



四日市市公共施設 個別施設計画

令和3年3月
四日市市行財政改革課

目次

I 基本的な考え方	4
1 策定の趣旨	4
2 計画の位置づけ	5
(1)計画体系	5
(2)対象施設の範囲	5
(3)対象施設一覧	6
(4)計画期間	8
(5)計画の推進にあたって	8
3 公共施設等を取り巻く現状と課題	9
(1)人口についての現状と将来見通し	9
(2)財政見通し	10
(3)保有施設の状況	11
(4)課題と解決に向けた取り組み	12
4 公共施設マネジメントの推進について	12
(1)公共施設マネジメントの考え方	12
(2)公共施設の最適化の検討手順	14
II 施設種別ごとの個別施設計画	16
1 施設種別ごとの個別施設計画の見方	16
(1)該当施設一覧	16
(2)コスト状況	16
(3)施設評価	16
2 市民文化系施設	21
(1)集会施設	21
(2)文化施設	35
3 社会教育系施設	47
(1)図書館	47
(2)博物館等	54
4 スポーツ・レクリエーション系施設	64
(1)スポーツ施設	64
(2)レクリエーション施設	81
5 産業系施設	89
(1)産業系施設	89
6 子育て支援系施設	99
(1)保育園・幼稚園・こども園	99
(2)幼児・児童施設	118
7 学校教育系施設	130
(1)その他教育系施設	130
8 保健・福祉施設	134
(1)高齢者福祉施設	134
(2)障害福祉施設	139

(3) 保健施設	151
(4) その他福祉施設	155
9 行政系施設	164
(1) 庁舎等	164
(2) 消防施設	169
(3) その他行政系施設	176
10 医療施設	189
(1) 医療施設	189
11 複合施設	193
(1) 複合施設	193
12 その他	234
(1) その他	234
参考1 小中学校	255
参考2 公営住宅	279
III 効果推計	290
1 推計条件	290
(1) 長寿命化前	290
(2) 長寿命化後	291
2 推計結果	292
3 今後の取組み	293
参考データ	297
1 対象施設地区別・所在地一覧	297

I 基本的な考え方

1 策定の趣旨

本市では、昭和40年代から50年代のいわゆる高度経済成長期以降に大量に建設された公共施設の老朽化により、今後、一斉に更新の時期を迎えます。一方で、市の財政は人口減少やそれに伴う不動産価格の下落による市税収入の減少や高齢化による社会保障関係費の増大が予測されており、老朽化した公共施設等の維持更新費用等の増加に伴う財源の捻出が課題となっています。

国においても公共施設等の老朽化対策を大きな課題としており、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、インフラの戦略的な維持管理・更新を行うとともに、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月）により、各地方自治体に対して公共施設等総合管理計画の策定を要請しました。

のことから、本市では平成28年1月に、市が保有する一般建築物系施設や道路・橋梁、上下水道等の都市基盤（インフラ）系施設など、全ての公共施設等を対象として、適切な保有と維持管理等に関する基本的な方針を定めた「四日市市公共施設等総合管理計画（以下、総合管理計画という）」を策定しました。

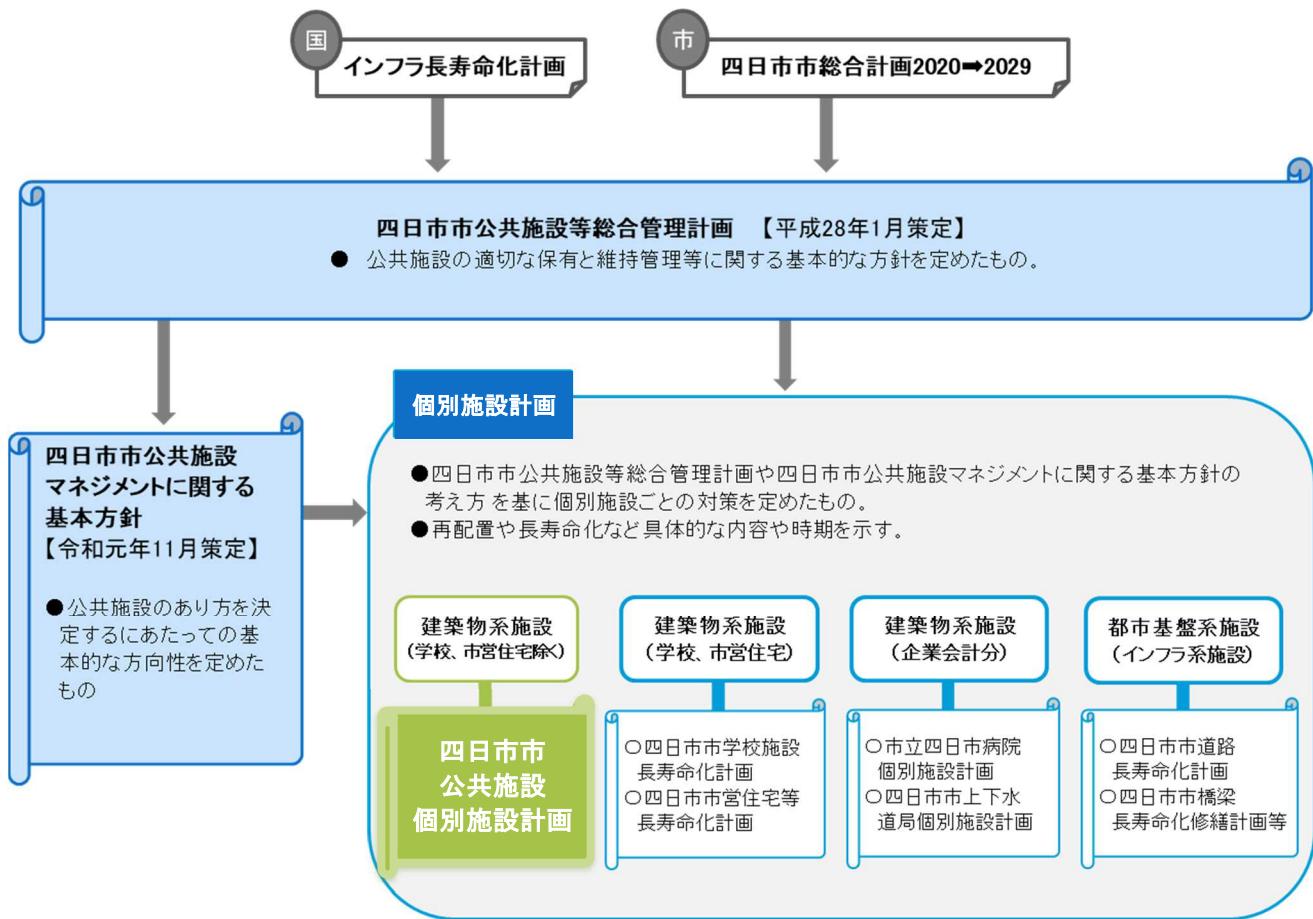
また、令和元年11月には、総合管理計画に定める公共施設の管理に関する考え方をより具体化し、今後の公共施設のあり方を決定していくにあたっての基本的な方向性をまとめた「四日市市公共施設マネジメントに関する基本方針（以下、マネジメントに関する基本方針という）」を定めました。

今回、総合管理計画やマネジメントに関する基本方針を基に、個別施設ごとに施設の現状や今後求められる役割などを整理し、今後の具体的な対応方針を定める「四日市市公共施設個別施設計画」を策定することで、計画的・戦略的な維持管理・更新による公共施設の最適配置や財政負担の軽減・平準化を図り、将来にわたり市民にとって必要なサービスを持続的に提供できるよう公共施設の適正管理に努めていきます。

また、都市基盤系施設（インフラ系施設）については平成26年に「四日市市橋梁長寿命化修繕計画」「四日市市道路修繕計画」を策定するなど、別途、計画を策定していることから、本計画の対象外としています。

2 計画の位置づけ

(1) 計画体系



(2) 対象施設の範囲

原則として、本市が保有している建築物系施設のうち、行政財産であり、常時、人が滞在し、かつ延べ床面積 200 m²以上で令和 2 年 4 月 1 日までに竣工した施設とします。ただし、以下の条件に該当する施設は除外します。

なお、小中学校、市営住宅は計画が策定済み（小中学校：四日市市学校施設長寿命化計画、市営住宅：四日市市住生活基本計画）であることから、本計画では、参考として、各計画の内容を基にまとめた概要を記載します。

①企業会計が所管する施設(上下水道局、市立四日市病院の所管施設)

【理由】

独立した企業会計において別途計画を策定し、その計画に基づき進捗管理を行うため。

②文化財等歴史的建築物及び付随する施設 (こどもの家、四日市市楠歴史民俗資料館、旧四郷村役場)

【理由】

公共施設マネジメントとは別に、歴史的建築物として永続的に保存すべく、維持修繕を実施していくため。

③廃止、休止中の施設

(3) 対象施設一覧

(2)の条件から、本計画の対象とする公共施設は以下の 143 施設となります。

大分類	中分類	小分類	対象施設	施設数
1. 市民文化系施設	集会施設	集会施設	○なやプラザ ○勤労者・市民交流センター ○楠交流会館	5
	文化施設	文化施設	○四日市市文化会館 ○四日市市三浜文化会館	
2. 社会教育系施設	図書館	図書館	○四日市市立図書館	1
	博物館等	博物館等	○四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館 ○文化財整理作業所	
3. スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設	○霞ヶ浦第1野球場 ○温水プール ○霞ヶ浦プール ○霞ヶ浦体育館 ○四日市ドーム ○中央フットボール場	12
	レクリエーション施設	レクリエーション施設	○少年自然の家	
			○宮妻峡ヒュッテ	
4. 産業系施設	産業系施設	産業系施設	○農業センター ○ふれあい牧場	3
5. 子育て支援施設	保育園・幼稚園・こども園	保育園	○中央保育園 ○富洲原保育園 ○富田保育園 ○羽津保育園 ○ときわ保育園 ○日永中央保育園 ○四郷保育園 ○笛川保育園 ○笛川西保育園 ○内部保育園 ○磯津保育園	22
		幼稚園	○四日市幼稚園 ○富洲原幼稚園 ○富田幼稚園 ○羽津幼稚園 ○常磐中央幼稚園 ○泊山幼稚園 ○高花平幼稚園 ○笛川中央幼稚園 ○内部幼稚園 ○川島幼稚園	
		こども園	○塩浜こども園	
		幼児・児童施設	○北部児童館 ○塩浜児童館 ○児童発達支援センターあけぼの学園	
			○橋北子育て支援センター ○塩浜子育て支援センター	
6. 学校教育系施設	その他教育系施設	その他教育系施設	○四日市市登校サポートセンター	1
7. 保健・福祉施設	高齢者福祉施設	高齢者福祉施設	○中央老人福祉センター ○西老人福祉センター	2
	障害福祉施設	障害福祉施設	○四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所 ○四日市市障害者自立支援施設 あさけワーカス ○四日市市障害者自立支援施設 たんぽぽ ○四日市市障害者体育センター	
	保健施設	保健施設	○三重北勢健康増進センター	
	その他福祉施設	その他福祉施設	○楠保健福祉センター ○楠ふれあいセンター	

大分類	中分類	小分類	対象施設	施設数
8. 行政系施設	庁舎等	庁舎等	○四日市市庁舎	1
	消防施設	消防施設	○消防本部・中消防署 ○北消防署・防災教育センター ○南消防署 ○中消防署西分署	8
	その他行政系施設	その他行政系施設	○北部清掃事業所 ○南部清掃事業所 ○食品衛生検査所 ○市民生活課分室	8
9. 医療施設	医療施設	医療施設	○四日市市歯科医療センター	1
10. 複合施設	複合施設	公民館・出張所	○富洲原地区市民センター ○富田地区市民センター ○羽津地区市民センター ○常磐地区市民センター ○日永地区市民センター ○四郷地区市民センター ○内部地区市民センター ○塩浜地区市民センター ○小山田地区市民センター ○川島地区市民センター ○神前地区市民センター ○接地区市民センター	24
			○三重地区市民センター ○県地区市民センター ○八郷地区市民センター ○下野地区市民センター ○大矢知地区市民センター ○河原田地区市民センター ○水沢地区市民センター ○保々地区市民センター ○海蔵地区市民センター ○橋北地区市民センター ○中部地区市民センター ○楠地区市民センター	
	庁舎・集会施設	○総合会館	○本町プラザ	2
	複合施設	○橋北交流会館		1
11. その他	その他	その他	○北大谷斎場・霊園 ○四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場 ○富洲原魚類共同販売所 ○四日市競輪場	8
			○四日市市営本町駐車場 ○四日市市営中央駐車場 ○近鉄四日市駅南自転車等駐車場 ○近鉄四日市駅北自転車等駐車場	

(4)計画期間

「四日市市総合計画 2020→2029」の期間と合わせることとし、2021年度から、2029年度までの9年間とします。



(5) 計画の推進にあたって

①「四日市市総合計画 2020→2029」への位置づけ

本計画の対策内容は「四日市市総合計画 2020→2029」における推進事業に位置付け、財政状況を勘案しながら、着実に実行していきます。

②対策の進捗管理、計画の見直し

本計画策定後、マネジメントに関する基本方針において定めた「公共施設のあり方見直しチェックシート」を用いて毎年度、施設の管理状況の確認を行います。これに合わせ、本計画の進捗管理を実施し、個別施設計画を見直し、修正が必要な場合は、隨時、対応することとします。

③市民への説明責任

施設の最適化に向けた取り組みは、まちづくりのあり方に関わるものであり、施設の利用者だけではなく、市全体の課題として市民に周知を図っていくことが必要です。

施設の最新の情報を共有することはもとより、具体的な施設の集約化、複合化等を進めるにあたっては、事業の実施段階のみならず、各種構想や計画の策定段階から、市議会をはじめとして、市民への丁寧な説明と意向の把握に努めます。

④職員の意識改革とPDCA管理サイクル

全局的に公共施設の適正管理を推進していくためには、研修等によって職員の意識改革を促し、コスト意識の向上やマネジメントの重要性を十分理解することが必要です。

また、個別の施設整備計画の P l a n (計画)・D o (実行)・C h e c k (評価)・A c t i o n (改善) の P D C A 管理サイクルによる、施設の現状把握、運営コストや利用状況の分析、施設のあり方など評価を踏まえた見直しを定期的に行います。これを繰り返すことで、これまでの対症療法的な「事後保全」型の維持管理から、自らの創意工夫による計画的効率的な「予防保全」の維持管理へと方向転換を図っていきます。

3 公共施設等を取り巻く現況と課題

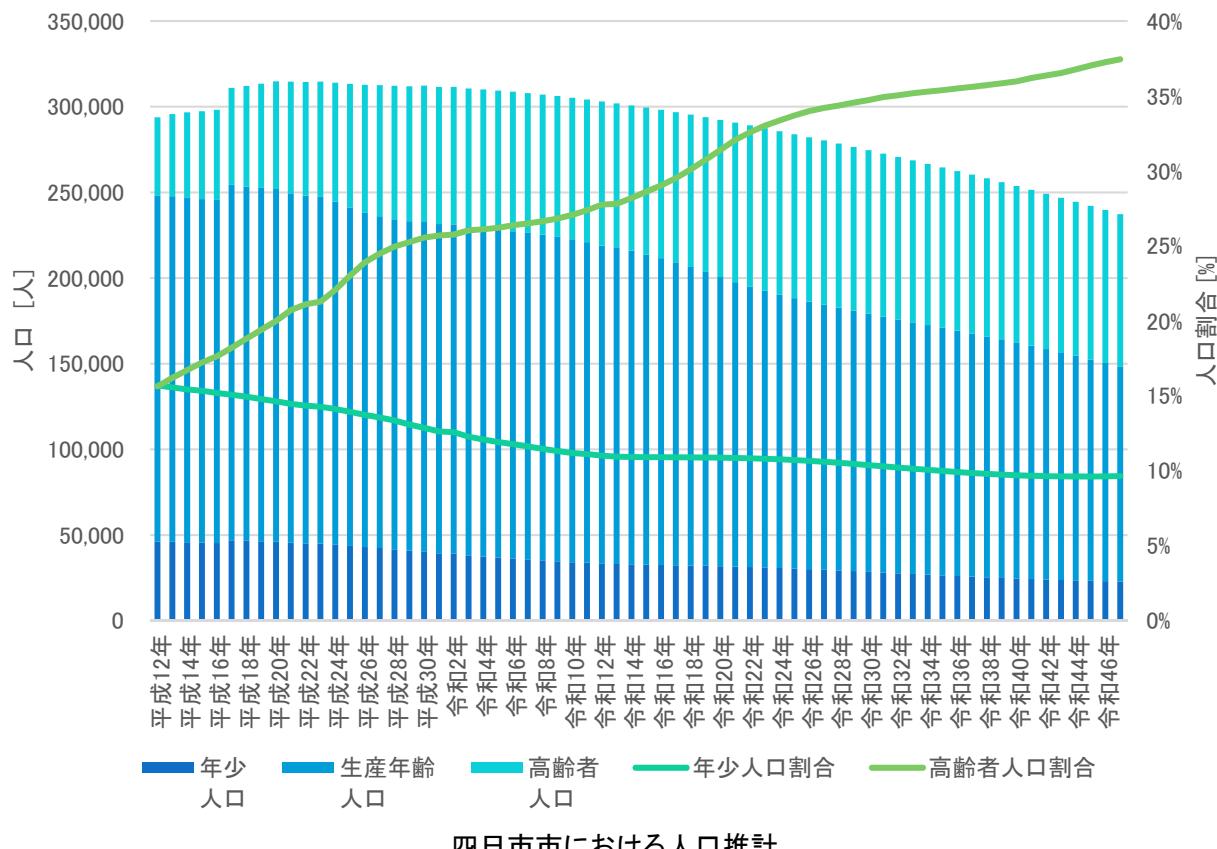
(1) 人口についての現状と将来見通し

本市の人口は、平成20年の約31万5千人をピークに、緩やかに減少しています。「四日市市総合経計画策定にかかる人口推計等基礎調査」における人口推計によると、今後も人口は減少基調で推移する見通しであり、令和15年に人口30万人、令和42年には人口25万人を割り込み、令和47年の人口は23万7千人と令和2年比で76%程度の水準となる見込みです。

将来推計人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は令和2年が3万9千人であるのに対し、令和47年には2万3千人まで減少し、全人口に対する年少人口の割合は12.5%から9.6%に減少する見通しです。

また、生産年齢人口（15～64歳）は令和2年が19万2千人であるのに対し、令和47年には12万6千人まで減少、全人口に対する生産年齢人口の割合は61.7%から52.9%に減少する見通しです。

一方、高齢者人口（65歳以上）は令和2年が8万人であるのに対し、令和47年には8万9千人まで増加、全人口に対する高齢者人口の割合は25.8%から37.4%に増加する見通しです。

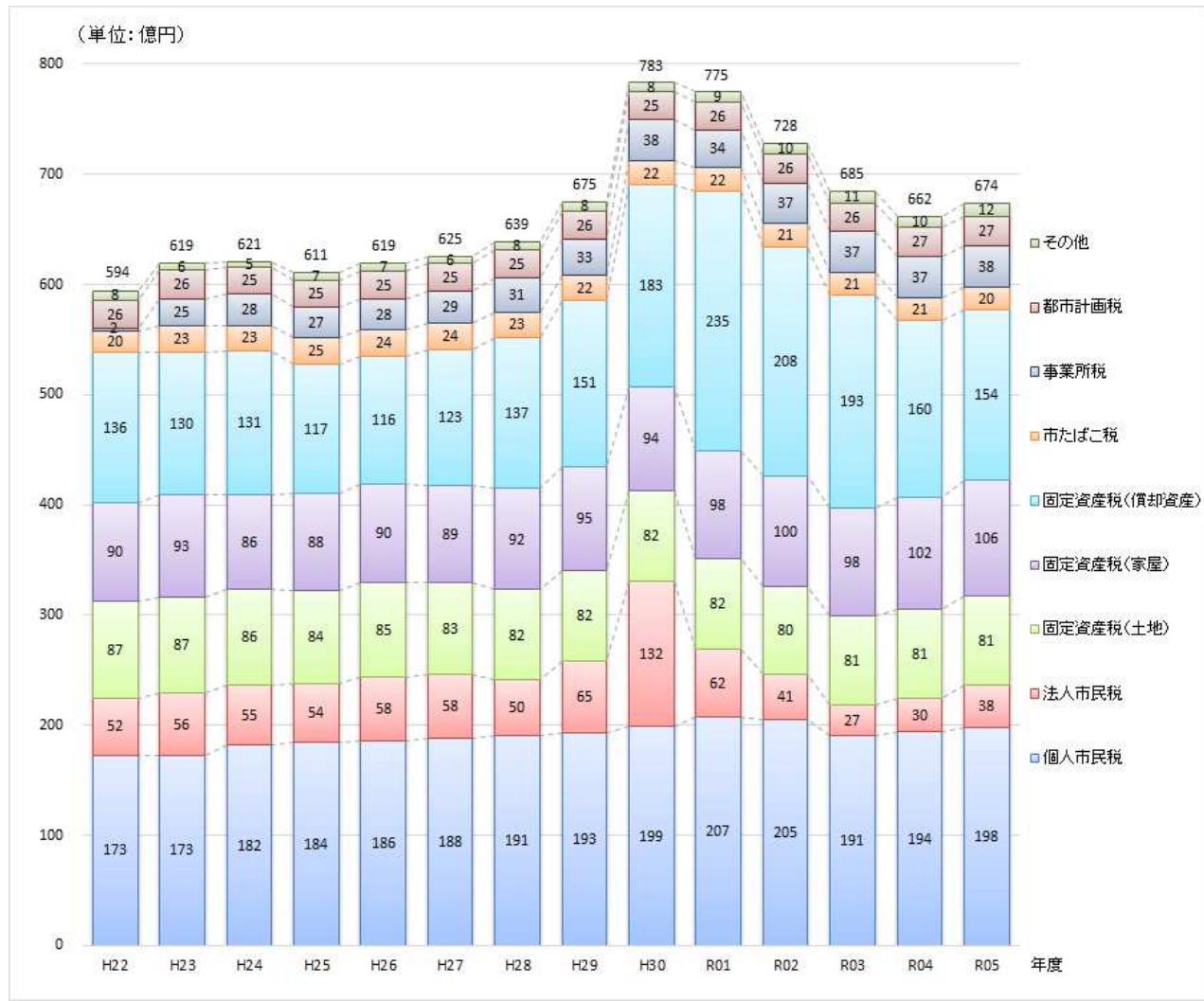


(2)財政見通し

日本の少子高齢化に伴う社会構造の大きな変化の中にあっても、本市が市民生活に不可欠なサービスを安定して提供し続けるためには、中長期的な視点で今後ますます増加することが見込まれる社会保障関係経費や老朽化した公共施設等の維持更新費用の推移見通しを的確に把握しながら、基金や市債を計画的に有効活用することによって財源の平準化を図り、将来にわたり持続可能な財政運営を進めていく必要があります。

本市では、平成 28 年度から地方交付税の不交付団体に復帰したほか、市内企業において大規模設備投資が続いた影響などにより、平成 29 年度から令和 2 年度の現在まで、償却資産に係る固定資産税を中心に市税収入が大幅に増加しています。

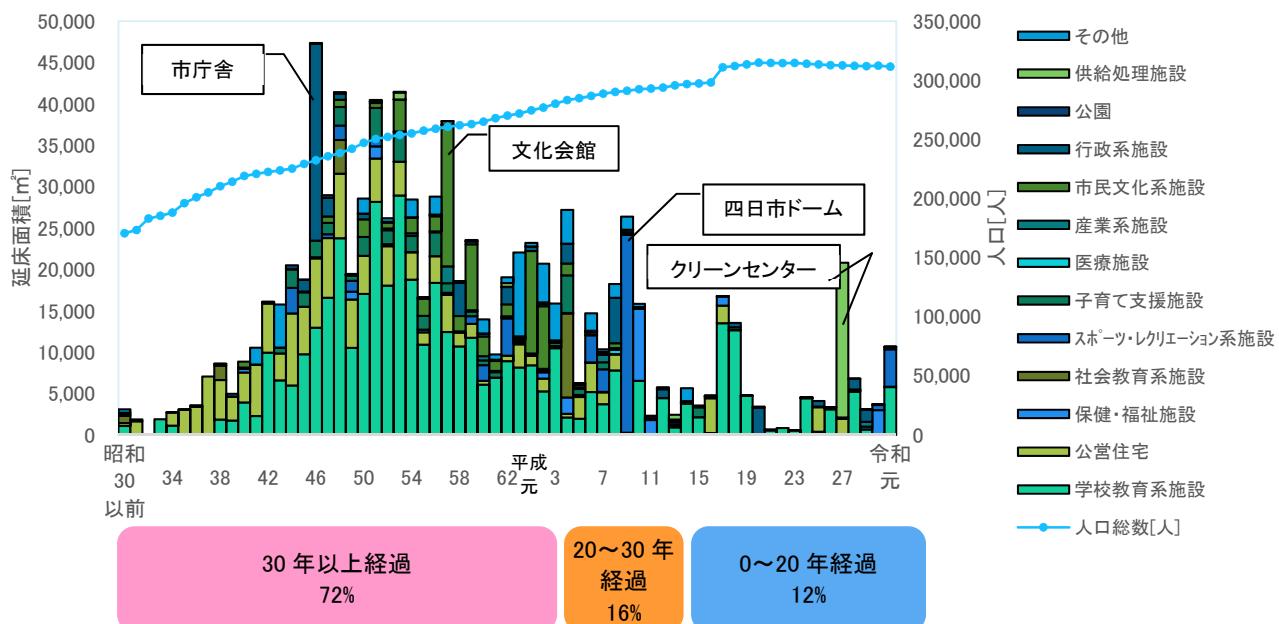
しかし、今後は、過去の大規模設備投資の減価償却が進むにつれて市税収入が大きく減少していく、徐々に以前の収水準に戻っていくとともに、令和 3 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な景気悪化に伴い、個人市民税や法人市民税が大きく減少する見込みであり、景気回復の時期が見通せない先行き不透明な状況にあります。



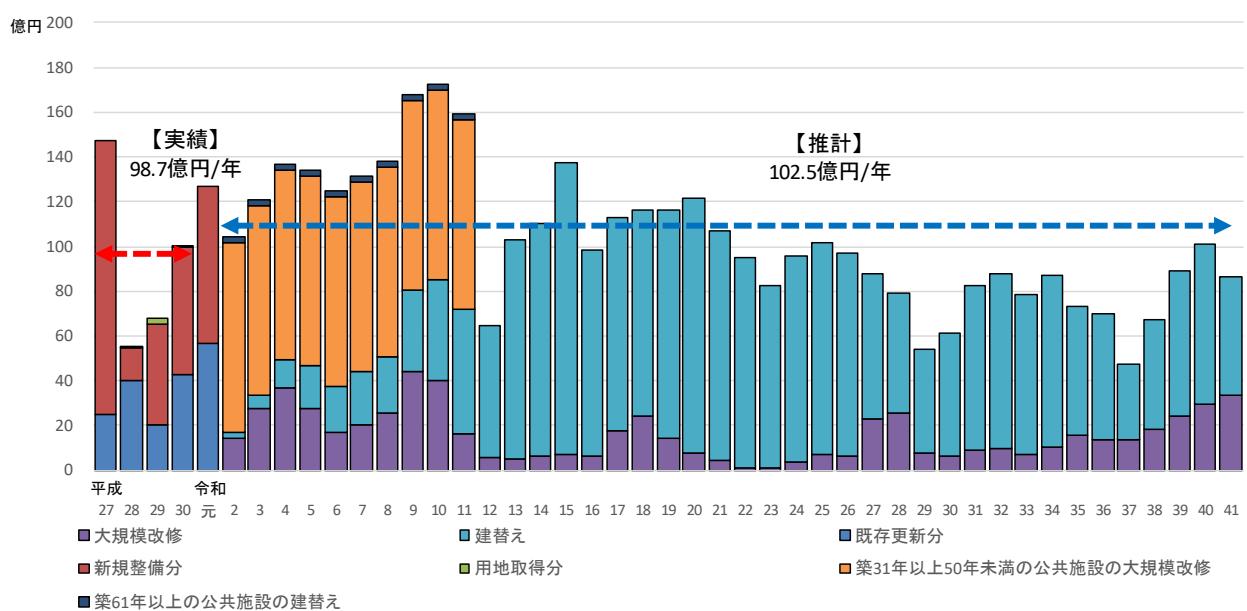
※ 令和元年度以前は決算額。令和 2~3 年度は予算額。令和 4 年度以後は見込額。

(3)保有施設の状況

本市が保有し行政サービスを行っている建築物（企業会計分を除く）は、高度経済成長期の人口増加に合わせて昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、総延床面積92.1万m²に対して約72%である66.3万m²が建築後30年以上経過しており、老朽化が進行しています。



本市が保有する建物の建築年度別延床面積と人口推移



建築物系施設の維持更新費用の推計

<推計の条件>

本計画の対象施設を築30年で大規模改修、築60年で建替えを行った場合の推計。
また、30年経過しても大規模改修を実施していない施設は、今後10年間で実施することとして推計。

(4)課題と解決に向けた取り組み

本市が保有する公共施設は、高度経済成長期の人口増加に合わせて昭和40～50年代に整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、今後、施設を良好な状態で安全に使用していくためには適切な保全工事を実施する必要があります。

また、ユニバーサルデザイン化やLED化、太陽光パネルの設置などによる環境問題への対応など、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に応じて公共施設に求められる機能が増加しており、これに対応するため今後、大規模な改修工事が必要となると予想されます。加えて、人口減少やそれに伴う不動産価格の下落による市税収入の減少や高齢化による社会保障関係費の増大が予測されており、公共施設の建替えや修繕に必要となる財源の捻出が課題となっています。

本市の人口が減少する見通しであることからも、機能が重複している施設や利用が低調な施設などを改めて検証し、「保有施設の最適化」を推進するとともに、維持管理費の抑制をする必要があります。その上で、計画的な予防保全の実施により、公共施設の「長寿命化」を図るなど「公共施設マネジメント」に取り組まなければなりません。

公共施設は数十年にわたり利用するものであることから、更新にあたっては将来世代に過度な負担を強いいることがないよう、長期的な視点での政策判断が必要となります。

今後の少子・高齢化、人口減少が見込まれる状況において、市の歳入・歳出構造が変化していくことが予想される中、公共施設に対する市民ニーズの変化を捉え、必要とされる公共施設を将来にわたって維持していくために、施設ごとの今後の方向性や取り組むべき内容など基本的な枠組みを定め、財源や既存の施設などの限られた経営資源を有効に活用するとともに、国が実施する財政的、技術的支援を積極的に活用し、将来に向けて持続可能な行政サービスの提供を目指します。

4 公共施設マネジメントの推進について

(1)公共施設マネジメントの考え方

以下の考え方で公共施設の適正管理に取り組みます。

機能(サービス)を重視して保有する公共施設の最適化を図る

○施設保有量の適正化

人口減少や施設の利用状況の現状・劣化状況等を踏まえ、用途廃止や施設分類の枠組みを越えた複合化、多機能化を行うことで、施設保有量の適正化に努めます。

○施設の適正配置

人口分布、交通の利便性、立地環境などの変化に合わせ、全市的な観点からの効果的、効率的な配置に努めます。

○施設の集約化

同一又は類似機能を持つ施設については、集約化や拠点化を進めることで、効果的・効率的な施設サービスの提供に努めます。

○施設の複合化、多機能化

施設の整備を行う際には、より効果的かつ効率的な整備となるよう、近隣の異なる機能を持つ施設との複合化を検討します。また、利用対象や利用目的を特定していることなどにより、稼働率が低く、利活用が十分に図られていないと判断した場合は、多目的に利用できるよう多機能化を検討します。

○施設の転用、広域化

用途を廃止した施設については原則除却とし、他用途への転用については効果・効率性を十分に検討し、真に必要な場合に限り他用途への転用を行います。また、県や近隣市町と連携し、広域利用を図ります。

○計画的な施設の更新

残りの耐用年数が10年未満となった施設は、今後の施設の方向性を検討し、継続が必要と判断した施設のみ更新します。

ライフサイクルコストを縮減する

○予防保全型維持管理の推進

損傷が明らかになってから修繕を行う事後保全型の維持管理ではなく、修繕等を計画的に行う予防保全型の維持管理を推進し、施設の健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

○経費の掛からない施設・設備への転換

施設の修繕、更新を行う際は、ライフサイクルコストを低く抑えられ、維持管理がしやすい構造とすることなどを念頭に置き、設計を行います。

○効率的な管理手法の導入

指定管理者制度や維持管理の包括的委託など、より効果的、効率的な管理手法を検討し、それぞれの施設に適した手法で管理します。また、光熱水費など長期継続契約を締結しているものは利用形態の変化に応じて契約内容を見直します。

施設更新に備えた財源を確保しマネジメントを着実に推進する

○財政負担の平準化

一斉更新による多額の財政負担を避けるため、施設の重要度や劣化度を踏まえ、計画的に改修・更新を実施することにより、財政負担の平準化を図ります。

○基金への計画的な積み立て

施設の維持更新に要する財源を確保するため、将来的に必要となる費用の推計を行い、目標額を明確にした上で「アセットマネジメント基金」への計画的な積み立てを進めます。

○売却・貸付による財源確保

機能集約により余裕が生じた施設や廃止した施設は売却、貸付などを行い、余剰となった土地の売却益等は原則として、「アセットマネジメント基金」に積み立てます。

社会環境の変化や社会的要請に対する取り組み

○地球環境への配慮

地球温暖化などの様々な環境問題に対応するため、省エネルギー化や建築物の長寿命化による建設廃棄物の発生抑制などの環境負荷低減に努めます。

○ユニバーサルデザイン対応

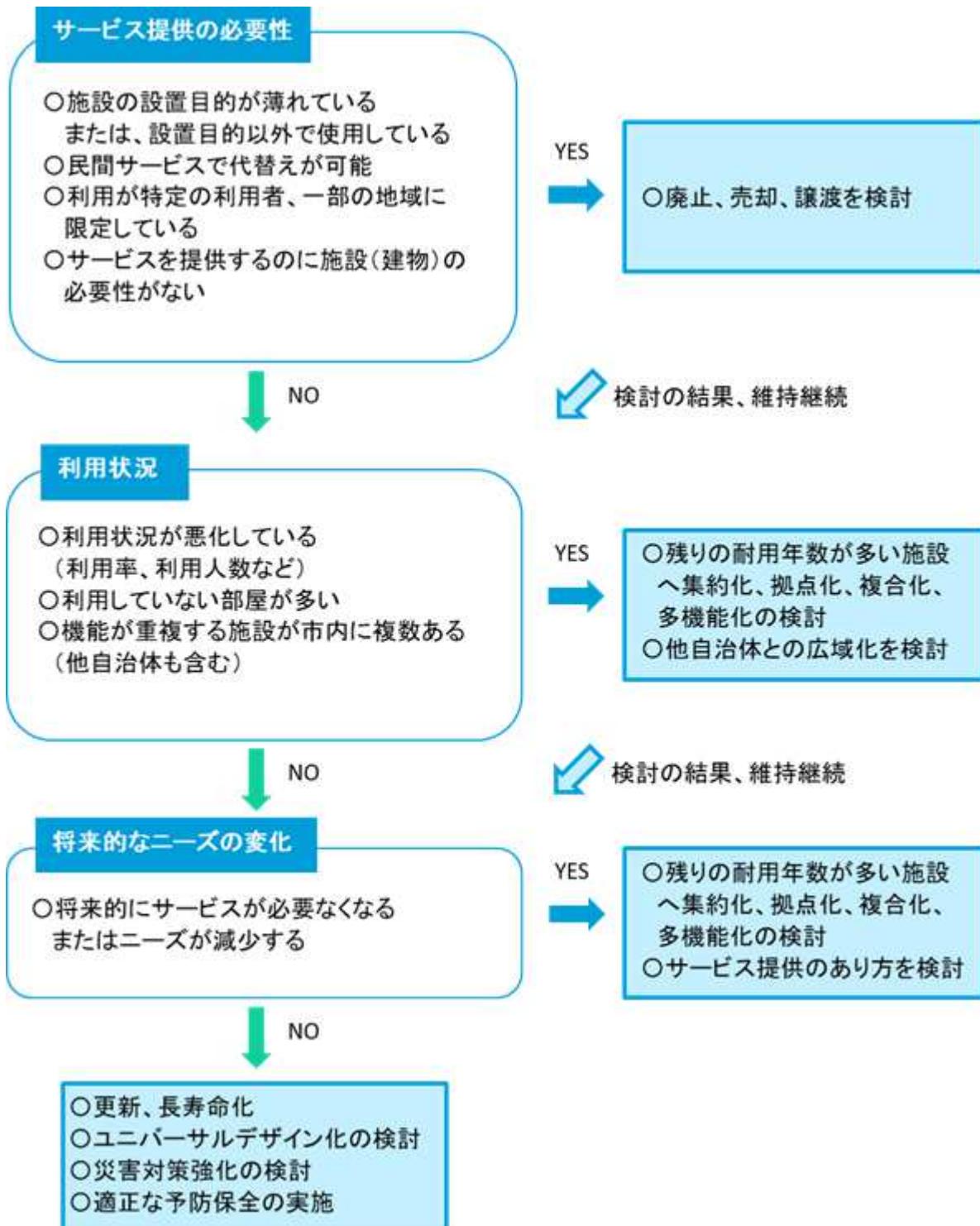
公共施設の大規模改修や建替えの際は、ユニバーサルデザイン化を進め、誰もが利用しやすい施設整備に努めます。

○地震、津波などの災害対策の強化

近い将来に発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、公共施設の地震、津波など、災害への対策の強化を図ります。

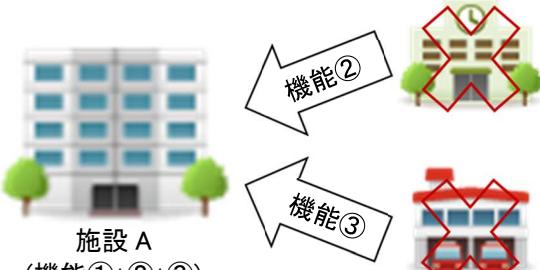
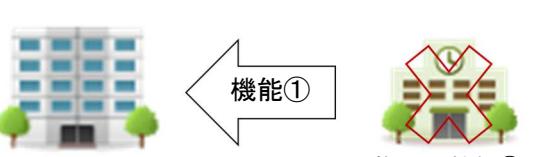
(2) 公共施設の最適化の検討手順

「(1) 公共施設マネジメントの考え方」に基づき、個々の公共施設について、原則以下の手順で機能の方向性と施設の方向性を決定します。



<参考>

「4（2）公共施設の最適化の検討手順」に記載した公共施設の最適配置の手法について、そのイメージを以下に示します。

取り組み方法	取り組みのイメージ
<p>① 更新</p> <p>老朽化が進んだ施設を建替えること。 原則として床面積は縮小する。</p>	 <p>建替え</p> <p>機能①</p> <p>機能①</p> <p>床面積 ↓</p>
<p>② 長寿命化</p> <p>耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること。</p>	 <p>大規模改修</p> <p>耐用年数 50 年</p> <p>50 年 + d 使用</p>
<p>③ 複合化・多機能化</p> <p>一つの施設に異なる複数の機能を保有させることにより、運用や維持管理の効率化を図ること。</p> <p>○複合化 一つの建物に複数の施設を集めながら、公共サービスの提供主体は別個であり、執務スペースは基本的に施設単位で分かれます。</p> <p>○多機能化 一つの施設に複数の機能を持たせることで同一の主体により複数の公共サービスを提供する。</p>	 <p>施設 A(機能①)</p> <p>施設 B(機能②)</p> <p>施設 C(機能③)</p> <p>機能①</p> <p>機能②</p> <p>機能③</p> <p>新施設 D (機能①+②+③)</p> <p>床面積 $A+B+C > D$</p> <p>※施設 A、施設 B、施設 C は原則廃止</p>
<p>複数の機能を保有した施設を新設する方法と既存の施設に機能を移管する方法がある。 施設を新設する場合は、複合化する施設の床面積の合計より縮小することを原則とする。</p>	 <p>施設 A (機能①+②+③)</p> <p>機能②</p> <p>機能③</p> <p>※B 施設、C 施設は原則廃止</p>
<p>④ 集約化</p> <p>余剰施設を同じ機能の施設に集約することにより保有量を最適化すること。</p>	 <p>施設 A(機能①)</p> <p>施設 B(機能①)</p> <p>機能①</p> <p>※余剰 B 施設は原則廃止</p>
<p>⑤ 譲渡</p> <p>地域や民間に現状有姿で譲渡すること。</p>	 <p>公共施設 A</p> <p>譲渡</p> <p>民間施設 A</p>

II 施設種別ごとの個別施設計画

1 施設種別ごとの個別施設計画の見方

「I 基本的な考え方」を踏まえ、施設を所管する担当課において、施設の設置目的や運営状況、施設に関する各種計画等を勘案し、各施設の現状や課題、今後の方向性について施設種別ごと（P. 5～P. 6 対象施設一覧の表中「中分類」ごと）に「II 施設種別ごとの個別施設計画」としてまとめました。

「II 施設種別ごとの個別施設計画」に記載している項目の見方は次の通りです。

(1)該当施設一覧

①構造及び目標耐用年数

記号	名称	目標耐用年数
RC	鉄筋コンクリート造	70 年
SRC	鉄骨鉄筋コンクリート造	70 年
PC	プレストレストコンクリート造	70 年
S	鉄骨造	60 年
LS	軽量鉄骨造	60 年
CB	コンクリートブロック造	50 年
W	木造	50 年

②耐震性

記号	内容
新	新耐震基準に適合している
有	旧耐震基準であるが、耐震性あり又は改修済、
未	旧耐震基準であるが、耐震診断未実施

③棟名称

四日市市公有財産台帳に記載している棟名称を基本としています。

④経過年数

令和3年3月31日時点の経過年数を記載しています。

(2)コスト状況

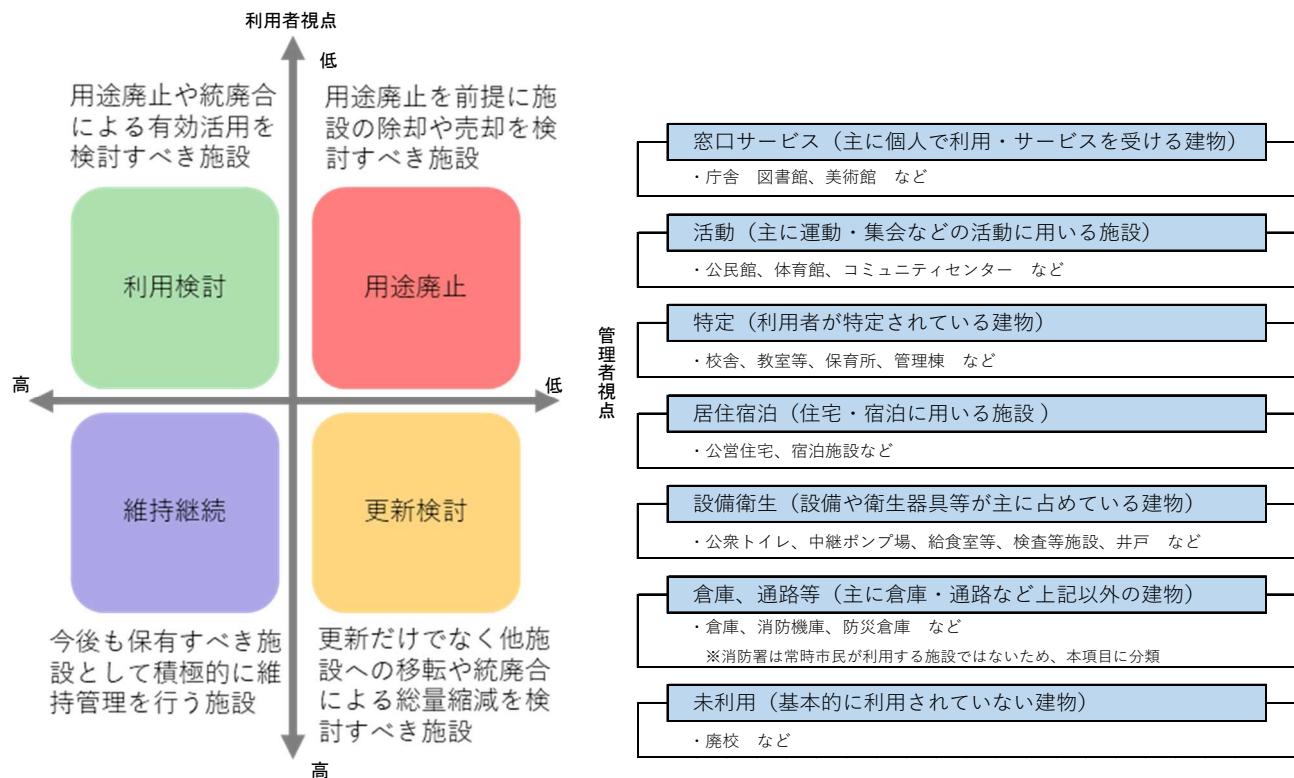
平成28年度から平成30年度のコスト情報を基に分析を行いました。

(3)施設評価

施設の諸元、利用者数、コストなどの情報を集約・体系化し、施設を横並びにしてデータを整理した「施設カルテ」を用い、各施設の評価を実施しています。

評価は「管理者視点」（公共施設を管理する行政の立場）と「利用者視点」（利用者である市民の立場）の2つの視点から、以下に示す12の評価項目を設け、それぞれA～Dの4段階評価を行います。なお、「運用管理度」、「施設活用度」の2評価軸は施設の利用形態や公共サービスから見た施設用途分類による比較分析をしています。

本評価結果をポートフォリオ（指標を組み合わせて分析する方法）にあてはめ、各施設の方向性を「維持継続」、「利用検討」、「更新検討」、「用途廃止」の4つに分類しました。



6評価軸	12評価項目	管理者視点の判定方法	判定
建物劣化度	建物性能	概算式(【目標耐用年数-20】-【経年】+【大規模改修時の築年】)/【目標耐用年数】の結果が0.5以上	A
		概算式(上記と同じ)の結果が0.375以上	B
		概算式(上記と同じ)の結果が0.25以上	C
		概算式(上記と同じ)の結果が0.25未満	D
	耐震性能	新耐震基準により耐震診断不要であり耐震性能あり または旧耐震基準ではあるが、耐震改修を実施済み ※いずれの場合も耐震性能は同じであるため、統一してA判定とし、B判定は無いものとする。	A
		旧耐震基準であり、耐震診断は実施済みであるが、耐震改修は未実施	C
		旧耐震基準であり、耐震診断は未実施	D
建物管理度	建物法定・劣化	「目立った破損・外傷はない」回答	A
		「微細な破損・外傷は存在するが、事故(タイルの落下等)に結び付く可能性は少ない」回答	B
		「大規模な改修等は行っていないため、破損・外傷が目立つ」回答	C
		「事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要である」回答	D
	消防点検	「適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる」回答	A
		「一部の設備は古くなっているが、作動には問題ないと考えられる」回答	B
		「動作確認はしているものの、老朽化などが進み設備の更新・交換が望まれる」回答	C
		「正常に動作しない可能性が高い」回答	D
運用管理度	運用費	用途分類「利用」ごとの「((施設支出合計-修繕費)-施設収入合計)/延床面積」 平均 × 80%未満	A
		用途分類「利用」ごとの「((施設支出合計-修繕費)-施設収入合計)/延床面積」 平均 × 80%以上120%未満	B
		用途分類「利用」ごとの「((施設支出合計-修繕費)-施設収入合計)/延床面積」 平均 × 120%以上 × 140%未満	C
		用途分類「利用」ごとの「((施設支出合計-修繕費)-施設収入合計)/延床面積」 平均 × 140%以上	D
	整備費	用途分類「利用」ごとの「修繕費/延床面積」 平均 × 140%以上	A
		用途分類「利用」ごとの「修繕費/延床面積」 平均 × 120%以上140%未満	B
		用途分類「利用」ごとの「修繕費/延床面積」 平均 × 80%以上120%未満	C
		用途分類「利用」ごとの「修繕費/延床面積」 平均 × 80%未満	D

6 評価軸	12 評価項目	利用者視点の判定方法	判定
設備 管理度	設備法定 ・劣化	「目立った不具合はない」回答	A
		「微細な不具合は存在するが、故障や事故に結び付く可能性は少ない」回答	B
		「大規模な改修等は行っていないため、不具合が目立つ」回答	C
		「不具合が頻繁に起こっているため、早急な対応が必要である」回答	D
	機能性	バリアフリーの設問7項目のうち、対応済み5個以上	A
		バリアフリーの設問7項目のうち、対応済み3~4個	B
		バリアフリーの設問7項目のうち、対応済み1~2個	C
		バリアフリーの設問7項目のうち、対応済み0個	D
立地 環境度	立地	半径 500M の範囲の人口密度が自治体内 1/4 上位 または、DID地区	A
		半径 500M の範囲の人口密度が自治体内 2/4 上位 または、市街化区域	B
		半径 500M の範囲の人口密度が自治体内 3/4 上位 または、市街化調整区域	C
		半径 500M の範囲の人口密度が自治体内 4/4 上位 または、市街化区域外	D
	ハザード マップ	ハザードマップにおいて、浸水区域外 または、土砂災害区域外、かつ特別警戒区域指定済み	A
		ハザードマップにおいて、浸水 500Cm 未満 または、1 つ以上の現象でイエローゾーン、かつ特別警戒区域未指定	B
		ハザードマップにおいて、浸水 1m 未満 1 つ以上の現象でイエローゾーン、かつ特別警戒区域指定済み	C
		ハザードマップにおいて、浸水 1m 以上 または、1 つ以上の現象でレッドゾーン、かつ特別警戒区域指定問わず	D
施設 活用度	利用率	用途分類「利用」ごとの「年間利用者数/延床面積」平均 × 80%以上 120%以下	A
		用途分類「利用」ごとの「年間利用者数/延床面積」平均 × 60%以上 80%未満、120%より大きく 140%以下	B
		用途分類「利用」ごとの「年間利用者数/延床面積」平均 × 40%以上 60%未満、140%より大きく 160%以下	C ↑
		用途分類「利用」ごとの「年間利用者数/延床面積」平均 × 40%以上 60%未満、140%より大きく 160%以下	C ↓
		用途分類「利用」ごとの「年間利用者数/延床面積」平均 × 40%未満、または 160%以上	D ↑
		用途分類「利用」ごとの「年間利用者数/延床面積」平均 × 40%未満、または 160%以上	D ↓
	稼働率	「開館日数/365」×「稼働時間/24」が 35%以上	A
		「開館日数/365」×「稼働時間/24」が 25%以上	B
		「開館日数/365」×「稼働時間/24」が 20%以上	C
		「開館日数/365」×「稼働時間/24」が 20%未満	D

※ ハザードマップは国土数値情報の浸水想定区域データ及び土砂災害警戒区域データ（国土交通省）を基に評価をしています。

(4) 現況情報の時点

本計画の策定に当たっては、令和2年4月から始めており、利用状況やコスト状況等の情報については、令和元年度までに作成した施設カルテ（平成30年度分）を基に記載しています。

(5) 対策内容と対策時期

公共施設の長寿命化を実施するにあたり、本市では下表のとおり工種ごとに修繕・更新の周期を設定しています。

部 位		修繕・更新周期
建築	屋根・防水	20 年
	吹付け外壁	15 年
	タイル貼外壁	40 年
電気設備	自家発電設備	30 年
	高圧受変電設備	25 年
給排水・衛生設備	受水槽・高置水槽	30 年
空気調和設備	パッケージ方式	15 年
	ファンコイル方式	20 年
昇降機設備		30 年

上表を基準として、各部位の劣化状況を勘案し、対策内容と対策時期を決定しています。また、各事業の設計業務と工事を一体として記載しています。

2 市民文化系施設

(1) 集会施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	なやプラザ	校舎 1	1,203	S50	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎 2	605	S58	地上 3 階	新	RC	37	70
		体育館	743	S60	地上 1 階	新	RC	35	70
		昇降口	110	H12	地上 3 階	新	S	20	60
2	四日市市勤労者・市民交流センター	本館	1,334	H3	地上 2 階	新	RC	29	70
		東館	1,233	H3	地上 3 階	新	RC	29	70
3	四日市市楠交流会館	公民館	1,715	S60	地上 3 階	新	RC	35	70
4	四日市市楠防災会館	会館	521	S62	地上 3 階	新	RC	33	70
5	四日市市楠避難会館	会館	292	H19	地上 2 階	新	RC	13	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
なやプラザ 【設置目的】 なやプラザは、市民活動団体の活動・交流の拠点として、市民の自主的で営利を目的としない社会貢献活動の促進、市民の生涯学習活動の支援やまちづくり活動を促進することを目的として、指定管理者制度により運営する施設です。 【根拠法令】 四日市市市民活動センター条例、四日市市なや学習センター条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民活動センター機能 NPO法人の設立にかかる諸手続きなど、市民活動全般に関する相談に対応するほか、市民活動団体が資料を作成する際に必要となるパソコンや印刷機等の設備の貸出、市民活動の参考となる書籍等の資料の閲覧及び貸出を行っています。 ● 生涯学習センター機能 貸館業務を通じて、市内のコミュニティ活動や生涯学習グループ等に活動の場の提供を行っています。
四日市市勤労者・市民交流センター 【設置目的】 四日市市勤労者・市民交流センターは、勤労者をはじめとする市民の世代を越えた交流を促進し、もって市民の福祉の向上を図ることを目的としており、指定管理者により管理・運営されています。 【根拠法令】 四日市市勤労者・市民交流センター条例 四日市市勤労者・市民交流センター条例施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸館機能 全市的な貸館施設として、質の高いサービスを利用者に提供しています。 ● 事業の実施 様々な世代ごとの事業や、世代間交流ができる事業を開催するなど、幅広い世代の多くの方に参加していただくような事業を展開しています。
四日市市楠交流会館 【設置目的】 楠交流会館は、市民の地域交流を推進する施設として設置されました。 【根拠法令】 四日市市楠交流会館条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸館機能 貸館をするための部屋を有しており、生涯学習事業として講座の実施等も行われています。 ● 図書室機能 図書の貸し出しを行っています。
四日市市楠防災会館 【設置目的】 楠防災会館は、市民の地域社会づくりを推進する貸館としての機能のほか、災害時の避難場所となる施設です。 【根拠法令】 四日市市楠防災会館条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸館機能 貸館をするための部屋を有しています。 ● 防災機能 災害が発生した時には避難所を設置し、避難者を受け入れます。
四日市市楠避難会館 【設置目的】 楠避難会館は、市民の地域社会づくりを推進する貸館としての機能のほか、災害時の避難場所となる施設です。 【根拠法令】 四日市市楠避難会館条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸館機能 貸館をするための部屋を有しています。 ● 防災機能 災害が発生した時には避難所を設置し、避難者を受け入れます。

④ 施設評価

● なやプラザ

- 修繕費用が同種の施設の平均と比較して、少ない傾向にあることから整備費がD評価となっています。
- 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっていますが、浸水時を想定して、屋上避難階段を整備しており、館内から屋外非常階段へのアクセスをスムーズにするための移動式踏み台を導入するなどの対応を実施しています。

● 四日市市勤労者、市民交流センター

- 建物や設備、消防の法定点検の評価が低くなっています。
- 修繕費用も市の同種の施設と比較して、少ない傾向にあることから整備費がD評価となっています

● 四日市市楠交流会館、四日市市楠防災会館、四日市市楠避難会館

- 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっています。
- 利用率について、楠防災会館及び楠避難会館が低いですが、楠地区内には貸館施設として、他にも楠地区市民センターや楠交流会館といった施設があります。
- 楠防災会館及び楠避難会館は、施設の近隣の住民の利用が多いため、近隣住民の利用率を上げる工夫が必要です。

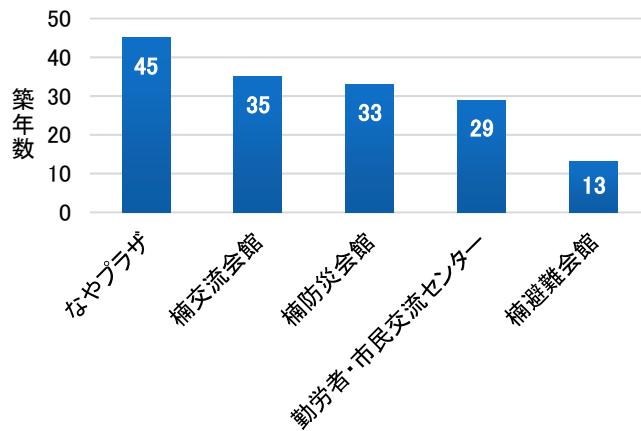
施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
なやプラザ	維持継続	A	A	B	C	A	D	A	B	A	D	B	A
四日市市勤労者・市民交流センター	維持継続	B	A	C	C	B	D	C	A	A	D	A	A
四日市市楠交流会館	維持継続	A	A	C	B	A	D	B	A	C	D	A	A
四日市市楠防災会館	維持継続	B	A	B	A	A	D	A	B	B	D	D↓	A
四日市市楠避難会館	維持継続	A	A	B	A	A	D	A	B	B	D	C↓	A

⑤ 現況と課題

● なやプラザ

i. 老朽化状況

- なやプラザを構成する4棟のうち、最も古いものは旧耐震基準により建設されていますが、耐震診断により安全が確認されています。また、残りの3棟については、いずれも新耐震基準にて建設されています。
- 他の集会施設と比較すると、なやプラザは最も築年数が古く、老朽化が進んでいることから、指定管理者に対し、エレベーター設備保守点検、建築物・建築設備等定期点検、消防用設備等の外観・機能及び総合点検などの定期点検の実施を仕様に定め、点検における指摘箇所には随時対応を行っています。
- 平成25年度に事務所棟の屋上防水及び外壁改修工事、平成26年度に体育館の屋上防水及び外壁改修工事、平成27年度に昇降機設備棟の外壁改修工事、平成29年度に空調更新工事を行うなど、施設の長寿命化に努めています。
- 指定避難所に指定されており、発災時等の周辺住民の避難場所となることから、今後も施設の安全性確保に努める必要があります。

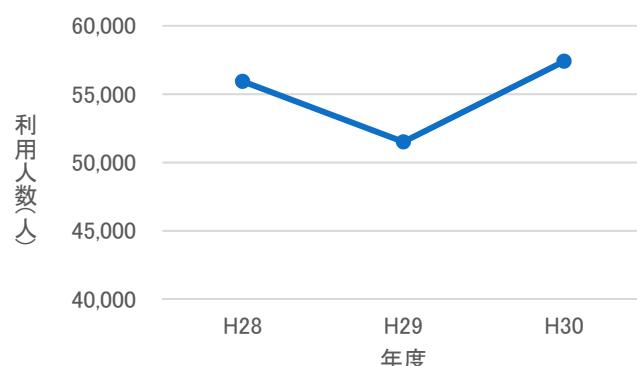


ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 前年度比2.9%増となった平成28年度に対して、平成29年度は、アセットマネジメント事業として取り組んだ館内空調更新工事の影響により、貸室の利用停止期間が生じたことなどによって、利用者数が減少しました。
- 翌平成30年度については、四日市市文化会館の大規模改修工事によって、同会館の利用者がなやプラザに流入するといった特殊要因もあり、利用者数が大きく増加しました。
- 施設修繕や、近隣の貸館機能を有する施設の状況などの要因により利用者数に増減が見られるものの、毎年安定して5万人以上の利用者数を確保しています。

年度	利用者数(人)
H28	55,934
H29	51,507
H30	57,402



b. 貸館の利用率

- 利用率は施設利用者数の推移と連動しており、同様に平成 29 年度に減少し、平成 30 年度に増加に転じています。
- 9 室それぞれの利用率を比較すると、最も利用率の高い音楽室（大）の平均利用率が 80%程度である一方で、最も利用率の低い工学演習室については、平均利用率が 9%程度と、大きく差が開いています。

年度	平均利用率(%)
H28	49
H29	46
H30	52



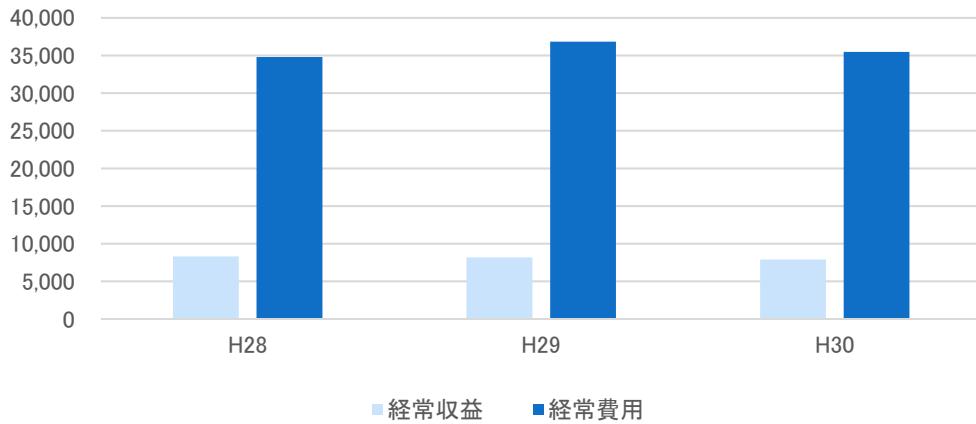
c. 施設の配置について

- 中部地区の中でも臨海部に近い地域に立地しており、大規模な地震等による津波が発生した際にも、浸水被害が発生する可能性があるため、屋上避難階段を設置しています。
- 交通アクセスについては、JR四日市駅から徒歩 8 分程度、最寄りのバス停である「相生町」からは徒歩 5 分程度となっています。また、国道 23 号線沿いに立地し、100 台超の無料駐車スペースを有しています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、人件費、その他、光熱水費と続きます。光熱水費については、平成 30 年度に、館内すべての照明を LED 化し、コスト低減に努めています。
- 直近 3 カ年の純経常行政コストは多少の増減は見られるものの、概ね横ばいで推移しています。経常収益についてはゆるやかな減少傾向にあり、経常費用については平成 29 年度に増加した後、平成 30 年度に減少に転じています。これは、事務用消耗品費をはじめとした一般管理費の支出内容を精査するなど、施設運営にかかるコスト削減に努めたことによるものです。
- 一方、経常収益の大部分を占める貸室利用料金の設定については、他の集会施設と比較すると、多くの施設が午前、午後、夜間のいずれの時間帯の利用であっても同料金としているのに対し、なやプラザは午後及び夜間の時間帯について傾斜をつけることで、午前の利用促進を図り、特色を打ち出しています。

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
経常収益	使用料・手数料	7,876	7,421	7,652
	その他	432	760	238
	計(A)	8,308	8,181	7,890
経常費用	人件費	10,902	12,088	11,646
	委託料	1,498	2,449	1,644
	光熱水費	2,302	2,321	2,344
	維持補修費	131	131	641
	減価償却費	13,208	13,208	14,449
	その他	6,749	6,635	4,743
	計(B)	34,790	36,832	35,467
純経常行政コスト(B)-(A)	26,482	28,651	27,577	
指定管理料	12,693	12,606	12,690	
開館日数	346	346	346	
開館1日当たりのコスト	76.54	82.81	79.70	
利用者一人当たりのコスト	0.47	0.56	0.48	



貸室	料金(円)			
	午前	午後	夜間	全日
音楽室大	880	1,320	2,010	4,210
会議室	880	1,320	2,010	4,210
工学講習室	3,300	4,400	6,280	13,980

iv. 課題

- パソコンが配備されている工学演習室について、他の貸室と比べ利用料金が高く、また、パソコンの使用を前提とした貸室利用の需要が落ち込んでいるため、今後の取扱いを検討する必要があります。
- 市民活動センターとして、市民活動団体同士が情報交換や課題の共有を行うことで、活動の質の向上や協働のきっかけが生まれるような交流の場づくりが求められています。

● 四日市市勤労者・市民交流センター

i. 老朽化状況

- 四日市市勤労者・市民交流センターホール・東館は建設後 29 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで 41 年となっています。
- アセットマネジメント事業では、平成 26 年度に本館ホール空調機更新工事や平成 31 年度に本館・東館の防水改修工事を行うなど、安全性の確保、建物の長寿命化に努めています。
- 建築物定期点検や消防点検などの法定点検では、施設の老朽化や既存不適格に関する指摘がされています。
- 陶芸室においては、建設後 47 年が経過し、老朽化してきており、陶芸室のあり方について検討する必要があります。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 利用者数は、減少してきているものの、貸館件数、稼働率は増加しています。また、平成 30 年度は、一つの会議室が工事のため 1か月貸館を中止しており、利用者数減の要因になりました。
- 稼働率が上昇してきている要因としては、少人数での会議室利用が増えたこと、また、10 人程度の講座を増やしたためと考えています。

年度	貸館件数	利用者数	夜間
H28	6,563 件	96,072 人	41.6%
H29	6,462 件	95,635 人	41.1%
H30	6,559 件	93,517 人	42.0%

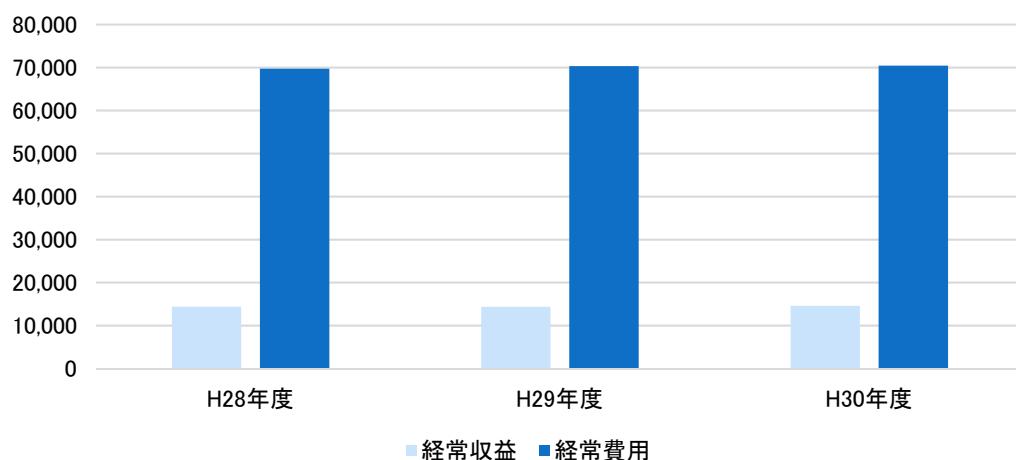
b. 施設の配置について

- 四日市市勤労者・市民交流センターは、日永地区に立地しており、中央緑地公園に隣接しています。
- 近鉄四日市駅からのバス路線もあり、近鉄新正駅からの徒歩での来館も可能など、比較的便利なところにあります。
- 自動車で来館される人も多く、駐車場が不足しています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは、人件費、次いで、その他、減価償却費と続きます。
- 直近3か年の純経常行政コスト、開館1日当たりのコスト、利用者一人当たりのコストは、ほぼ横ばいです。

項目	H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	12,554	10,788
	その他	1,844	3,574
	計(A)	14,398	14,362
経常費用	人件費	22,918	23,266
	委託料	9,853	9,563
	光熱水費	7,142	7,499
	維持補修費	1,844	2,625
	減価償却費	12,834	12,803
	その他	15,127	14,578
	計(B)	69,718	70,334
純経常行政コスト(B)-(A)	55,320	55,972	55,871
指定管理料	42,378	42,378	42,378
開館日数	309	308	308
開館1日当たりのコスト	179.03	181.73	181.40
利用者一人当たりのコスト	0.58	0.59	0.60



iv. 課題

- 施設の不具合の改修だけでなく、利便性向上のための改修も必要です。
- 陶芸室は建設後47年経過しており老朽化が進んでいることから、あり方について検討する必要があります。
- 駐車場が不足しています。

● 四日市市楠交流会館

i. 老朽化状況

- ・ 楠交流会館は、建設後 35 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで残り 35 年となっています。
- ・ アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、屋上防水工事や、外壁塗装工事を行うなど、安全性の確保、躯体の長寿命化に努めています。
- ・ 建物の柱に錆が見られる等の劣化は生じているものの、躯体は良好に維持管理できています。
- ・ 空調設備の劣化が進んでおり、空調が利かない等の不具合が生じるときがあります。

ii. 利用状況

a. 貸館利用者数等

- ・ 利用者数については年々増加していますが、特に平成 30 年度につきましては、本施設と同じ楠緑地公園内にある楠体育館が工事をしていたため、体育館を利用していた団体が一時的に楠交流会館を利用したことにより増加したと考えられます。

年度	貸館利用者数	貸館利用率	図書室利用者数
H28	8,857 人	13.81%	28,351 人
H29	8,144 人	14.97%	32,210 人
H30	14,915 人	16.54%	31,900 人

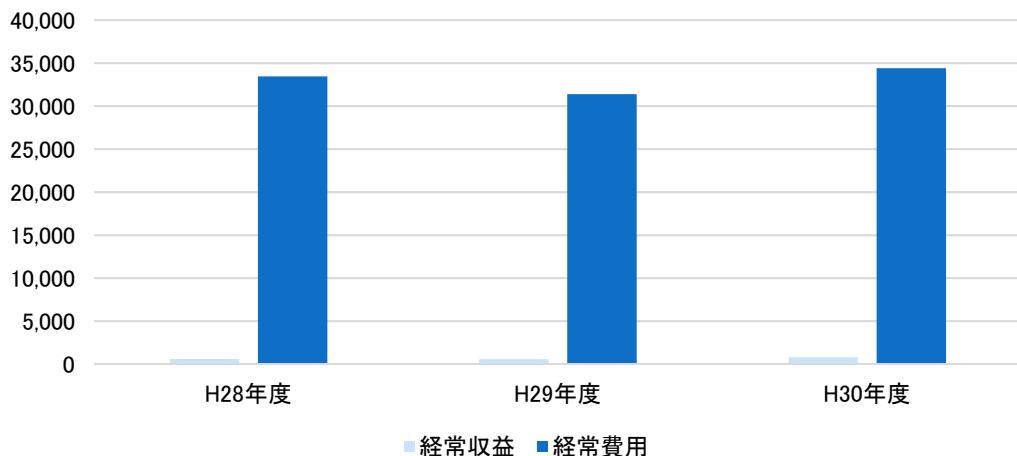
b. 施設の配置について

- ・ 楠交流会館は、楠中央緑地公園内にあり、楠地区の東側に位置します。

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、減価償却費、その他、光熱水費、委託料、維持補修費と続きます。
- ・ 委託料については清掃、警備、設備保守点検等の費用が大部分を占めています。
- ・ 平成 28 年度に維持補修費が上がっていますが、これは、空調機が故障したことにより、部品交換等の修繕をしたためです。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	592	562	791
	その他	5	4	2
	計(A)	597	566	793
経常費用	人件費	15,997	14,716	17,574
	委託料	2,237	2,010	2,278
	光熱水費	2,750	2,663	2,804
	維持補修費	1,426	838	346
	減価償却費	6,841	7,084	7,185
	その他	4,196	4,070	4,217
	計(B)	33,447	31,381	34,404
純経常行政コスト(B)-(A)		32,850	30,815	33,611
開館日数		359	359	359
開館日1日当たりのコスト		91.50	85.84	93.62
利用者1人当たりのコスト		0.88	0.76	0.72



iv. 課題

- ・ 貸館の利用者数は増えていますが、貸館の利用率を見ると、平均10%台と低迷しています。

● 四日市市楠防災会館

i. 老朽化状況

- ・ 楠防災会館は、建設後33年が経過し、目標耐用年数の70年まで残り37年となっています。
- ・ 建築物定期点検や消防点検などの法定点検では、外壁や内壁、床面にクラックが見られる等の指摘があり、建物の劣化が進んでいます。

ii. 利用状況

a. 貸館利用者数等

- ・ 貸館の利用者数につきましては、年々増加しています。これは利用団体ごとの参加者数が増加したことにより増加したためであると考えられます。

年度	延べ利用者数	貸館利用率
H28	2,502人	7.89%
H29	2,848人	8.22%
H30	3,030人	8.03%

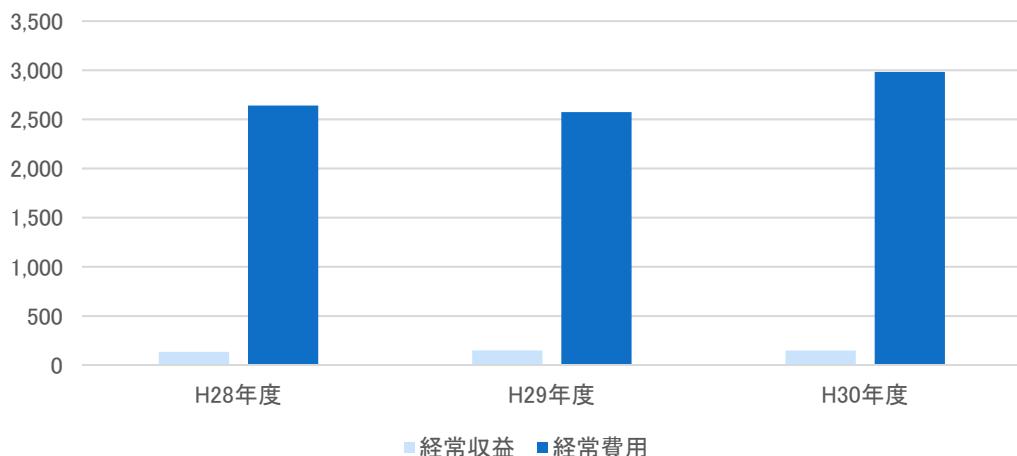
b. 施設の配置について

- ・ 楠防災会館は、楠地区の南東側に位置します。
- ・ 交通アクセスについては、楠駅から徒歩10分圏内にあり、利便性は良い施設です。

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、委託料、光熱水費、維持補修費、その他が続きます。
- ・ 委託料については清掃、設備保守点検等の費用が大部分を占めています。
- ・ 平成30年度に維持補修費が上がっていますが、これは、3階へ水道水を給水するポンプが故障し、修繕工事をしたためです。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	135	149	147
	その他	0	0	0
	計(A)	135	149	147
経常費用	人件費	0	0	0
	委託料	456	361	588
	光熱水費	201	213	222
	維持補修費	0	0	194
	減価償却費	1,922	1,922	1,922
	その他	61	78	56
	計(B)	2,640	2,574	2,982
純経常行政コスト(B)-(A)		2,505	2,425	2,835
開館日数		359	359	359
開館日1日当たりのコスト		6.98	6.75	7.90
利用者1人当たりのコスト		1.00	0.85	0.94



iv. 課題

- ・ 貸館の利用者数は増えていますが、貸館の利用率が平均8%程度と低迷しています。
- ・ 南楠消防分団が楠防災会館の1階部分を使用していましたが、令和2年度以降北楠消防分団と一緒に化したことで使用しなくなったため、今後の利用について検討が必要です。
- ・ 建築設備の劣化が進行しているため、1階部分も含め、楠防災会館全体の今後の更新の計画を立てることが必要です。

● 四日市市楠避難会館

i. 老朽化状況

- ・ 楠避難会館は、建設後13年が経過し、目標耐用年数の70年まで残り57年となっています。
- ・ アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、今後、屋上防水工事や、外壁塗装工事、空調設備更新工事予定しており、安全性の確保、躯体の長寿命化に努めています。
- ・ 建築物定期点検や消防点検などの法定点検では、建物が比較的新しいこともあり、故障の指摘はほとんどありません。

ii. 利用状況

a. 貸館利用者数等

- 利用者数については、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて、利用者数が増加しています。楠避難会館を、定期的に利用する団体が増えたことにより、増加したと考えられます。

年度	延べ利用者数	貸室利用率
H28	3,857 人	10.49%
H29	3,404 人	9.89%
H30	4,328 人	12.02%

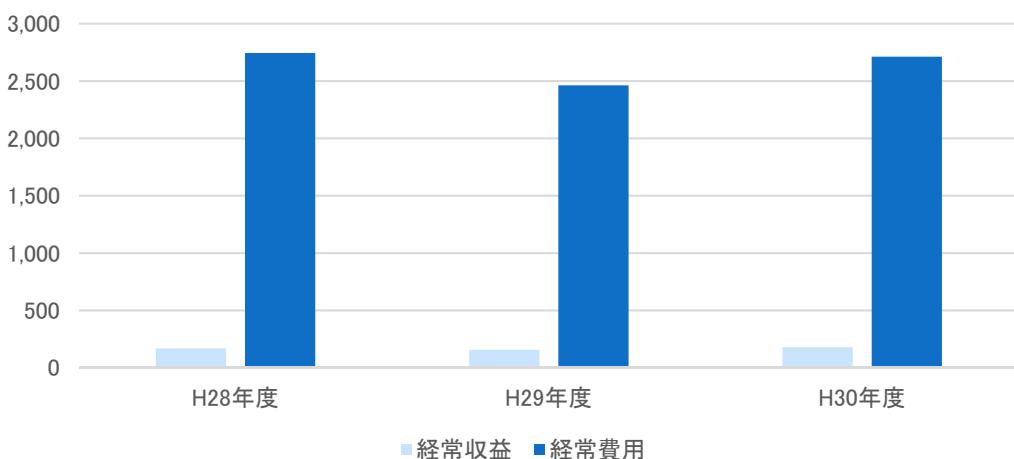
b. 施設の配置について

- 楠避難会館は、楠地区の南東側に位置します。
- 交通アクセスについては、楠駅から徒歩 10 分圏内にあり、利便性は良い施設です。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、委託料、光熱水費、維持補修費、その他、と続きます。
- 委託料については清掃、設備保守点検等の費用が大部分を占めています。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	169	156	179
	その他	0	0	0
	計(A)	169	156	179
経常費用	人件費	0	0	0
	委託料	332	309	417
	光熱水費	111	114	121
	維持補修費	0	0	149
	減価償却費	2,177	1,886	1,886
	その他	124	153	139
	計(B)	2,744	2,462	2,712
純経常行政コスト(B)-(A)		2,575	2,306	2,533
開館日数		359	359	359
開館日1日当たりのコスト		7.17	6.42	7.06
利用者1人当たりのコスト		0.67	0.68	0.59



iv. 課題

- ・ 貸館の利用者数は増えていますが、貸館の利用率が平均9～12%程度と低迷しています。
- ・ 建物が比較的新しいため、建築設備の劣化はあまり見られませんが、今後年数が経つと劣化していくため、計画的な更新が必要です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● なやプラザ

i. 今後求められる役割

- ・ 少子高齢化の進行に伴って、市民活動の重要性はますます高まることが予想されます。そうした中で、市民活動を支援する市民活動センターとしての役割も大きくなっていくものと考えられます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動のあり方が変容していく中、変化への対応について支援可能な施設機能の整備についても検討していく必要があります。
- ・ 生涯学習の拠点としては、集会施設としての役割が今後も続いていくと考えられます。
- ・ 国道23号線沿いに立地し、100台を超える無料の駐車スペースを有しているという特性からも、一定の需要は堅持していくものと予想します。その一方、橋北交流会館、三浜文化会館と利用者層が重複することから、各施設の特色を明確に打ち出していく必要があります。

ii. 今後の方向性

- ・ なやプラザは、市内で唯一の市民活動センターであり、今後も維持継続していくべき施設です。
- ・ 課題として挙げた市民活動団体同士の交流が生まれる空間づくりを進めるとともに、施設全体の利便性や魅力の向上に努め、施設利用者の増加に繋げていきます。
- ・ 港地区における指定避難所にも指定されていることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。加えて、劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に更新を実施します。
- ・ 2045年には建替の時期を迎えることから、市民活動及び生涯学習の支援における施設に求められる役割を研究し、施設のあり方について検討を進めていきます。

● 四日市市勤労者・市民交流センター

i. 今後求められる役割

- ・ 設置当時と比べて、社会情勢や市民ニーズが変化しており、勤労者に特化した利用状況ではないなど、本来の目的が薄れています。
- ・ 利用者は高齢化、固定化してきており、また、近隣に貸館できる施設が増えてきているため、他と差別化を図り、幅広い世代の多くの方に参加していただけるような事業展開が求められます。

ii. 今後の方向性

- ・ 中央緑地公園に隣接しているため、本館・東館については、運動施設と連携した事業や、周辺公共施設との統廃合・複合化など、全局的に利用方法を検討する必要があります。また、駐車場が不足しているため、整備する必要があります。
- ・ 勤労者・市民交流センター運営委員会の中で、老朽化しているトイレの改修要望があったため、令和3年度に本館トイレ、令和4年度に東館トイレの改修工事を行います。
- ・ 陶芸室は老朽化してきており、利用者も固定化してきているため、陶芸室のあり方について検討する必要があります。

● 四日市市楠交流会館、四日市市楠防災会館、四日市市楠避難会館

i. 今後求められる役割

- 本市の将来人口は2035年には現在の人口から約4.9%減少すると予想しています。また人口の構成では高齢者人口が約2.8%増に対し、生産年齢人口が5.0%減、年少人口が2.7%減となっています。
- 高齢者の増加により、サークル活動など、今後も高齢者の利用が継続して行われると考えられます、楠地区内には、貸館ができる施設が複数存在します。施設ごとに役割も異なるため、それぞれの施設の特徴を生かし、より利用者にとって利用しやすい施設の整備を進めていくことが重要です。
- 楠交流会館、楠防災会館及び楠避難会館は、四日市市の津波避難ビルに指定されており、近隣の人たちにとって津波から避難するために必要な施設です。そのため、避難ビルとして老朽化しているところについては計画的な整備が必要です。

ii. 今後の方向性

- 楠交流会館、楠防災会館及び楠避難会館は、貸館機能を有する施設であるほか、災害が起った際の避難所となる施設です。
- 3施設とも四日市市の津波避難ビルに指定されており、特に楠防災会館及び楠避難会館につきましては、鈴鹿川以南に津波避難ビルがこの2施設しかないため、今後も継続していくべき施設です。
- 楠交流会館につきましては図書室もあり、楠地区近辺の人々にとって身近に本を借りられる施設となっています。
- 貸館の利用率につきましては3施設とも低迷しておりますが、貸館の利用率を上げるために、地区市民センターだよりにイベント等の広報を定期的に載せたり、地域と協力し、施設の概要の周知や活動団体等のアピールを積極的に行います。
- 耐用年数である70年まで、楠交流会館については、あと35年、楠防災会館については、あと37年、楠避難会館については、あと57年それぞれ残しています。
- 総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。劣化が進んでいる建築設備等についても、計画的に更新を実施します。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31	
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)	
なやプラザ (校舎1)	維持 継続							外壁改修		建替 検討	建替		
なやプラザ (校舎2)								外壁改修					
なやプラザ (体育館)								外壁改修					
なやプラザ (昇降口)		屋上 防水 改修						外壁改修					
										昇降機 更新			

※備考：総合管理計画の更新周期に基づき、各部位の改修・更新を実施する。建替検討の際には、市民活動の支援という役割から施設に求められる機能や、同様の貸館機能を有する他施設とのすみ分けなどを総合的に勘案し検討を進める。

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市勤労者・市民交流センター(本館)	維持継続	受変電設備更新									長寿命化に資する工事	
		空調設備(換気)更新				空調設備(冷暖房)更新						
		外壁改修										
四日市市勤労者・市民交流センター(東館)	維持継続	昇降機更新									長寿命化に資する工事	
		受変電設備更新										
		外壁改修				空調設備(冷暖房)更新						

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
楠交流会館	維持継続								外壁改修		長寿命化に資する工事	
		空調設備更新										
		受変電設備更新										

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
楠防災会館	維持継続										長寿命化に資する工事	

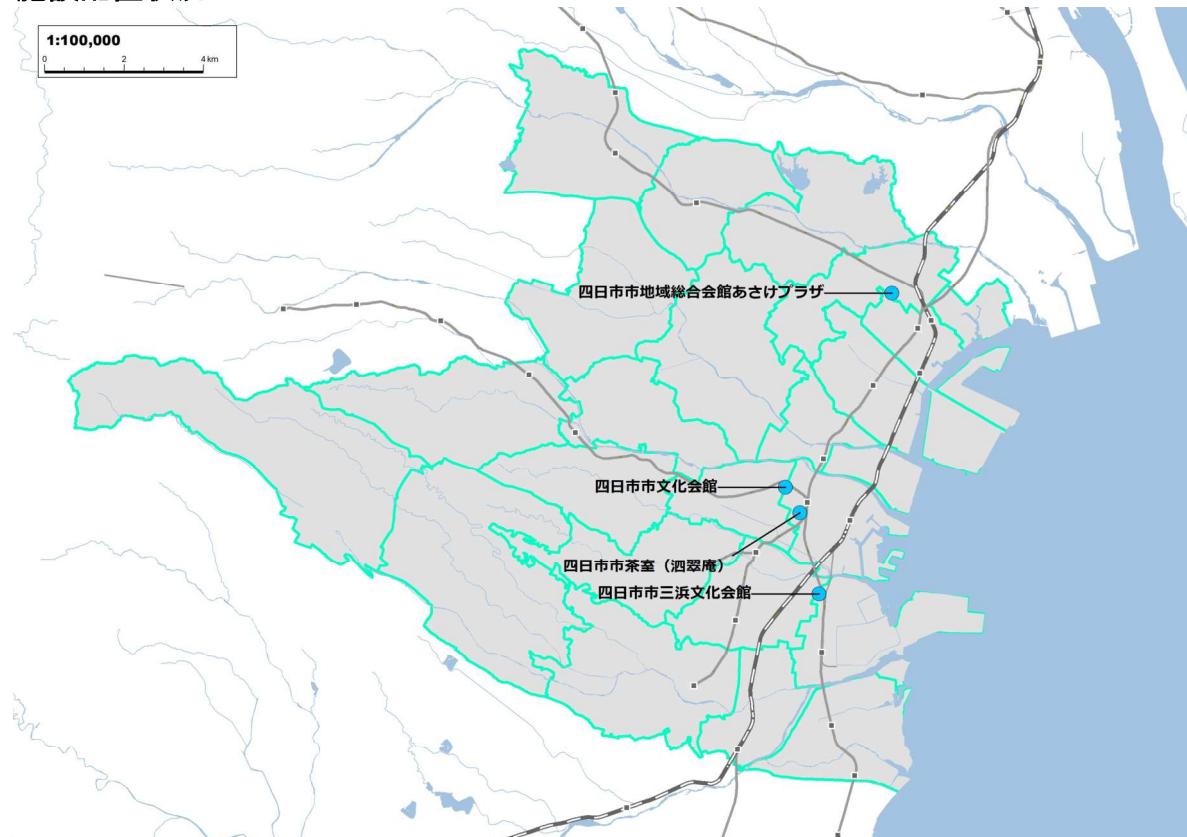
施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
楠避難会館	維持継続		外壁改修								長寿命化に資する工事	
			空調設備更新									

(2) 文化施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市市文化会館	ホール棟	11,745	S57 (H3 増築)	地上 4 階	新	SRC	38 (29)	70
		展示棟	2,128	S57	地上 2 階	新	SRC	38	70
2	四日市市三浜文化会館	本館(南)	4,737	H2	地上 3 階	新	RC	30	70
		本館(北)	812	S56	地上 3 階	新	RC	39	70
		多目的 ホール	748	S63	地上 1 階	新	RC	32	70
3	四日市市茶室(泗翠庵)	茶室	268	H6	地上 1 階	新	W	26	50
4	四日市地域総合会館 あさけプラザ	本棟	5,802	S59	地上 5 階	新	RC	36	70
		増築棟	589	H8	地上 2 階	新	RC	24	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市文化会館 【設置目的】 四日市市文化会館は、「市民の文化、教育、福祉等の増進に資する」という目的に沿って、文化活動のための施設の提供、文化活動に関する情報の提供、文化事業の企画及び実施などを行う施設として設置されました。また、四日市市文化会館は、指定管理者制度により、(公財)四日市市文化まちづくり財団に管理運営を委任しています。 【根拠法令】 四日市市文化会館の設置及び管理に関する条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸館機能 ホール、練習室、リハーサル室、会議室、展示室等の貸館を有しています。
四日市市三浜文化会館 【設置目的】 旧三浜小学校を用途変更して市民の芸術文化活動を推進するとともに、生涯学習の場や地域活動施設としての機能をあわせ持った施設として整備されました。また、四日市市三浜文化会館は、市の直営により、管理運営しており、令和3年度から指定管理制度を導入します。 【根拠法令】 四日市市三浜文化会館条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸館機能 練習室、リハーサル室、会議室、展示室等の貸館を有しています。また、だれもが利用できる図書室やキッズスペースなどの施設も有しています。
四日市市茶室(泗翠庵) 【設置目的】 四日市市茶室(泗翠庵)は、市民が茶道等日本古来の伝統文化に親しむことができる場を提供し、もってそれら伝統文化の振興を図り市民の文化と教養の向上に資するため設置されました。 また、四日市市茶室(泗翠庵)は、指定管理者制度により、(公財)四日市市文化まちづくり財団に管理を委任しています。 【根拠法令】 四日市市茶室条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸館機能 広間及び次の間、小間等の貸館を有しています。広間は次の間とあわせて利用ができ、台子をはじめとする棚物を用いることができます。小間では4畳半の広さで棚物を用いず運び点前で使う茶室になっています。
四日市地域総合会館あさけプラザ 【設置目的】 四日市地域総合会館あさけプラザは、自治省(現総務省)が提唱する田園都市中核施設整備構想に基づく事業として、当時、本市が重点施策として掲げていた“心のふれあう地域社会づくり”を実現するため、より広い地域の方々のふれあいができるよう「四日市市と三重郡4町(当時の、楠町、川越町、朝日町、菰野町、現在は3町)」を対象とした広域的な複合コミュニティ施設として建設しました。 【根拠法令】 四日市地域総合会館あさけプラザの設置及び管理に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館機能 図書館を有しています。 ● 貸館機能 有料施設[展示会議室、ホール、体育館、創作学習施設(音楽室、美術室、陶芸室、茶室)]、学習室、福祉施設(機能回復訓練室、高齢者講座など)、保健衛生施設(検診室、身体測定室)を有しています。 ● 事業開催機能 運動広場、屋外ステージ、郷土作家展示コーナーを有しています。

④ 施設評価

● 四日市市文化会館、四日市市三浜文化会館、四日市市茶室（泗翠庵）

- 三浜文化会館は、臨海部にあり、災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっていますが、浸水時においても、高所に避難することができ、発電設備なども2階に設置するなど緊急事態発生時に対応できる施設として利用者、職員の安全確保に努めています。
- 運用費について、文化会館と四日市市茶室（泗翠庵）では同種の施設と比較して面積当たりの純経常行政コストの割合が高いため、評価が低くなっています。

● 四日市地域総合会館あさけプラザ

- ハザードマップの評価が低くなっていますが、あさけプラザは海拔5m未満に立地しており、危機管理室発行の「四日市市ハザードマップ」で1階床下浸水となっており、浸水後も滞在可との位置づけになっています。また、あさけプラザ周辺は1階床上浸水となっています。
- 「四日市市津波避難マップ」によると、想定されるあさけプラザの津波深は0mではありますが、あさけプラザ南側玄関に設置されている「地震時に自動開錠される防災ボックス」の中に収納されているあさけプラザ入り口および3階の部屋用の開錠鍵を使用して、3階まで避難が可能です。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
四日市市文化会館	維持継続	B	A	B	C	D	C	B	A	A	B	A	A
四日市市三浜文化会館	維持継続	A	A	A	A	A	D	A	A	D	D	C↓	A
四日市市茶室（泗翠庵）	維持継続	D	A	B	A	D	A	A	D	A	D	D↑	A
四日市地域総合会館あさけプラザ	維持継続	A	A	A	A	B	C	A	A	A	D	D↑	A

⑤ 現況と課題

● 四日市市文化会館

i. 老朽化状況

- 四日市市文化会館は建設後38年が経過し、目標の耐用年数の70年まで32年となっています。
- 平成29年度から令和元年度にかけて大規模改修工事として吊り天井崩落対策工事やホール棟の外壁改修、同棟防水工事、客席の更新等を行いました。
- 改修工事を行わなかった雨水排水管などの劣化が著しく、雨漏りの原因になっているほか、空調設備の不具合や音響、設備などの機器類の劣化も進んでいます。
- 舞台の照明や音響設備においては保守部品等の生産が終了し、修理が難しくなっています。
- 展示棟の屋上防水、壁面タイルの改修時期も近づいており、ほかの改修工事と併せて実施して施設の利用制限を最小限にしていく工夫も必要です。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

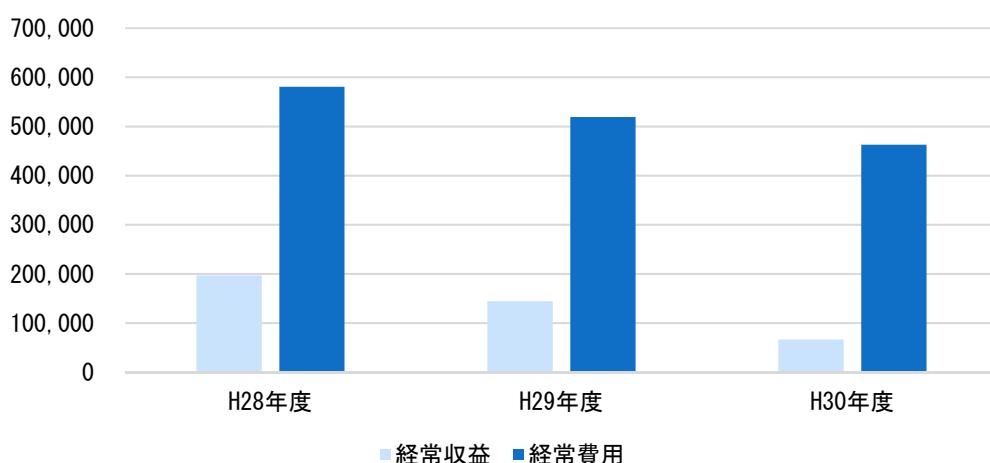
- 平成 30 年 1 月より吊天井崩落対策などの大規模改修工事を令和元年 9 月末まで実施しており、前半 11 か月は第 2 ホールのほか第 2 リハーサル室、第 1、2 練習室の使用制限があり、後半 10 か月は第 1 ホールのほか第 1 リハーサル室、第 2、3 練習室の制限があったことから、平成 29 年度以降の利用者数は大きく減少しています。

年度	利用者数(人)	区分利用率
H27	452,112	62.8%
H28	444,432	60.7%
H29	396,654	57.5%
H30	219,661	56.4%
R1	262,404	54.2%

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用は、減少傾向にありますが、経常収益が同様に減少していることから純経常コストは大きく変わらず横這いになっています。
- 利用者数が工事等の影響で減少していることから、利用者一人当たりのコストは大きくなっています。

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	101,896	85,766
	その他	94,953	58,483
	計(A)	196,849	144,249
経常費用	人件費	113,414	111,633
	委託料	126,492	128,621
	光熱水費	42,188	35,310
	維持補修費	7,092	10,104
	減価償却費	105,414	94,713
	その他	185,948	138,791
	計(B)	580,548	519,172
純経常行政コスト(B)-(A)	383,699	374,923	396,371
指定管理料	252,490	250,333	266,210
開館日数	318	318	318
開館1日当たりのコスト	1,206.60	1,179.00	1,246.45
利用者一人当たりのコスト	0.86	0.95	1.80



IV. 課題

- ・ 開館以来、改修がされていない給排水管や雨水配管などの管類の劣化が著しく、破損もみられることから修繕が必要です。
- ・ 空調設備について対応年数を経過したものもあり不具合が生じることが多くなっていることから、計画的な更新が必要です。
- ・ 照明設備は、一部 LED 化されているものの、展示棟を中心に LED 化が進んでいないところがあり、展示室の蛍光灯の安定器の故障が多発しており LED 化を進める検討が必要です。
- ・ エントランスで雨漏りが発生しており、ガラスサッシのシーリングなどを打ち直す必要があります。
- ・ 展示棟の庇などに錆が発生して一部は穴が開いています。これ以上腐食が進まないよう対応が必要です。
- ・ ホールの音響、照明、吊り具などの設備について更新時期やメンテナンス時期を過ぎているものがあり、保守点検を適切に行い、計画的に更新等を行っていく必要があります。

● 四日市市三浜文化会館

i. 老朽化状況

- ・ 平成 28 年度の三浜文化会館の開館に合わせ、改修を行っていることから比較的、修繕が必要なところは少ないです。しかし躯体自体新しくなっているものではなく、また改修を行わなかった箇所、たとえば改修対象でなかった一部の屋根において雨漏りの発生や、階段付近のガラスブロックからは雨が滲むというような症状も発生していました。いずれも対処済みですが、日常の施設管理において状況把握しておく必要があります。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

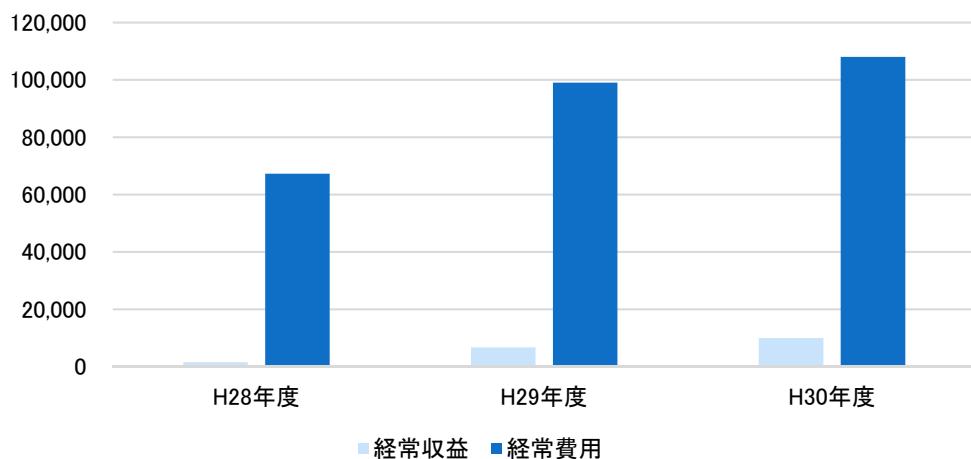
- ・ 開館後も順調に利用者は増加しています。しかし、新型コロナウイルス感染の影響で令和元年の利用者数は前年を下回る結果となりました。
- ・ 指定管理者制度導入後も引き続き、利用者数の推移を注視しておく必要があります。

年度	利用者数(人)	区分利用率
H27	-	-
H28	15,271	17.0%
H29	76,035	23.5%
H30	120,041	34.4%
R1	114,163	33.9%

iii. コスト状況(単位:千円)

- 平成 28 年度の開館以来、来館者は増加傾向にあり、1人当たりのコストは減少傾向にあります。
- 施設の使用が増えることで、貸館の夜間延長利用も増えることから人件費も増加傾向にあります。
- 経常収益、経常費用ともに変動が考えられることから、引き続きコスト分析をして注視していく必要があります。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	1,443	6,632	9,222
	その他	45	39	716
	計(A)	1,488	6,671	9,938
経常費用	人件費	14,438	16,501	21,881
	委託料	11,269	26,976	29,059
	光熱水費	1,349	4,992	6,016
	維持補修費	562	881	807
	減価償却費	30,561	47,117	47,055
	その他	9,085	2,573	3,213
	計(B)	67,264	99,040	108,031
純経常行政コスト(B)-(A)		65,776	92,369	98,093
開館日数		98	305	306
開館1日当たりのコスト		-	302.85	320.57
利用者一人当たりのコスト		-	1.21	0.82



iv. 課題

- 三浜文化会館として開館する際に実施した改修工事において改修対象とならなかった箇所の老朽化が進んでいます。
- 建物西側駐車場と東側駐車場との行き来が、一度施設の外に出なければできず、隣接する市道の交通量も多く、通行には注意が必要です。

● 四日市市茶室(泗翠庵)

i. 老朽化状況

- 四日市市茶室(泗翠庵)は建設後 26 年が経過し、目標の耐用年数の 50 年まで 24 年となっています。当該建物は、本格的な日本建築の建物であることから、伝統建築物としてさらに長期にわたりて保存していくため、適切なメンテナンスを行っていきます。
- 施設の開設以来、大規模な修繕が行われておらず、日常的に人が触れる建具や雨戸の老朽化がみられます。建築当時の意匠を損なうことなく、施設の機能を維持していくためには、多額の費用が必要であることから計画的な維持管理計画が必要です。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

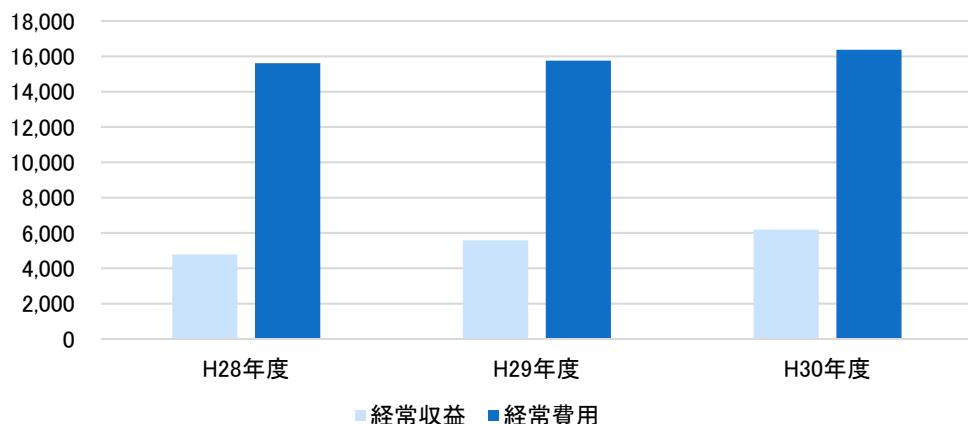
- 平成 28 年度をピークに利用者の数が減少傾向にあります。さらに令和元年度は、新型コロナウィルス感染症により外出を控える方が増えた影響もあります。
- 施設の稼働率は、広間及び次の間において自主事業の積極的な実施に加え、個人による利用が増加傾向にあったことなどから 3 年連続で増加傾向にあります。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常収益は、貸館の稼働率が上昇していることから増加しています。
- 人件費については最低賃金の引き上げに伴い増加傾向にあります。
- 委託料や光熱水費は猛暑による空調の利用などから増加傾向にあります。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	950	1,059	1,078
	その他	3,829	4,518	5,110
	計(A)	4,779	5,577	6,188
経常費用	人件費	4,974	5,783	5,864
	委託料	3,470	3,432	3,435
	光熱水費	1,201	1,346	1,414
	維持補修費	730	1,053	758
	減価償却費	0	0	0
	その他	5,234	4,142	4,897
	計(B)	15,609	15,756	16,368
純経常行政コスト(B)-(A)		10,830	10,179	10,180
指定管理料		10,643	10,178	10,179
開館日数		308	308	307
開館1日当たりのコスト		35.16	33.05	33.16
利用者一人当たりのコスト		0.71	0.75	0.79

年度	利用者数(人)	稼働率	
H27	14,117	広間及び次の間	40.3%
		小間	13.6%
H28	15,218	広間及び次の間	37.0%
		小間	10.7%
H29	13,529	広間及び次の間	38.0%
		小間	12.0%
H30	12,853	広間及び次の間	41.7%
		小間	9.1%
R1	12,783	広間及び次の間	45.2%
		小間	10.3%



iv. 課題

- ・ 開館以来、大規模な改修がなされておらず、雨戸などは毎日利用していて、破損などは見られないものの、老朽化は進んでいます。
- ・ 照明類はLED化がなされていません。
- ・ 建具などにおいては、特別な素材を用いており、容易に入手できないものがあり、修理など取り扱うことのできる業者を探しておく必要があります。
- ・ 建物周囲を取り囲む、竹垣などの劣化が進んでいます。

● 四日市地域総合会館あさけプラザ

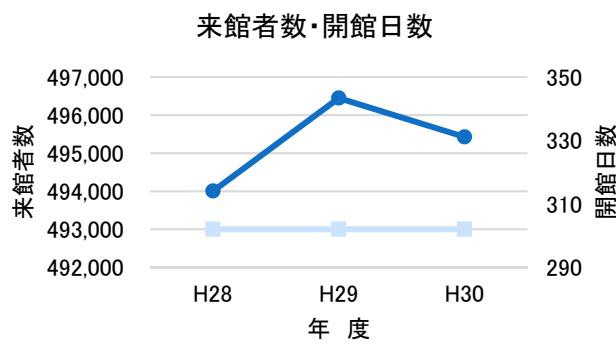
i. 老朽化状況

- ・ 建設後36年が経過し、目標耐用年数70年まで34年となっています。
- ・ アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成25年度に屋上防水及び外壁改修工事（本棟、陶芸教室、屋外便所、自転車置場の屋上防水及び外壁改修、本体棟内の内壁タイル浮き補修）を行うなど躯体の長寿命化に努めています。しかし、エクスパンション部および3階・4階窓枠から雨漏りしていることから、修繕対応が必要となっています。
- ・ 利用者に快適な環境を提供する観点から、人の出入りが多く且つ一日中、空調設備を稼働させている図書館などは、標準的な更新周期より短い期間で不調となっています。
- ・ 屋内消火栓用配管が老朽化し、漏水もみられることから全体更新工事を予定しています。

ii. 利用状況

a. 来館者数・開館日数

年度	来館者数	開館日数
H28	494,006	302
H29	496,449	302
H30	495,429	302

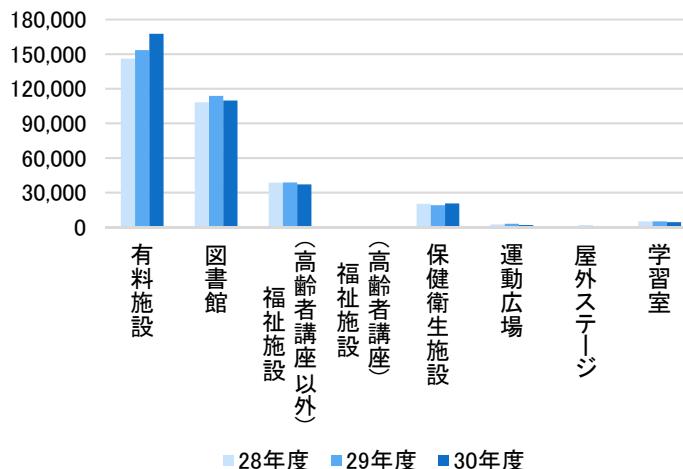


b. 施設別利用者数

- ・ 有料施設は、年々、利用者が増加傾向であり、その他施設は各年同程度の状況です。平成29年度から貸室が1室増加したことから、有料施設の利用者が増加したと推察されます。

施設名	H28	H29	H30
有料施設	146,099	153,425	167,546
図書館	108,212	113,762	109,753
福祉施設 (高齢者講座以外)	38,536	38,659	37,054
福祉施設 (高齢者講座)	364	317	297
保健衛生施設	20,238	19,060	20,593
運動広場	2,311	2,918	1,772
屋外ステージ	792	1,202	841
学習室	4,982	4,946	4,373
合計	321,534	334,289	342,229

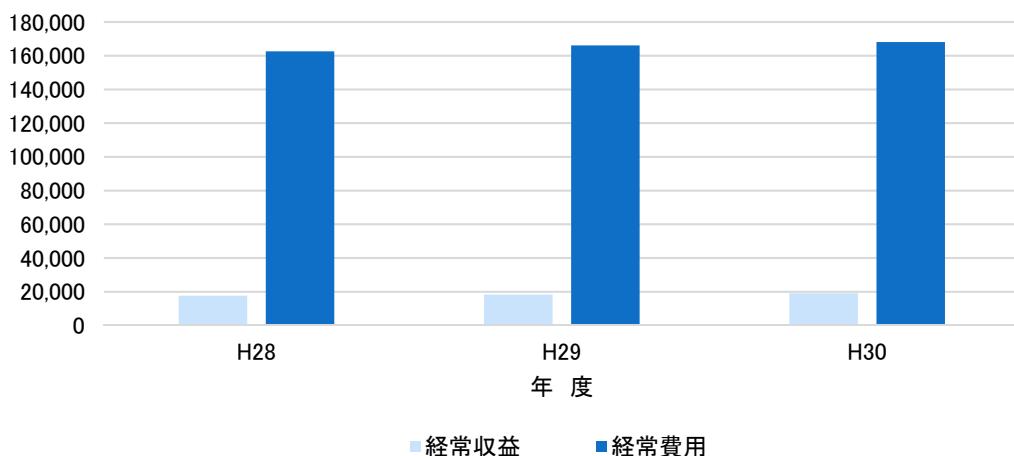
施設別利用者数



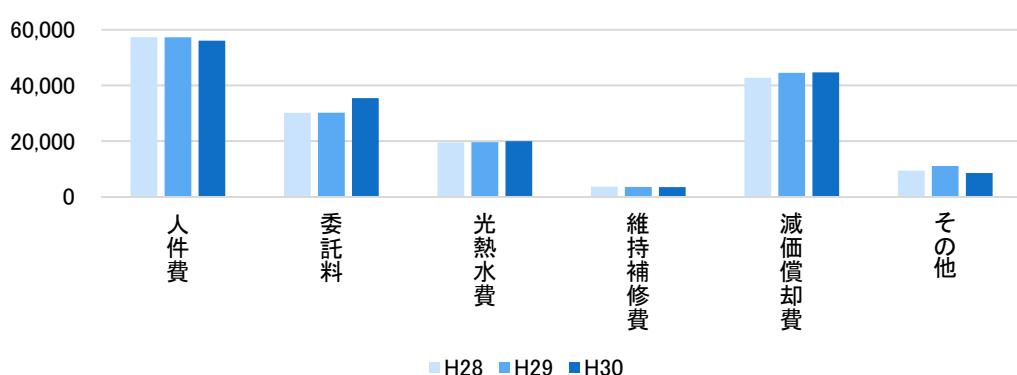
iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常収益について、有料施設における利用者数の増加に対して貸館使用料・手数料は若干の増にとどまっています。これは貸し出し1件当たりの利用者数が増加しているもので、貸し出し件数自体は大きく増えていることによります。
- 経常費用の内、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで減価償却費、委託料、光熱水費、その他、維持補修費と続きます。
- 委託料、減価償却費以外は概ね横ばいです。
- 委託料については清掃、警備、設備保守点検等の費用が大部分を占めており、H30年度からR2年度の受託業者は一般競争入札により前年度の業者から変更になったことで、委託料がH29年度までと異なっています。委託料上昇の要因として人件費の上昇が考えられます。
- 減価償却費については、H28年度に合計約29,400千円、H29年度に合計約11,800千円の新設・改良工事を施工していることが増額の要因と考えられます。
- 光熱水費については電力およびガスの入札を実施しコスト低減に努めています。
- 純経常行政コストは増加傾向ですが、利用者も増えていることから利用者一人当たりのコストは横ばいとなっています。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	17,315	17,998	18,907
	その他	295	278	169
	計(A)	17,610	18,276	19,076
経常費用	人件費	57,340	57,255	56,061
	委託料	30,093	30,193	35,408
	光熱水費	19,453	19,579	19,940
	維持補修費	3,583	3,512	3,451
	減価償却費	42,690	44,495	44,670
	その他	9,351	11,029	8,513
	計(B)	162,510	166,063	168,043
純経常行政コスト(B)-(A)		144,900	147,787	148,967
開館日数		302	302	302
開館1日当たりのコスト		479.80	489.36	493.27
利用者一人当たりのコスト		0.29	0.30	0.30



経常費用の名目比較



iv. 課題

- 建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。

⑥今後の方針と対策内容

● 四日市市文化会館、四日市市三浜文化会館、四日市市茶室(泗翠庵)

i. 今後求められる役割

- 文化施設の役割は、一部の芸術家、芸術愛好家の発表の施設だけではなく広く市民に開かれた施設でなくてはなりません。
- 劇場法では、劇場・音楽堂等を「新しい広場」として定義し、広く市民に開かれた場となることを目指すとしています。このため、誰もが自由に移動でき、等しく利用できるためにバリア解消の改善は必須になります。
- ユニバーサルデザインが未実施の箇所については計画的に取り組んでいく必要があります。

ii. 今後の方針

- 国において「文化芸術基本法」が制定され、国民の文化芸術の振興に関する総合的な施策を推進するための指針が明らかにされ、地方公共団体の文化施策における責務が明文化されています。
- 法の中では「居住する地域」「年齢」「障害の有無」「経済的な状況」にかかわらず等しく文化芸術の鑑賞、参加、創造することのできる環境の整備を図ることと定められています。
- これらを踏まえて、既存施設の長寿命化を図るとともに、市民が誇りを持てる文化施設として、持続可能な市民サービスの提供を目指して計画的な設備の更新等に取り組む必要があります。
- 市民の多様で活発な文化活動を促し、文化を創造する環境づくりを推進するため文化芸術の鑑賞、参加、創造することができる環境の整備についても検討していく必要があります。

● 四日市地域総合会館あさけプラザ

i. 今後求められる役割

- 各施設の利用状況に特段の減少傾向が見られない事から、今後も引き続き広域的な複合コミュニティ施設として運用していきます。

ii. 今後の方向性

- 建設後 36 年が経過し、目標耐用年数 70 年まで 34 年と折り返し時期となっています。施設整備を適切に行い目標耐用年数まで運用を行います。
- 今後も「四日市市と三重郡 3 町(川越町、朝日町、菰野町)」による“心のふれあう地域社会づくり”に取り組みます。
- 自主事業(中庭コンサートなど)の開催、老朽化の進む設備機器(排水ポンプ、空調機)などの可能な限り迅速な修繕対応または定期的な修繕・更新を行います。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市文化会館(ホール棟)	維持継続	大規模改修工事 基本・実施設計		大規模改修工事							長寿命化に資する工事	
		音響 設備 更新										
四日市市文化会館(展示棟)	維持継続	大規模改修工事 基本・実施設計		大規模改修工事							長寿命化に資する工事	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市三浜文化会館(本館)	維持継続		水槽更新								長寿命化に資する工事	
四日市市三浜文化会館(多目的ホール)	維持継続										長寿命化に資する工事	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市茶室(泗翠庵)	維持継続		空調設備更新								長寿命化に資する工事	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
四日市地域総合会館 あさけプラザ	維持継続									外壁改修		
		音響設備更新										
		ポンプ更新					空調設備更新 (図書館)					
							空調設備 (冷暖房)更新					
四日市地域総合会館 あさけプラザ(増築棟)	維持継続									外壁改修		

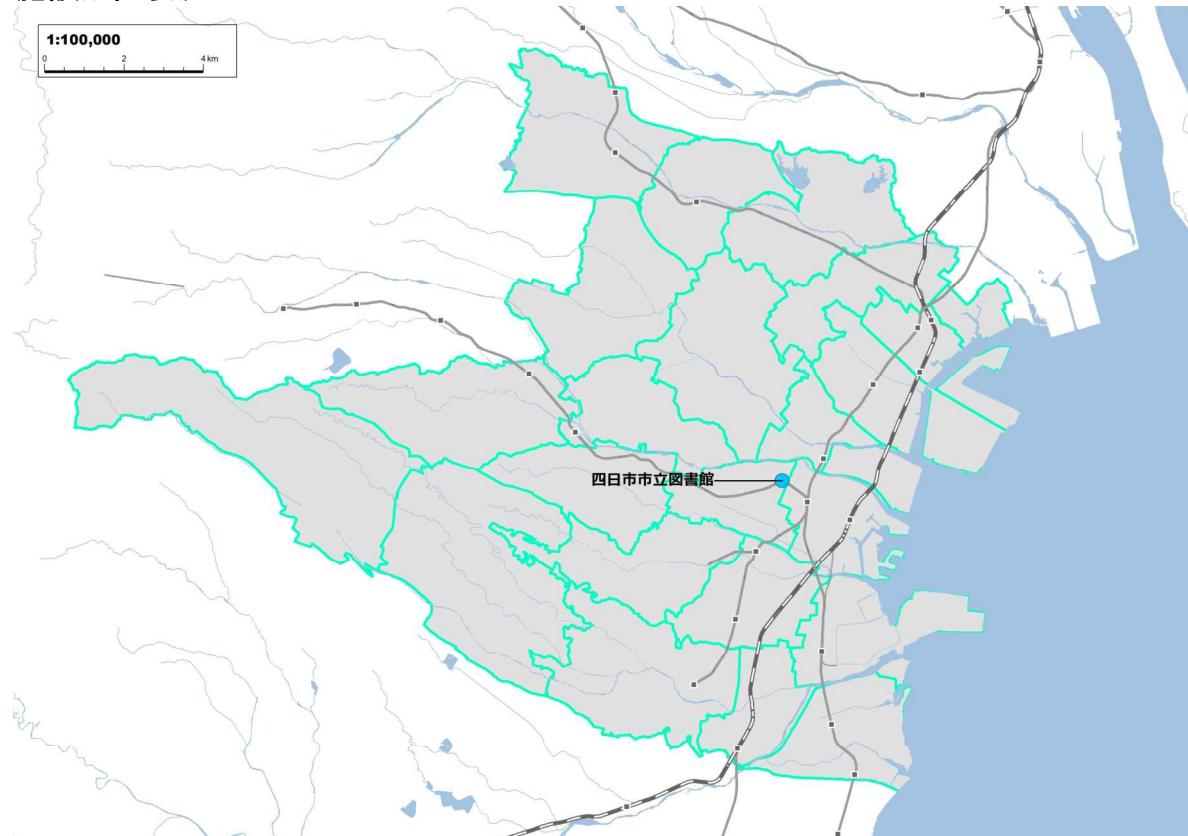
3 社会教育系施設

(1) 図書館

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市市立図書館	本館	3,925	S48	地下1階 地上3階	有	RC	47	70
		図書室	85	H3	地上1階	新	S	29	60

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市立図書館 【設置目的】 四日市市立図書館は、図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを設置の目的としています。 【根拠法令】 図書館法第2条 四日市市立図書館設置条例 【利用対象者】 貸出券の作成には要件(四日市市または三重郡3町に在住・在勤・在学者および桑名市・いなべ市・東員町の住民)を設けています。ただし、入館や館内での閲覧については制限を設けていません。 館内1階には、一般成人室、児童室、点字・録音資料室、2階には、地域資料室、一般閲覧コーナー、郷土作家コーナー、インターネットコーナー、展示コーナー、3階には、学習室、スナックコーナーを設置しており、幅広い利用者のニーズに対応できるようサービスを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 窓口機能 利用者への資料の貸出・返却、調べもの相談の窓口を有しています。また、館内資料の複写サービスも受け付けています。 ● 収集・保管機能 図書・記録・その他資料を収集し、かつそれらを整理・保存するための所蔵スペースを有しています。 ● 閲覧機能 来館者が館内にて資料を閲覧するための座席やスペースを設けています。 ● 展示機能 資料展示のためのスペースを設けています。 ● 行事開催機能 図書館主催の事業やボランティア団体による行事開催のためのホールを有しています。 ● 自習室機能 来館者の自習のための学習スペースを設けています。 ● 事務所機能 市の図書館サービスに関する事務を行うスペースを有しています。 ● 会議室機能 会議室、研修室を有し、館内の会議や図書館ボランティア団体、研究会等にも使用を許可しています。

④ 施設評価

● 四日市市立図書館

- ・ 建築年が古いため建物性能の評価が低く、老朽化対策が必要になっています。また、整備費がA評価となっていますが、これは老朽化により同種の施設と比較して延床面積に対する修繕費が高額になっているためです。
- ・ 機能性に関しては、スロープの整備、思いやり駐車場やエレベーターの設置は行っていますが、多目的トイレやエレベーター、手すりの設置箇所が不足しているなどバリアフリー対応が不十分であり、評価が低くなっています。
- ・ 利用率がD↑評価となっているのは延床面積に対して年間利用者が多すぎることによるものであり、閲覧席や学習室の座席不足、人気図書の予約待ちが長期間になりがちであるなどサービス上の問題が発生しています。滞在利用を前提とした閲覧・学習用スペースの不足については、移転後の新図書館での解決を目指します。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
四日市市立図書館	維持継続	D	A	B	B	A	A	C	A	A	B	D↑	C

⑤ 現況と課題

● 四日市市立図書館

i. 老朽化状況

- 四日市市立図書館は建設後 47 年が経過し、新図書館の整備について検討している状況です。
- 平成 25 年度には、閲覧スペース拡大も含めた図書館環境改善工事、平成 29 年度には、大規模地震対策を目的とした図書館吊天井崩落対策工事を行うなど、施設機能の維持・改善、安全性の確保に努めています。
- 建設から 47 年が経過しているため、一部箇所において雨漏りの発生など防水機能の低下が進んでいます。建築物定期点検においては、屋上防水の劣化と合わせ、鉄筋の爆裂や建物内のひび割れについて複数箇所指摘されているなど、施設全体の劣化が進んでいます。
- 配管については、特に下水配管の鉄管部分で錆が発生し、トイレ詰りが頻繁に発生しています。令和 2 年度には汚水排水設備の調査業務委託を行い、大規模な改修は不要であるが下水配管の定期的な点検や清掃、汚水栓の部分補修の必要があるとの指摘を受けました。
- 空調については、平成 13 年に現設備への改修を行っていますが、冷温水機等の部品が劣化しています。そのため空調が停止し、業者による緊急の対応が必要になるトラブルが発生しています。令和元年度から冷温水機を中心に部品交換による修繕を適宜進めています。

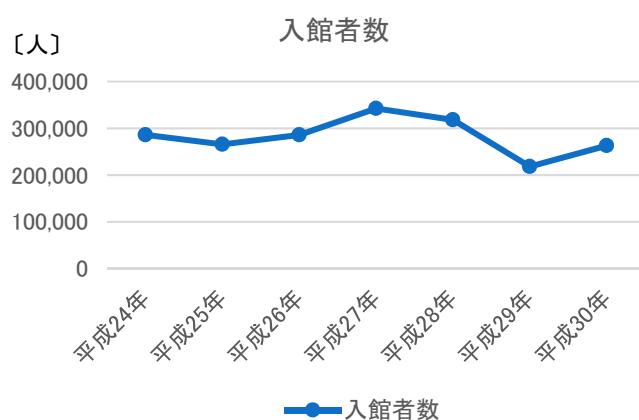
ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 入館者数・貸出者数・貸出冊数については、いずれも平成 25 年度、29 年度には減少していますが、これは平成 25 年 10 月 13 日～10 月 31 日の図書館環境改善工事、及び平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 1 月 29 日の図書館吊天井崩落対策工事にともなう長期休館によるものです。なお、貸出者数の一日平均は増加傾向にあり、インターネットサービスの利用者が増えてきていることにより、予約受付件数も増加しています。
- 新聞、雑誌を中心とした館内での閲覧を利用とした来館者が多い状況ですが、1 階成人室の閲覧スペースが限られており、座席数が不足しています。また、「正面玄関にエレベーターが設置されていない」、「多目的トイレが 1 カ所しかない」、「授乳室がない」など、ユニバーサルデザイン対応に課題があります。

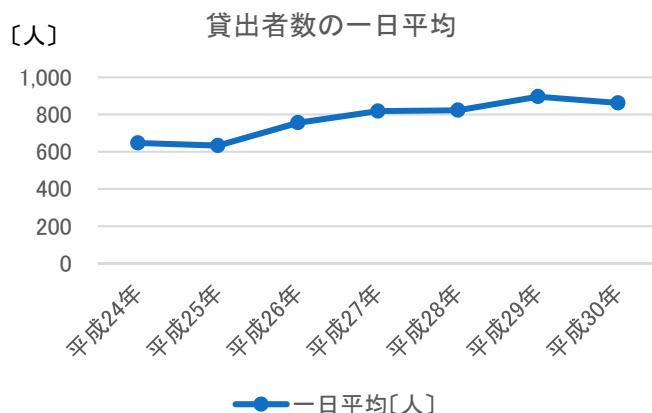
ア. 入館者数

年度	開館日数	入館者数	一日平均
H24	274	286,016	1,044
H25	259	265,668	1,026
H26	274	285,866	1,043
H27	277	342,517	1,237
H28	277	318,100	1,148
H29	218	218,124	1,001
H30	283	262,965	929



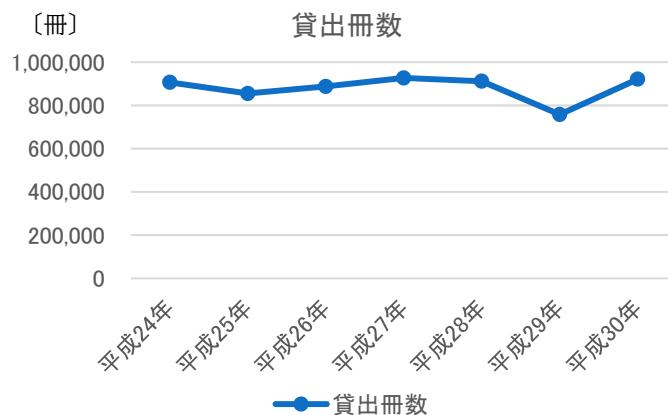
イ. 貸出者数

年度	開館日数	貸出者数	一日平均
H24	274	177,196	647
H25	259	163,865	633
H26	274	207,076	756
H27	277	226,724	818
H28	277	228,104	823
H29	218	195,402	896
H30	283	243,992	862



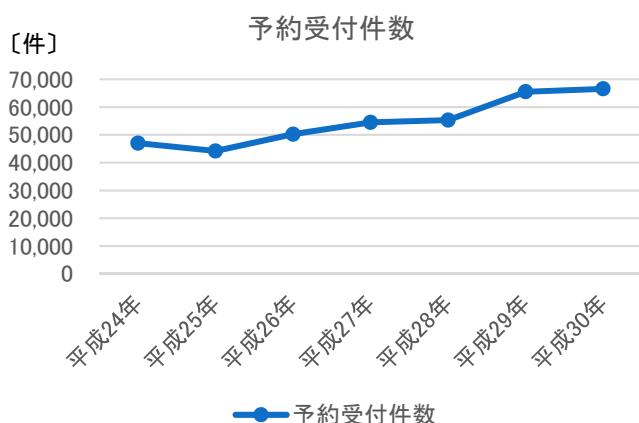
ウ. 貸出冊数

年度	開館日数	貸出冊数	一日平均
H24	274	906,527	3,308
H25	259	855,144	3,302
H26	274	887,793	3,240
H27	277	927,178	3,347
H28	277	912,075	3,293
H29	218	757,884	3,477
H30	283	921,384	3,256



エ. 予約受付件数

年度	件数
H24	47,019
H25	44,192
H26	50,235
H27	54,506
H28	55,316
H29	65,519
H30	66,545



b. 蔵書数

- 平成 25 年度には、図書館環境改善工事に伴う開架書架の減少に伴い、図書館資料の大規模な払出を行いました。そのため、蔵書数が一時減少に転じたものの、それ以降蔵書数は増え続け 6 年間で 24,034 冊増加しています。
- 年数が経過した資料の除籍や一部蔵書の館外書庫での保管を行っていますが、蔵書数の増加に対して十分な所蔵スペースが確保できていない状態です。またそれに伴い、職員間の打合せや作業用のスペースも不足しています。

年度	受入冊数	払出冊数	増減冊数	年度末 蔵書数
H24	20,351	19,501	850	434,795
H25	23,033	33,022	-9,989	424,806
H26	19,708	12,648	7,060	431,866
H27	18,068	13,871	4,197	435,890
H28	18,689	11,214	7,475	443,249
H29	16,709	7,885	8,824	451,662
H30	17,915	10,394	7,521	458,829

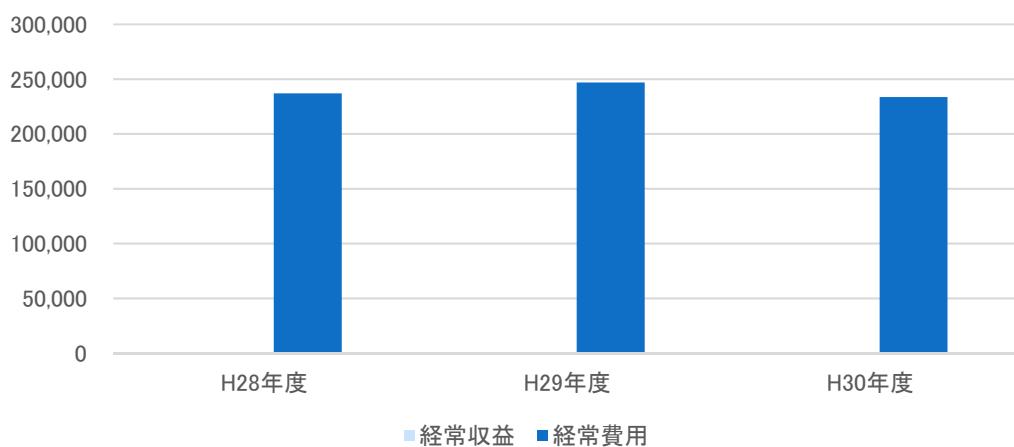
c. 施設の配置について

- 現在、四日市市立図書館は人口が多い常磐地区、中心市街地の外縁部に立地しています。近鉄四日市駅、近鉄湯の山線中川原駅双方から徒歩約 12 分の場所に位置し、徒歩 2 分の場所に「市立図書館前」バス停はありますが、自家用車を利用しての来館者が多い状況です。
- 文化会館第 4 駐車場の利用、近鉄高架下土地（駐車場）の賃借等により 104 台分の駐車場を確保していますが、行事開催時、夏休み・土日祝日を中心に、慢性的な駐車場不足が生じています。
- 指定避難所である本館は、沿岸部からは比較的離れており、浸水時の想定深度も 0.5m 未満の地域に立地しています。避難所開設時は、避難者を 2 階視聴覚ホールに誘導することを想定していますがスペースが限られており、プライバシーの確保が難しい状態です。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち最も多くの割合を占めるのは、人件費、次いで、その他、委託料、減価償却費、光熱水費となっています。委託料については、清掃・警備・設備運転を含めた施設総合管理業務、図書管理システムに係る保守点検業務、空調等の設備保守点検業務が多くの割合を占めています。
- 平成28年度は冷却塔修繕を中心に空調関係の修繕工事の件数が多く、LPGガス供給設備の修繕、漏水防止のための改修工事も高額になるなど、他年度と比較して維持補修費が増加しています。
- 本館では、空調利用、特に冷房利用時期に電気、プロパンガス使用料が高額になる傾向があり、平成30年度の光熱水費の増加は、記録的な猛暑による電気料金の増加が原因です（平成28年度より約22%、平成29年度より約14%増加）。令和2年度からは電力入札を行うことで、コスト低減を図っています。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	421	421	104
	その他	442	235	361
	計(A)	863	656	465
経常費用	人件費	116,317	126,750	130,275
	委託料	29,750	31,734	30,374
	光熱水費	6,627	6,582	7,687
	維持補修費	6,531	2,854	2,050
	減価償却費	16,726	16,726	17,220
	その他	45,411	46,252	46,034
計(B)		221,362	230,898	233,640
純経常行政コスト(B)-(A)		220,499	230,242	233,175
開館日数		277	218	283
開館日1日当たりのコスト		796.03	1,056.16	823.94
入館者数1人あたりのコスト		0.69	1.06	0.89
貸出者数1人あたりのコスト		0.97	1.18	0.96
貸出冊数1冊あたりのコスト		0.24	0.30	0.25



iv. 課題

- 建築物の躯体部分及び設備の劣化が進んでおり、機能維持のための対応が求められています。特に、部品取替等による空調設備の修繕、老朽化した配管の定期点検とそれに基づく清掃や補修が必要です。
- 書架スペースが慢性的に不足しています。
- 閲覧用スペースが限定されており、混雑が生じやすい状態です。
- 職員間が相談、打合せを行うスペースが限られており、プライバシーへの配慮が難しくなっています。
- 多目的トイレの不足等ユニバーサルデザイン対応が課題になっています。

⑤ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市立図書館

i. 今後求められる役割

- 本市の人口は2035年には現在から約4.9%減少すると同時に、高齢化率が29.5%に達するなど高齢者の人口が一層増加すると想定されています。生涯学習の重要性が高まる中、図書館は単なる貸し借りの場としてだけでなく、日常の活動の場としての役割を果たすことが求められています。
- より多くの方に図書館サービスを利用していただけるよう、幅広く豊富な蔵書を揃えるとともに、電子書籍や地域資料のデジタル化などICTへの対応やユニバーサルデザイン化を進め、子どもや子育てに対応した空間づくりを行う施設整備が求められています。
- 閲覧や学習など滞在利用を前提としたスペースの確保も必要になると考えられます。

ii. 今後の方向性

- 現在、図書館は中心市街地拠点施設整備基本計画において新図書館への移転を計画しています。新図書館への移転までの期間は施設の安全性を確保し、図書館サービスを継続して提供できるよう現施設を維持していく必要があります。そのため、建物や空調・配管等の設備の保守点検等を定期的に行い、必要な修繕を適宜実施していきます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市立図書館	更新検討	新図書館基本設計	新図書館実施設計	新図書館を含む複合施設建築工事(及び内装整備)					新図書館施設による運営			長寿命化に資する工事

※備考：移転までの間、現施設の機能維持のため、適宜空調、配管等建築設備の修繕を実施する。

(2) 博物館等

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市市立博物館・四日市 公害と環境未来館	本館	10,147	H5	地上 6 階 地下 2 階	新	SRC	28	70
2	くるべ古代歴史館	展示室	199	H26	地上1階	新	S	6	60
3	文化財整理作業所	庁舎	1,741	S38	地上3階	有	RC	57	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館 【設置目的】 四日市市立博物館(以下、「博物館」という)は、自然科学及び人文科学に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の利用に供するとともに、プラネタリウムによる天体運行等の映写を行い、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するために設置しています。 博物館は平成5年11月1日に開館し、平成27年3月21日には、四日市公害と環境未来館(以下、「未来館」という)併設に伴い、博物館もリニューアルオープンしています。 【根拠法令】 博物館…地方自治法、博物館法、四日市市立博物館条例 未来館…地方自治法、四日市公害と環境未来館条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 収集・保管・展示機能 (博物館)歴史、考古、民俗、美術工芸、天文等に関する実物、複製、複写、模型、図書、図表、写真、フィルム、レコード等の資料を収集し、保管し、展示し、及び利用に供しています。また、プラネタリウムによる天体運行等の映写及び天体観測の指導を行っています。 (未来館)四日市公害をはじめとする公害、環境等に関する実物、複製、複写、模型、図書、図表、写真、フィルム、レコード等の資料を収集し、保管し、展示し、又は利用に供しています。 ● 情報発信機能 (博物館)博物館資料に関する講演会、研究会等を開催しています。 (未来館)環境を学習する機会の提供並びに環境に関する知識及び意識の啓発を行っています。 ● 研究機能 (博物館)博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行っています。 <p>施設の主な利用状況</p> <p><博物館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示室 ・特別展示室 ・プラネタリウム ・講座室 ・ミュージアムショップ <p><未来館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示室 ・図書コーナー
文化財整理作業所 【設置目的】 文化財整理作業所は、四日市市内出土埋蔵文化財との関連資料の整理及び収蔵保管を行うことを目的とした施設です。 【根拠法令】 <ul style="list-style-type: none"> ・出土品の取扱いについて(通知) 平成9年8月13日付庁保記第182号 文化庁次長発出 ・埋蔵文化財及び出土品の取扱い基準について(通知) 平成12年3月31日付教生第1744号 三重県教育委員会教育長発出 ・埋蔵文化財の発掘調査に係る出土品・記録類の適切な保管・管理について(通知) 平成15年1月20日付14財記念第107号文化庁文化財部記念物課長発出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 整理作業機能 発掘調査で出土した遺物を洗浄・注記・復元し、実測を行う作業室を有しています。 ● 収蔵庫機能 出土埋蔵文化財及び発掘調査時の記録を保管する収蔵庫を有しています。
くるべ古代歴史館 【設置目的】 くるべ古代歴史館は、国指定史跡久留倍官衙遺跡のガイドンス施設として、遺跡の紹介を行う目的から、久留倍官衙遺跡公園内に設置された施設です。平成30年3月25日に開館しました。 【根拠法令】 四日市市久留倍官衙遺跡公園条例 四日市市久留倍官衙遺跡公園条例施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 展示機能 遺跡から出土した遺物の展示に加えて、遺跡の内容を総合的に案内・解説しています。 ● 情報発信機能 遺跡公園内に位置する屋外の復元建物や遺構表示と一緒に、かつこれらを補完できるような情報を発信・受信しています。 ● 保存・活用及び運営・管理機能 久留倍官衙遺跡の総合的な保存・活用、さらには遺跡公園の運営・管理の拠点としての役割を果たしています。 <p>施設の主な利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール ・学習展示室 ・研修室

④ 施設評価

● 四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館

- ほとんどの評価項目がAないしBの評価であり、概ね適切な管理運営が行われていると考えます。

● 文化財整理作業所

- 建物性能がD評価となっており、現況と課題で記載した通り、建物が老朽化していることが裏付けられています。

● くるべ古代歴史館

- 平成26年度に新築、平成30年度より供用開始した施設のため、施設評価を行っていません。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館	維持継続	B	A	B	B	A	B	C	A	A	B	B	B
文化財整理作業所	維持継続	D	A	C	C	A	D	B	D	D	A	A	C

⑤ 現況と課題

● 四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館

i. 老朽化状況

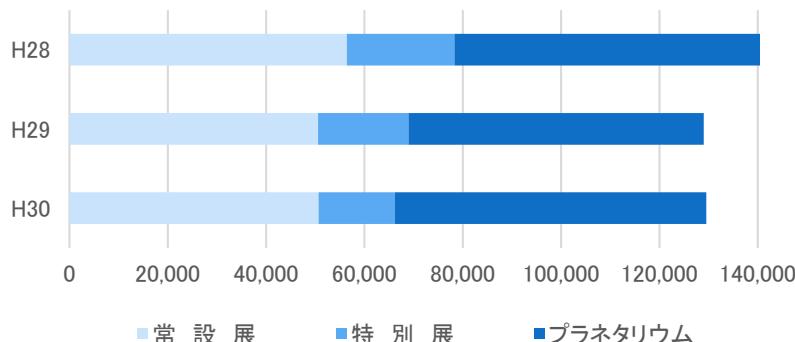
- 建築後27年が経過（残耐用年数43年）するため、様々な建物・設備に不具合がみられます。例えば、空調設備、放送設備、監視カメラ等各種設備は、故障や不具合が生じた場合、部品供給の停止によりメーカーでの対応が出来なくなっています。
- 今後、大きな設備については、更新を順次計画的に進めていく予定です。

ii. 利用状況

a. 施設利用者(観覧者)数

- 利用者数は、平成27年3月のリニューアル時からは減少しているものの、展覧会の開催内容やプラネタリウムの投映内容を工夫することにより、常設展は5万人を堅持しています。
- また、利用者は、市民にとどまらず、市外・県外及び諸外国からの利用（特に、学校団体・企業による社会見学・研修等）が増加しています。
- 博物館は、近鉄四日市駅・あすなろう四日市駅から西へ徒歩3分の距離に位置しており、名古屋圏・大阪圏から来館されるには非常に利便性の高い立地です。

年度	開館日数	常設展	特別展	プラネタリウム	合計
H28	288	56,454	18,800	63,310	138,564
H29	292	50,595	13,735	60,068	124,398
H30	287	50,689	13,027	63,389	127,105

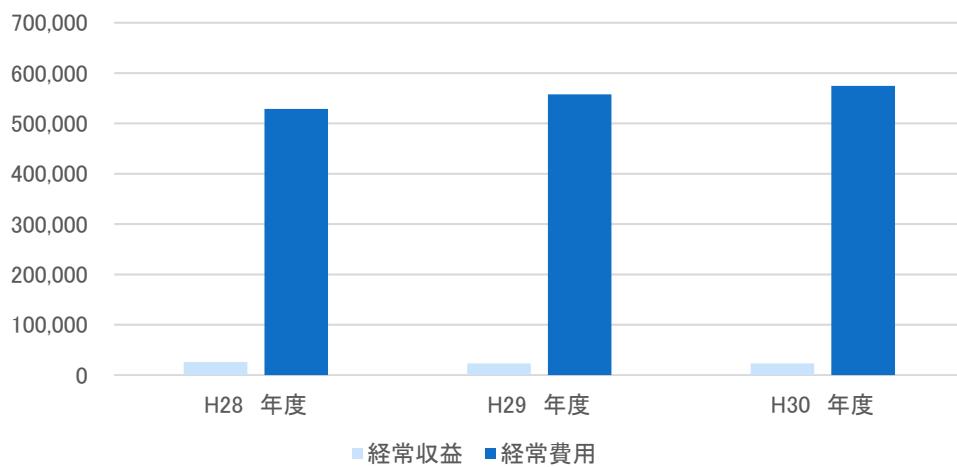


iii. コスト状況(単位:千円)

a. 四日市市立博物館

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、人件費、委託料、その他と続きます。
- 委託料については、清掃警備、案内業務、設備保守点検等の費用が大部分を占めます。
- 光熱水費については、夏季の気温上昇に伴う電気料金が年々増加していますが、令和2年度に電力入札を実施し、コスト削減を図っています。直近3カ年の純経常行政コストは、増加傾向があり、経常収益の減と人件費・光熱水費の増が要因です。

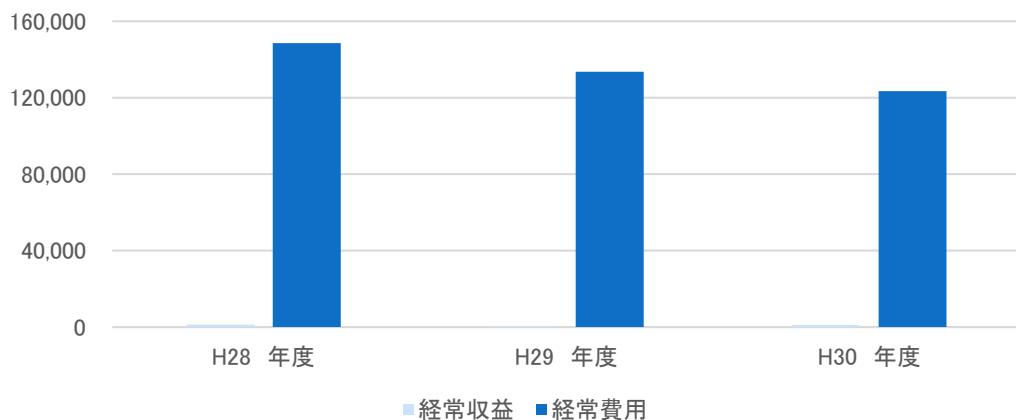
項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	21,272	18,441	18,077
	その他	4,573	4,781	4,953
	計(A)	25,845	23,222	23,030
経常費用	人件費	99,859	122,902	132,307
	委託料	83,030	89,708	90,918
	光熱水費	18,407	21,113	23,379
	維持補修費	4,886	5,819	6,081
	減価償却費	268,240	268,240	270,434
	その他	54,151	49,998	51,402
	計(B)	528,573	557,780	574,521
純経常行政コスト(B)-(A)		502,728	534,558	551,491
開館日数		288	292	287
開館1日当たりのコスト		1,745.58	1,830.68	1,921.57
利用者一人当たりのコスト		3.63	4.30	4.34



b. 四日市公害と環境未来館

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、委託料、その他と続きます。
- ・ 委託料については、企画展業務、環境学習事業等の委託の費用が大部分を占めます。
- ・ 光熱水費、減価償却費については、博物館の経費に含まれています。
- ・ 直近3カ年の純経常行政コストは、減少傾向であり、人件費・委託料の減が要因です。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0	0
	その他	1,272	504	970
	計(A)	1,272	504	970
経常費用	人件費	61,831	60,163	59,510
	委託料	61,848	59,279	41,513
	光熱水費	-	-	-
	維持補修費	0	16	149
	減価償却費	-	-	-
	その他	24,896	14,077	22,270
	計(B)	148,575	133,535	123,442
純経常行政コスト(B)-(A)		147,303	133,031	122,472
開館日数		288	292	287
開館1日当たりのコスト		511.47	455.59	426.73
利用者一人当たりのコスト		2.61	2.61	2.42



iv. 課題

- ・ 施設・設備の管理面については、年々、当初予算要求時には想定できない老朽化に伴う不具合・故障が発生するため年度内予算での対応が難しくなっています。
- ・ I C T の革新に伴い、チケットレス・キャッシュレスの要望、博物館の情報発信の多様化（各 S N S の利用、オンラインによる講演会の実施等）などが求められていますが、現在のシステム（設備）では対応ができない状況です。
- ・ 運営面については、展覧会やプラネタリウム番組の内容により利用者の増減が大きく、それに関連した各種講座・行事にも影響があるため、観覧者ニーズの把握・分析が課題です。

● 文化財整理作業所

i. 老朽化状況

- 文化財整理作業所は建築後 57 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで 13 年となっており、コンクリート・外壁・窓枠等の劣化や塔屋外板脱落といった老朽化が進んでいます。
- 平成 27 年度に耐震補強工事を実施するとともに、令和 3 年度には屋上防水工事を実施することで大雨時に発生する雨漏りを防止する計画です。
- 空調設備は、建設当初に設置したエアコン（パッケージエアコン）のため光熱水費を多く消費する状況であるほか、他のエアコンも故障しており、業務に支障が出ています。
- 建築基準法上の既存不適格の部分があり、改修に多大な費用がかかります。

ii. 利用状況

a. 整理作業について

- 市内の遺跡の発掘調査で出土した土器、石製品、木製品等の遺物を洗浄、注記、接合、実測、図化する作業や、発掘調査で得た遺構の図面や写真を整理し、発掘調査報告書を作成しています。

b. 収蔵状況について

- 整理作業を行ったのち埋蔵文化財とその関連資料を後世に残すため、収蔵保管しています。現段階における収蔵状況は下記のとおりです。
- 現在も発掘作業は実施しており、今後も収蔵物は増加していく予定です。
- これら出土品は、我が国の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない歴史的遺産であり、国民共有の貴重な文化遺産のため、適切な保存・活用を図ることができる施設で一括・管理することが望ましいとされています。

面積 1,100 m² 使用（廊下、階段、便所、市立図書館館外倉庫除く。全体面積 1,741 m²）

書棚（マップケース等含む）47 台

埋蔵文化財展示ケース 15 台

A 遺物（報告書掲載） コンテナケース 1,955 箱（うち久留倍 550 箱）

B 遺物（報告書未掲載） コンテナケース 1,789 箱（うち久留倍 476 箱）

その他

- 1 階の西側 1 室は、市立図書館の館外書庫として使用。
- 3 階東側講堂の一部及び収蔵庫 1 室は、総務課の四日市市史の在庫置場として使用。
(令和 4 年度以降デジタル化後に撤去の計画あり。)
- 今後、博物館所管の市史編纂資料が収蔵される計画あり。

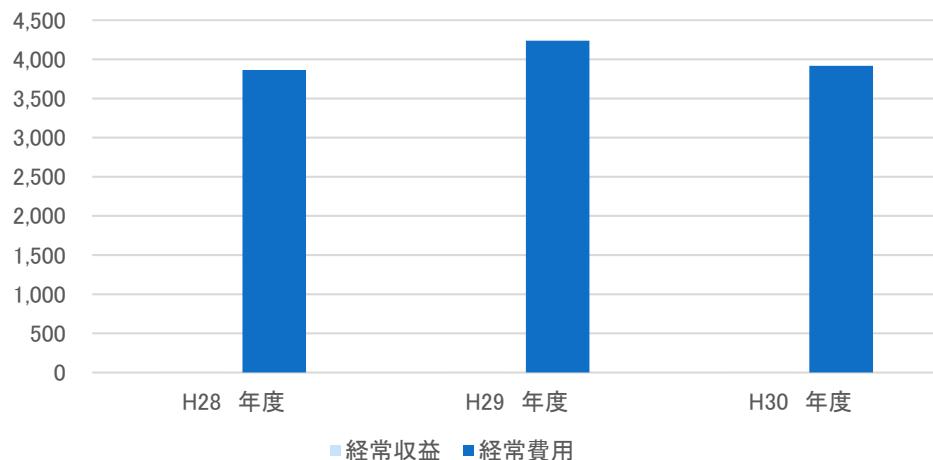
c. 施設の配置について

- 現在の文化財整理作業所は、公共交通機関を利用しづらく、アクセスは良好とは言えませんが、本市の中央部に位置する標高 45m のところにあり、万一の津波等による被害は少ないものと考えます。一方、収蔵資料を広く市民に見てもらうなど利活用の観点からは、さらに利便性の良い場所への移転が望ましいと考えられ、検討が必要です。

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 全体の約6割を占めるのが、整理・収蔵作業を行う職員の人事費です。
- ・ 施設の保守点検に伴う委託料など毎年一定額のほか、突発的な点検作業費等が必要な場合があります。
- ・ 空調設備の中に旧型のものがあるため、電気代がかさんでいます。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	5	5	95
	その他	0	0	0
	計(A)	5	5	5
経常費用	人件費	2,345	2,387	2,440
	委託料	706	1,050	665
	光熱水費	450	456	555
	維持補修費	122	103	16
	減価償却費	155	155	155
	その他	86	87	86
	計(B)	3,864	4,238	3,917
純経常行政コスト(B)-(A)		3,859	4,233	3,912
開館日数		243	244	244
開館1日当たりのコスト		15.88	17.35	16.03



iv. 課題

- ・ 屋上防水工事を令和3年度に予定していますが、雨漏りは、屋上部分だけでなく、外壁の亀裂や窓枠のシーリング剥離部分からも水が浸入していると考えられます。従って、室内の完全な雨漏り対策のため、屋上防水工事後には外壁、戸や窓のシーリング等の修繕工事が必要です。
- ・ 塔屋の一部が破損しており、雨水の侵入を防ぐため応急修繕工事が必要です。
- ・ 作業する部屋全てに空調設備が備わっているわけではなく、季節によっては作業環境が大変厳しい状況です。
- ・ 空調設備の中に旧型のものがあるため、電気代がかさんでいます。他にも故障中のものがあり、隨時交換工事費用が必要です。
- ・ 消防設備は故障や耐用年数が近づいているため交換費用がかかります（H31年度に対応しましたが、今後も必要）。
- ・ 広さは概ね問題ないですが、温湿度管理が難しく、作業環境及び文化財の収蔵環境としては良好とはいえません。

● くるべ古代歴史館

i. 老朽化状況

- くるべ古代歴史館は建築後の経過年数6年と日が浅く、老朽化は見られません。しかし、風除室壁面の亀裂が見られます。日常業務に影響を及ぼすものでないことから、施設の安全性に配慮しながら適正な維持管理に努めています。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 平成30年度の利用人数5,991人、稼働日数244日、平均来館者数25人／日でした。目標年間来館者数5,000人を超える利用がありました。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 全体の46%を占めるのは、本館の管理・運営・活用を行っている職員の人事費です。
- 展示物にとっての環境を考慮した温湿度管理の必要性から、24時間空調としています。このことから、電気料金を削減するため電力入札を検討する等、削減に努めます。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料			0
	その他			0
	計(A)			0
経常費用	人件費			9,153
	委託料			947
	光熱水費			708
	維持補修費			296
	減価償却費			7,597
	その他			1,020
	計(B)			19,721
純経常行政コスト(B)-(A)				19,721
開館日数				244
開館1日当たりのコスト				80.82
利用者一人当たりのコスト				3.29



iv. 課題

- 久留倍官衙遺跡公園へのリピーターを増やすため、歴史館の期間展示やまつり、講座等のイベントの開催、P R方法も含めたI C Tの活用等、多岐にわたる工夫が必要です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館

i. 今後求められる役割

- 平成17年8月に策定された「四日市市立博物館の使命」では、次の5つの使命を掲げています。
①市民の創造性を高めます。②郷土を大切にする心を育みます。③世代をつなぎます。④歴史を未来に活かします。⑤学校教育をより豊かなものにします。博物館では、この5つの使命を果たすために、様々な展覧会、講座・教室・講演会、プラネタリウム番組を企画立案し提供しています。
- 市内で唯一の公立総合博物館であり、四日市公害と環境未来館の併設・プラネタリウム機器の更新に伴い、市内にとどまらず、市外・県外からの観覧者も増加しており、博物館に求められるニーズが多様化していく中で、本館の必要性はより求められていると考えています。

ii. 今後の方向性

- 今後、市民が子どものころから本市の魅力を体感し、楽しむことで、誇りや愛着を育てるため、博物館の企画の充実を図り、魅力や効果の向上につながるプログラムを展開します。子育て支援・博学連携・見学促進といった視点から事業を企画し取り組みます。
- 安定した博物館の運営が行えるように計画的に施設・設備の更新・改修を実施します。空調設備やエレベーター設備については、一定期間の休館日の設定や観覧制限を設けるなど、利用者に影響を及ぼすような整備については周知期間なども考慮して実施します。なお、その際にはICTに対応した施設・設備となるように検討します。

● 文化財整理作業所

i. 今後求められる役割

- 市内出土の埋蔵文化財とその関連資料の整理及び収蔵保管については、今後も継続していく必要があります。
- 今後は収蔵するだけでなく、その利活用として広く市民に公開し、本市の歴史や文化を知る機会を増やし、また子どもたちが地域の歴史を学習する場としていくことが求められています。
- 市立図書館の館外書庫として使用している1階の一部スペースについても、図書館の新築までは現状のまま使用継続とします。

ii. 今後の方向性

- 今後予定されている屋上防水工事を行ったうえで、埋蔵文化財収蔵施設として使用を継続します。ただし、著しい老朽化により長寿命化対策にも限界があることから、必要な修繕を行いながら、将来的に市内の別施設へ移転、または新築（建て替え）を検討していきます。
- 市立図書館の館外書庫として使用している1階の一部スペースについては、図書館の新築に合わせて蔵書を移転するものとします。

● くるべ古代歴史館

i. 今後求められる役割

- くるべ古代歴史館は、平成29年度末の開館以来、国指定史跡・久留倍官衙遺跡のガイダンス施設として、市内外から多くの個人や団体が訪れる施設となっています。
- 遺跡の普及・啓発により、市民には地元への誇りや愛着をもってもらい、またまちづくりへつながり、市外へは本市をアピールするシティプロモーションのひとつの資源として貢献していることから、今後も、展示や体験イベントのさらなる充実を図ることで、同施設の教育・普及機能を拡充していくことが求められます。
- 令和2年11月1日に、くるべ古代歴史館を含む久留倍官衙遺跡公園が全面オープンしたので、歴史館と公園とが一体となった空間を積極的に活かして、市内の小中学生をはじめ市内外からの来館者が、古代のロマンを感じることができる新たな活用方法を打ち出していくことが求められます。

ii. 今後の方向性

- ・久留倍官衙遺跡公園が全面オープンを迎えることにより、今後は市内の小中学校による遺跡公園の利用を積極的に展開していきます。そのためにも、従来以上に、市内の小中学校との連携を深めていきます。
 - ・公園内には木造の復元建物等があり、また夜間は閉館するため、より一層の防犯・防火・防災対策に配慮します。
 - ・施設の維持管理について、計画的に長寿命化に努めます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館	維持継続		空調設備・蓄熱槽更新					自動制御装置更新			長寿命化に資する工事	
				受変電設備・発電機更新								
				昇降機更新								
			水槽・ポンプ更新									
			外壁改修									

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
文化財整理作業所	維持継続	屋上防水改修									移転もしくは建替	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
くるべ古代歴史館	維持継続										長寿命化に資する工事	

4 スポーツ・レクリエーション系施設

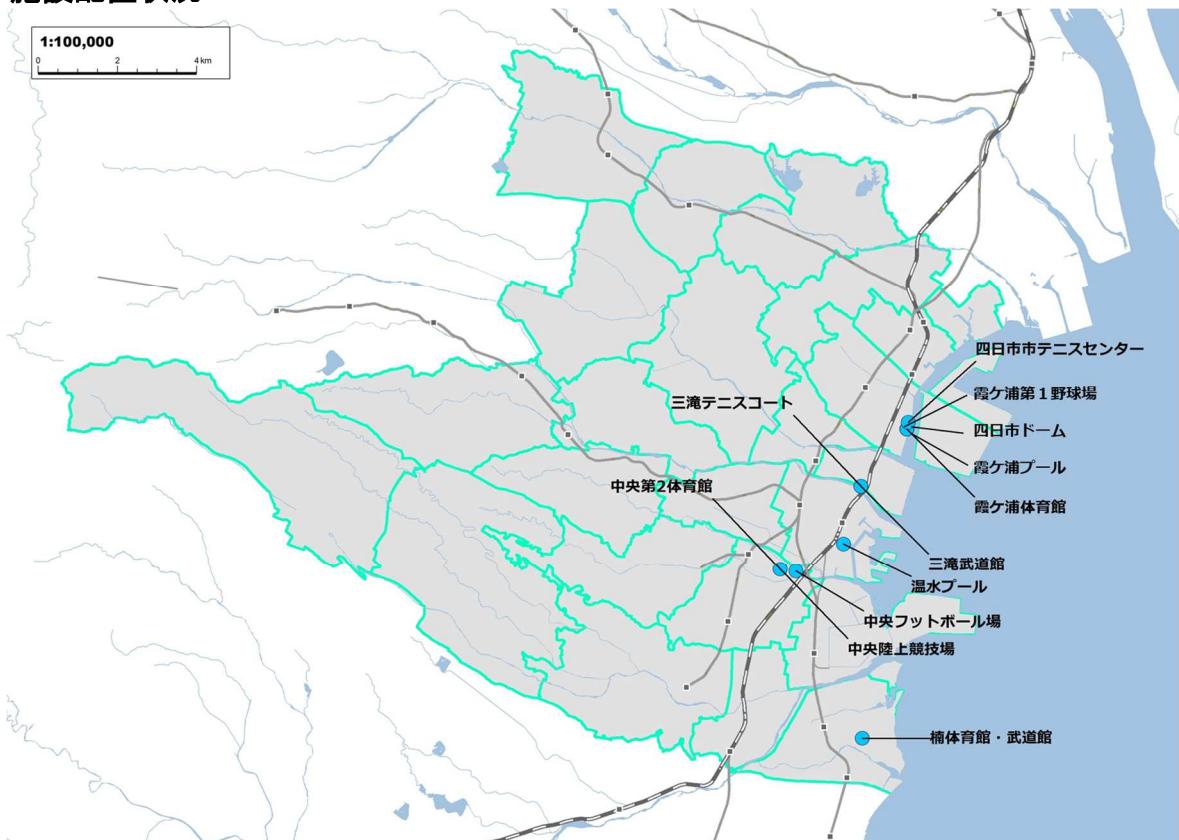
(1) スポーツ施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	霞ヶ浦第1野球場	本部席	770	S59	地上1階	新	RC	36	70
		観覧席	340	H6	地上1階	新	RC	26	70
2	霞ヶ浦体育館	体育館	1,669	S48	地上2階	有	S	47	60
3	中央第2体育館	体育館	2,934	H6	地上2階	新	RC	26	70
4	楠体育館・武道館	体育館	2,604	H7	地上1階	新	W	25	50
5	三滝武道館	武道場	1,901	S61	地上1階	新	RC	34	70
6	四日市ドーム	体育館	23,143	H9	地上3階 地下1階	新	RC	23	70
7	中央陸上競技場	観覧席	3,076	S44	地上3階	有	RC	51	70
8	中央フットボール場	クラブハウスなど	360	H30	地上1階	新	RC	1	70
9	三滝テニスコート	クラブ ハウス	227	S48	地上2階	有	RC	47	70
10	四日市テニスセンター	クラブ ハウス	600	H30	地上2階	新	RC	1	70
11	霞ヶ浦プール	管理棟	758	H10	地上1階	新	S	22	60
12	温水プール	管理棟	322	S49	地上1階	有	CB	46	50
		プール棟	834	S49	地上1階	有	RC	46	70

※ 以降、これらの施設を総称し、「四日市スポーツ施設」と呼ぶ。

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市スポーツ施設 【設置目的】 四日市市スポーツ施設は、市民の健康づくり、体力づくり及び競技力の向上を図る場を提供するために設置された施設です。四日市ドームはこれらに加えて多種多様なイベント開催の場を提供するために設置された施設です。 四日市市スポーツ施設は指定管理者制度により、管理運営されています。 【根拠法令】 スポーツ基本法 四日市市運動施設の設置及び管理に関する条例 四日市ドーム条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動施設機能 市民がスポーツをする場という機能だけでなく、大規模スポーツイベントを観る場という機能も有しています。また、四日市ドームは多目的イベントを開催する場という機能も有しています。

④ 施設評価

● 四日市市スポーツ施設

- すべての施設で高い耐震性、稼働率を維持している一方、耐震補強改修や天井崩落対策工事といった建物の安全性を確保する改修や、テニスコート人工芝化の改修やLED照明改修工事など、利用者の利便性向上に向けた整備を適宜行っているため、整備費については低い評価となりました。
- 一部施設においては、法定点検での評価が低くなっています。今後、劣化状況に注視し、計画的な改修を行っていく必要があります。特に四日市ドームについては、劣化する設備が多岐にわたるため、大規模改修が必要となります。
- 霞ヶ浦第1野球場、四日市ドームについては評価が利用検討となりましたが、これは立地やハザードマップが海側に位置するためDとなったことによるものであり、現在の利用状況を踏まえると、他施設と同様、本市スポーツ振興の中心的施設であり、維持継続すべき施設であると判断しています。
- 四日市市テニスセンター、中央フットボール場は平成30年度より供用開始した施設のため、施設評価を行っていません。

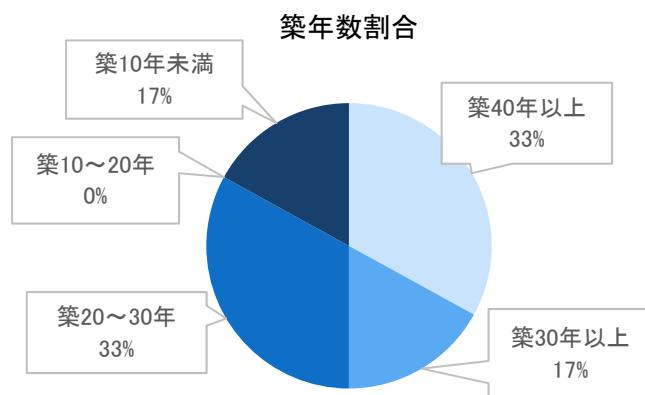
施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
霞ヶ浦第1野球場	利用検討	A	A	C	B	A	D	B	C	D	D	D↑	A
霞ヶ浦体育館	維持継続	A	A	B	A	A	D	B	D	D	D	B	A
中央第2体育館	維持継続	A	A	B	B	A	D	B	B	B	C	A	A
楠体育館・武道館	維持継続	A	A	B	B	A	D	B	B	B	D	B	A
三滝武道館	維持継続	C	A	C	B	A	D	B	C	A	B	B	A
四日市ドーム	利用検討	A	A	C	D	A	D	C	A	D	D	D↑	A
中央陸上競技場	維持継続	A	A	A	A	A	D	A	B	C	A	A	A
三滝テニスコート	維持継続	D	A	B	B	D	A	A	D	A	B	D↑	A
霞ヶ浦プール	維持継続	B	A	A	B	D	A	A	A	D	D	D↑	D
温水プール	維持継続	A	A	C	B	D	C	B	C	B	C	A	A

⑤ 現況と課題

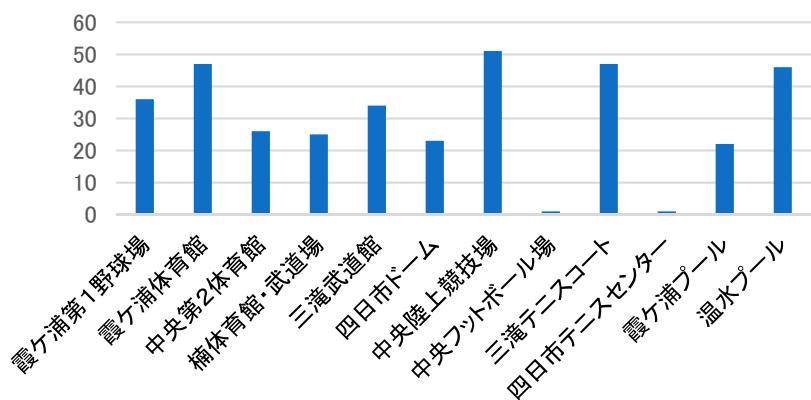
● 四日市市スポーツ施設

i. 老朽化状況

- スポーツ施設のうち、約半数の施設が建設後30年以上を経過しています。そのうち、旧耐震基準で設置された中央陸上競技場や温水プールについては平成18年度から20年度にかけて耐震補強工事を実施し、新耐震基準を満足しています。
- 平成25年度から26年度にかけて三滝武道館や中央第2体育館において吊天井崩落対策工事を実施するなど、利用者が施設を安心安全に利用できるよう、環境整備に努めています。
- 三滝テニスコート10面の人工芝化改修や中央陸上競技場におけるトラック・芝生フィールドエリアの改修、霞ヶ浦プールのプール槽改修、四日市ドーム大型映像装置改修など、利用者の利便性・競技力向上に向けた工事についても適宜実施しています。
- 建設後の年数が経過するにつれ、建築物定期点検や消防点検などの法定点検における不具合指摘箇所が増えるなどの劣化が見受けられます。特に四日市ドームにおいては、空調給排水設備、吊物装置などの多岐にわたる設備やアリーナの人工芝などの劣化が見受けられ、今後、大規模な改修工事が必要になります。



【築年数比較表】

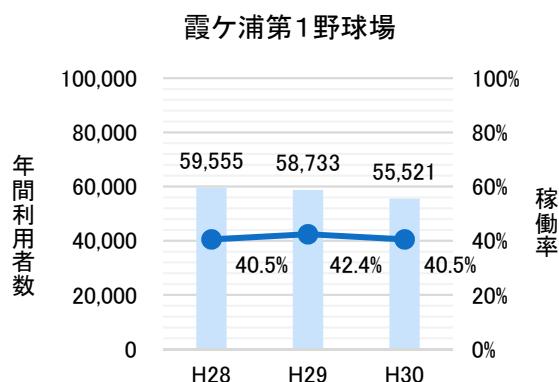


ii. 利用状況

a. 施設利用者数

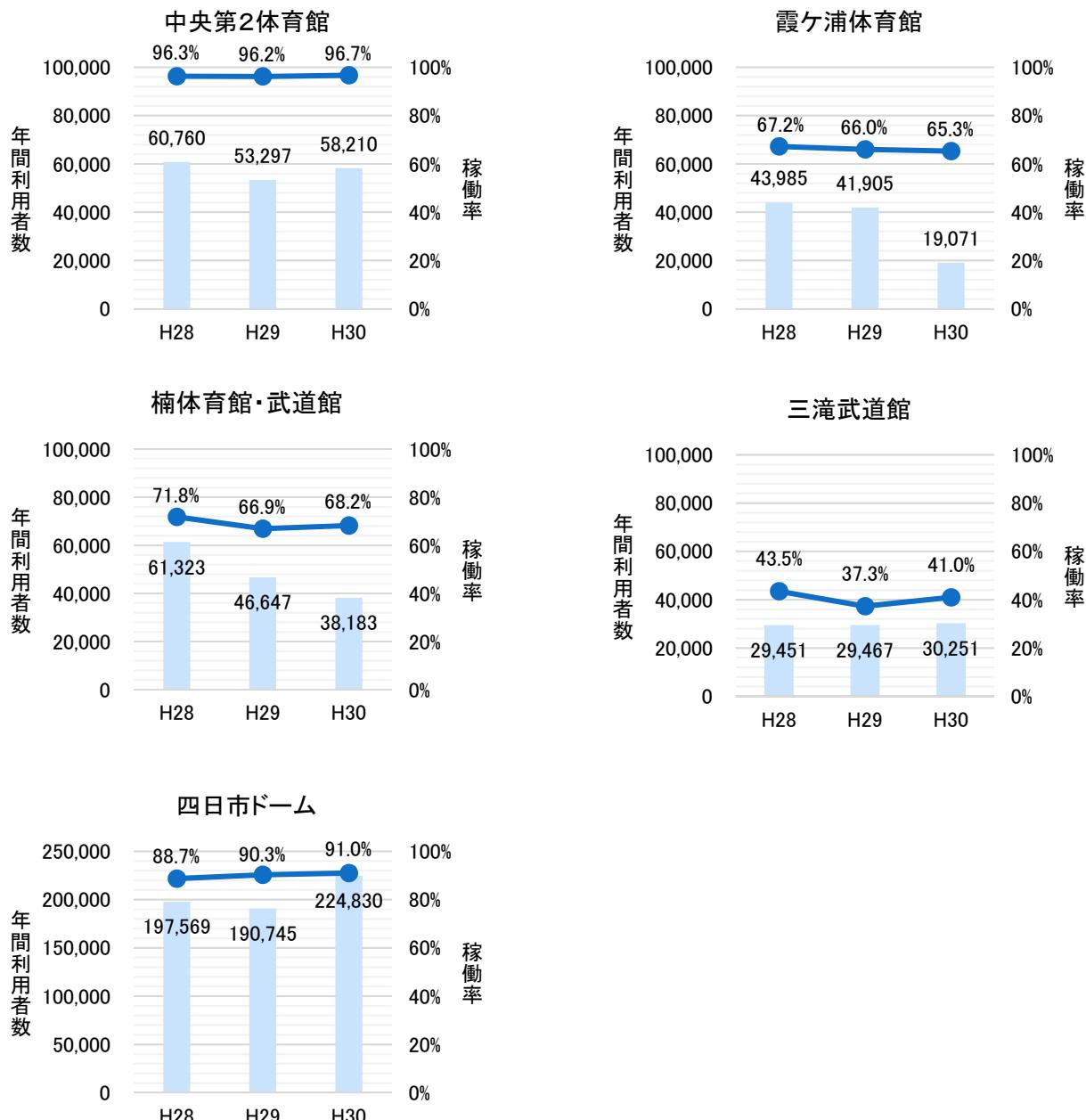
● 霞ヶ浦第1野球場

- 霞ヶ浦第1野球場は、硬式野球ができるメイン球場として、プロ野球2軍戦であるウエスタンリーグや全国高等学校野球選手権三重大会をはじめ、大学生や社会人の練習等で利用されています。
- ナイター設備も設置されており、夏季期間には、少年野球のナイター利用など、夜間利用ができるのも大きな特徴の一つです。
- 内野は黒土、外野は天然芝で整備しているため、十分な芝生養生期間を設ける必要があることや、天候に左右されやすいなどの課題があります。
- 更衣室やシャワー室などのアメニティの不足やユニバーサルデザインなどの対応が今後必要になってきます。



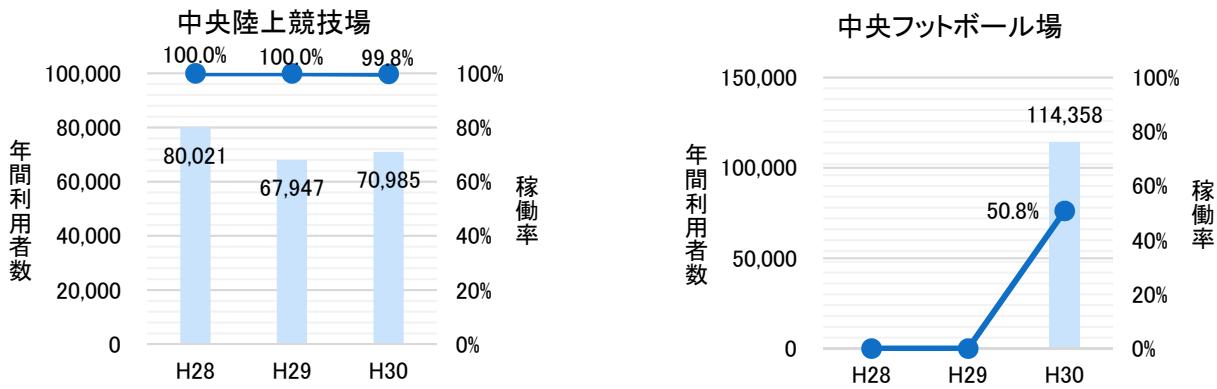
● 中央第2体育館、霞ヶ浦体育館、楠体育館・武道館、三滝武道館、四日市ドーム

- 本市の3つある体育館のうち、中央第2体育館は、予約のない平日には一般公開やスポーツ教室に利用され、年間を通じて高い稼働率を維持しています。また、土日祝日には、新たに整備された四日市市総合体育館との一体利用をはじめ、様々な競技種目での大会等に利用されています。
- 霞ヶ浦体育館は、樹脂製シート張りの床材を採用しているため、フットサル利用を可としている貴重な体育館であり、主にフットサルやハンドボールの大会や練習で利用されています。高い稼働率を維持していますが、設置後約50年が経過し、今後、建て替えを含めた検討が必要となります。
- 楠体育館は、小規模大会をはじめ、土日祝日にも練習ができる貴重な体育館として、他の体育館と同様に市民のスポーツ活動の拠点となっています。また、楠体育館は、四日市市総合体育館と一体利用により、予約件数の増加が見込まれる中央第2体育館の代替施設として、今後さらなる稼働率の向上が見込まれています。
- 三滝武道館は、武道に特化した施設の特徴を活かし、市内武道団体の練習や大会等で利用されています。また、予約のない平日を一般公開日として個人利用に供しており、年間約3万人もの利用があります。設置後約40年が経過するため、今後、長寿命化のための計画的な改修が必要となります。四日市ドームは、テニスやグラウンドゴルフといったスポーツ利用をはじめコンサートや展示会など非スポーツ系の利用もある貴重な多目的スポーツ施設です。平成30年度より新たに四日市テニスセンターが設置されたことにより、四日市テニスセンターと四日市ドームを利用した大規模なテニス大会も開催可能となり、今後、さらなる利用ニーズの高まりが予想されています。その一方で、施設設置後20年以上が経過し、鉄骨や建具、空調給排水設備、舞台吊物装置など、設備を中心に劣化が見受けられ、今後、大規模な改修が必要となります。



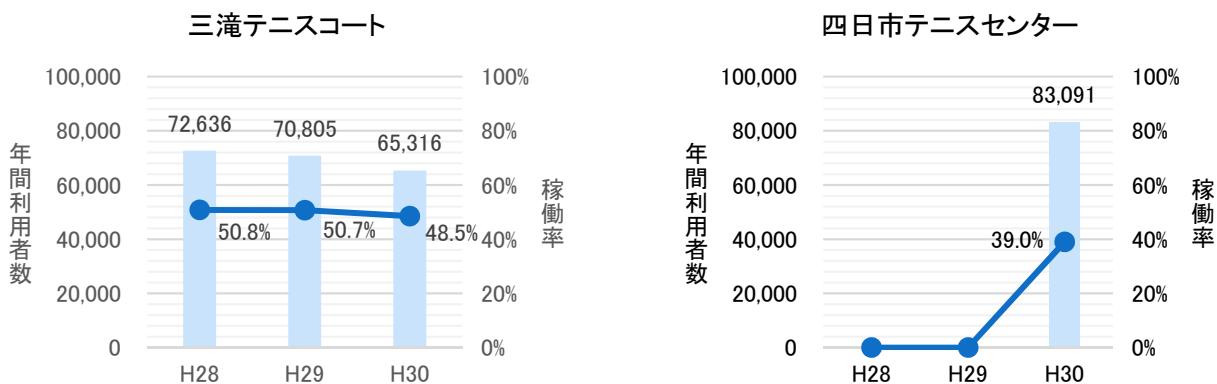
● 中央陸上競技場、中央フットボール場

- 中央陸上競技場は、県内唯一の第2種公認陸上競技場として、三泗地区における主要な大会をはじめ、県大会の予選会などが開催されています。体育館と同様に、予約のない平日を一般公開日として個人利用に供することで、高校生を中心とした利用者に多く利用されており、年間利用者数は7万人を超えてています。施設が設置されて約50年経過することから、今後も必要に応じて計画的に改修を行っていく必要があります。
- 中央フットボール場は、公認人工芝3面のフィールドを有する全国有数の施設であり、三重とこわか国体のサッカーの会場地にもなっています。3面あるフィールドの内、1面はサブトラック付サッカー場となっており、休日には、サッカー競技のほか、中央陸上競技場の補助競技場として陸上競技にも利用されています。また、残り2面のうち、1面はアメリカンフットボール兼用のサッカー場、もう1面はラグビーフットボール兼用のサッカー場となっていることから、様々な種目で利用されています。平日には、主に近隣の校生による利用、休日にはサッカー、ラグビー大会などが開催されています。競技面数が3面になったことや人工芝のために芝生養生期間を気にせず利用できることなどから、年間利用者数は11万人を超えてています。



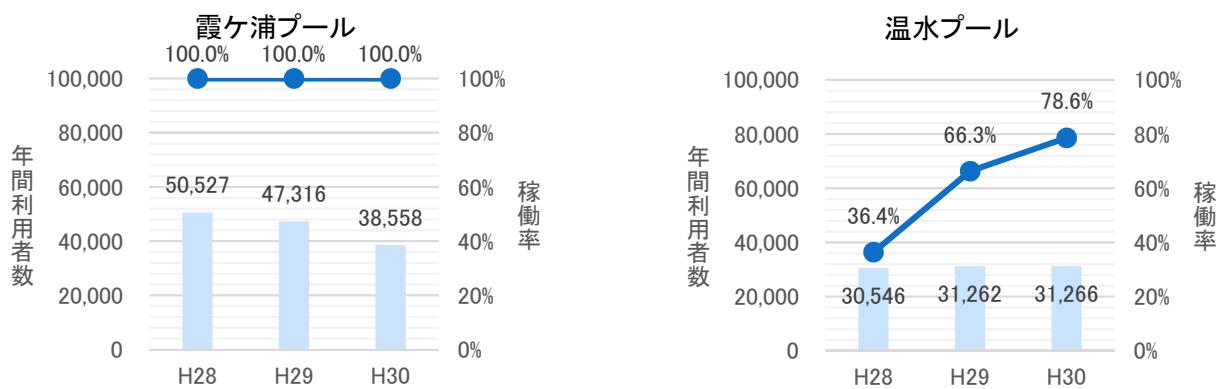
● 三滝テニスコート、四日市テニスセンター

- 三滝テニスコートは、砂入り人工芝のテニスコート 14 面を備えた施設であり、休日には各種大会が開催されています。また、高齢者をはじめ、平日の市民利用（練習等の利用）の割合も非常に高くなっています。平成 30 年度には、霞ヶ浦緑地内に四日市テニスセンターが整備された影響により利用者数が 5 千人程減少していますが、依然として年間利用者数は 6 万人を超える市内スポーツ施設の中でも高い水準を維持しています。
- 四日市テニスセンターは三重とこわか国体に向け整備され、ハードコート 16 面を備えた国内有数のテニスコートです。平日には高校生による硬式テニスでの利用、休日には県大会をはじめ、全国大会や国際大会が開催され、市民をはじめとする利用者がトップレベルのプレーを見て楽しむことができます。年間利用者数は、三滝テニスコートを上回り、市内テニスコートの中で最も多い 8 万 3 千人となっており、三滝テニスコートの利用者を含めると、平成 30 年度のテニスコート利用者数は前年比で約 2 倍の増加となっています。



● 霞ヶ浦プール、温水プール

- 霞ヶ浦プールは、夏季期間のみ開館する屋外プールであり、学校の夏休み期間には、市内・市外を問わず、家族連れやたくさんの児童に利用されています。50m プールでは市民大会なども開催されており、平成 30 年度のプール槽改修に伴い公認取得をしたことから、今後、競泳利用者からの利用増加が見込まれます。屋外プールのため、天候に左右されやすく、ここ数年利用者数は減少傾向にあるものの、稼働率は高く、市内唯一のレジャープールとして約 4 万人もの利用者に利用されています。
- 温水プールは、午前は各種教室などの専用による利用、午後は一般公開日として個人利用に供しており、また、近年の健康志向の高まりにより高齢者による利用も増えています。こうしたことから、今後、利用ニーズの高まりが予想されていますが、施設のユニバーサルデザイン化がなされていないこと、観客席がないことなどの課題もあります。また、経年劣化によりプール槽の劣化が著しく、今後、改修が必要となります。設置後約 50 年が経過することから、建て替えも含め、検討を進めていく必要があります。

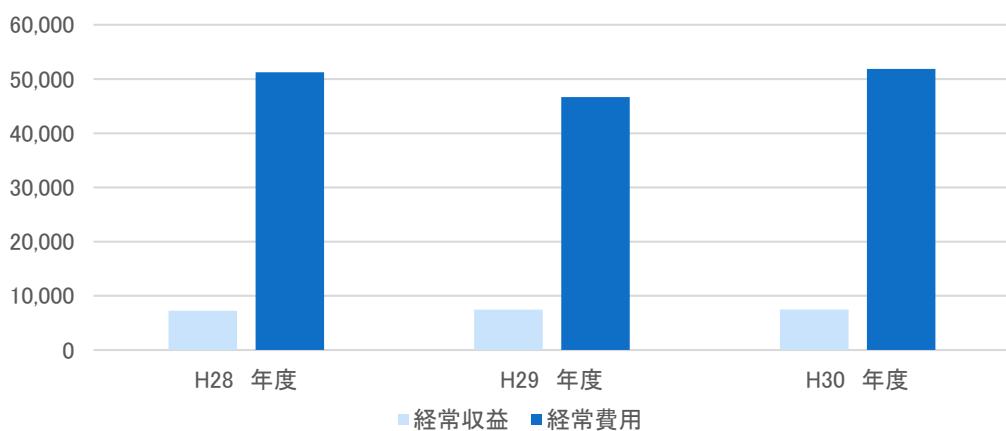


iii. コスト状況(単位:千円)

● 霞ヶ浦第1野球場

- 経常費用のうち、最も多くの割合を減価償却費が占めています。次いで人件費、維持補修費、光熱水費と続きます。
- 光熱水費については、右肩上がりとなっているものの、これは猛暑日が続くことによるグラウンドへの放水作業や空調使用が増えたためです。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	6,088	6,558	6,718
	その他	1,144	897	742
	計(A)	7,232	7,455	7,460
経常費用	人件費	16,471	16,797	15,433
	委託料	2,229	219	2,706
	光熱水費	2,662	3,465	5,186
	維持補修費	4,660	1,108	3,306
	減価償却費	23,594	23,477	22,023
	その他	1,617	1,583	3,217
	計(B)	51,233	46,649	51,871
純経常行政コスト(B)-(A)		44,001	39,194	44,411
延べ利用者数		59,555	58,733	55,521
開館日数		343	349	161
開館1日当たりのコスト		128.28	112.30	275.84
利用者一人当たりのコスト		0.74	0.67	0.80

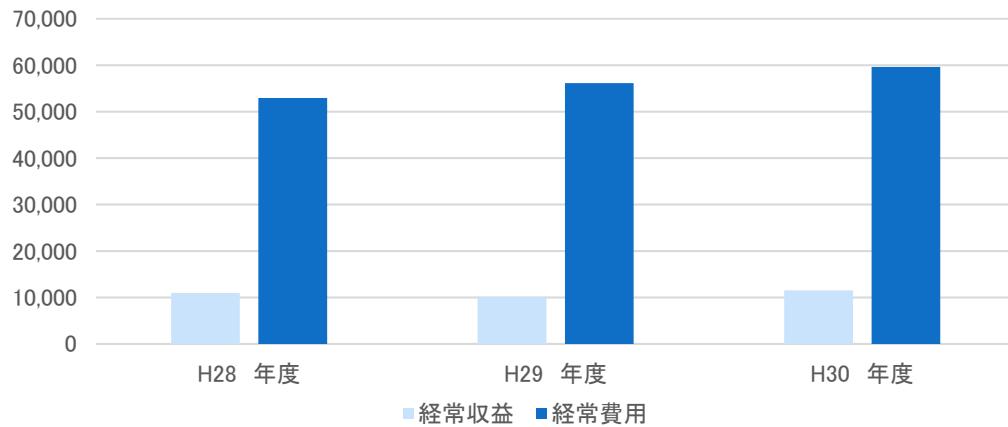


● 中央第2体育館、霞ヶ浦体育館、楠体育馆・武道館、三滝武道館、四日市ドーム

- ・ 経常費用にバラつきはみられるものの、光熱水費や人件費が高い割合を占めています。
- ・ 四日市ドームについては、市内スポーツ施設の内、最も大きな施設であるため、他スポーツ施設と比べ、純経常行政コストが非常に高くなっています。

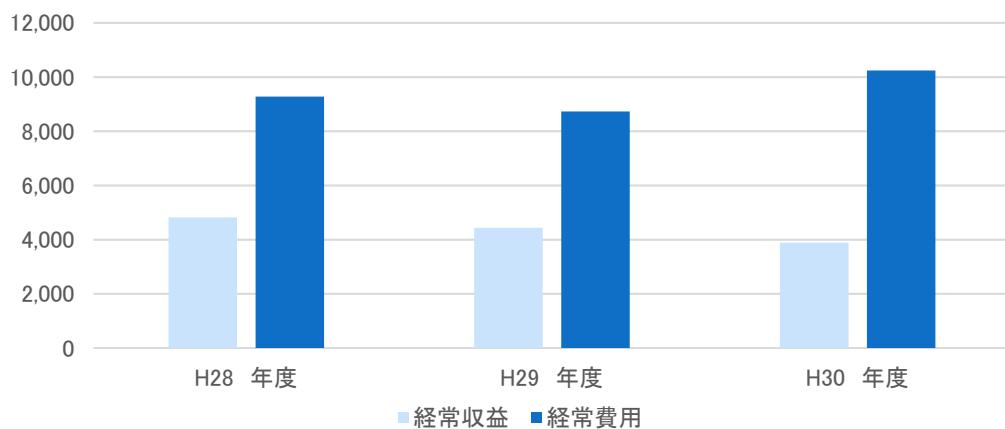
<中央第2体育館>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	10,012	9,431	10,957
	その他	964	717	562
	計(A)	10,976	10,148	11,519
経常費用	人件費	16,270	16,750	17,289
	委託料	901	804	1,665
	光熱水費	6,625	7,455	7,932
	維持補修費	491	2,509	3,364
	減価償却費	28,297	28,297	28,616
	その他	330	330	735
	計(B)	52,914	56,145	59,601
純経常行政コスト(B)-(A)		41,938	45,997	48,082
延べ利用者数		60,760	53,297	58,210
開館日数		359	356	355
開館1日当たりのコスト		116.82	129.21	135.44
利用者一人当たりのコスト		0.69	0.86	0.83



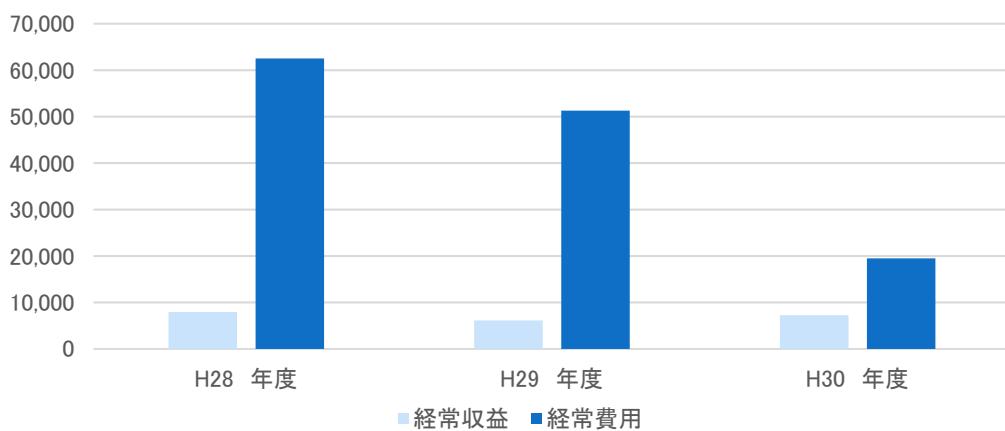
<霞ヶ浦体育館>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	3,475	3,339	2,945
	その他	1,342	1,095	940
	計(A)	4,817	4,434	3,885
経常費用	人件費	5,945	6,180	6,468
	委託料	381	75	208
	光熱水費	1,160	1,313	1,348
	維持補修費	730	194	991
	減価償却費	595	595	595
	その他	469	370	630
	計(B)	9,280	8,727	10,240
純経常行政コスト(B)-(A)		4,463	4,293	6,355
延べ利用者数		43,985	41,905	19,071
開館日数		359	354	206
開館1日当たりのコスト		12.43	12.13	30.85
利用者一人当たりのコスト		0.10	0.10	0.33



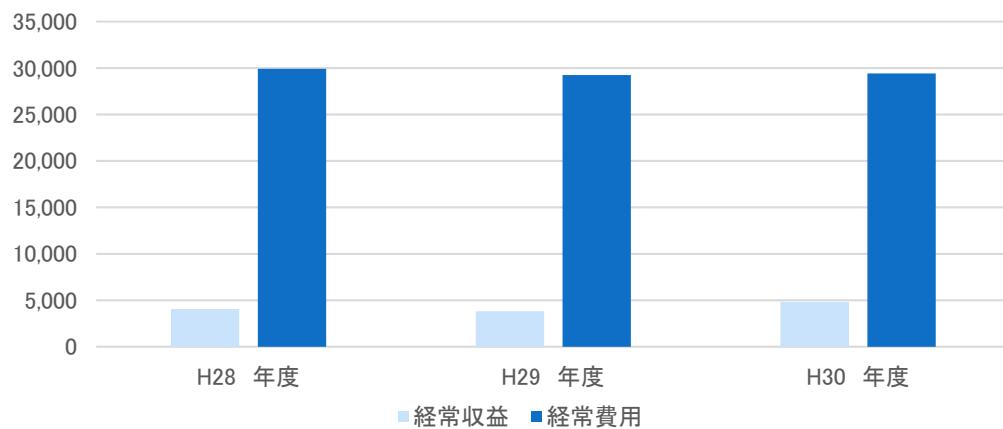
<楠体育館・武道館>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	6,150	4,623	5,767
	その他	1,781	1,497	1,466
	計(A)	7,931	6,120	7,233
経常費用	人件費	7,026	7,298	9,154
	委託料	1,009	1,582	1,783
	光熱水費	3,124	3,267	3,198
	維持補修費	3,676	3,710	548
	減価償却費	46,543	34,720	2,867
	その他	1,145	697	1,926
計(B)		62,523	51,274	19,476
純経常行政コスト(B)-(A)		54,592	45,154	12,243
延べ利用者数		61,323	46,647	38,183
開館日数		359	356	237
開館1日当たりのコスト		152.07	126.84	51.66
利用者一人当たりのコスト		0.89	0.97	0.32



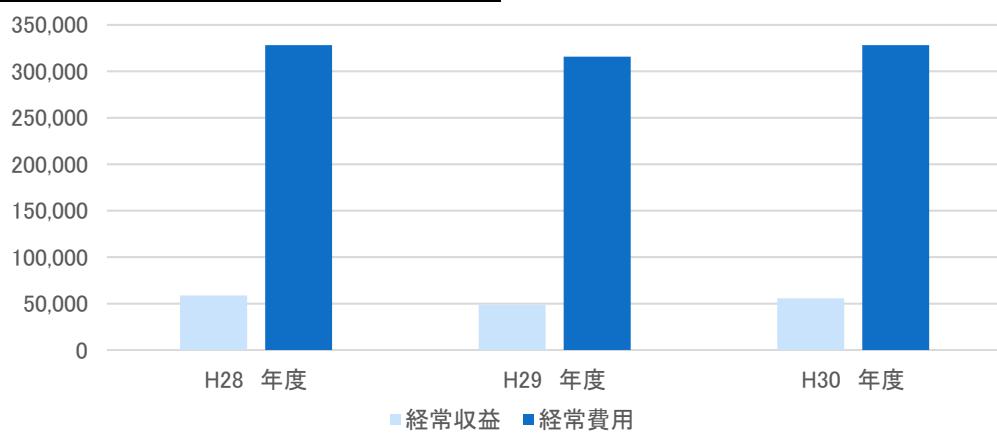
<三滝武道館>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	3,085	3,093	4,248
	その他	964	717	562
	計(A)	4,049	3,810	4,810
経常費用	人件費	12,449	12,701	12,276
	委託料	1,030	646	791
	光熱水費	2,408	3,329	3,162
	維持補修費	2,726	1,822	2,297
	減価償却費	10,078	10,078	10,078
	その他	1,221	653	803
	計(B)	29,912	29,229	29,407
純経常行政コスト(B)-(A)		25,863	25,419	24,597
延べ利用者数		29,451	29,467	30,251
開館日数		359	357	354
開館 1 日当たりのコスト		72.04	71.20	69.48
利用者一人当たりのコスト		0.88	0.86	0.81



<四日市ドーム>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	43,043	32,370	40,176
	その他	15,655	16,054	15,365
	計(A)	58,698	48,424	55,541
経常費用	人件費	28,916	29,310	30,267
	委託料	45,921	46,806	48,782
	光熱水費	18,461	18,797	26,924
	維持補修費	10,959	4,642	4,000
	減価償却費	202,034	202,034	203,468
	その他	21,837	14,091	14,763
	計(B)	328,128	315,680	328,204
純経常行政コスト(B)-(A)		269,430	267,256	272,663
延べ利用者数		197,569	190,745	224,830
開館日数		322	316	321
開館 1 日当たりのコスト		836.74	845.75	849.42
利用者一人当たりのコスト		1.36	1.40	1.21



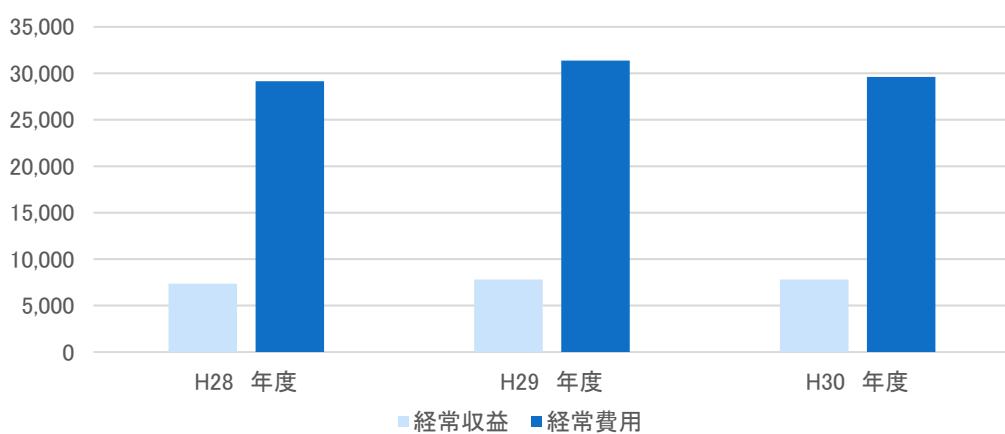
● 中央陸上競技場、中央フットボール場

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を減価償却費が占めています。次いで人件費、維持補修費、光熱水費と続きます。
- ・ 平成 30 年度から令和 2 年度まで、スタンド棟及びトラック・芝生フィールドエリアにおける大規模改修を実施しており、今後純経常行政コストが増加し利用者一人当たりのコストが増える見込みです。

※中央フットボール場については、平成 30 年 5 月に竣工のため、対象外としています。

<中央陸上競技場>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	5,396	6,094	6,243
	その他	1,959	1,712	1,558
	計(A)	7,355	7,806	7,801
経常費用	人件費	5,471	5,728	6,394
	委託料	1,661	1,611	2,301
	光熱水費	3,221	4,593	4,351
	維持補修費	5,991	5,110	3,553
	減価償却費	11,275	11,180	11,804
	その他	1,519	3,140	1,209
	計(B)	29,138	31,362	29,612
純経常行政コスト(B)-(A)		21,783	23,556	21,811
延べ利用者数		80,021	67,947	70,985
開館日数		354	357	357
開館 1 日当たりのコスト		61.53	65.98	61.10
利用者一人当たりのコスト		0.27	0.35	0.31



● 三滝テニスコート、四日市テニスセンター

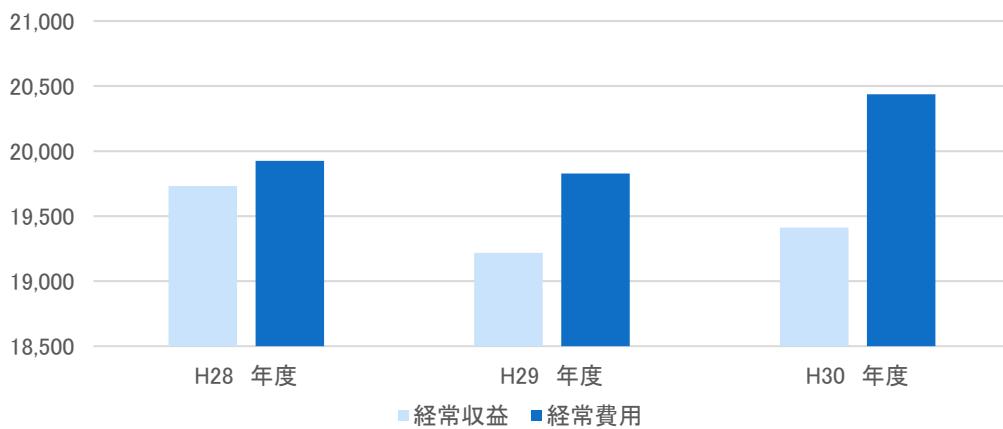
iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、人件費が最も多くの割合を占めています。
- テニスコートは、他のスポーツ施設と比べ、委託料や光熱水費などの経常費用が少ないとやテニスコート1面あたりの貸出による使用料収益が多いため、市内スポーツ施設において利用者一人あたりのコストが最も低くなっています。

※四日市テニスセンターについては、平成30年度5月に竣工のため、対象外としています。

<三滝テニスコート>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	18,509	18,242	18,592
	その他	1,222	975	820
	計(A)	19,731	19,217	19,412
経常費用	人件費	12,449	12,701	12,276
	委託料	471	255	362
	光熱水費	1,328	1,579	1,394
	維持補修費	1,361	507	1,309
	減価償却費	3,527	3,522	3,435
	その他	788	1,263	1,660
	計(B)	19,924	19,827	20,436
純経常行政コスト(B)-(A)		193	610	1,024
延べ利用者数		72,636	70,805	65,316
開館日数		359	356	347
開館1日当たりのコスト		0.54	1.71	2.95
利用者一人当たりのコスト		0.00	0.01	0.02

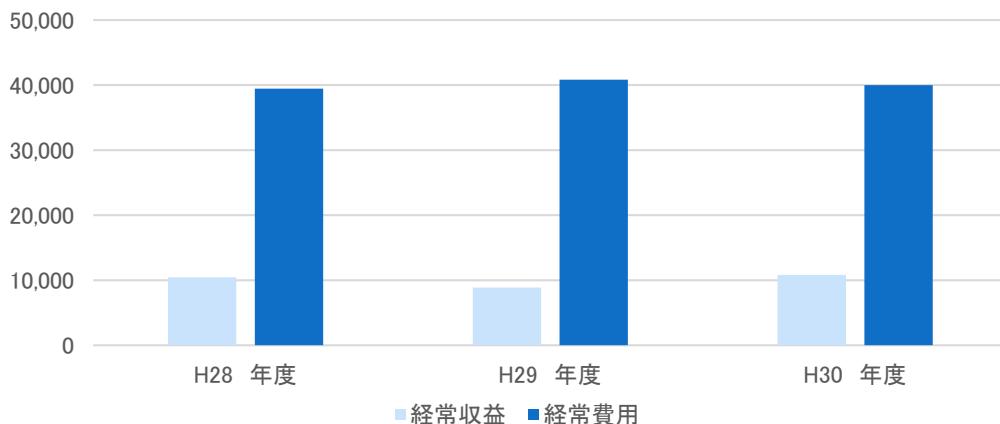


● 霞ヶ浦プール、温水プール

- 経常費用のうち、霞ヶ浦プール、温水プールとともに他のスポーツ施設と比べ人件費や光熱水費が高くなっています。これは、プールの特性上、監視員の配置やプールの水質の維持が必要になるためです。
- 霞ヶ浦プールについては、夏季期間限定での開館となるため、開館1日あたりのコストが高くなっています。

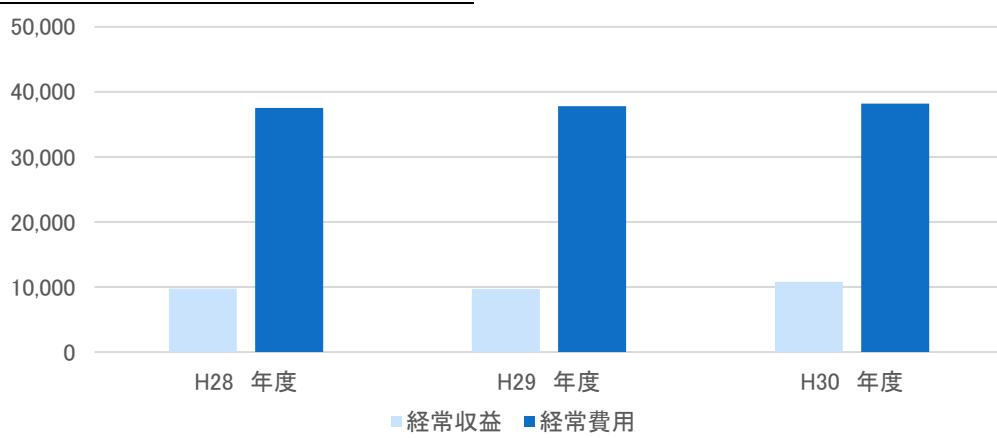
<霞ヶ浦プール>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	9,476	8,150	10,234
	その他	964	717	562
	計(A)	10,440	8,867	10,796
経常費用	人件費	16,730	16,943	17,701
	委託料	683	1,020	914
	光熱水費	7,406	7,784	7,391
	維持補修費	2,290	3,028	2,318
	減価償却費	10,935	10,657	10,025
	その他	1,391	1,389	1,635
	計(B)	39,435	40,821	39,984
純経常行政コスト(B)-(A)		28,995	31,954	29,188
延べ利用者数		50,527	43,716	38,558
開館日数		59	58	59
開館1日当たりのコスト		491.44	550.93	494.71
利用者一人当たりのコスト		0.57	0.73	0.76



<温水プール>

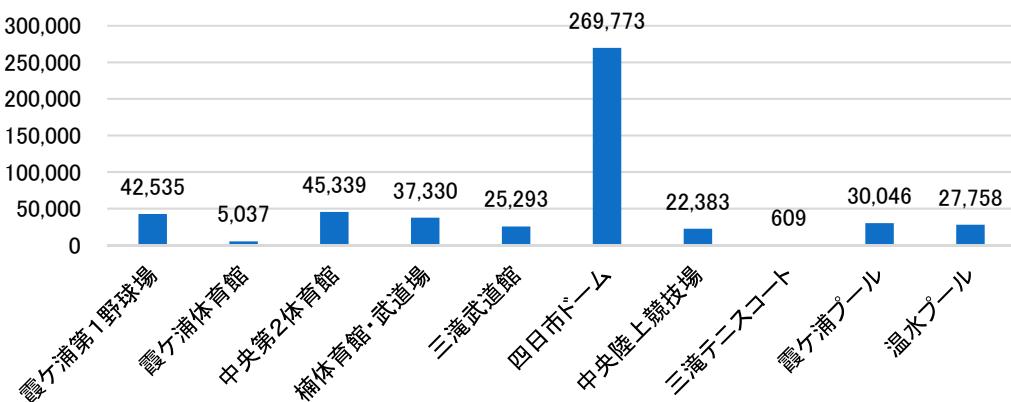
項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	8,781	8,966	10,234
	その他	964	717	562
	計(A)	9,745	9,683	10,796
経常費用	人件費	20,076	20,374	20,476
	委託料	169	485	698
	光熱水費	10,762	11,501	11,052
	維持補修費	1,789	839	1,209
	減価償却費	3,163	3,163	3,163
	その他	1,562	1,422	1,596
	計(B)	37,521	37,784	38,194
純経常行政コスト(B)-(A)		27,776	27,776	28,101
延べ利用者数		30,546	31,262	31,266
開館日数		308	311	306
開館1日当たりのコスト		90.18	90.36	89.54
利用者一人当たりのコスト		0.91	0.90	0.88



● 四日市市スポーツ施設

- 平成 28 年度から平成 30 年度におけるスポーツ施設に係るコストは以下の通りです。

純経常行政コスト比較表(3ヵ年平均)



コスト比較表(3ヵ年平均)



iv. 課題

● 霞ヶ浦第1野球場

- ・ 更衣室やシャワー室などのアメニティの不足やユニバーサルデザイン化への対応がなされていません。
- ・ 利用状況により、天然芝の芝生養生期間を設ける必要があります。

● 中央第2体育館、霞ヶ浦体育館、楠体育館・武道館、三滝武道館、四日市ドーム

<霞ヶ浦体育館>

- ・ 設置後約 50 年が経過することから、今後、建て替えを含めた検討が必要となります。

<三滝武道館>

- ・ 設置後築 30 年以上が経過することから、今後、施設の長寿命化に向けた計画的な改修が必要となります。

<四日市ドーム>

- ・ 鉄骨や建具、空調給排水設備、吊物装置など、設備を中心に劣化が見受けられ、今後、大規模な改修が必要となります。

● 中央陸上競技場、中央フットボール場

<中央陸上競技場>

- ・ 設置後約 50 年を経過することから、次回の第 2 種公認陸上競技場の検定を視野に入れ、必要に応じて改修を行っていく必要があります。

● 霞ヶ浦プール、温水プール

<温水プール>

- ・ 施設のユニバーサルデザイン化がなされておらず、観客席もありません。
- ・ 経年劣化によるプール槽の劣化も著しく、また、設置後約 50 年が経過することから、今後建て替えを含めた検討が必要です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市スポーツ施設

i. 今後求められる役割

- ・ 2021 年には東京オリンピック、三重とこわか国体・とこわか大会が開催され、本市においても、スポーツ機運のさらなる高まりが予想されます。また、健康づくりに対する関心の高まりや高齢者の増加、市民のスポーツに対するニーズの多様化を踏まえ、様々なスポーツニーズや生涯スポーツに対応できる支援体制を構築するとともに、する・観る・支える視点から、ユニバーサルデザイン化や省エネ化等を含めた施設整備を行っていく役割が求められます。

ii. 今後の方向性

- ・ スポーツ施設は、市民がスポーツを通じて心身ともに健康で文化的な生活を営む上で必要不可欠な施設であり、多様化する市民のスポーツニーズや生涯スポーツに対応できるよう、今後も継続していくべき施設です。
- ・ 設置後築 30 年以上を経過する施設が半数となる中で、市民をはじめとする施設利用者が施設を安全安心に使用できるよう、施設の長寿命化に向けた改修はもちろん、ユニバーサルデザイン化や省エネ化等を視野に入れ、必要な改修を計画的に進めていきます。特に四日市ドームにおいては、法定点検で指摘のある鉄骨や建具、空調給排水設備の吊物装置などの多岐にわたる設備の大規模改修を行っていきます。
- ・ 中央陸上競技場、霞ヶ浦体育館、温水プールについては、耐用年数である 70 年まで残り約 20 年となることから、その他の運動施設も含めた施設の更新や集約化を含め、検討を進めていきます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
霞ヶ浦第1野球場	維持継続			外壁改修								長寿命化に資する工事
				受変電設備更新								
霞ヶ浦体育館	維持継続	屋根改修 外壁改修									建替検討	建替
中央第2体育館	維持継続		空調設備更新、ポンプ・受変電設備等更新工事								長寿命化に資する工事	
			外壁改修									
楠体育館・武道館	維持継続	受変電設備更新									長寿命化に資する工事	
			屋根改修 外壁改修 空調設備及び受変電設備更新									
三滝武道館	維持継続										長寿命化に資する工事	
			昇降機更新		大規模改修工事 ※屋根改修、建具及び鉄骨塗装、給排水設備更新、受変電設備更新、舞台吊物更新など							
中央陸上競技場	維持継続										建替検討	建替
中央フットボール場	維持継続										長寿命化に資する工事	
三滝テニスコート	維持継続									外壁改修		長寿命化に資する工事
四日市テニスセンター	維持継続										長寿命化に資する工事	
霞ヶ浦プール	維持継続		受変電設備更新	屋上防水改修 外壁改修							長寿命化に資する工事	
温水プール	維持継続							外壁改修及び屋根改修			建替検討	建替
								空調設備更新及びボイラー更新				

(2) レクリエーション施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	少年自然の家	本館	2,321	S62	地上 3 階	新	RC	33	70
		体育館	635	S62	地上 2 階	新	RC	33	70
		分館	1,340	S48	地上 2 階	有	RC	47	70
		分館 (増築)	60	S63	地上 1 階	新	S	32	60
2	四日市市営宮妻峡ヒュッテ	本館	214	S53	地上 2 階	有	W	42	50

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能								
少年自然の家 【設置目的】 豊かな自然の中で集団宿泊活動、野外活動、自然・環境学習活動、芸術活動などの様々な体験を通して、問題解決能力、豊かな人間性、たくましさを身に付けた青少年を育成することを目的として、昭和 62 年に設置された社会教育施設です。なお、この施設は平成 21 年から指定管理制度により施設の管理・運営を行っています。 【根拠法令】 地方自治法第 244 条の 2 及び四日市市少年自然の家条例	<ul style="list-style-type: none"> 少年の主体的な体験活動の推進機能 自然体験活動等の主催事業・自然教室受入れ事業・各種団体の受入れ事業・職員研修事業・各種刊行物の発行 社会教育と学校教育の連携機能 自然教室支援・里山保全事業・体験活動実技講習会・関係機関との連携、協力・職業体験支援 家庭教育支援機能 家族向けのプログラムの開発や事業の実施 ボランティアの活用、養成機能 主催事業・自然教室支援・受け入れ事業支援・施設ヘルパー推進事業・リーダー研修受入れ事業 								
四日市市営宮妻峡ヒュッテ 【設置目的】 四日市市営宮妻峡ヒュッテは、自然と親しむ健全な憩いの場を市民に提供することにより、市民の健康の増進を図り、市民福祉の向上に寄与するための施設です。指定管理制度により運営しています。 【根拠法令】 四日市市営宮妻峡ヒュッテの設置及び管理に関する条例 四日市市営宮妻峡ヒュッテの設置及び管理に関する条例施行規則	<ul style="list-style-type: none"> 登山客等の宿泊・休憩機能 当施設の主要建物は本館で、利用者が使用する宿泊室のほか、管理にかかる設備等があります。また、本館に隣接する炊事場等を利用し、野外活動を楽しむことができます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・階</th> <th>施設内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本館</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 階</td> <td>宿泊室(和室 10 帖 × 1 室、6 帖 × 1 室)等</td> </tr> <tr> <td>1 階</td> <td>宿泊室(和室 10 帖 × 3 室)、談話室、浴室、脱衣室、洗面所、事務室、管理人室、台所、機械室等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・階	施設内容	本館		2 階	宿泊室(和室 10 帖 × 1 室、6 帖 × 1 室)等	1 階	宿泊室(和室 10 帖 × 3 室)、談話室、浴室、脱衣室、洗面所、事務室、管理人室、台所、機械室等
施設・階	施設内容								
本館									
2 階	宿泊室(和室 10 帖 × 1 室、6 帖 × 1 室)等								
1 階	宿泊室(和室 10 帖 × 3 室)、談話室、浴室、脱衣室、洗面所、事務室、管理人室、台所、機械室等								

④ 施設評価

● 少年自然の家

- 運用費は D 評価となっていますが、管理面積も大きく、宿泊者の受け入れや安全・安心な施設運営が求められることから運用面でのコストがかかる傾向にあります。
- 立地についても D 評価となっていますが、豊かな自然環境をいかした施設であるがゆえに、市内中心部や鉄道駅などから離れることにつながり、公共交通機関でのアクセスが不便になっています。しかし、近年は近くに新名神高速道路の菰野インターチェンジや鈴鹿スマートインターチェンジが開設されるなど自家用車等でのアクセスは大変向上しています。
- 利用率は D ↑ 評価となっていますが、指定管理者制度を導入し、魅力ある主催事業や利用者へのサービスの向上に努めた結果、利用率はあがっているものであり、スペースの不足等は生じていません。

● 四日市市営宮妻峡ヒュッテ

- 特に、「立地」については、人口密集度の低さで判断されているため D 評価となっていますが、当施設は登山等の利用者の利便性を考えられており、適当な立地だと判断できます。
- 「利用率」については、面積当たりの利用率であり、当施設は宿泊目的の利用のため、他同類施設と比較し低いものと判断できます。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
少年自然の家	維持継続	A	A	B	B	D	A	C	A	D	A	D ↑	A
四日市市営宮妻峡ヒュッテ	維持継続	C	A	A	A	D	A	A	C	D	A	D ↓	B

⑤ 現況と課題

● 少年自然の家

i. 老朽化状況

- 少年自然の家本館は建設後 33 年が経過し、目標耐用年数まで 37 年、分館は 47 年が経過し、目標耐用年数まで 23 年となっています。
- 市内外の小中学校等が自然教室で利用する施設であり、これまでのアセットマネジメント計画では受水槽、空調機器の更新工事を行い、施設の長寿命化をはかっています。
- 壁、柱、内装、扉、ベッド及び火災報知器などは建設当初のままであり更新が必要です。また、野外炊事場も同時期に建設しているため老朽化が進んでいます。

ii. 利用状況

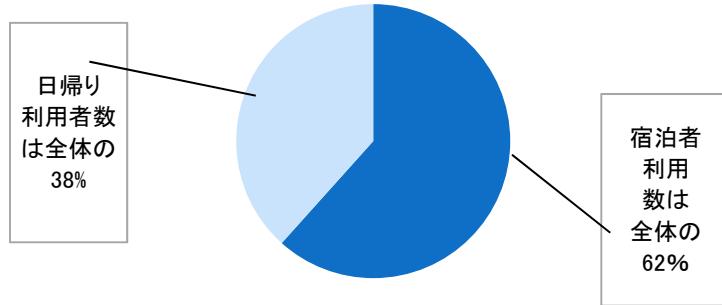
a. 施設利用者数・利用団体数

年度	本館・分館		キャンプ場・日帰り		市民広場		利用者内訳	
	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	市内	市外
H26	237	33,771	157	19,052	144	33,295	36,540	16,283
H27	265	37,700	249	21,800	149	40,980	39,323	20,177
H28	240	34,885	185	20,813	161	20,640	36,491	19,207
H29	238	34,886	166	18,134	176	25,544	37,106	15,914
H30	243	31,889	140	20,959	129	21,158	37,672	15,176
R1	299	31,598	198	20,442	121	19,179	37,337	15,200

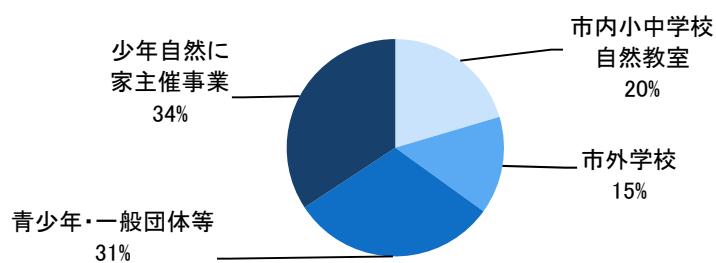
b. 令和元年度の利用状況

- 令和元年度は 374 団体、延べ 52,040 名の利用がありました。内訳は学校団体での利用が市内小中学校合わせて 57 校、10,621 名が自然教室（1 泊 2 日）、市外の学校も 52 校、7,558 名の利用がありました。また青少年・一般団体等の利用は 177 団体、13,803 名でした。
- 宿泊利用（テント泊を含む）は 32,378 名で年間総利用者の 62.2% にあたります。宿泊利用のうち 14,292 名が市外在住者となっており、近隣県などからの利用も多くあります。
- 少年自然の家では年間約 60 回の主催事業を行い、令和元年度では 17,822 名の利用がありました。

日帰り利用者と宿泊利用者の割合(令和元年度)



団体別割合(令和元年度)



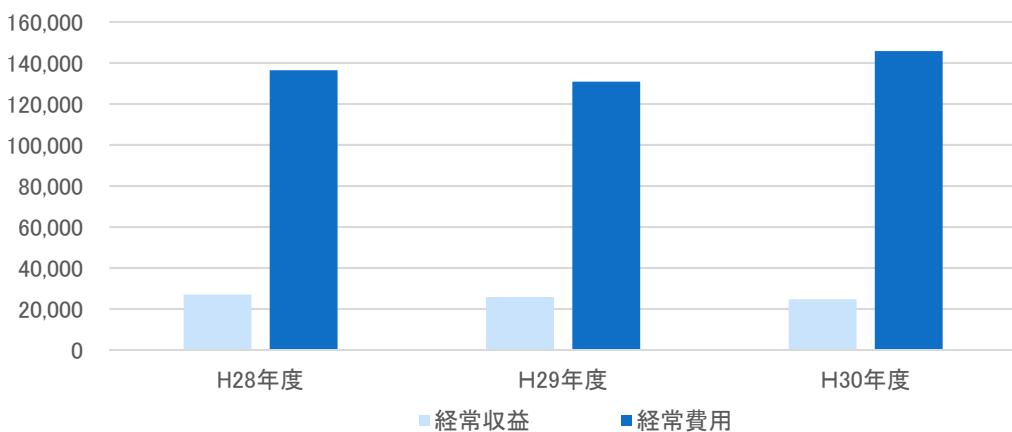
c. 施設の配置について

- 四日市市の中心部から西方に約 20 km 離れた水沢地区に位置しており、公共交通機関はバスのみであり、近鉄四日市駅から 1 時間ほどです。
- 近年は従来からある東名阪自動車道に加え、新名神高速道路が開通し、東海地方各地、関西方面からのアクセスも向上しています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのが人件費、次いで減価償却費、次いで、その他になっています。その他については消耗品費が多くを占めていますが、複数業者から見積もり合わせを行うなどして指定管理者にコスト削減を求めています。
- 直近 3 か年の純経常コストは上昇しています。これは減価償却の影響が大きく、浄化槽やエアコンの更新工事などを実施したことが要因です。利用者 1 人あたりのコストも上昇しています。
- 少年自然の家の宿泊定員は 278 名です。現状では平均すると開館 1 日あたり、約 150 人の利用です。利用者数の繁忙期と閑散期との差が大きく、特に繁盛期の中でも 8 月は一般利用者のニーズが高く、定員の約 8 割の稼働率であり、施設規模としては妥当といえます。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	23,293	21,769	21,858
	その他	3,723	4,058	2,833
	計(A)	27,016	25,827	24,691
経常費用	人件費	44,695	38,275	46,822
	委託料	18,788	11,978	20,790
	光熱水費	7,718	7,454	6,509
	維持補修費	3,293	3,273	3,802
	減価償却費	30,173	33,358	35,106
	その他	31,739	36,521	32,767
	計(B)	136,406	130,859	145,796
純経常行政コスト(B)-(A)		109,390	105,032	121,105
指定管理料		69,000	69,000	84,240
延べ利用者数		55,698	53,020	52,848
開館日数		357	357	357
開館1日当たりのコスト		306.41	294.21	339.23
利用者一人当たりのコスト		1.96	1.98	2.29



iv. 課題

- 建築設備の劣化が進行しているために、計画的な更新が必要です。
- 内装の劣化が見られ、修繕及び更新が必要です。
- 利用者の多様化により対応した施設にするための改修が必要です。

● 四日市市営宮妻峡ヒュッテ

i. 老朽化状況

- 四日市市営宮妻峡ヒュッテは建設後 42 年が経過しており、目標耐用年数の 50 年まであと 8 年となっています。
- 平成 27 年度に実施した耐震診断調査の結果に基づき、平成 28 年度に耐震補強工事を実施しています。また、平成 30 年度に屋根葺き替え改修及び外壁塗装工事を実施しました。
- 劣化が進んでおり、木製の窓枠からの雨漏り等が発生しているものの、都度対応をしています。

ii. 利用状況

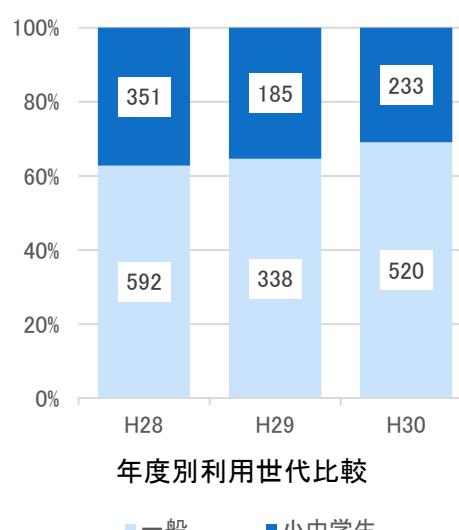
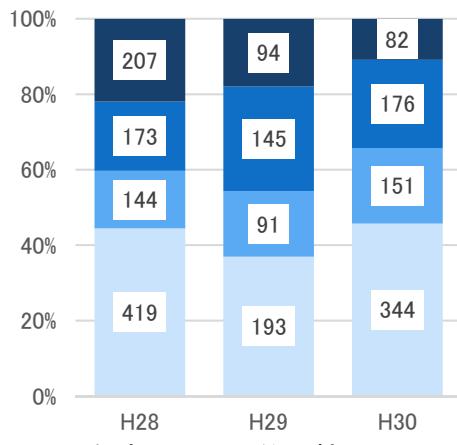
a. 施設利用者数

- 平成 29 年 8 月から平成 30 年 4 月までの計 9 か月間は台風の影響による通行止めのため、また平成 30 年 11 月から平成 31 年 2 月までの計 4 か月間は屋根葺き替え改修及び外壁塗装工事の実施のため休館しており、開館日に差が生じているものの、夏季を中心に一定数の利用がされています。
- 本施設の立地の関係上、施設は良好な状態でも、施設にたどり着くまでの道路が台風などの影響により封鎖され、利用できないことがあります。
- ヒュッテまでの道路整備等については多くの歳月と莫大な費用がかかるため、関係各課との調整が必要です。
- 利用者は大きく宿泊利用と休憩利用に分かれています。

年度	延べ利用者数	開館日数
H28	943	273
H29	523	100
H30	753	172

区分・単位	H28	H29	H30
宿泊利用(①)	563	284	495
一般	419	193	344
小中学生	144	91	151
休憩利用(②)	380	239	258
一般	173	145	176
小中学生	207	94	82
合計(①+②)	943	523	753

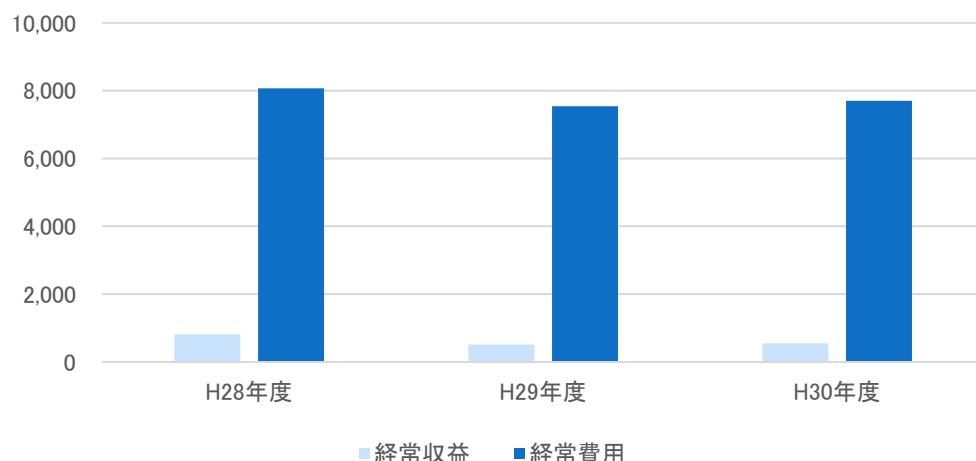
- 左下図の年度別利用目的比較より宿泊利用者の割合が約 6 割、右下図の年度別利用世代比較より高校生以上の利用が 6 割以上を占めています。このことから、登山等の当施設を起点とした周辺でのレジャーのための利用が多いことが考えられます。



iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費で、次いで減価償却費、その他、委託料、光熱水費、維持補修費と続きます。
- 平成29年8月から平成30年4月までの計9か月間は台風の影響による通行止めのため、また平成30年11月から平成31年2月までの計4か月間は屋根葺き替え改修及び外壁塗装工事の実施のため休館していましたが、純経常行政コストはほぼ横這いとなっています。これは、休館時においても予約受付や維持管理業務は継続して実施する必要があり、人件費等の経常費用の削減が難しいためです。のことから、純経常行政コストを削減するためには、利用者の増など、経常収益を増やす方策が必要です。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	503	288	442
	その他	309	222	106
	計(A)	812	510	548
経常費用	人件費	2,927	2,986	2,777
	委託料	1,082	1,208	1,324
	光熱水費	339	306	333
	維持補修費	193	0	190
	減価償却費	1,571	1,686	1,686
	その他	1,954	1,351	1,391
	計(B)	8,066	7,537	7,701
純経常行政コスト(B)-(A)		7,254	7,027	7,153
指定管理料		3,978	3,586	3,978
開館日数		273	100	201
開館1日当たりのコスト		26.57	70.27	41.59
利用者一人当たりのコスト		7.69	13.44	9.50



iv. 課題

- 建築設備の劣化が進行しており、計画的な更新が必要です。
- 市内外からの新たな利用者を獲得するためのPRが必要です。
- 目標耐用年数まであと8年と短くなっていますが、今後の施設のあり方について検討する必要があります。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 少年自然の家

i. 今後求められる役割

- ・ 小学校学習指導要領の道徳教育推進上の配慮事項では「集団宿泊活動」と「自然体験活動」の充実が明記されており、市内小中学校が少年自然の家で実施する自然教室の役割はますます大きくなります。
- ・ 中学校の部活動が社会体育へと移行する動きもみられる中、青少年育成団体をはじめとする学校以外の団体利用も増えることで社会教育施設としての役割も求められます。
- ・ 周辺には宮妻峡をはじめとする豊かな自然が残されていることから、自然体験活動やレクリエーションを目的に県内外からの利用者も期待されます。

ii. 今後の方向性

- ・ 今後も安心・安全で低廉な利用料金で利用できる社会教育施設としてあり続ける必要があります。
- ・ 単に市内小中学校の自然教室のみの利用ではなく、指定管理業者による魅力的な主催事業を実施し、より多くの方々に利用していただける施設を目指します。
- ・ 耐用年数70年まで、本館は37年、分館は23年を残していることから、総合管理計画における長寿命化計画の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全確保に努めます。
- ・ 劣化が進んでいる建築設備についても計画的に更新を行います。更に今後はダイバーシティ社会に対応するためにユニバーサルデザインを取り入れた施設改修、浴室の増設等をはじめ、多様な利用形態に対応するために、宿泊室のレイアウトの改修などの検討も必要です。

● 四日市市営宮妻峡ヒュッテ

i. 今後求められる役割

- ・ 近年、アウトドア市場は拡大傾向にあり、今後も楽しみ方の多様化が予想されます。
- ・ 当施設は現在、キャンプやハイキング等のライトアウトドアや登山を目的とした利用者が大半を占めていますが、将来を見据え、山小屋としての役割だけでなく、立地に適した施設のあり方を検討する必要があります。その中でも利用者のニーズに沿った施設整備が求められます。

ii. 今後の方向性

- ・ 当施設は今後も一定の利用者が見込まれる施設であり、現状を維持する整備を行い、安全確保に努めます。
- ・ 耐用年数の50年まであと8年と短くなっていることから、当施設だけでなく、もみじ谷、四日市スポーツランドといった周辺施設も含めた地区全体での検討を進めていく必要があります。
- ・ また、現在の指定管理者制度に囚われず、効率的な管理が可能な発注形式も検討し、利用者に満足いただけるような整備に努めます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
少年自然の家(本館)	維持継続								外壁改修		長寿命化に資する工事	
少年自然の家(体育館)		受変電設備更新										
少年自然の家(分館)	維持継続	外壁改修、屋上防水改修							外壁改修		長寿命化に資する工事	
		空調設備更新 (1階部分)							空調設備更新 (2階部分)		建替検討	建替

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市営宮妻峡ヒュッテ	継続検討				周辺施設を含めた活用方法検討		検討内容に基づく建替等		耐用年数 50年目			

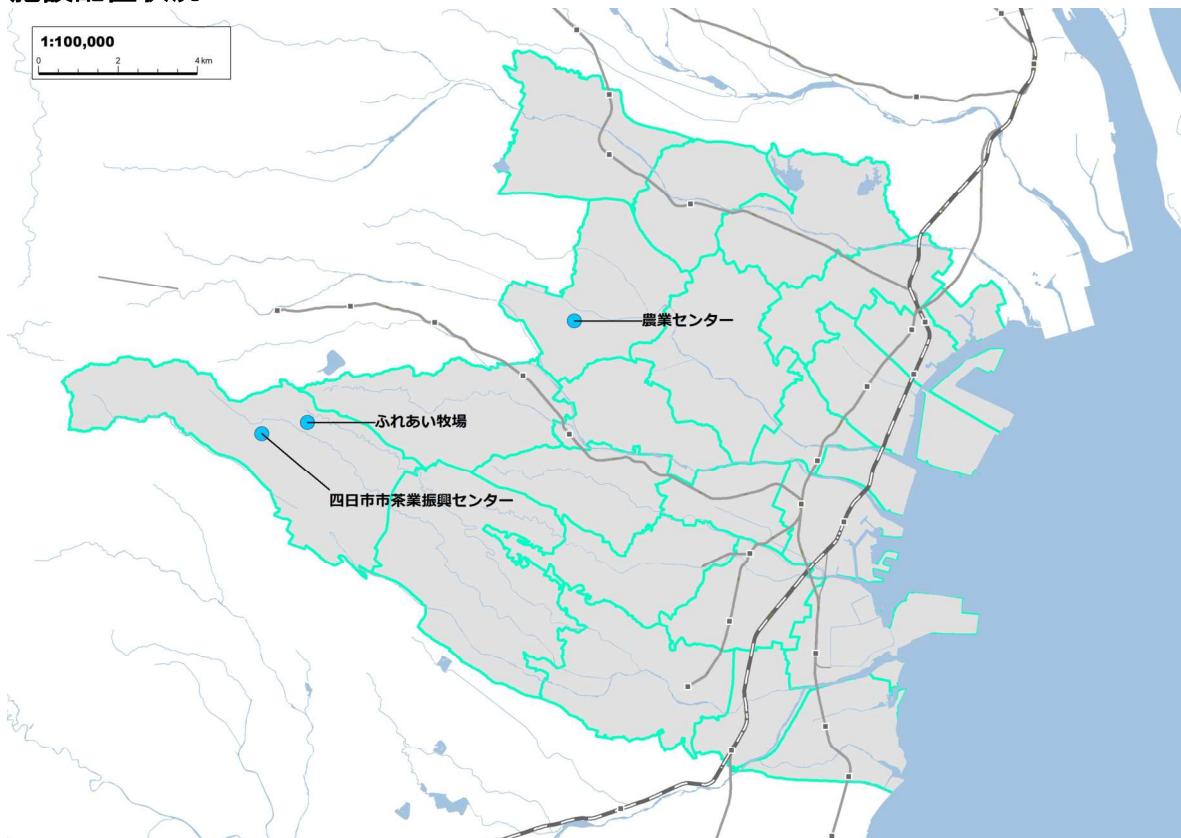
5 産業系施設

(1) 産業系施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	農業センター	研修所	336	S55	地上 2 階	有	RC	40	70
2	ふれあい牧場	管理棟	207	H9	地上 2 階	新	S	24	60
3	茶業振興センター	研修棟	356	H30	地上 1 階	新	S	3	60
		工場棟	214	H30	地上 1 階	新	S	3	60

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
農業センター 【設置目的】 農業生産の担い手を育成確保し、農業の発展と農業従事者の技術の向上を図ることを目的とした施設です。 【根拠法令】 四日市市農業センター設置条例 四日市市農業センター処務規程 四日市市農業研修センターの設置及び管理に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民への園芸情報の提供 市民園芸教室の開催や園芸相談、市民菜園の管理運営を行っています。 ● 研修機能 6次産業化セミナー等の農業関連の研修、セミナー、会議を行うための研修室を有しています。 ● 農作物試験・展示栽培機能 農業経営改善の目的に資する農作物の試験・展示圃場を有しています。
ふれあい牧場 【設置目的】 周辺の豊かな自然環境にふれあい、憩いの場を市民に提供することにより、市民の健康増進を図るとともに酪農振興に対する理解を深めることを目的としています。また、優良乳牛の増殖育成施設として、酪農家が当牧場に子牛を預託し、乳牛になるまで育てる役割を担っています。 指定管理者制度により施設のふれあい部門に関する管理運営を行っています。 【根拠法令】 四日市市ふれあい牧場条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修、体験機能 施設見学者への案内、説明、牧場まつり、搾乳体験、バター作り体験等の体験事業を開催しています。また、研修室のスペースを有しています。
茶業振興センター 【設置目的】 茶業技術の発展及び茶業従事者の技術向上並びに茶の消費拡大により茶業の振興を図ることを目的としています。指定管理者制度により施設の管理運営を行っています。 【根拠法令】 四日市市茶業振興センターライブ	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修、体験機能 施設見学者への案内、説明、体験事業を行っており、研修室のスペースを有しています。体験事業としては、茶摘み体験、製茶体験等を行っています。 ● 貸館機能 茶業技術の発展及び茶業従事者の技術向上並びに茶の消費拡大により茶業の発展を図るとともに、農業従事者等の研修及び集会の場としての使用を中心に貸館を行っています。調理体験室、研修茶工場、研修室があります。

④ 施設評価

● 農業センター

- 利用率の評価が低くなっていますが、施設の性質上、利用者は農業関係者や園芸に興味のある市民に限定され、多人数が利用する施設ではないことが要因です。

● ふれあい牧場

- 整備費がD評価になっていますが、「修繕費/延床面積」が同種の施設の平均値より低いことによるものです。
- 利用率もD↑評価ですが「年間利用者数/延床面積」が平均よりも大きいためです。このことから、他施設と比較して、コストが少なく、多くの利用者がある施設ということがわかります。
- また、立地がD評価であるのは、人口密度の低い水沢地区にあることによるものですが、自然や動物とふれあい親しみ立地としては適当であると考えられます。

● 茶業振興センター

- 平成30年度より供用開始した施設のため、施設評価を行っていません。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
農業センター	維持継続	C	A	A	A	A	A	A	C	C	A	D↓	A
ふれあい牧場	維持継続	A	A	A	A	C	D	A	C	D	A	D↑	A

⑤ 現況と課題

● 農業センター

i. 老朽化状況

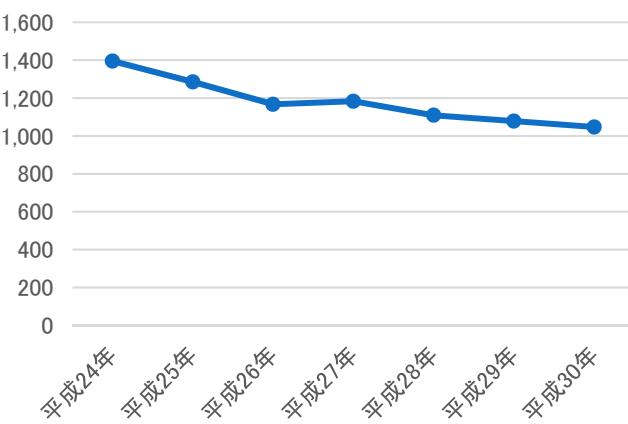
- 老朽化が進んでいることや基本的な機能を見直す必要があるため再整備の計画が上がる中で、中学校給食センターの候補地として当センターが選定されたことを受け、子供たちが給食を通じた農業への理解を深めること、農業者にも給食や食育への理解を進めることができるといった効果が期待できることから令和5年4月開所予定で一体整備を行うこととなりました。

ii. 利用状況

a. 情報提供件数

- 情報提供件数は、市民園芸教室受講者数、園芸相談数、市民菜園利用区画数の合計です。
- 件数は減少傾向ですが、園芸教室を従来の座学講座を減らし、要望の高い実習講座を増やしたことにより受講者数としては減少したものであり、内容的には好評を得ています。また、平成27年度末に、市民菜園が1園閉園したことにより減少しています。

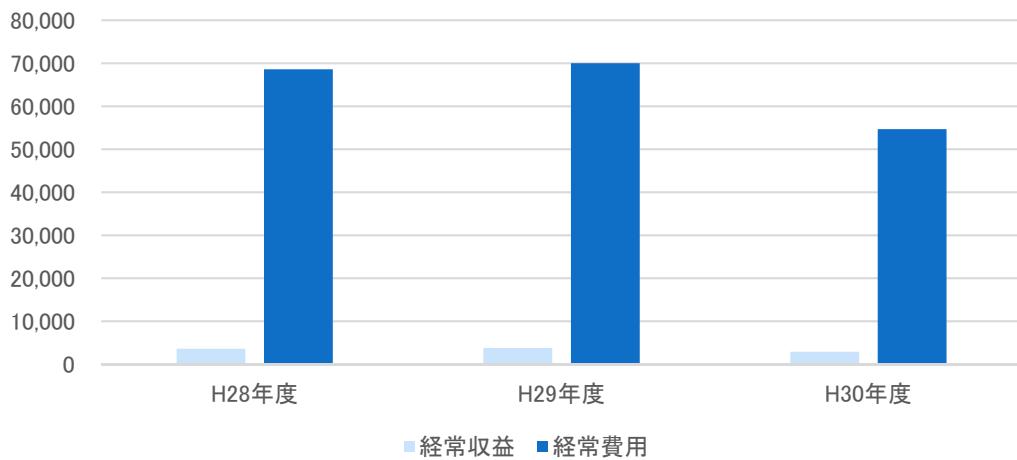
年度	情報提供件数
H24	1,395
H25	1,285
H26	1,167
H27	1,183
H28	1,109
H29	1,078
H30	1,047



iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常収益のうち、最も多くの割合を占めるのはその他（場内生産物売扱等）です。
- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、減価償却費、その他、光熱水費と続きます。人件費については、平成30年度は正職員が1名減となったことにより減少しています。
- ・ 純経常行政コストが平成30年度は低い数値となっていますが、正職員が1名減となったことで人件費が減少したことが要因です。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	94	94	93
	その他	3,512	3,688	2,813
	計(A)	3,606	3,782	2,906
経常費用	人件費	54,528	56,725	42,982
	委託料	974	704	713
	光熱水費	1,792	1,606	1,644
	維持補修費	1,118	975	1,089
	減価償却費	7,084	5,108	4,951
	その他	3,097	4,874	3,295
計(B)		68,593	69,992	54,674
純経常行政コスト(B)-(A)		64,987	66,210	51,768
開館日数		291	291	291
開館1日当たりのコスト		223.32	227.53	177.90
情報提供一件当たりのコスト		58.60	61.42	49.44



iv. 課題

- ・ 四日市市の農業者からは、農業を活性化していきたい、農産物の付加価値化や多様な主体と連携したい、6次産業化を推進していきたい、農業を市民に広く周知を図りたい、農業センターの役割を再構築したいなどの事が挙がっていることから、市民と農業の接点となる拠点として、必要な機能を持った新施設とする必要があります。
- ・ 職員の専門知識や技術の継承が困難となってきており、外部の有識者の活用が必要です。

● ふれあい牧場

i. 老朽化状況

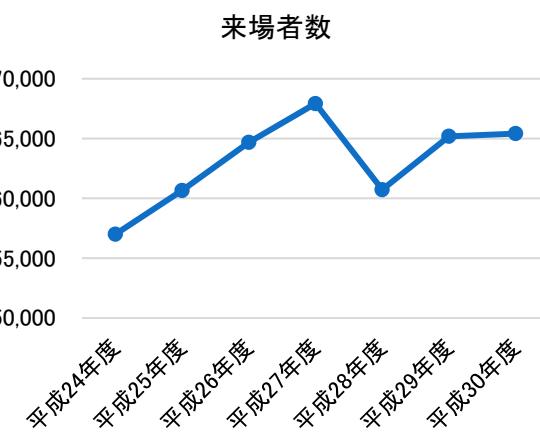
- ・ ふれあい牧場管理棟は建設後 24 年経過し、目標耐用年数の 60 年まで 36 年あります。
- ・ アセットマネジメント事業として、平成 30 年度に空調機更新工事、令和元年に外壁及び防水改修工事を施工し、長寿命化改修を行いました。
- ・ 防水改修工事以前には、台風等の風を伴った雨の際に、雨漏りが確認されていましたが、現在のところは、不具合は確認されていません。

ii. 利用状況

a. 来場者数

- ・ 来場者は、社会見学等団体の施設見学での来場者と、一般の来場者を合計した人数です。
- ・ 毎年、春と秋にふれあい牧場祭りを開催しており、多くの人が来場していますが、平成 28 年度は秋の行楽シーズンの天候不良のため人数が減少しました。
- ・ 他ではできない体験ができ、ゆったりと過ごせる空間として市内のみならず市外から多くの来場者が訪れるようになってきています。動物と直接ふれあうことができ、バター作りや搾乳体験もでき多くの人が楽しめる施設となっています。

年度	開館日数	社会見学	一般	来場者数 合計
H24	356	5,105	51,890	56,995
H25	356	4,505	56,150	60,655
H26	356	4,379	60,300	64,679
H27	359	4,437	63,490	67,927
H28	356	2,859	57,861	60,720
H29	356	2,307	62,880	65,187
H30	356	2,104	63,308	65,412



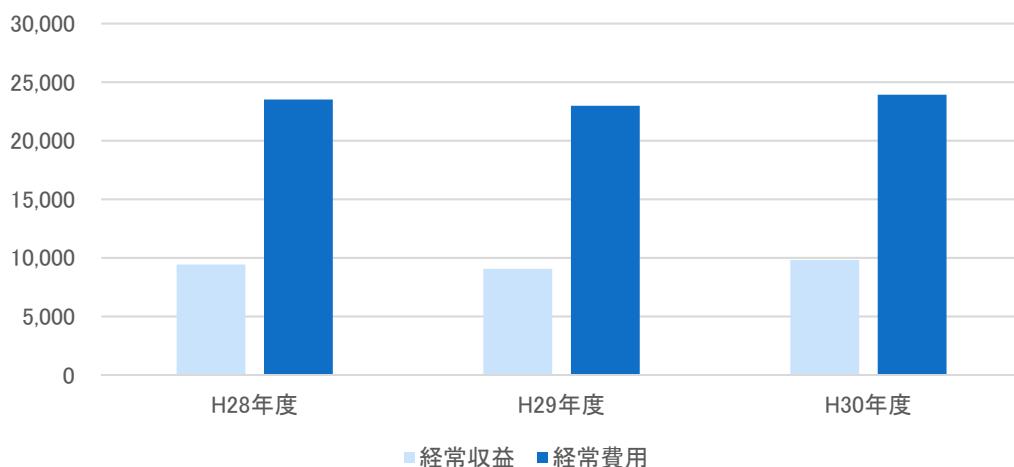
b. 施設の配置について

- ・ ふれあい牧場は、水沢地区に位置し、周囲に茶畑が広がる自然環境の豊かな場所にあり、晴れた日には知多半島まで見渡すことができます。公共交通機関は近くにありませんが、四日市 IC から 15 分程度であり、市民の憩いの場としてはふさわしい環境にあります。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは、その他、次いで、減価償却費、人件費、維持補修費と続きます。その他が多くの割合を占めているのは、牧場を管理運営していくために、飼料代や消耗品費等に費用がかかるためです。
- 維持補修費が平成29年度、平成30年度に増加していますが、花壇整備等の施設全般の整備を行い、空調設備の故障があり修繕を行いました。
- 直近3ヵ年の純経常行政コストは、ほぼ横ばいで、利用者一人当たりのコストは低く抑えることができています。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	96	96	96
	その他	9,342	8,967	9,730
	計(A)	9,438	9,063	9,826
経常費用	人件費	3,492	4,425	3,875
	委託料	1,366	287	360
	光熱水費	151	146	157
	維持補修費	61	444	522
	減価償却費	7,700	7,546	7,546
	その他	10,738	10,131	11,463
	計(B)	23,508	22,979	23,923
純経常行政コスト(B)-(A)		14,070	13,916	14,097
指定管理料		6,465	6,465	6,465
開館日数		356	356	356
開館1日当たりのコスト		39.52	39.09	39.60
利用者一人当たりのコスト		0.23	0.21	0.22



iv. 課題

- 建設後20年以上経過し、また、自然に囲まれた場所で、風雨の影響を受けやすい環境にあるため、長寿命化改修を行いましたが、劣化の進行には注意が必要です。
- 動物の管理を行うため、職務上更衣が必要ですが、独立した更衣室がない状況です。
- 市内の酪農家の預託牛が少なくなっていることから、今後、育成部門のあり方について検討が必要です。

● 茶業振興センター

i. 老朽化状況

- 茶業振興センターは、平成4年に設置された施設ですが、新名神高速道路の建設に伴い移転し、平成29年度に新築し、平成30年4月1日より新施設で稼働しています。建築後2年と新しい施設であり、現在のところ老朽化による不具合は発生していません。

ii. 利用状況

a. 来場者数

- 来場者数は、茶業事業者による施設利用、社会見学、一般の来場者を合計したものです。小中学生の社会見学を中心とした利用が多くなっています。移転後も移転前と同じぐらいの来場者になっています。

年度	茶業事業者 施設利用	社会見学	一般	来場者数 合計
H28	270	3,052	971	4,293
H29	549	3,339	997	4,885
H30	684	3,389	792	4,865

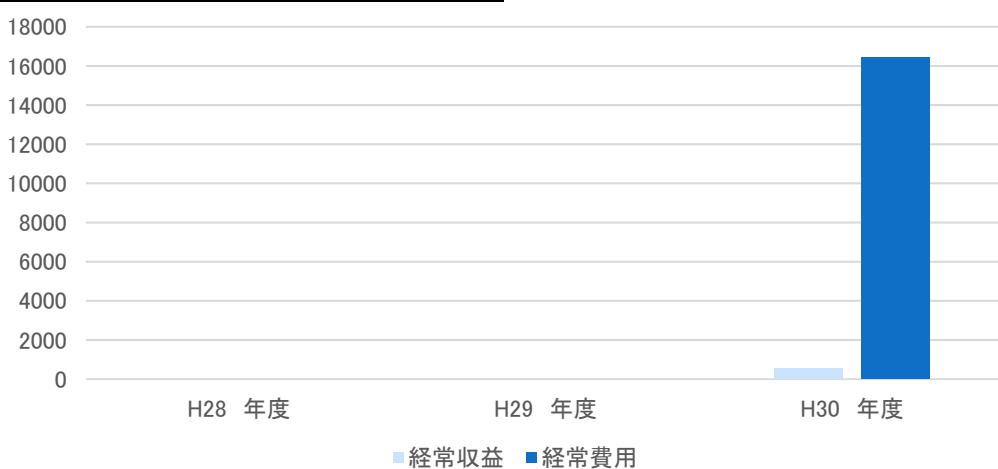
b. 施設の配置について

- 茶業振興センターは、周辺に茶畠が広がる水沢地区に位置しています。お茶の栽培が盛んな地域にあり、周囲には茶畠が広がっています。茶業の技術向上や振興を行うのに適当な場所に位置しています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、人件費、その他、光熱水費と続きます。
- 茶業の振興を図る施設であるため、茶業関係者の利用の場合は、無料としています。
- 新茶業振興センターとして開館して1年で、まだ、軌道に乗っていない状態ですが、研修茶工場は、受電施設であるため、今後、新電力に切り替えることを検討する等、コスト低減を考えいく余地があると考えられます。

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料		196
	その他		337
	計(A)		533
経常費用	人件費		3,311
	委託料		718
	光熱水費		1,052
	維持補修費		110
	減価償却費		9,862
	その他		1,381
	計(B)		16,434
純経常行政コスト(B)-(A)			15,901
指定管理料			5,980
開館日数			305
開館1日当たりのコスト			52.13
利用者一人当たりのコスト			3.27



iv. 課題

- 利用者は、小中学生の社会見学で来館する人が多く、一般の人にも来てもらえるよう取り組みが必要です。
- 新設のため老朽化はしていませんが、茶工場でコンクリートのひび割れ等不具合がある箇所がでてきてていますので、日常点検により、早期に発見し対応していく必要があります。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 農業センター

i. 今後求められる役割

- ・ 農業を取り巻く現状や社会環境の変化に対応していくため、以下の機能を持った新施設の整備が必要です。
 - ① 嵩かる農業を具現化するために必要な施設整備として、6次産業化のインキュベーションの機能（相談できる+試す+評価できる+発信できる）を整備し、さまざまな主体との係わりによる多様化した嵩かる農業の拠点とする。
 - ② 強い四日市市農業をつくるために必要な施設整備として、誰もが取り組める農業、多様化するニーズ・嵩かる品目・高品質・付加価値に対応した積極的な取組みができる農業を目指すための機能を整備し強い農業の拠点とする。
 - ③ 新しい四日市市農業を具現化するために必要な設備として、最先端技術（AI、IoT、ロボットによる超省力化、高品質化、精密化、軽減化）による新しい農業を見る、試せる、実証できる拠点とする。
 - ④ これまで農業センターが担ってきた役割である市民と農業の接点を引き継ぎ、市民が農業を身近に感じる（育てる+作る+食べる+学ぶ）ことができる拠点とする。

ii. 今後の方向性

- ・ 当センターは農業生産の担い手を育成確保し、農業の発展と農業従事者の技術の向上を図るための施設として設置されましたが、今後も市民と農業の接点という不変的な役割を果たすため、継続していくべき施設です。
- ・ 新施設は中学校給食センターとの一体整備が計画されており、令和5年4月に開所予定であり「嵩かる農業、強い農業、新しい農業、生活の中にある農業」の拠点とするべく整備していきます。
- ・ 整備後は総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。

● ふれあい牧場

i. 今後求められる役割

- ・ 牧場の自然環境にふれあい、酪農に親しむことができる環境は、近隣の施設にはない場所となっています。
- ・ 近年、外で体を動かすことが少なくなっていますので、遊歩道を活用して、健康増進の場としてのニーズの増加が予想されます。
- ・ 社会見学で来場する学校も多くあり、教育の面からも酪農への理解を深める役割の一端を担っていると考えられます。近年、社会見学者数が減少していますので、説明や体験事業を工夫して充実していくことが求められています。

ii. 今後の方向性

- ・ 近年、自然や動物とふれあう機会が減少している中で、当牧場は貴重な場所であり、また、将来を担う子供達の社会見学の場としても活用されていることから、ふれあい部門については今後も継続していきます。一方、育成部門については、預託牛の数が減少していることから、施設の位置づけを見直していく必要があります。
- ・ 近年、長寿命化対策で改修を行ったところですが、耐用年数の60年まで36年ありますので、長寿命化に資する工事により施設の安全性の確保に努めます。
- ・ 子供から年配まで様々な方が利用する施設ですので、日常点検をしっかりと行い、劣化が進行している設備については早期に発見し、計画的に更新を行っていくよう努めます。
- ・ 牛舎についても長寿命化を検討していきます。

● 茶業振興センター

i. 今後求められる役割

- 周辺に茶畠が広がる立地で、茶業の発展と普及を図るために適当な場所に位置しています。お茶は、本市の特産物であり、当センターを拠点として、茶業の技術向上、茶業の振興を図っていきます。今後もお茶の特産地として発展していくために必要な施設です。

ii. 今後の方向性

- 当センターは、茶業の技術向上と茶業の発展を図るための施設であり、今後も継続していくべき施設です。
- 施設内の展示茶園に気象センサーなどＩＣＴ技術を活用した機器を設置し、茶業生産技術の向上に繋げていきます。
- 施設は新しいですが、日常点検により不具合等は早期に対応し、また施設の長寿命化に資する工事により施設の安全性の確保に努めます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
農業センター事務所棟	維持継続	建替									長寿命化に資する工事	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
ふれあい牧場	維持継続										長寿命化に資する工事	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
茶業振興センター研修棟	維持継続										長寿命化に資する工事	
茶業振興センター工場棟	維持継続										長寿命化に資する工事	

6 子育て支援系施設

(1)保育園・幼稚園・こども園

<保育園>

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	富洲原保育園	園舎	774	S45	地上 2 階	有	RC	51	70
		遊戯室	227	S45	地上 1 階	有	RC	51	70
2	四郷保育園	園舎①	885	S57	地上 1 階	有	RC	39	70
		園舎②	112	H13	地上 1 階	新	LS	19	60
3	羽津保育園	本館	823	S54	地上 1 階	有	S	42	60
4	あがた保育園	園舎	801	H8	地上 1 階	新	RC	25	70
5	大矢知保育園	遊戯室	97	S40	地上 1 階	有	W	55	50
		園舎①	69	S47	地上 1 階	有	S	49	60
		園舎②	201	S47	地上 1 階	有	S	49	60
		管理棟	225	S47	地上 1 階	有	S	49	60
		園舎③	78	S53	地上 1 階	有	S	43	60
6	中央保育園	園舎	815	S50	地上 2 階	有	RC	45	70
7	ときわ保育園	園舎	919	S56	地上 1 階	有	S	40	60
		遊戯室	213	H5	地上 1 階	新	S	28	60
8	富田保育園	管理棟	420	S48	地上 2 階	有	RC	48	70
		園舎	334	S48	地上 1 階	有	RC	48	70
9	海蔵保育園	園舎	1,165	H16	地上 2 階	新	RC	17	70
10	下野保育園	園舎	549	S44	地上 1 階	有	S	52	60
		遊戯室	122	S44	地上 1 階	有	S	52	60
11	内部保育園	園舎①	339	S45	地上 1 階	有	S	51	60
		管理棟	188	S45	地上 1 階	有	S	51	60
		遊戯室	113	S45	地上 1 階	有	S	51	60
		園舎②	68	S53	地上 1 階	有	S	43	60
		園舎③	106	H11	地上 1 階	新	LS	22	60

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
12	磯津保育園	管理棟	542	S46	地上1階	有	RC	50	70
		遊戯室	113	S46	地上1階	有	RC	50	70
13	坂部保育園	管理棟	145	S47	地上1階	有	S	49	60
		園舎①	377	S47	地上1階	有	S	49	60
		園舎②	191	S47	地上1階	有	S	49	60
		園舎③	64	S51	地上1階	有	S	45	60
14	笹川保育園	管理棟	221	S48	地上1階	有	RC	47	70
		園舎	630	S48	地上2階	有	RC	47	70
15	神前保育園	園舎①	568	S51	地上1階	有	S	45	60
		園舎②	37	S56	地上1階	有	S	40	60
		園舎③	88	S61	地上1階	新	S	35	60
16	日永中央保育園	園舎①	447	S51	地上1階	有	S	44	60
		園舎②	146	S57	地上1階	有	S	39	60
		園舎③	46	H13	地上1階	新	LS	19	60
17	笹川西保育園	園舎	806	S52	地上2階	有	RC	44	70
		乳児室	81	S55	地上1階	有	S	41	60
18	桜台保育園	園舎	738	S52	地上1階	有	S	44	60
		保育室	87	H6	地上1階	新	S	27	60
19	下野中央保育園	園舎	743	S54	地上1階	有	S	42	60
20	八郷西保育園	園舎	546	S55	地上1階	有	S	41	60
21	くす北保育園	園舎	485	S45	地上1階	有	S	51	60
22	くす南保育園	園舎	796	S54	地上2階	有	RC	42	70

<幼稚園>

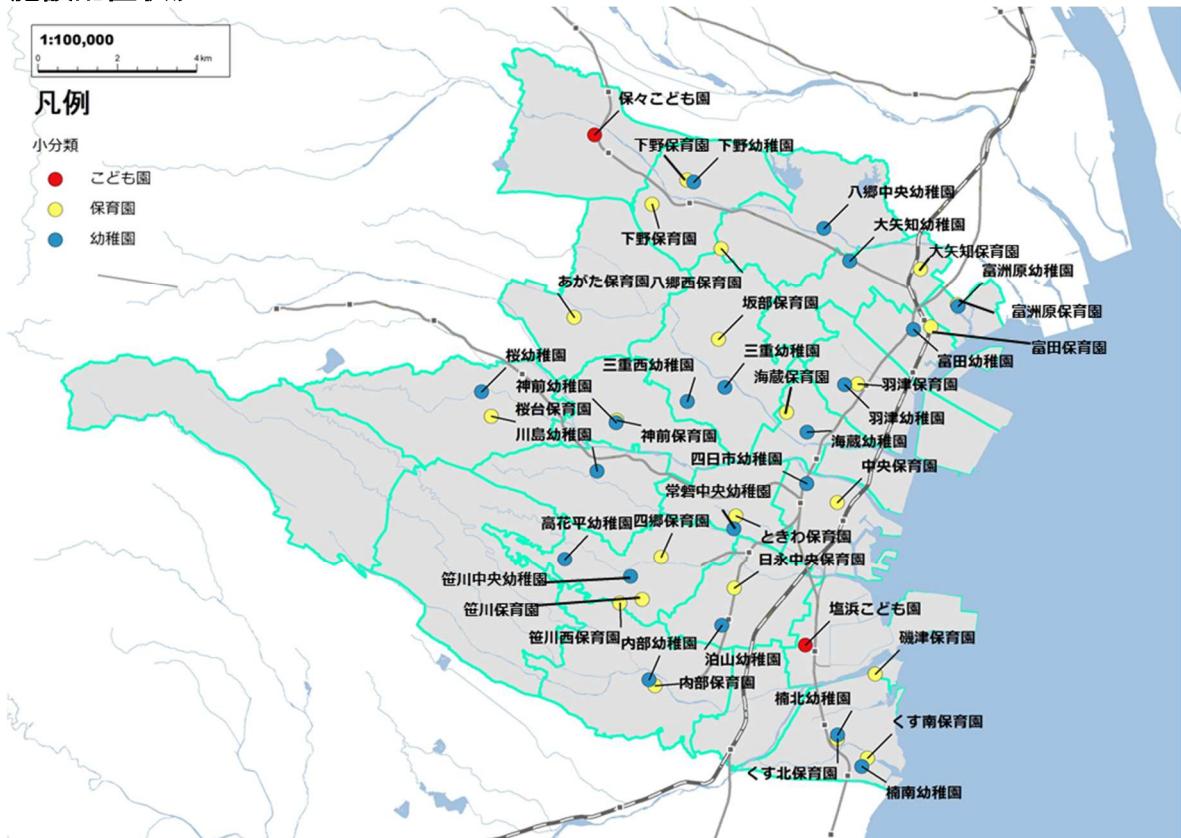
No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市幼稚園	園舎①	150	S49	地上 1 階	有	S	47	60
		園舎②	69	S49	地上 1 階	有	S	47	60
		園舎③	227	S61	地上 1 階	新	S	35	60
2	富田幼稚園	園舎	631	S53	地上 2 階	有	RC	43	70
3	海蔵幼稚園	園舎	534	S57	地上 1 階	新	RC	39	70
4	泊山幼稚園	園舎	625	S58	地上 2 階	新	RC	38	70
5	内部幼稚園	園舎	588	S54	地上 2 階	有	RC	42	70
6	川島幼稚園	園舎	499	S58	地上 2 階	新	RC	38	70
7	神前幼稚園	園舎①	68	S52	地上 1 階	有	S	44	60
		園舎②	486	S57	地上 2 階	新	RC	39	70
8	三重幼稚園	管理棟	230	S46	地上 1 階	有	S	49	60
		園舎	235	S46	地上 1 階	有	S	49	60
9	下野幼稚園	園舎	528	S57	地上 2 階	新	RC	39	70
10	羽津幼稚園	園舎	594	S55	地上 2 階	有	RC	41	70
11	富洲原幼稚園	園舎	527	S56	地上 2 階	有	RC	40	70
		保育室	71	H14	地上 1 階	新	LS	19	60
12	高花平幼稚園	園舎①	318	S45	地上 1 階	有	S	50	60
		管理棟	109	S45	地上 1 階	有	S	50	60
		園舎②	117	S61	地上 1 階	新	S	35	60
13	大矢知幼稚園	園舎①	211	S49	地上 1 階	有	S	47	60
		園舎②	111	S61	地上 1 階	新	S	35	60
14	八郷中央幼稚園	園舎①	214	S50	地上 1 階	有	S	45	60
		園舎②	136	S60	地上 1 階	新	S	36	60
15	桜幼稚園	園舎①	524	S54	地上 2 階	有	RC	42	70
		園舎②	63	H4	地上 1 階	新	S	29	60

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
16	常磐中央幼稚園	園舎	586	S53	地上 2 階	有	RC	43	70
17	笹川中央幼稚園	園舎①	707	S52	地上 2 階	有	RC	44	70
		園舎②	71	S55	地上 1 階	有	S	41	60
18	三重西幼稚園	園舎	590	S55	地上 2 階	有	RC	41	70
19	楠北幼稚園	園舎	868	S52	地上 2 階	有	RC	44	70
20	楠南幼稚園	園舎	513	S45	地上 1 階	有	S	50	60

<こども園>

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	橋北こども園	園舎	2,226	H4	地上4階	新	RC	28	70
2	塩浜こども園	園舎	787	S49	地上1階	有	RC	47	70
3	保々こども園	園舎①	556	H5	地上2階	新	RC	27	70
		遊戯室	148	S56	地上1階	有	S	40	60
		管理棟	141	S48	地上1階	有	S	48	70
		園舎②	386	S48	地上1階	有	S	48	70
		乳児室	71	S63	地上1階	新	S	33	60
		職員室	84	R2	地上1階	新	S	1	60
		給食室	112	R2	地上1階	新	S	1	60

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
保育園 【設置目的】 保護者の委託を受けて、家庭において必要な保育を受けることが困難な乳児又は幼児を保育することを目的としています。 【根拠法令】 四日市市立保育所条例 【利用対象者】 学齢前の乳児及び幼児	<ul style="list-style-type: none">● 保育所保育指針に基づく保育を実施しています。
幼稚園 【設置目的】 幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的としています。 【根拠法令】 四日市市立幼稚園条例 【利用対象者】 4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児	<ul style="list-style-type: none">● 幼稚園教育要領に基づく教育を実施しています。
こども園 【設置目的】 就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を目的としています。 【根拠法令】 四日市市立こども園条例 【利用対象者】 上記の保育園または幼稚園の利用対象者	<ul style="list-style-type: none">● 幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく教育・保育を実施しています。

④ 施設評価

● 保育園・幼稚園・こども園

- 建物性能の評価を見ると、9施設がD評価であり、老朽化対策の検討が必要であることがわかります。
- 機能性の評価を見ると、33施設がD評価であり、ユニバーサルデザイン化が不十分であることがわかります。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
富洲原保育園	維持継続	A	A	B	A	D	A	B	B	A	D	A	A
四郷保育園	維持継続	A	A	A	A	D	A	B	C	B	A	D↑	A
羽津保育園	維持継続	A	A	A	A	D	A	B	C	A	B	D↑	A
あがた保育園	維持継続	A	A	B	A	D	A	B	D	C	A	D↑	A
大矢知保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	A	B	D↑	A
中央保育園	維持継続	A	A	A	A	D	A	B	C	A	D	D↑	A
ときわ保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	A	C	D↑	A
富田保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	A	D	D↑	A
海蔵保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	A	A	D↑	A
下野保育園	維持継続	B	A	C	A	D	A	B	D	B	A	D↑	A
内部保育園	維持継続	A	A	A	A	D	A	B	C	B	D	D↑	A
磯津保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	C	D	B	A
坂部保育園	維持継続	B	A	C	A	D	A	B	D	B	A	D↑	A
笹川保育園	維持継続	D	A	B	A	D	A	B	D	A	A	D↑	A
神前保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	C	A	D↑	A
日永中央保育園	維持継続	A	A	A	A	D	A	B	C	A	C	D↑	A
笹川西保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	A	A	D↑	A
桜台保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	A	A	D↑	A
下野中央保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	C	B	D↑	A
八郷西保育園	維持継続	C	A	C	A	D	A	B	D	B	A	D↑	A
くす北保育園	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	D	B	D	B	A
くす南保育園	利用検討	A	A	C	A	D	A	B	D	B	D	D↑	A

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
四日市幼稚園	維持継続	D	A	C	A	B	A	B	D	A	B	B	C
富田幼稚園	維持継続	D	A	C	A	B	A	B	D	A	D	A	C
海蔵幼稚園	維持継続	A	A	A	A	B	A	B	C	A	A	C↑	C
泊山幼稚園	維持継続	A	A	A	A	B	A	B	C	A	A	D↑	C
内部幼稚園	利用検討	A	A	A	A	B	A	B	C	B	C	D↑	C
川島幼稚園	維持継続	C	A	C	A	B	A	B	D	B	A	B	C
神前幼稚園	維持継続	C	A	C	A	A	A	B	D	C	A	C↓	C
三重幼稚園	維持継続	B	A	B	A	A	A	B	D	A	A	A	C
下野幼稚園	維持継続	C	A	C	A	A	A	B	D	C	B	A	C
羽津幼稚園	維持継続	D	A	A	A	B	A	B	C	A	A	B	C
富洲原幼稚園	維持継続	B	A	C	A	A	A	B	D	A	D	B	C
高花平幼稚園	維持継続	D	A	C	A	A	A	B	D	B	A	C↓	C
大矢知幼稚園	維持継続	A	A	B	A	B	A	B	D	B	A	C↑	C
八郷中央幼稚園	維持継続	A	A	B	A	B	A	B	D	C	D	C↑	C
桜幼稚園	維持継続	C	A	C	A	A	A	B	D	B	B	B	C
常磐中央幼稚園	維持継続	D	A	A	A	B	A	B	C	A	C	C↑	C
笹川中央幼稚園	維持継続	A	A	C	A	A	A	B	D	A	A	A	C
三重西幼稚園	維持継続	D	A	C	A	A	A	B	D	A	A	B	C
楠北幼稚園	維持継続	A	A	A	A	A	A	B	C	B	D	A	C
楠南幼稚園	維持継続	D	A	C	A	A	A	B	D	B	D	C↓	C
橋北交流会館 (橋北こども園)	維持継続	A	A	A	A	D	A	A	A	B	A	A	A
塩浜こども園	利用検討	D	A	B	A	D	A	B	D	B	D	D↑	A
保々保育園	維持継続	A	A	A	A	D	A	B	C	D	B	D↑	A
保々幼稚園	維持継続	A	A	C	A	A	A	B	D	D	B	C↓	C

⑤ 現況と課題

● 保育園・幼稚園・こども園

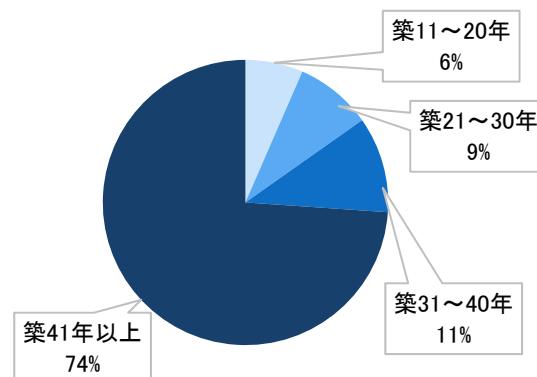
i. 老朽化状況

- 公立幼稚園、公立保育園の多くは、高度経済成長期の昭和50年代に建設され、8割を超える施設が築後30年を経過しています。
- 公立保育園・幼稚園については、内装・外装ともに経年劣化している施設が多くなってきています。

経過年数別状況(保育園)

経過年数	棟数
築10年未満	0
築11～20年	3
築21～30年	4
築31～40年	5
築41年以上	34
総計	46

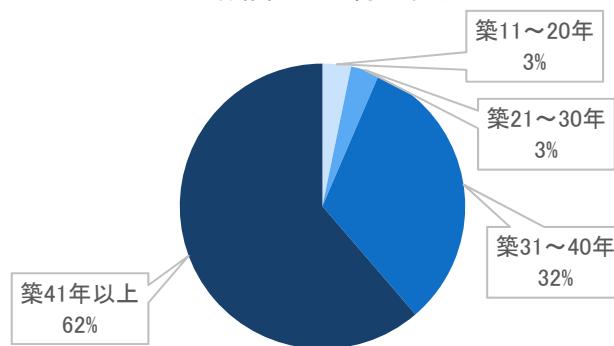
※保育園の老朽化状況



経過年数別状況(幼稚園)

経過年数	棟数
築10年未満	0
築11～20年	1
築21～30年	1
築31～40年	10
築41年以上	19
総計	31

※幼稚園の老朽化状況

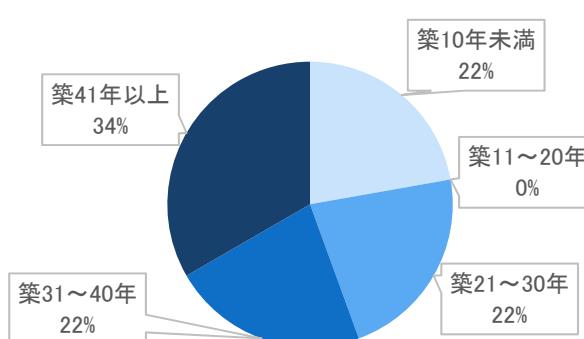


- 公立こども園については、橋北こども園は平成28年度に、保々こども園は令和元年度・令和2年度にこども園化に向けた改修工事を行いました。現在、令和3年度に楠こども園、令和4年度に神前こども園の開園に向け、改修工事を実施しています。また、塩浜こども園については、令和3年度に内装改修工事を予定しています。

経過年数別状況(こども園)

経過年数	棟数
築10年未満	2
築11～20年	0
築21～30年	2
築31～40年	2
築41年以上	3
総計	9

※こども園の老朽化状況



ii. 利用状況

a. 園児数

- 保育園の園児数は減少傾向にありますが、これはこども園化によるものであり、こども園を合算した園児数はほぼ横ばいとなっています。
- 幼稚園の園児数は、5年前と比較すると、急激に減少しています。

<保育園>

園名	年齢	H28	H29	H30	R1	R2	備考
富洲原保育園	0~5	122	126	128	127	131	
四郷保育園	1~5	127	126	104	106	92	
羽津保育園	1~5	131	139	131	141	132	
あがた保育園	1~5	92	89	84	77	71	
大矢知保育園	1~5	112	115	116	118	105	
中央保育園	1~5	116	120	109	108	104	
ときわ保育園	0~5	180	166	171	165	167	
富田保育園	1~5	92	94	96	94	95	
海蔵保育園	0~5	132	125	123	127	124	
下野保育園	1~5	68	70	64	70	73	
内部保育園	1~5	152	137	135	127	137	
磯津保育園	1~5	47	51	45	41	41	
坂部保育園	1~5	82	75	75	76	74	
笹川保育園	1~5	105	97	91	103	74	
神前保育園	0~5	92	87	93	83	86	
日永中央保育園	0~5	123	117	115	115	116	
笹川西保育園	0~5	96	89	75	73	69	
桜台保育園	1~5	82	81	91	94	91	
下野中央保育園	1~5	83	89	90	89	88	
八郷西保育園	1~5	66	68	69	74	61	
くす北保育園	0~3	35	38	47	43	38	
くす南保育園	0~5	115	117	114	99	104	
橋北保育園	1~5	118					平成29年度より こども園化
塩浜西保育園	1~5	78					平成29年度より こども園化
保々保育園	0~5	90	89	102	103		令和2年度より こども園化
計		2,536	2,305	2,268	2,253	2,073	

※各年4月1日現在の園児数。

<幼稚園>

園名	年齢	H28	H29	H30	R1	R2	備考
四日市幼稚園	4~5	36	48	28	21	21	
富田幼稚園	4~5	40	34	25	20	20	
海蔵幼稚園	4~5	57	51	45	35	26	
泊山幼稚園	4~5	91	75	70	60	44	
内部幼稚園	4~5	77	75	57	46	41	
川島幼稚園	4~5	32	25	19	14	11	
神前幼稚園	4~5	21	19	21	14	3	
三重幼稚園	4~5	52	47	32	22	27	
下野幼稚園	4~5	46	35	34	32	33	
羽津幼稚園	4~5	64	51	43	39	28	
富洲原幼稚園	4~5	27	25	30	19	15	
高花平幼稚園	4~5	20	20	16	15	10	
大矢知幼稚園	4~5	51	41	39	34	31	
八郷中央幼稚園	4~5	31	32	26	16	15	
桜幼稚園	4~5	35	28	26	27	19	
常磐中央幼稚園	4~5	86	58	55	57	34	
笛川中央幼稚園	4~5	42	51	44	41	37	
三重西幼稚園	4~5	29	29	19	12	16	
楠北幼稚園	4~5	49	50	61	49	41	
楠南幼稚園	4~5	20	20	2			令和元年度より 休園
橋北幼稚園	4~5	14					平成 29 年度より こども園化
塩浜幼稚園	4~5	15					平成 29 年度より こども園化
保々幼稚園	4~5	31	22	19	21		令和 2 年度より こども園化
計		966	836	711	594	472	

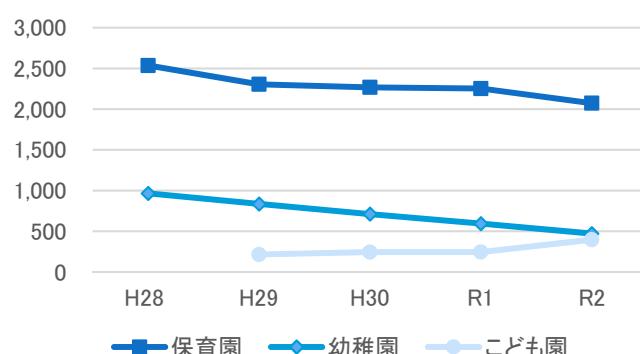
※各年 5 月 1 日現在の園児数。

<こども園>

園名	年齢	H28	H29	H30	R1	R2	備考
橋北こども園	0~5	118	136	162	161	165	平成 29 年度より こども園化
		14					
塩浜こども園	1~5	78	79	82	84	82	平成 29 年度より こども園化
		15					
保々こども園	0~5	90	89	102	103	150	令和 2 年度より こども園化
		31					
計			215	244	245	397	

※各年 4 月 1 日現在の園児数。

公立保育園・幼稚園・こども園園児数



iii. コスト状況(単位:千円)

a. 保育園

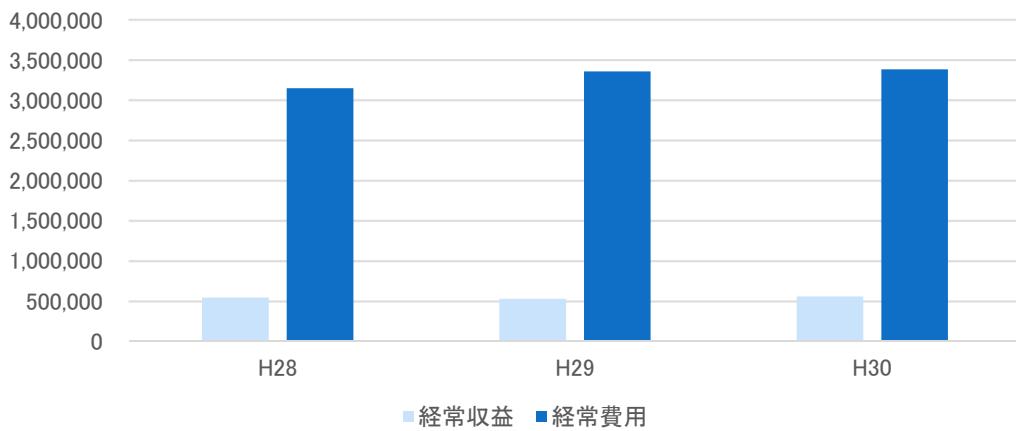
- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他、光熱水費、維持補修費と続きます。
- 保育士の増員を行っていることから、経常行政コストは微増の傾向がみられます。

<保育園・各園>

園名	H28 年度				H29 年度				H30 年度			
	経常収益	経常経費	コスト	園児一人当たりのコスト	経常収益	経常経費	コスト	園児一人当たりのコスト	経常収益	経常経費	コスト	園児一人当たりのコスト
	(A)	(B)	(B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)	
富洲原保育園	28,153	153,694	125,541	1,029	28,606	159,380	130,774	1,038	31,288	163,878	132,590	1,036
四郷保育園	29,307	157,424	128,117	1,009	28,151	159,729	131,578	1,061	25,422	142,090	116,668	1,122
羽津保育園	30,230	158,093	127,863	976	31,556	164,742	133,186	958	32,022	169,773	137,751	1,052
あがた保育園	21,231	127,431	106,200	1,154	20,206	130,716	110,510	1,242	20,533	133,289	112,756	1,342
大矢知保育園	26,077	146,379	120,302	1,065	26,335	160,176	133,841	1,154	28,354	161,401	133,047	1,147
中央保育園	26,769	136,888	110,119	949	27,243	144,859	117,616	980	27,377	157,037	129,660	1,158
ときわ保育園	41,769	227,868	186,099	1,028	38,140	248,737	210,597	1,254	41,799	264,600	222,801	1,303
富田保育園	21,692	119,901	98,209	1,045	21,341	116,931	95,590	1,017	24,199	116,917	92,718	937
海蔵保育園	30,230	170,746	140,516	1,073	28,606	177,954	149,348	1,185	29,822	195,793	165,971	1,360
下野保育園	17,077	88,559	71,482	966	16,119	93,956	77,837	1,096	15,889	96,116	80,227	1,234
内部保育園	35,076	173,497	138,421	911	31,103	201,959	170,856	1,247	32,755	185,703	152,948	1,141
磯津保育園	11,538	74,960	63,422	1,268	11,805	79,795	67,990	1,308	11,244	88,724	77,480	1,684
坂部保育園	18,231	115,293	97,062	1,229	17,254	124,883	107,629	1,416	18,577	131,959	113,382	1,492
保々保育園	21,000	149,793	128,793	1,415	20,886	165,131	144,245	1,568	24,688	184,870	160,182	1,586
笹川保育園	24,000	132,180	108,180	1,040	22,249	131,525	109,276	1,115	21,999	129,073	107,074	1,190
神前保育園	21,000	147,068	126,068	1,385	19,978	158,527	138,549	1,574	22,489	157,254	134,765	1,465
日永中央保育園	28,384	155,336	126,952	1,032	26,562	158,529	131,967	1,128	27,377	169,797	142,420	1,272
笹川西保育園	22,154	141,188	119,034	1,240	19,978	151,626	131,648	1,496	18,577	146,646	128,069	1,685
桜台保育園	18,923	123,462	104,539	1,275	18,617	130,025	111,408	1,359	22,244	113,480	91,236	1,003
下野中央保育園	19,385	122,635	103,250	1,229	19,978	142,878	122,900	1,397	22,244	141,569	119,325	1,311
八郷西保育園	15,231	94,068	78,837	1,195	15,438	109,094	93,656	1,377	16,866	91,900	75,034	1,087
くす北保育園	8,076	83,601	75,525	2,158	9,081	99,203	90,122	2,253	11,244	90,652	79,408	1,726
くす南保育園	26,077	149,778	123,701	1,095	26,562	149,203	122,641	1,048	27,866	153,865	125,999	1,105

<保育園・全体>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	506,383	492,732	521,051
	その他	35,227	33,062	33,824
	計(A)	541,610	525,794	554,875
経常費用	人件費	2,649,121	2,833,699	2,860,926
	委託料	215,823	237,685	255,281
	光熱水費	65,032	86,254	67,028
	維持補修費	12,799	26,593	28,477
	減価償却費	38,800	40,203	47,380
	その他	194,027	160,866	156,541
	計(B)	3,149,842	3,359,558	3,386,386
純経常行政コスト(B)-(A)		2,608,232	2,871,904	2,873,310
園児一人当たりのコスト		1,028	1,140	1,144



b. 幼稚園

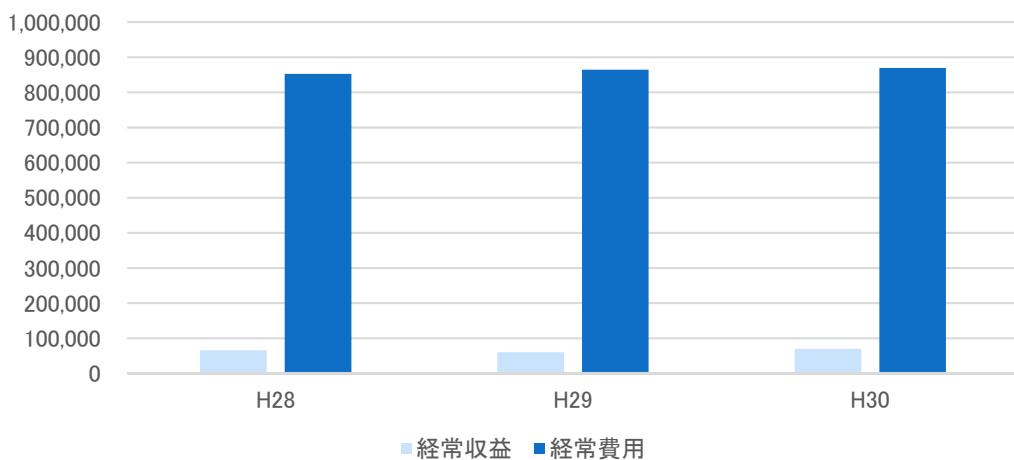
- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、減価償却費、その他と続きます。
- 経常費用の多くを占める人件費は減少傾向ですが、委託料は平成30年度から上昇しています。委託料のコスト上昇は、平成30年度より、保護者が全額負担していた給食費を材料費のみの負担としたことに伴い、諸経費分を委託費として市が負担することになったためです。

<幼稚園・各園>

園名	H28 年度				H29 年度				H30 年度			
	経常 収益	経常 経費	コスト	園児一 人当たり のコスト	経常 収益	経常 経費	コスト	園児一 人当たり のコスト	経常 収益	経常 経費	コスト	園児一 人当たり のコスト
	(A)	(B)	(B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)	
四日市幼稚園	2,514	33,870	31,356	871	3,455	39,414	35,959	749	2,737	41,482	38,745	1,384
富田幼稚園	2,793	46,836	44,043	1,101	2,447	41,769	39,322	1,157	2,443	31,569	29,126	1,165
海蔵幼稚園	3,980	38,724	34,744	610	3,671	51,001	47,330	928	4,399	57,742	53,343	1,185
泊山幼稚園	6,354	57,318	50,964	560	5,399	65,260	59,861	798	6,842	68,924	62,082	887
内部幼稚園	5,376	54,683	49,307	640	5,399	58,341	52,942	706	5,571	47,107	41,536	729
川島幼稚園	2,235	34,878	32,643	1020	1,799	27,969	26,170	1047	2,132	31,060	28,928	1,523
神前幼稚園	1,467	35,789	34,322	1,634	1,368	33,953	32,585	1,715	2,053	35,582	33,529	1,597
三重幼稚園	3,631	39,799	36,168	696	3,383	43,333	39,950	850	3,128	47,107	43,979	772
保々幼稚園	2,164	36,734	34,570	1,115	1,584	38,219	36,635	1,665	1,857	38,960	37,103	1,953
下野幼稚園	3,212	40,726	37,514	816	2,519	50,434	47,915	1,369	3,405	44,078	40,673	1,196
羽津幼稚園	4,468	60,318	55,850	873	3,671	44,243	40,572	796	4,202	46,459	42,257	983
富洲原幼稚園	1,885	37,295	35,410	1,311	1,799	31,283	29,484	1,179	2,932	33,969	31,037	1,035
高花平幼稚園	1,396	21,977	20,581	1,029	1,440	23,763	22,323	1,116	1,564	25,345	23,781	1,486
大矢知幼稚園	3,561	39,933	36,372	713	2,952	41,599	38,647	943	3,812	53,210	49,398	1,267
八郷中央幼稚園	2,164	25,114	22,950	740	2,304	29,962	27,658	864	2,541	27,900	25,359	975
桜幼稚園	2,444	35,032	32,588	931	2,015	27,473	25,458	909	2,541	29,668	27,127	1,043
常磐中央幼稚園	6,004	75,900	69,896	813	4,175	58,042	53,867	929	5,375	61,266	55,891	1,016
笹川中央幼稚園	2,932	39,432	36,500	869	3,671	44,114	40,443	793	4,301	46,217	41,916	953
三重西幼稚園	2,025	24,321	22,296	769	2,088	26,919	24,831	856	1,857	26,953	25,096	1,321
楠北幼稚園	3,421	50,000	46,579	951	3,599	57,734	54,135	1,083	5,963	56,504	50,541	829
楠南幼稚園	1,396	23,985	22,589	1,129	1,440	29,431	27,991	1,400	195	18,211	18,016	9,008

<幼稚園・全体>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	65,080	59,432	69,017
	その他	342	746	833
	計(A)	65,422	60,178	69,850
経常費用	人件費	756,940	762,075	715,048
	委託料	8,353	7,731	27,874
	光熱水費	14,519	22,583	14,532
	維持補修費	7,071	10,299	23,876
	減価償却費	42,305	46,921	48,523
	その他	23,476	14,647	39,460
	計(B)	852,664	864,256	869,313
純経常行政コスト(B)－(A)		787,242	804,078	799,463
園児一人当たりのコスト		815	962	1,124



c. こども園

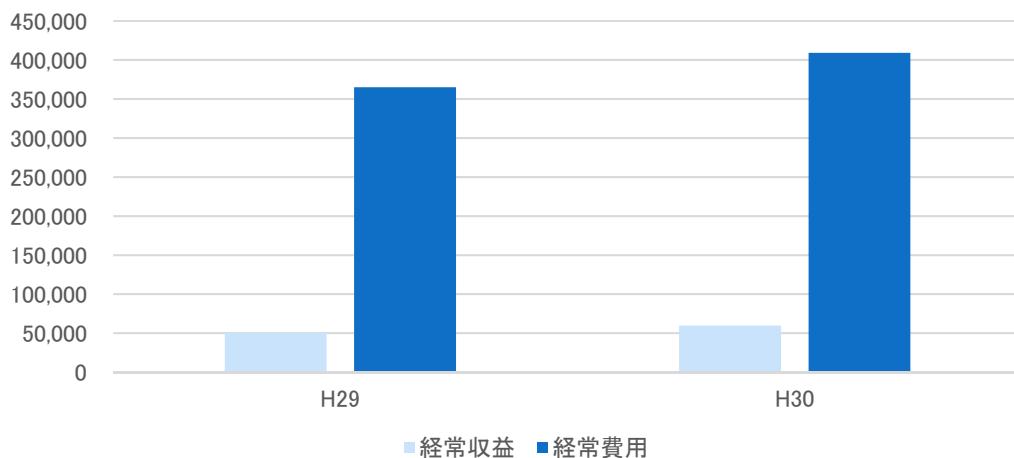
- 平成 29 年度に 2 園が開園したこども園ですが、経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他、委託料、光熱水費と続きます。
- 純経常行政コストは上昇するなど保育園同様の傾向がみられます。

<こども園・各園>

園名	H29 年度				H30 年度			
	経常 収益	経常 経費	コスト	園児一 人当たり のコスト	経常 収益	経常 経費	コスト	園児一 人当たり のコスト
	(A)	(B)	(B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)	
橋北こども園	32,415	234,306	190,698	1,352	38,932	248,735	209,803	1,303
塩浜こども園	18,391	152,908	134,517	1,681	20,761	160,272	139,511	1,622

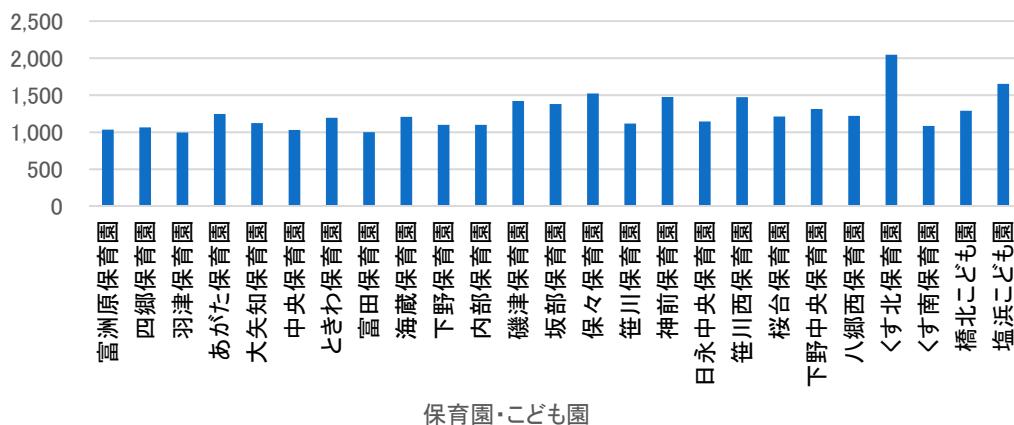
<こども園・全体>

項目		H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	47,112	56,011
	その他	3,694	3,682
	計(A)	50,806	59,693
経常費用	人件費	320,784	348,514
	委託料	8,554	8,816
	光熱水費	6,663	6,491
	維持補修費	743	1,351
	減価償却費	1,410	23,912
	その他	15,663	19,920
	計(B)	353,817	409,004
純経常行政コスト(B)－(A)		303,011	349,311
園児一人当たりのコスト		1,409	1,432

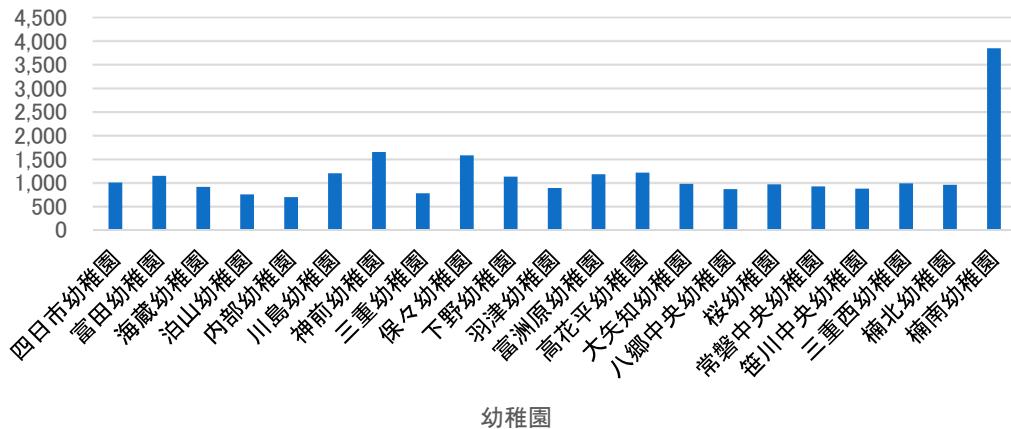
**d. 園児一人当たりのコスト**

- 園児一人当たりのコストを保育園・こども園・幼稚園で比較すると、おおよそ一人当たり1,000千円前後となっています。
- なお、楠地区の保育園と幼稚園はこども園に一園化され、令和3年4月に開園予定です。

園児一人当たりのコスト比較(3か年平均)



園児一人当たりのコスト比較(3か年平均)



iv. 課題

- 施設の多くが老朽化しており、施設の延命化や建替に向けた全面的な施設改修が必要と考えています。しかしながら、すべての施設の整備には、多くの費用と時間がかかることから、整備にあたっては、優先度に応じて効率的に進めていく必要があると考えています。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 保育園

- 保育の利用ニーズは年々増加していますが、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化も開始されたことなどから、当面は増加傾向が続くことが予想され、市民の需要が比較的高い施設といえます。そのため、建物等の劣化や築年数等を踏まえながら、優先度の高い施設から順次、長寿命化あるいは建替について検討していきます。

● 幼稚園

i. 公立幼稚園の現状

- 保育の利用ニーズは年々増加している一方で、公立幼稚園の園児数は急激に減少しています。
- 幼児期においては、一定規模の集団の中で保育を行うことが重要であることから、公立幼稚園の第二次適正化計画を踏まえた施設計画を検討します。

ii. これまでの取り組み

- 本市では、橋北保育園と橋北幼稚園の再編による、幼保連携型認定こども園の橋北こども園を平成29年度に設置しました。また、平成17年度より幼保一体化園として運営していた塩浜西保育園と塩浜幼稚園の再編により、幼保連携型認定こども園の塩浜こども園を平成29年度に設置しました。
- 令和2年度以降に認定こども園へ移行する園の状況は以下の表のとおりです。なお、楠地区の認定こども園化に伴い、幼稚園としての用途を終える楠南幼稚園園舎については、楠こども園の子育て支援センター機能を有する施設として活用する予定です。

認定こども園移行状況について（公立幼稚園の第一次適正化計画分）

開園時期	園名	こども園移行の内容
令和2年度	保々こども園	保々保育園と保々幼稚園による再編
令和3年度(予定)	楠こども園	くす北保育園、くす南保育園、楠北幼稚園、楠南幼稚園の4園を一園化
	高花平こども園	社会福祉法人の認定こども園化とともに、高花平幼稚園は廃園
令和4年度(予定)	神前こども園	神前保育園と神前幼稚園による再編

iii. 今後の予定

- 公立幼稚園の第二次適正化計画を踏まえた個々の施設の方向が固まり次第、記載します。

iv. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31	
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)	
富洲原保育園 (園舎)	維持 継続	内部改修		空調設備更新							建替検討	建替	
		外壁改修											
富洲原保育園 (遊戯室)	維持 継続	内部改修		空調 設備 更新							建替検討	建替	
			外壁 改修										
四郷保育園 (園舎①)	維持 継続						空調設備更新			屋根 改修	長寿命化に 資する工事		
四郷保育園 (園舎②)	維持 継続										長寿命化に 資する工事		
羽津保育園 (本館)	維持 継続	屋根改修		空調設備更新							建替検討	建替	
あがた保育園 (園舎)	維持 継続	内部改修									長寿命化に 資する工事		
		空調設備更新											
大矢知保育園 (遊戯室)	維持 継続								建替 検討		建替		
大矢知保育園 (園舎①)	維持 継続								建替 検討		建替		
大矢知保育園 (園舎②)	維持 継続								建替 検討		建替		
大矢知保育園 (管理棟)	維持 継続	屋根改修							建替 検討		建替		
大矢知保育園 (園舎③)	維持 継続								建替 検討		建替		
中央保育園 (園舎)	維持 継続	内部 改修	外壁改修		空調設備更新				屋上 防水 改修	建替検討	建替		
ときわ保育園 (園舎)	維持 継続		外壁改修		内部改修				屋根 改修	建替検討	建替		
			空調設備更新										
ときわ保育園 (遊戯室)	維持 継続		屋根改修		内部改修					長寿命化に 資する工事			
			外壁改修										
			空調設備更新										
富田保育園 (管理棟)	維持 継続	外壁 改修	空調設備更新			内部改修				建替検討	建替		
富田保育園 (園舎)	維持 継続		空調設備更新		内部改修					長寿命化 に 資する工 事	建替	建替検討	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
海藏保育園 (園舎)	維持 継続				空調設備更新						長寿命化に資する工事	
下野保育園 (園舎)	維持 継続				建替 検討					建替		
下野保育園 (遊戯室)	維持 継続				建替 検討					建替		
内部保育園 (園舎①)	維持 継続					建替 検討					建替	
内部保育園 (管理棟)	維持 継続					建替 検討					建替	
内部保育園 (遊戯室)	維持 継続					建替 検討					建替	
内部保育園 (園舎②)	維持 継続					建替 検討					建替	
内部保育園 (園舎③)	維持 継続					建替 検討					建替	
磯津保育園 (管理棟)	維持 継続									屋上防水改修	長寿命化に資する工事	
										外壁改修		
										空調設備更新		
										内部改修		
磯津保育園 (遊戯室)	維持 継続									屋上防水改修	長寿命化に資する工事	
										外壁改修		
										空調設備更新		
										内部改修		
坂部保育園 (管理棟)	維持 継続			外壁改修				建替 検討			建替	
坂部保育園 (園舎①)	維持 継続			外壁改修				建替 検討			建替	
坂部保育園 (園舎②)	維持 継続			外壁改修				建替 検討			建替	
坂部保育園 (園舎③)	維持 継続			外壁改修				建替 検討			建替	
笹川保育園 (管理棟)	維持 継続	外壁改修						空調設備更新			建替検討	建替
笹川保育園 (園舎)	維持 継続	外壁改修						内部改修			建替検討	建替
								空調設備更新				
神前保育園 (園舎①)	集約 化・複 合化	こども園 化改修 工事						建替 検討			建替	
								建替 検討			建替	
								建替 検討			建替	

※備考：

＜神前保育園＞ 令和4年度より神前こども園（神前幼稚園と統合）

「くす北保育園」 令和3年度より楠こども園（くす南保育園・楠北幼稚園・楠南幼稚園と統合）

「くす南保育園」 令和3年度より楠こども園（くす北保育園・楠北幼稚園・楠南幼稚園と統合）

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
橋北こども園 (園舎)	維持 継続										長寿命化に 資する工事	
塩浜こども園 (園舎)	維持 継続	内部 改修					空調設備更新			屋上 防水 改修	建替検討	建替
保々こども園 (園舎①)	維持 継続							建替 検討			建替	
保々こども園 (遊戯室)	維持 継続							建替 検討			建替	
保々こども園 (管理棟)	維持 継続							建替 検討			建替	
保々こども園 (園舎②)	維持 継続							建替 検討			建替	
保々こども園 (乳児室)	維持 継続							建替 検討			建替	
保々こども園 (職員室)	維持 継続							建替 検討			建替	
保々こども園 (給食室)	維持 継続							建替 検討			建替	

※備考：

<橋北こども園> 平成28年度にこども園化改修工事

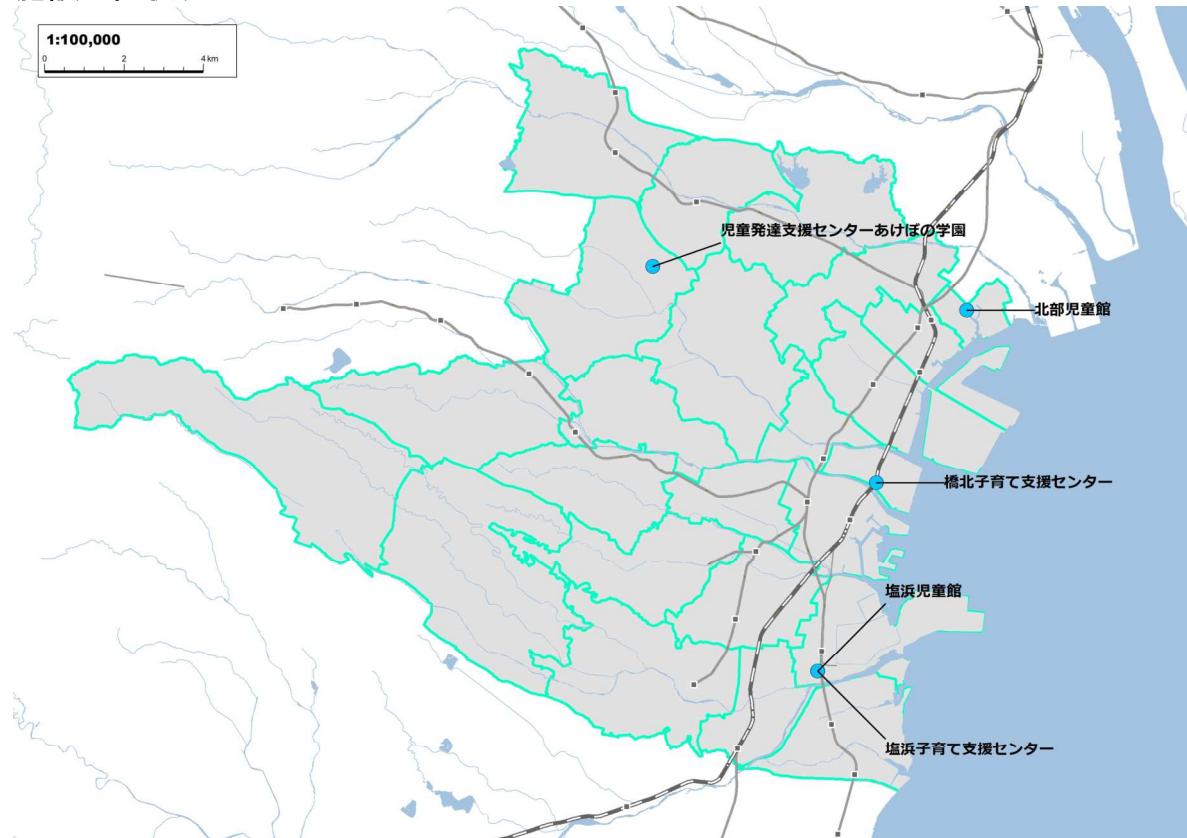
<保々こども園> 令和元年度・令和2年度にこども園化改修工事

(2) 幼児・児童施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	橋北子育て支援センター	管理棟	356	S50	地上 1 階	有	RC	45	70
		園舎	224	S50	地上 1 階	有	RC	45	70
2	塩浜子育て支援センター	管理棟	213	S51	地上 1 階	有	S	44	60
		遊戯室	136	S59	地上 1 階	新	S	36	60
3	北部児童館	児童館	246	H4	地上 1 階	新	RC	28	70
4	塩浜児童館	本館	205	S51	地上 1 階	有	S	44	60
5	児童発達支援センターあけぼの学園	園舎	2,907	H31	地上 1 階	新	S	2	60

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
橋北子育て支援センター、塩浜子育て支援センター 【設置目的】 子育て支援センターは、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とします。市内 20 か所に配置されており、単独型、保育園併設型及び医療機関併設型があります。そのうち、単独型は塩浜と橋北の2か所です。 【根拠法令】 地域子育て支援拠点事業実施要綱	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援拠点機能 主に乳幼児(0歳～3歳)とその保護者が気軽に利用し、交流や育児相談ができる場、子育て情報の提供の場を有しています。
北部児童館、塩浜児童館 【設置目的】 北部児童館及び塩浜児童館は、児童福祉法第7条に規定する児童厚生施設として、18 歳未満の子ども(以下、「児童」という。)を対象に、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、児童の心身を育成し情操を豊かにすることを目的とする施設であるとともに、各々、市内北部全域及び市内南部全域の拠点となる施設です。 【根拠法令】 四日市市立児童館設置条例	<ul style="list-style-type: none"> 児童館機能 児童の遊びの指導・支援、体験活動、子育て支援及び地域との交流を行う活動スペースを有しています。
児童発達支援センターあけぼの学園 【設置目的】 児童発達支援センターあけぼの学園(以下、「あけぼの学園」という。)は、市内に住む発達に課題のある児童が通所し、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識や技能の付与、または集団生活への適応のための訓練を受ける地域の中核的な療育支援施設です。 【根拠法令】 児童福祉法	<ul style="list-style-type: none"> 相談機能 子どもの発達や行動、集団生活への適応に関する発達相談を行うための相談室を有しています。 療育機能 <ul style="list-style-type: none"> 発達に課題のある乳幼児(おおむね1歳～3歳)の早期支援の場として、保育園・幼稚園・こども園の入園前に心身の基礎的発達を促すための保育室を有しています。 未就学で発達に課題のある児童(おおむね1歳～6歳)や就学している児童(小学生～高校生)を対象に、臨床心理士・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士による個別支援を行うための訓練室を有しています。 就学している児童(小学生～高校生)を対象に、学校の授業終了後等に生活能力向上のために必要な集団での発達支援を行うための放課後等デイサービス室を有しています。

④ 施設評価

● 橋北子育て支援センター

- 利用率については、床面積当たりの利用者数が市内の同種の施設の平均を大幅に上回っていることから、評価が低くなっています。
- 本施設ではこれまで、利用人数の過多が原因で利用制限をかけたことはありませんが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、利用者数を制限しています。
- 建物性能については、評価対象年以降に改修を行っており、現在、建物性能は回復しています。

● 塩浜子育て支援センター

- 機能性の評価が低いため、子育て親子が利用しやすいよう、ユニバーサルデザイン化を検討する必要があります。
- 四日市市ハザードマップにおいて、鈴鹿川の浸水区域に位置しているため、洪水時の避難確保計画を作成することにより災害時に備えます。

● 北部児童館、塩浜児童館

- 運用費については、国や県の交付金などの補助メニューがなく、収益性もないことから、評価が低くなっています。
- 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっているため、各施設の避難確保計画に基づき、早めの避難誘導や、警報レベルに関わらず状況に応じて臨時閉館するなど、利用者の安全確保に努めます。
- 利用率については、床面積当たりの利用者数が市内の同種の施設の平均を大幅に上回っていることから、評価が低くなっています。新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、利用者数を制限し、適正な利用率となるよう努めます。

● 児童発達支援センターあけぼの学園

- 平成 31 年度より供用開始した施設のため、施設評価を行っていません。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
橋北子育て支援センター	維持継続	D	A	A	A	A	A	A	D	B	B	D↑	D
塩浜子育て支援センター	維持継続	A	A	A	A	B	A	A	D	B	D	A	D
北部児童館	維持継続	A	A	A	A	D	A	A	C	A	D	D↑	C
塩浜児童館	維持継続	A	A	A	A	D	A	A	D	B	D	D↑	C

⑤ 現況と課題

i. 老朽化状況

● 橋北子育て支援センター

- 橋北子育て支援センターは、建築後 45 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで 25 年となっています。
- 平成 21 年度に事務室、保育室及び児童用トイレ等の改修工事を実施するとともに、アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成 23 年度に外壁改修工事、平成 27 年度に空調設備更新工事、平成 30 年度に屋上防水改修工事を実施するなど、安全性の確保、躯体や建築設備の長寿命化に努めています。
- 建築物定期点検では、軒裏の塗装の剥離や排煙設備の故障等の指摘があり、劣化が進んでいます。

● 塩浜子育て支援センター

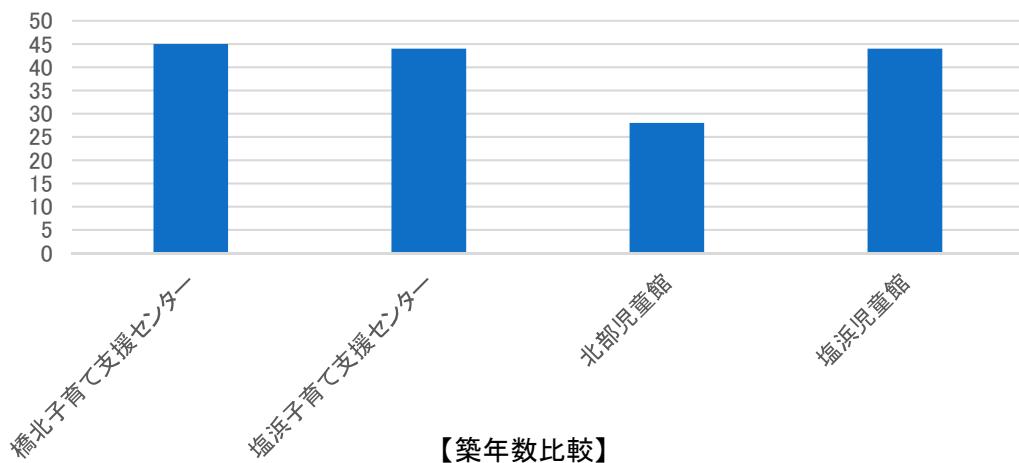
- 塩浜子育て支援センターは、建築後 44 年が経過し、目標耐用年数の 60 年まで 16 年となっています。
- 平成 21 年度に事務室、保育室及び児童用トイレ等の改修工事、平成 26 年度に遊戯室の空調設備更新工事等を実施するとともに、令和 2 年度にはアセットマネジメント事業における長寿命化工事の空調設備更新工事及び外壁改修工事を実施するなど、安全性の確保、躯体や建築設備の長寿命化に努めています。
- 建築物定期点検では、外壁のひび割れや門扉の錆等の指摘が多くあり、建築設備を中心に劣化が進んでいます。

● 北部児童館

- ・ 北部児童館は、建築後 28 年が経過し、目標耐用年数 70 年まで 42 年となっています。
- ・ アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成 26 年度に、屋上防水工事、外壁改修工事及び空調設備工事を行うなど、安全性の確保、躯体や建築設備の長寿命化に努めています。
- ・ 建築物定期点検や消防点検などの法定点検では指摘がないものの、施設管理者による日常点検においては小さな劣化が散見されます。

● 塩浜児童館

- ・ 塩浜児童館は、建築後 44 年が経過し、目標耐用年数 60 年まで 16 年となっています。
- ・ アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成 23 年度に屋上防水工事、平成 27 年度に空調設備工事、令和 2 年度に外壁改修工事を実施するなど、安全性の確保、躯体や建築設備の長寿命化に努めています。
- ・ 建築物定期点検や消防点検などの法定点検では指摘がないものの、施設管理者による日常点検においては小さな劣化が散見されます。



● 児童発達支援センターあけぼの学園

- ・ あけぼの学園は昭和 54 年 4 月に開設し、40 年目を迎える平成 31 年 4 月に県地区に新しく建設した施設へ移転開園しました。
- ・ 新築のため、老朽化は顕在化していません。

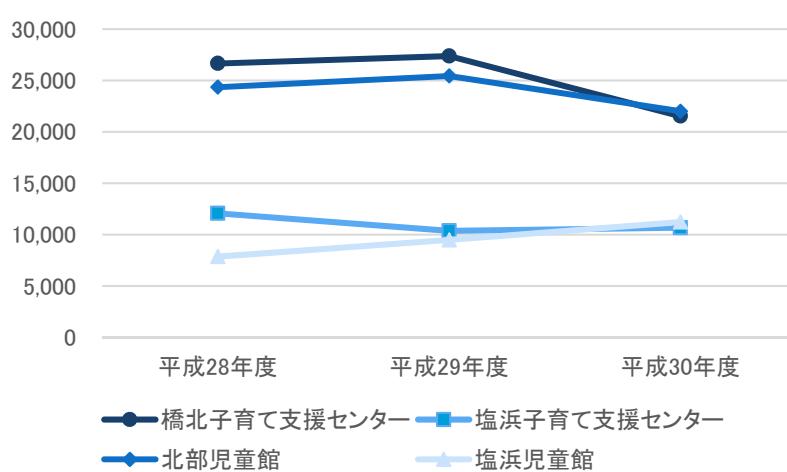
ii. 利用状況

● 橋北子育て支援センター、塩浜子育て支援センター、北部児童館、塩浜児童館

a. 施設利用者数

- ・ 市内の児童数は、平成 28 年度から平成 30 年度まで年々減少しており、子育て支援センターの利用者数についても、平成 28 年度から平成 30 年度で減少しています。特に、橋北子育て支援センターの平成 30 年度の利用者数は、前年度から 2 割以上の減少となっています。
- ・ 北部児童館の利用者数については、平成 29 年度を除いて減少傾向にあります。一方、塩浜児童館の利用者数については、市内の児童数の減少に反比例して年々増加しています。

年度	橋北子育て支援センター	塩浜子育て支援センター	北部児童館	塩浜児童館
H28	26,658	12,069	24,352	7,858
H29	27,378	10,367	25,437	9,481
H30	21,528	10,672	22,831	11,226



b. 施設の配置について

- 橋北子育て支援センターは、橋北地区に立地し、人口の多い中部地区及び常磐地区からも比較的近い位置にあります。
- 塩浜子育て支援センターは、塩浜地区に立地しています。周辺の楠地区、河原田地区及び内部地区には子育て支援センターがないため、他地区からの利用者が非常に多いです。
- 北部児童館及び塩浜児童館は、各々、富洲原地区及び塩浜地区に立地しており、近隣には小学校や保育園があり、地域の児童が利用しやすい場所に位置しています。
- 各施設は、四日市市ハザードマップにおいて、大雨時に三滝川、海蔵川、朝明川、内部川及び鈴鹿川の浸水区域に位置しているため、大雨が発生した際などは、警報レベルに関わらず、状況に応じて早めの避難や臨時閉館するなど柔軟な判断が必要となります。

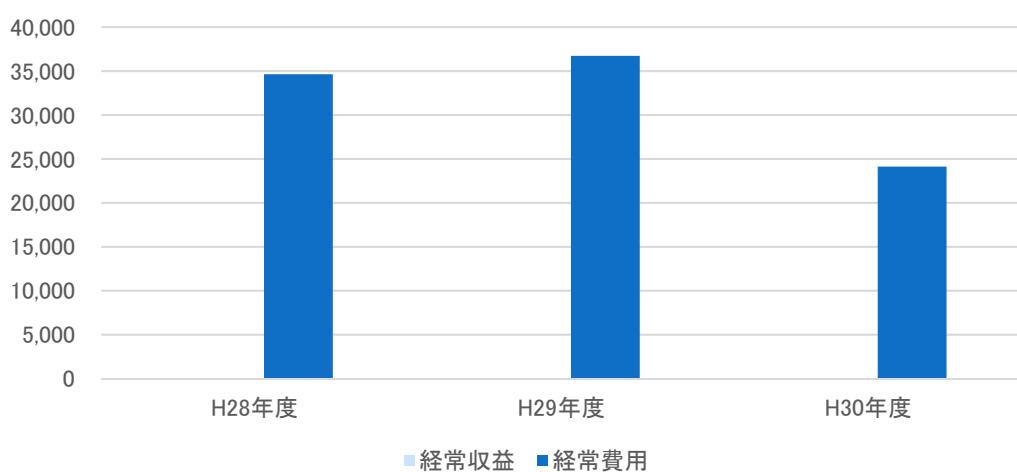
iii. コスト状況(単位:千円)

● 橋北子育て支援センター、塩浜子育て支援センター

<橋北子育て支援センター>

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、減価償却費、その他、光熱水費と続きます。
- 光熱水費については、令和2年度から電力入札を実施し、コスト低減に努めています。

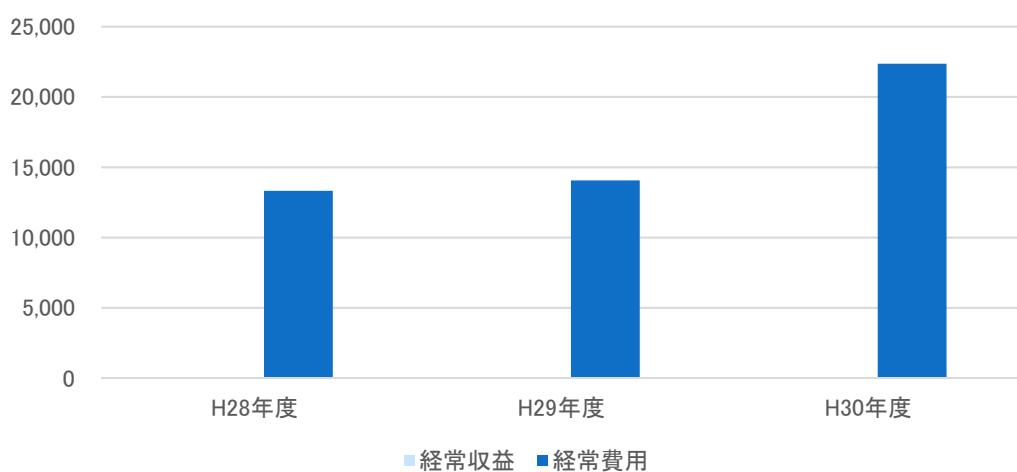
項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	5	3	7
	その他	0	0	0
	計(A)	5	3	7
経常費用	人件費	30,862	32,382	19,778
	委託料	376	526	338
	光熱水費	746	798	933
	維持補修費	104	451	174
	減価償却費	1,497	1,527	1,557
	その他	1,036	1,047	1,341
	計(B)	34,621	36,731	24,121
純経常行政コスト(B)-(A)		34,616	36,728	24,114
開館日数		245	245	245
開館1日当たりのコスト		141.29	149.91	98.42
利用者一人当たりのコスト		1.30	1.34	1.12



<塩浜子育て支援センター>

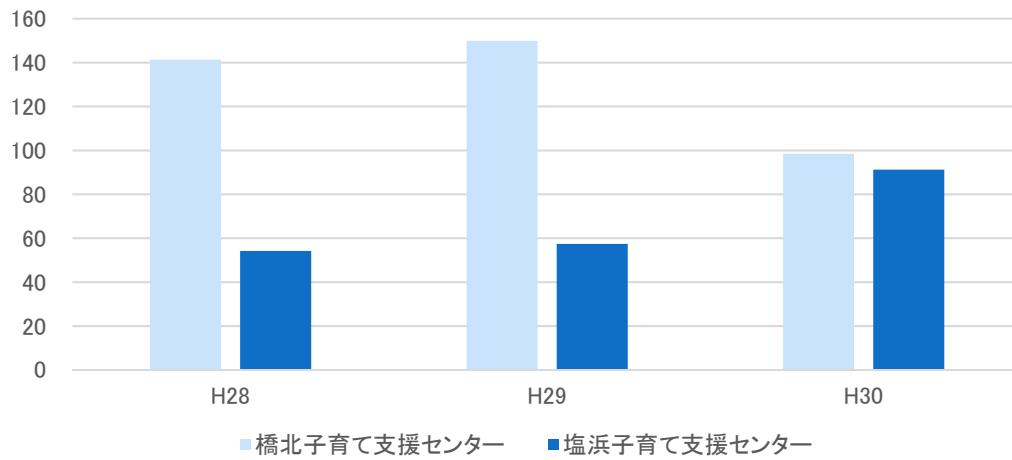
- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他、光熱水費、減価償却費と続きます。
- ・ 平成 30 年度の人件費の増加については、施設の規模や利用者数に対して、職員数が不足していたため、増員を行ったことによるものです。
- ・ 光熱水費については、令和 2 年度から電力入札を実施しコスト低減に努めています。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	2	0	4
	その他	0	0	0
	計(A)	2	0	4
経常費用	人件費	10,701	11,052	19,962
	委託料	239	246	150
	光熱水費	744	797	689
	維持補修費	12	73	0
	減価償却費	973	935	534
	その他	658	957	1,020
	計(B)	13,327	14,060	22,355
純経常行政コスト(B)-(A)		13,325	14,060	22,351
開館日数		246	245	245
開館1日当たりのコスト		54.17	57.39	91.23
利用者一人当たりのコスト		1.10	1.36	2.09

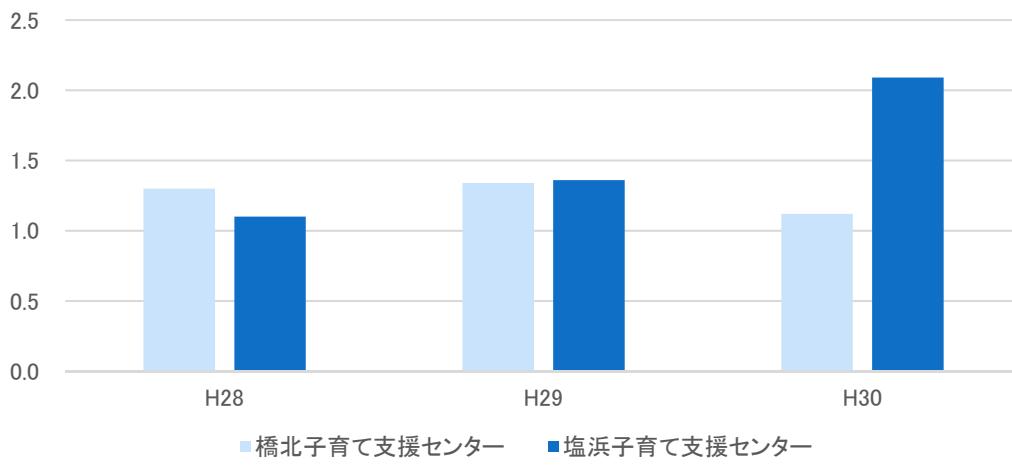


<施設間のコスト比較>

- ・ 子育て支援センターについて、開館1日当たりのコストでは、施設規模の大きい橋北子育て支援センターが塩浜子育て支援センターを上回っています。この2施設間のコスト差については、人件費が主な原因となっています。
- ・ 利用者一人当たりのコストでは、28年度、29年度は同程度で、30年度は塩浜子育て支援センターが橋北子育て支援センターを上回っています。この2施設間のコスト差については、施設規模に関わらず一定のコストがかかる人件費によるもので、より利用者の少ない塩浜子育て支援センターが割高になります。



【子育て支援センター 開館1日当たりのコスト比較】



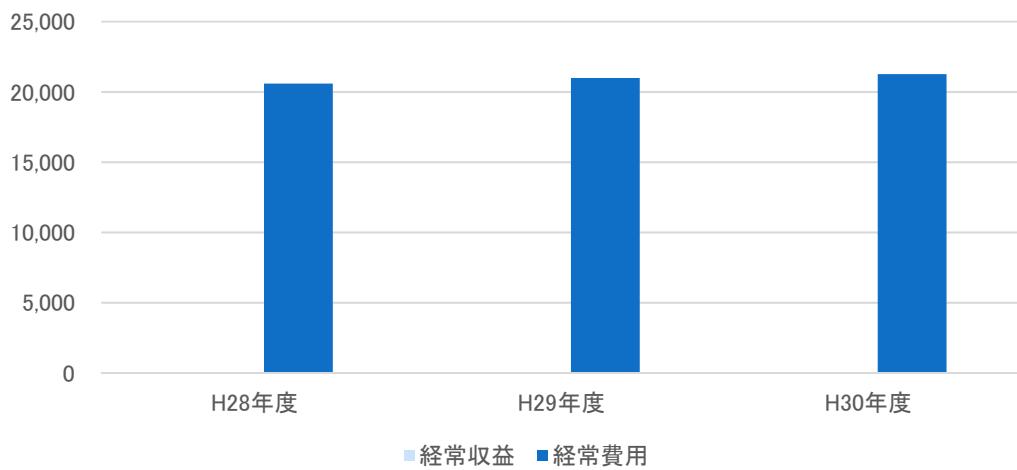
【子育て支援センター 利用者一人当たりのコスト比較】

● 北部児童館、塩浜児童館

<四日市市立北部児童館>

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、減価償却費と続きます。
- ・ 光熱水費については、令和2年度より電力入札を実施しコスト低減に努めます。

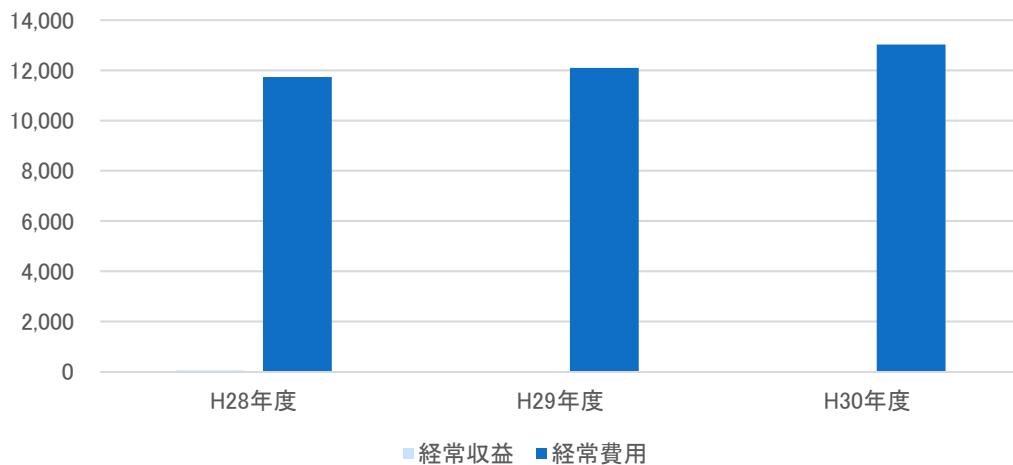
項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0	0
	その他	45	12	0
	計(A)	45	12	0
経常費用	人件費	15,169	15,568	15,651
	委託料	226	166	148
	光熱水費	590	627	653
	維持補修費	527	203	469
	減価償却費	2,807	2,937	3,054
	その他	1,273	1,485	1,288
	計(B)	20,592	20,986	21,263
純経常行政コスト(B)-(A)		20,547	20,974	21,263
開館日数		249	249	249
開館 1 日当たりのコスト		82.52	84.23	85.39
利用者一人当たりのコスト		0.84	0.83	0.93



<塩浜児童館>

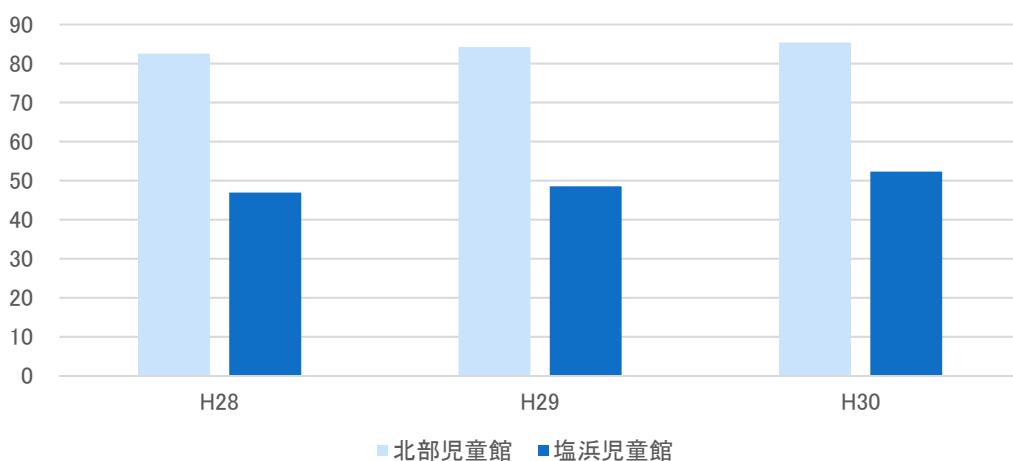
- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他と続きます。
- ・ 光熱水費については、令和2年度より電力入札を実施しコスト低減に努めます。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0	0
	その他	45	12	0
	計(A)	45	12	0
経常費用	人件費	10,173	10,195	10,808
	委託料	255	217	209
	光熱水費	291	342	366
	維持補修費	108	309	462
	減価償却費	215	244	244
	その他	688	785	935
	計(B)	11,730	12,092	13,024
純経常行政コスト(B)-(A)		11,685	12,080	13,024
開館日数		249	249	249
開館 1 日当たりのコスト		46.93	48.51	52.31
利用者一人当たりのコスト		1.49	1.27	1.16

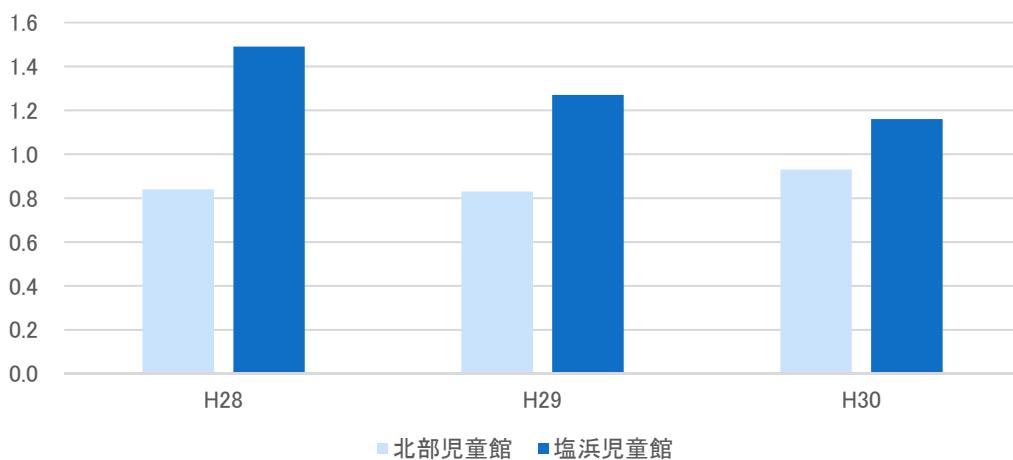


<施設間のコスト比較>

- 児童館について、開館1日当たりのコストでは、施設規模の大きい北部児童館が塩浜児童館を上回っています。この2施設間のコスト差は、人件費が主な要因となっています。
- 利用者一人当たりのコストでは、利用者数の少ない塩浜児童館が北部児童館を上回っています。この2施設間のコスト差は、施設規模に関わらず一定のコストがかかる人件費及び維持補修費によるもので、より利用者数の少ない塩浜児童館が割高になります。



【児童館 開館1日当たりのコスト比較】



【児童館 利用者一人当たりのコスト比較】

iv. 課題

● 橋北子育て支援センター、塩浜子育て支援センター

- ・建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- ・今後、少子化に伴う利用人数の減少が予想されるため、活用方法の検討が必要です。

● 北部児童館

- ・平成4年に全面改修を行ったため、当面、大規模な修繕は必要ないものの、建築から28年が経過するため、内壁の小さな亀裂や建具の修繕など設備の不具合が生じており、細かい修繕が必要です。
- ・経常収益がなく、国や県からの交付金等補助メニューもないことから、全額、市の単独予算で施設運営を行っており、コスト削減が困難な状況にあります。

● 塩浜児童館

- ・アセットマネジメント事業における長寿命化工事により、修繕対応を行っていますが、建築から44年が経過し、目標耐用年数60年まで残り16年となっていることから、建物の老朽化、建築設備の劣化が進行しているため、細かい修繕が必要です。
- ・経常収益がなく、国や県からの交付金等補助メニューもないことから、全額、市の単独予算で施設運営を行っており、コスト削減が困難な状況にあります。

⑥ 今後の方針と対策内容

● 橋北子育て支援センター・塩浜子育て支援センター

i. 今後求められる役割

- ・本市の0～4歳児人口は毎年約2%ずつ減少しており、今後も減少していくことが予想されます。また、それに伴い、子育て支援センターの利用人数が減少することが予想されます。
- ・共働き世帯の増加や核家族化が進行していることから、引き続き子育て支援施設としての役割が求められます。

ii. 今後の方針

<橋北子育て支援センター>

- ・目標耐用年数である70年まで、あと25年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また、劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に更新を実施します。
- ・施設のあり方検討の際には、利用人数の減少に対応するため、子育て支援機能のほかに近隣施設との統廃合や複合化、集約化も含め、柔軟に検討します。

<塩浜子育て支援センター>

- ・目標耐用年数である60年まで、あと16年となることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めつつ、施設のあり方について検討する必要があります。
- ・利用人数の減少に対応するため、子育て支援機能のほかに近隣施設との統廃合や複合化、集約化も含め、柔軟に検討します。

● 北部児童館・塩浜児童館

i. 今後求められる役割

- 市内の児童数は今後も継続して減少するものの、核家族化の進展や共働き家庭の増加、地域のつながりの希薄化などの社会情勢の変化に伴い、児童を取り巻く課題は今後ますます多様化・深刻化していくことが予想されることから、引き続き、きめ細やかな支援や、児童だけでなく保護者の居場所としての役割が求められます。

ii. 今後の方向性

- 市内の児童館は、拠点性、多機能性及び地域性を有していることから、今後も継続していくべき施設です。
- 北部児童館については、目標耐用年数である70年まで、あと42年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また、劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に更新を実施します。
- 塩浜児童館については、目標耐用年数である60年まで、あと16年となることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めつつ、建て替えを検討する必要があります。また、既存の施設形態に囚われず、児童館機能のほかに近隣施設との統廃合や複合化、集約化も含め、柔軟に検討します。

● 児童発達支援センターあけぼの学園

i. 今後求められる役割

- あけぼの学園は、発達に課題のある児童に対し、個々の障害の状態及び発達の過程・特性に応じた発達上の課題を達成させていくための本人への発達支援を行うとともに、子どもの発達の基盤となる家族への支援を行なう役割を担っています。
- 地域における中核的な支援機関として、保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校等と連携を図りながら支援を行うほか、専門的な知識・経験に基づき、地域の保育所等に対し、専門的な知識・技術に基づく支援を行っています。
- 発達支援が必要な児童のニーズが多様化しているほか、地域支援の需要がますます高まっていることから、今後も地域のために運営を行っていくことが求められています。

ii. 今後の方向性

- あけぼの学園は築2年につき、今後とも施設の長寿命化のために適切な維持保全に努めます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
橋北子育て支援センター（管理棟）	維持継続					外壁改修					施設のあり方検討	検討結果に基づく整備
橋北子育て支援センター（園舎）	維持継続					外壁改修					施設のあり方検討	検討結果に基づく整備

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
塩浜子育て支援センター(管理棟)	維持継続					施設のあり方検討					検討結果に基づく整備	
塩浜子育て支援センター(遊戯室)	維持継続					施設のあり方検討					検討結果に基づく整備	

※備考（管理棟）：2036年に目標耐用年数60年を迎えることから、2025年頃から建替の検討を行う。

※備考（遊戸室）：管理棟と建築年度が異なるが、付属棟であるため、管理棟の建替に合わせる必要がある。

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
北部児童館	維持継続										外壁改修	長寿命化に資する工事
											空調設備更新	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
塩浜児童館	維持継続					今後の施設のあり方、運営形態の検討					検討結果に基づく整備	

※備考（管理棟）：2036年に目標耐用年数60年を迎えることから、2025年頃から今後の施設のあり方、運営形態を検討する。

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
児童発達支援センターあけぼの学園	維持継続										長寿命化に資する工事	

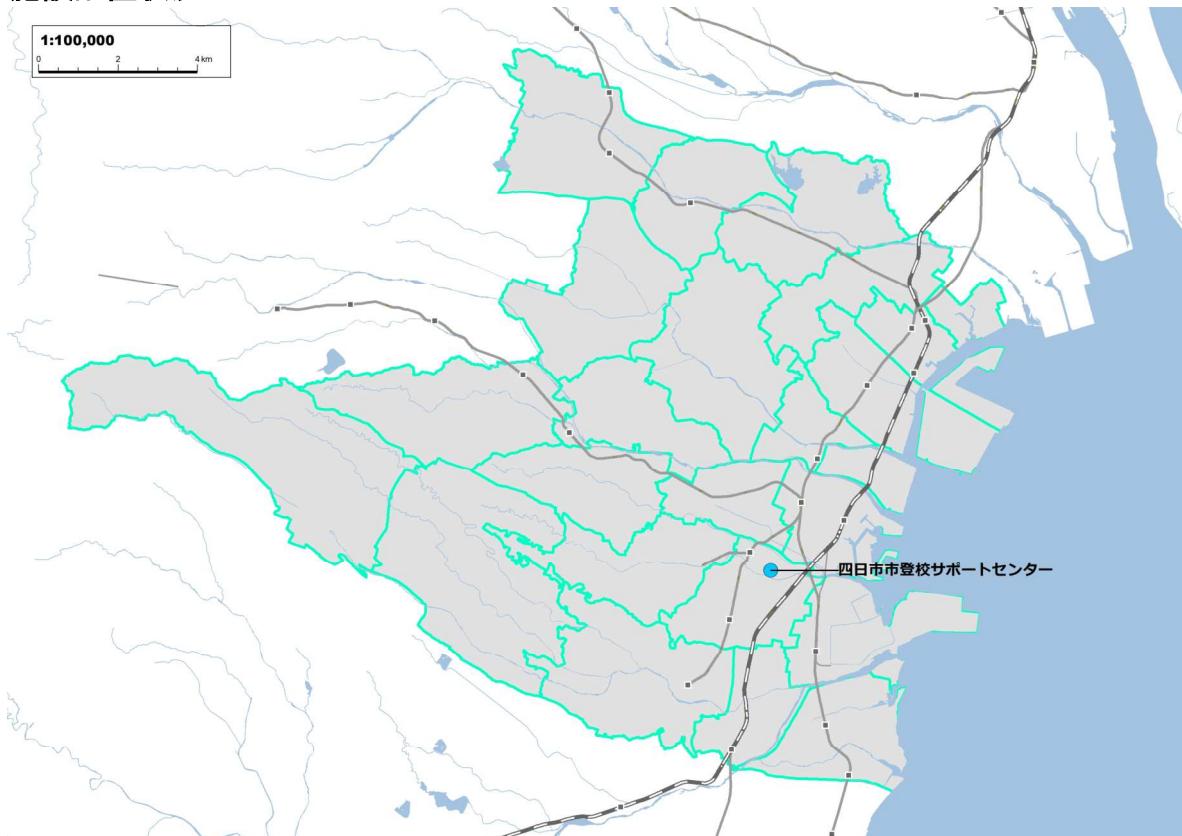
7 学校教育系施設

(1) その他教育系施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市市登校サポートセンター	本館	1,180	S45	地上 3 階	有	RC	50	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
<p>四日市市登校サポートセンター</p> <p>【設置目的】 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的因素・背景等により長期間学校に登校できない児童生徒に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・指導(学習指導を含む)を行うことにより、児童生徒の学校復帰や社会的自立を支援する施設であるとともに、市内小中学校の不登校対策の拠点となる施設です。</p> <p>【根拠法令】 四日市市立教育センター条例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談・指導機能 児童生徒及びその保護者、在籍校教職員等との相談・指導のための相談室、学習室、軽運動場を有しています。 平成2年に四日市市立教育センター(総合会館6階)に設置した「適応指導教室(ふれあい教室)」で本業務を開始しました。 平成16年に現在の施設である勤労者・市民交流センター北館と北条町(旧四日市市立中央幼稚園:現中央学童保育所)の2か所に施設機能を移し、平成21年に現在の施設に統合しました。 平成31年4月に勤労者・市民交流センター北館が、商工課から教育支援課に移管されたことに併せて、名称を「四日市市登校サポートセンター」に変更しました。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>対象 長期間学校に登校できない市内在住の小中学生</p> <p>内容 学校復帰・社会復帰に向けた相談・指導</p> <p>相談・指導時間 月～金曜日 9:00～12:00 13:00～17:00</p> <p>相談・指導について 相談は、児童生徒が指導員と1対1で遊んだり勉強したりする中で、自分自身を振り返りながら、今後について考えます。 指導は、小集団での教科学習や体験活動に参加しながら、指導員が個に応じた指導・助言を行うことで、学校復帰や社会復帰を目指します。</p> </div>

④ 施設評価

- 令和元年度より供用開始した施設のため、施設評価を行っていません。

⑤ 現況と課題

● 四日市市登校サポートセンター

i. 老朽化状況

- 四日市市登校サポートセンターは、建設後50年が経過し、目標耐用年数の70年まで20年となっています。
- 平成18年に免震工事を実施するとともに、アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成30年に防水工事・外壁工事、令和元年に、施設移管を機に内装改築工事、学習室・相談室の増設、トイレ改修等を行うなど、安全性の確保、躯体の長寿命化、利便性の向上に努めています。
- しかし、未改修個所では劣化が進んでいる個所があります。

ii. 利用状況

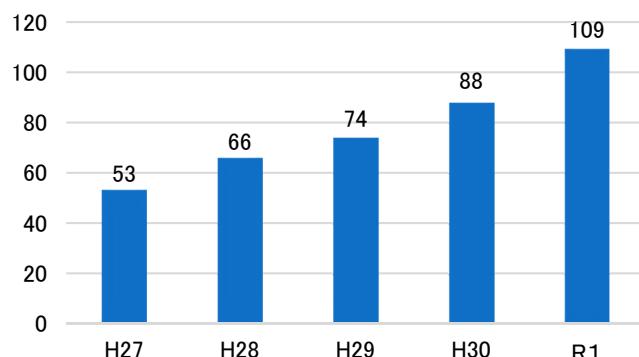
a. 相談・指導数

- 不登校児童生徒数は、全国的に増加傾向にあり、本市も同様の傾向があります。
- 不登校の要因も多様化しており、相談内容もより深刻な案件が多くなっているため、個人情報保護の強化が求められます。

年度	総相談数	総指導数
H28	2,100	1,515
H29	2,274	1,089
H30	2,399	1,587
R1	1,765	1,285

R1年度は、改修工事に伴う通級制限や新型コロナウイルス対策に伴う休業のため、相談数・指導共に減少している

通級児童生徒数 経年推移



b. 施設の配置について

- 中央緑地公園内に立地していることから、不登校の子どもにとって、静かで緑が多く落ち着いた環境となっています。また、屋外で運動できる環境であることから、さまざまな体験活動が行いやすい環境です。
- 近鉄新正駅、あすなろう鉄道日永駅、三交バス中央緑地公園前と近接しており、交通の利便性に優れています。

iii. 課題

- 未改修個所では、窓枠や犬走り等、設備の劣化が進行している個所もあるため、計画的な更新が必要です。
- 自転車を利用して通級する通級生徒の安全確保の面から、駐輪場の設置が必要です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市登校サポートセンター

i. 今後求められる役割

- 不登校児童生徒数は、全国的に高水準で推移しており、生徒指導上の喫緊の課題となっています。本市においても同様の傾向が見られており、今後の傾向として、大きな変化はないと予想されます。
- このような中、今後、登校サポートセンターは、通級児童生徒に対する相談・指導の充実に加えて、これまでに蓄積された知見や技能を生かし、通級できない児童生徒への訪問型支援、学校に対する不登校対策の助言・指導の実施など、不登校対策の中核となることが期待されています。
- また、不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保が求められており、フリースクールやICT等を活用した学習支援などの活用により、不登校児童生徒支援の形が大きく変化する可能性があります。
- このような変化にあっても、不登校児童生徒の支援の充実が図れるよう整備充実が求められます。

ii. 今後の方針

- 登校サポートセンターは、不登校対策の中核となる施設であり、今後も継続していくべき施設です。
- 耐用年数である 70 年まで、あと 20 年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また、劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に施設設備の点検・修繕等を行い予防保全型の維持管理に努めます。
- 耐用年数の 10 年前にあたる令和 12 年には、建て替えの検討を実施し、施設の方向性を決定します。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市 登校サポートセンター	維持 継続										建替 検討	建替

8 保健・福祉施設

(1) 高齢者福祉施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	中央老人福祉センター	本館	958	S49	地上 2 階	有	RC	46	70
		本館	111	S63	地上 2 階	新	RC	32	70
2	西老人福祉センター	本館	128	S57	地上 2 階	有	S	38	60
		本館	24	H12	地上 1 階	新	S	20	60

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能		
中央老人福祉センター、西老人福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 老人福祉センター機能 		
【設置目的】	施設	中央老人福祉センター	西老人福祉センター
四日市市老人福祉センターは、老人福祉法第 20 条の 7 を根拠として老人福祉を行う施設であり、無料で、老人に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって老人に健康で明るい生活を営ませることを目的とした施設です。	設備・事業	浴室 ヘルストロン(電位治療器)、健康相談、トレーニングルーム、囲碁、将棋、カラオケ、教養講座	浴室(温泉) 健康相談、トレーニングルーム、囲碁将棋、カラオケ、健康体操講座
【根拠法令】			
老人福祉法第 20 条の 7 四日市市老人福祉センター設置及び管理に関する条例			

④ 施設評価

● 中央老人福祉センター、西老人福祉センター

- 本施設の利用は無料であることから、市内の公共施設の平均と比較して、面積当たりの運用費が高くなっているため、運用費の評価が低くなっています。
- 設立後、年数が経過していることから、建物性能の評価が低く、ユニバーサルデザイン化も進んでいないため、機能性の評価も低くなっています。
- 西老人福祉センターの利用率については、延床面積に対する年間利用者数の割合が市内平均を大きく上回っているため、評価が低くなっています。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
中央老人福祉センター	維持継続	C	A	B	A	C	C	A	C	A	C	B	C
西老人福祉センター	維持継続	C	A	A	A	D	A	A	C	D	A	D↑	C

⑤ 現況と課題

● 中央老人福祉センター・西老人福祉センター

i. 老朽化状況

<中央老人福祉センター>

- 建設後 46 年が経過し、目標耐用年数 70 年まで 24 年となっています。
- 建築物定期点検により、外壁のひび割れ等劣化が指摘されるなど、施設の老朽化が進んでいます。

<西老人福祉センター>

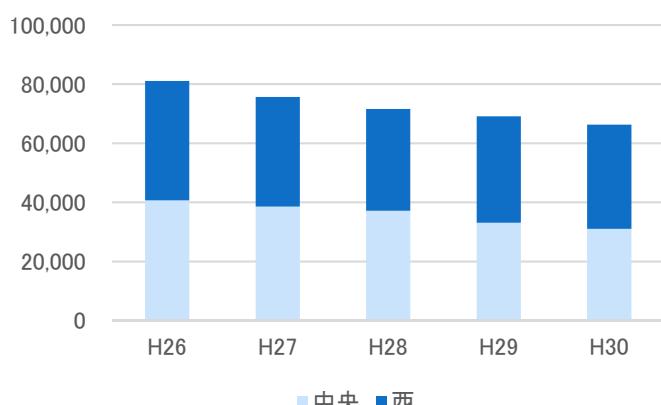
- 建設後 40 年が経過し、目標耐用年数 60 年まで 20 年となっています。
- 施設の老朽化が進み、修繕箇所が、年々増加傾向にあります。

ii. 利用状況

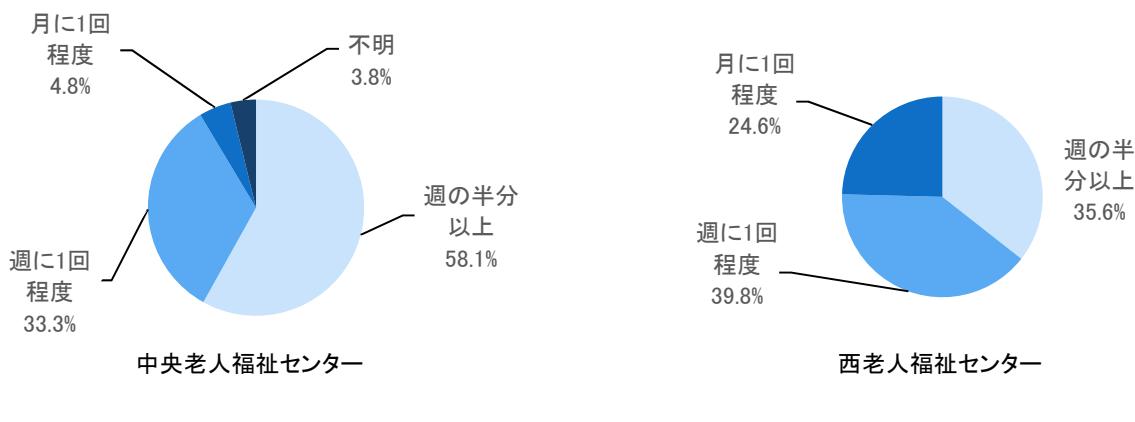
a. 施設利用者数

- 本施設は 60 歳以上の方を対象とした施設ですが、年々、高齢者人口が増加する中で、利用者数は減少しています。これは、高齢者の生活の多様化が進んでいること等が利用者減少の原因として考えられます。
- 同じ人が繰り返し利用するケースが多く、センター近隣の居住者に利用が集中している傾向があります。

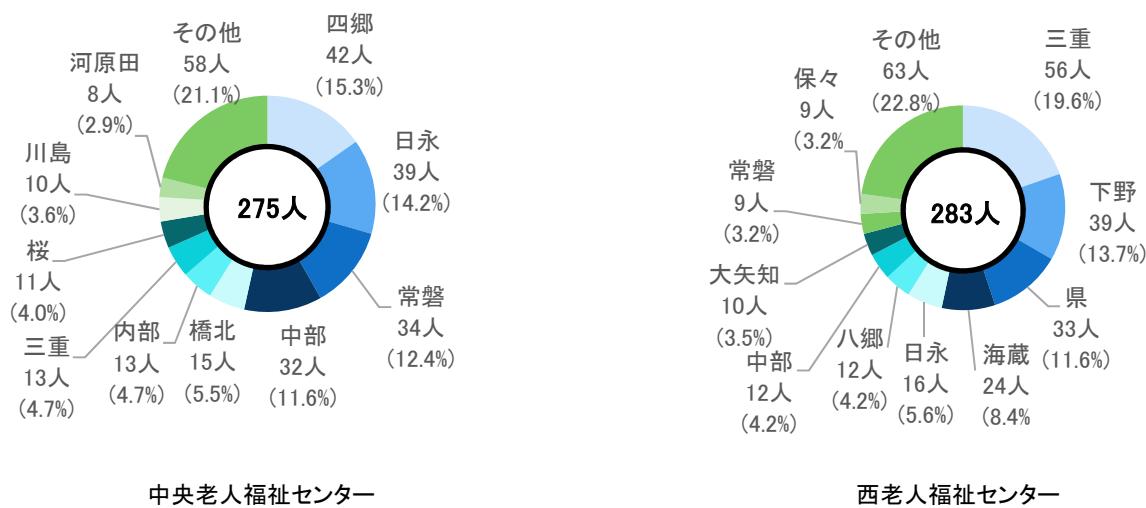
年度	中央	西	合計
H26	40,681	40,385	81,066
H27	38,540	37,086	75,626
H28	37,122	34,455	71,577
H29	33,089	36,005	69,094
H30	31,024	35,254	66,278



【延べ利用者数の推移】



【利用者の利用頻度】



【実利用人数と居住地区】

b. 施設の配置について

<中央老人福祉センター>

- 日永地区に立地し、中央緑地公園に隣接します。
- 日永駅より徒歩 10 分、新正駅より徒歩 15 分程度であるとともに、最寄りのバス停「中央緑地公園前」より徒歩 2 分でバス路線も多く、交通の利便性に優れています。

<西老人福祉センター>

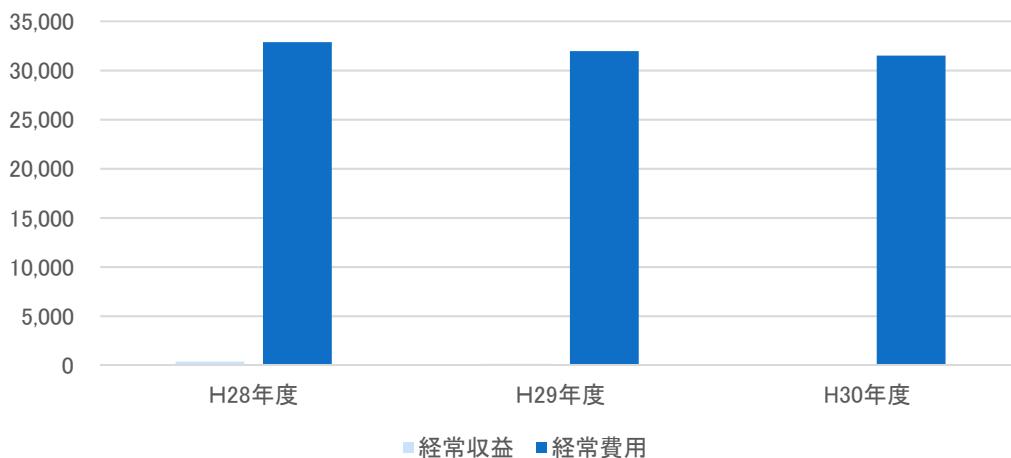
- 三重地区に立地し、国道 365 号線沿いの県地区との境界付近に位置します。
- 近隣に鉄道駅はなく、また最寄りのバス停「四日市消化器病センター」より徒歩 15 分ですが、バス路線は少なく、交通の利便性はよくありません。そのため、利用者送迎を実施しています。

iii. コスト状況(単位:千円)

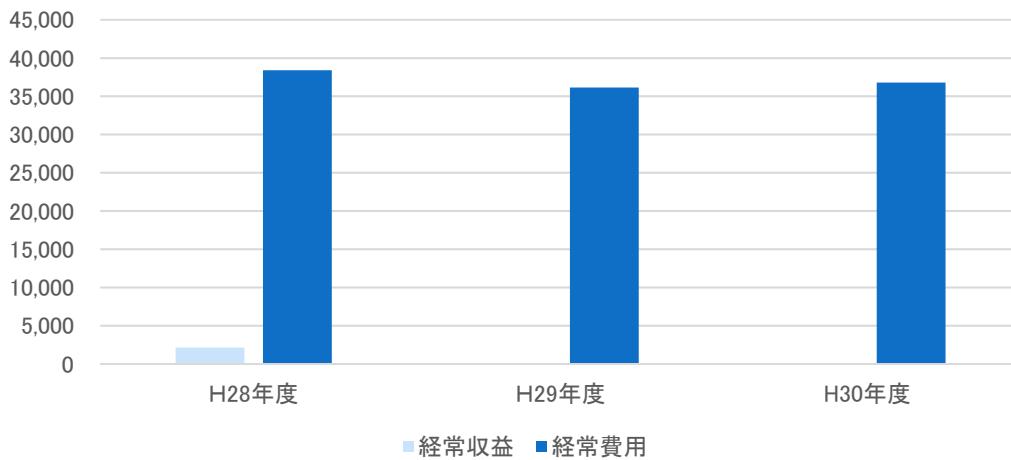
- 平成 30 年度現在、経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは委託料、次いで光熱水費、減価償却費、維持補修費、人件費、その他と続きます。
- 平成 28 年度と、他の年度を比較すると、人件費が減少しているのに対し、委託料が増加していますが、これは平成 29 年度より、施設の運営形態が指定管理から直営になったことが要因です。
- 中央老人福祉センターと比較して、西老人福祉センターの委託料が高額になっているのは、バスによる利用者送迎を実施しているためです。

項目		中央老人福祉センター			西老人福祉センター		
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料及び手数料	0	124	0	0	49	14
	その他	383	23	25	2,120	30	32
	計(A)	383	147	25	2,120	79	46
経常費用	人件費	12,921	1,600	2,008	14,127	1,600	2,008
	委託料	2,257	17,507	17,636	6,854	22,190	22,299
	光熱水費	4,369	4,019	4,721	5,805	5,703	5,599
	維持補修費	3,519	2,138	1,408	3,187	2,640	2,868
	減価償却費	3,051	3,230	3,224	1,818	1,397	1,395
	その他	6,763	3,475	2,515	6,614	2,615	2,609
	計(B)	32,880	31,969	31,512	38,405	36,145	36,778
純経常行政コスト(B)-(A)		32,497	31,822	31,487	36,285	36,066	36,732
指定管理料		28,261	–	–	31,380	–	–
開館日数		297	296	295	289	294	294
開館1日当たりのコスト		109.42	107.51	106.74	125.55	122.67	124.94
利用者一人当たりのコスト		0.88	0.96	1.01	1.05	1.00	1.04

<中央老人福祉センター>



<西老人福祉センター>



iv. 課題

- ・ 開設されてから 40 年以上が経過し、社会情勢や生活環境の変化、行政・民間サービスの拡大、個人の価値観の多様化など、施設を取り巻く環境が大きく変化する中、老人福祉センターが従来担ってきた機能は、概ね他の事業・サービスで代替されている現状にあります。
 - ・ 利用者は同じ人が繰り返し利用するケースが多く、また利用者がセンター近隣の地域に集中している傾向があり、利用の公平性に課題があります。
 - ・ 中央老人福祉センターについては、駐車場が不足しています。
 - ・ 西老人福祉センターについては、周辺に公共交通機関が乏しく、交通手段が限られています。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 中央老人福祉センター・西老人福祉センター

i. 今後求められる役割

- ・ 本市の高齢者福祉施策は、急激に進む高齢化と単身世帯の増加に対応し、高齢者を中心とした地域の支え合いによる介護予防や生活支援の推進とその担い手育成を重要視するよう転換しています。そこで、今後の施設のあり方について、「高齢者同士のふれあいや、地域活動を支える介護予防の拠点施設」を基本理念に、以下の基本方針を設定します。
 - 施設を四日市市の地域包括ケアシステムの一部を担う拠点とし、元気高齢者だけでなく、フレイル（虚弱）状態及び軽度の要介護高齢者も主な対象とします。
 - 介護予防の啓発拠点、多様な予防ニーズへの対応、介護予防リーダーや地域支援活動の担い手育成、介護事業所の情報交換、相談等の機能を備えた介護予防拠点とします。
 - 介護予防に関する活動団体の交流や共同イベントの開催、介護者のリフレッシュの場とするなど、地域連携機能を新たに備えた施設とします。

ii. 今後の方向性

- ・ 行政や民間によるサービスとのバランスを鑑み、浴室等を廃止するなど機能を見直した上で、介護予防拠点機能を実現するための整備を行います。また、整備に際しては、西老人福祉センターを廃止し、中央老人福祉センターの改修を図ることで、その機能を集約します。
 - ・ 整備を行う際は、ニーズに対応し柔軟な利用を可能とするよう配慮します。

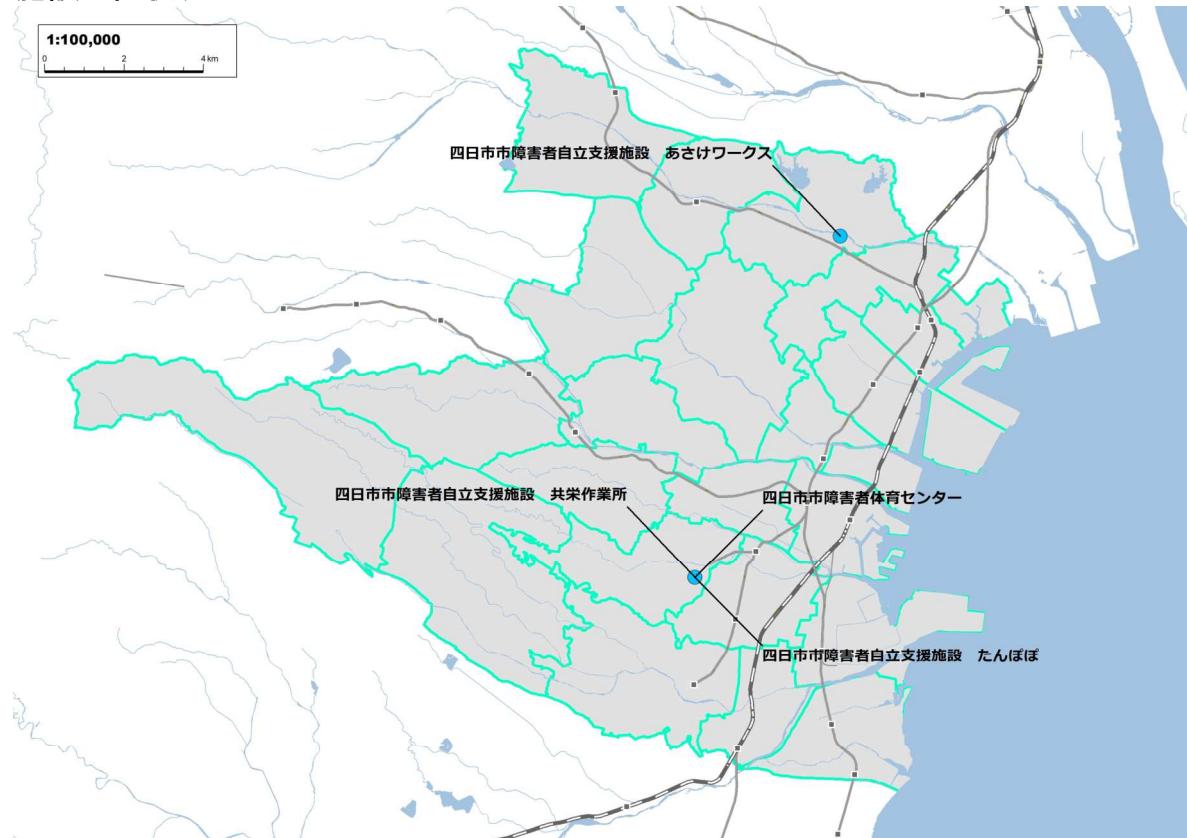
iii. 対策内容と対策時期

(2) 障害福祉施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所	本館	506	S52	地上 1 階	有	S	43	60
		別館	95	H2	地上 1 階	新	S	30	60
2	四日市市障害者自立支援施設 あさけワークス	北棟	216	H5	地上 1 階	新	RC	27	70
		南棟	484	S40	地上 2 階	有	RC	55	70
3	四日市市障害者自立支援施設 たんぽぽ	本館	758	H2	地上 1 階	新	S	30	60
		訓練棟	26	H8	地上 1 階	新	S	24	60
4	四日市市障害者体育センター	体育館	976	S52	地上 1 階	有	RC	43	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所、 四日市市障害者自立支援施設 あさけワークス 【設置目的】 四日市市障害者自立支援施設「共栄作業所」「あさけワークス」は、本市の指定管理施設であり、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型サービスを提供する施設として、障害のある人に対し授産活動を通じて集団の中で働くことの喜びや社会とのつながりが見出せるよう、自立に必要な訓練及び職業の提供を行うことにより、地域における自立生活の実現と社会参加の促進を図ることを目的としています。 【根拠法令】 障害者総合支援法 四日市市障害者自立支援施設条例 同施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 授産活動 受注作業、自主製品作業、資源リサイクル作業等 ● 生活指導 レクリエーション、外出体験、衛生指導等自立支援、自主性、協調性、社会性を育む取り組み ● 保護者との連携、地域との交流 個別懇談、施設だよりの発行、地区行事への参加、地区社協・ボランティアとの交流会
四日市市障害者自立支援施設 たんぽぽ 【設置目的】 本市の指定管理施設であり、常時介護が必要な障害のある人に対して介護等のサービスを提供し、重度障害のある人の地域生活を支援することを目的として設置しています。 障害者総合支援法に基づく、生活介護として継続利用するほか、地域生活支援事業における日中一時支援として利用も可能です。 【根拠法令】 障害者総合支援法 四日市市障害者自立支援施設条例 同施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設活動支援 「身体機能維持訓練・歩行訓練」麻痺・拘縮の予防、身辺処理能力の向上 「空き缶回収・缶つぶし作業」経験領域を広げる、地域住民との交流 「調理実習」食の大切さを体験 「音楽・レクリエーション・創作活動」経験領域を広げる ● 社会活動支援 公共交通機関を使っての外出、福祉の店の販売応援、バザーでの自主製品販売体験 ● 生活支援 感覚統合療法、音楽療法、乗馬療法、水中療法 ● 保護者との連携 保護者の会活動 ● 地域への啓発 広報誌の発行「たんぽぽ通信」
四日市市障害者体育センター 【設置目的】 四日市市障害者体育センターは、障害のある人のスポーツ振興を通じて身体機能の維持及び向上、交流機会を提供する場として、障害者福祉の増進に寄与することを目的とする指定管理施設です。その運営においては、障害のある人を優先的に採用するなど、就労機会を提供し、障害のある人の自立と社会参加を促進するとともに、利用者の視点及び施設の有効活用の観点に立って管理運営を行っています。また、障害者団体、関係機関等との連携を図り、施設の円滑な運営に寄与する関係構築を目指しています。 【根拠法令】 四日市市障害者体育センター条例 同施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 体育館機能 スポーツ(バスケット、バレー、卓球、マットなど)ができる室内スペース(バスケットコート1面分強)を有しています。

④ 施設評価

● 四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所

- 運用費、利用率が同種の施設の平均と比較して低い評価となっています。これは、利用者数（収益）と運営費（費用）とのバランスが課題であることを示しています。
- 当施設の目的から避けられない課題ですが、適宜、その運営のあり方を検討していく必要があります。

● 四日市市障害者自立支援施設 あさけワークス

- 運用費、利用率が同種の施設の平均と比較して低い評価となっています。これは、利用者数（収益）と運営費（費用）とのバランスが課題であることを示しています。
- 共栄作業所と同様に、当施設の目的から避けられない状況ですが、適宜、その運営のあり方を検討していく必要があります。
- 朝明川に隣接した立地であることから、避難確保計画を作成し、定期的に訓練等を行うことで災害に備えることが重要です。

● 四日市市障害者自立支援施設 たんぽぽ

- 運用費、利用率が平均と比較して低くなっていますが、これは施設の定員が 35 名に対して登録者が 24 名であることによります。
- 耐震性能、消防点検、整備費、立地、ハザードマップに関する項目は評価が高くなっています。

● 四日市市障害者体育センター

- 整備費が D となっていますが、修繕費用が同種の施設と比較して、少ない傾向にあるためです。
- 利用率については、延床面積の大きさに比して、利用者数が少ない計算になっていますが、これは、各時間帯に体育館全面を 1 団体が専有する方式であり、利用率を上げるには、体育館を間仕切るなどして、同時に複数団体が利用できるようにする等の工夫が必要です。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所	維持継続	A	A	C	A	D	A	B	C	A	A	D↓	C
四日市市障害者自立支援施設 あさけワークス	維持継続	A	A	B	A	D	A	B	B	C	C	D↓	C
四日市市障害者自立支援施設 たんぽぽ	維持継続	C	A	C	A	D	A	B	B	A	A	C↓	C
四日市市障害者体育センター	維持継続	A	A	B	A	A	D	B	B	A	A	C↓	B

⑤ 現況と課題

● 四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所

i . 老朽化状況

- 共栄作業所本館は、昭和 52 年に建築され、目標耐用年数の 60 年まで 17 年となっています。
- 同作業所別館は、平成 2 年に建築され、目標耐用年数まで 30 年ほどあります。
いずれも耐震基準は満たしていますが、作業室・廊下において、天井の歪み、壁のクラック、屋根面水切り金物に錆、一部にシーリング劣化が見られるなど、その都度の小規模な補修が必要となっています。
- 利用者の安全性・利便性の観点から、玄関の開き扉、トイレの構造、臭気などの改善が必要です。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 民間事業所によるサービスも充実してきており、利用者の選択肢が広がっていることから、当施設の利用者数は減少傾向にあります。
- 今後、利用者の高齢化が進み、退所者が増えることが想定されます。

年度	登録者数	延べ利用者数	開館日数
H28	35	7,847	243
H29	35	7,965	244
H30	32	7,647	244

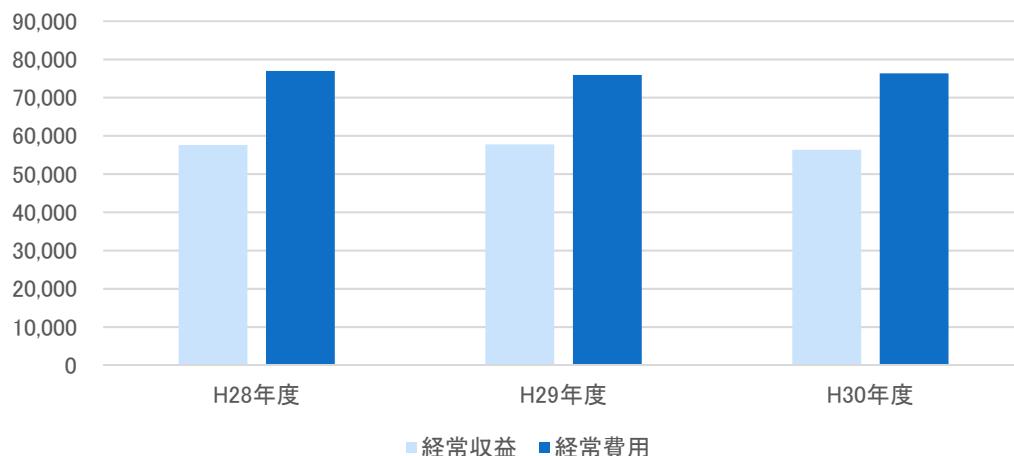
b. 施設の配置について

- 四郷地区の西日野町地内、西日野福祉ゾーン（障害者自立支援施設「たんぽぽ」、障害者体育センターと隣接）に立地しています。
- 交通アクセスにおいては、公共交通機関を利用する場合、三重交通バス「笛川中学前」、あすなろう鉄道「西日野駅」となりますが、徒歩10分余かかります。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常経費のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費です。人件費については、H29年度から減少していますが、職員構成の変更を行ったことによります。（正規職員4名⇒正規職員2名+嘱託職員2名）
- 純経常行政コストが下がらないのは、利用者減による使用料低下が原因であるため、経常費用を抑えていくことが必要となってきます。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	48,372	49,552	47,745
	その他	9,192	8,154	8,582
	計(A)	57,564	57,706	56,327
経常費用	人件費	53,621	46,402	47,949
	委託料	771	1,247	908
	光熱水費	1,815	1,896	1,950
	維持補修費	1,001	1,000	1,076
	減価償却費	869	869	869
	その他	18,883	24,508	23,598
	計(B)	76,960	75,922	76,350
純経常行政コスト(B)-(A)		19,396	18,216	20,023
指定管理料		66,899	66,899	66,899
開館日数		243	244	244
開館1日当たりのコスト		79.82	74.66	82.09
利用者一人当たりのコスト		2.47	2.29	2.62



iv. 課題

- 当施設は、民間事業所で受け入れ困難な対象者が利用する目的で運営されており、収益の改善を図るべく利用者を募ることはできません。したがって、経常費用のあり方を定期的に見直していくことが必要です。
- 建物自体も構造が古いため快適とはいがたく、アセットマネジメント計画以外に、設備面を改善して安全性・利便性を高めることが当面の課題です。

● 四日市市障害者自立支援施設 あさけワーカス

i. 老朽化状況

- あさけワーカスは建築後 54 年が経過しており、目標耐用年数まで 15 年余りとなっています。
- これまでに、外壁の改修工事や空調の更新工事を行ってきました。
- 男女のトイレが旧式で、座高が低いタイプのものであり、使用上不便との声が上がっています。これについては、今後時期を考えながら改装も検討していきます。
- 施設北側及び駐車場内に未舗装部分があるため雑草処理に苦慮しています。敷地内の雑草については、マムシの出没も確認され危険であり、定期的に職員・利用者・地域ボランティアなどで除草及び除草剤の散布を行っていますが、雑草の成長に追いつかないため、舗装や業者へ依頼することも検討しています。
- 法令に基づく定期点検時には、外壁、ベランダ、階段室内等のモルタルにクラック及び浮きがあること等の指摘があり、優先順位を決めて順次対応を検討していく必要があります。目標耐用年数まで残り 15 年ほどとなっているため、小規模修繕を行いながら、計画的に取り組んでいくことが必要です。
- 施設 2 階部分については現状使用方法が定まっておりませんが、エレベーターの設置がなく階段のみの利用のため施設利用者の使用は難しく、今後の活用方法の検討が必要であると考えています。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 利用者の高齢化や他の事業所へのステップアップによる退所がみられますが、他の民間事業所によるサービスも充実してきており、利用者の選択肢が広がっていることから、当施設へ新たに入所する方は減少傾向にあります。
- 今後、利用者の高齢化がさらに進み、退所者が増えることが想定されます。

年度	登録者数	延べ利用者数	開館日数
H28	15	2,986	242
H29	14	2,759	244
H30	12	2,583	244

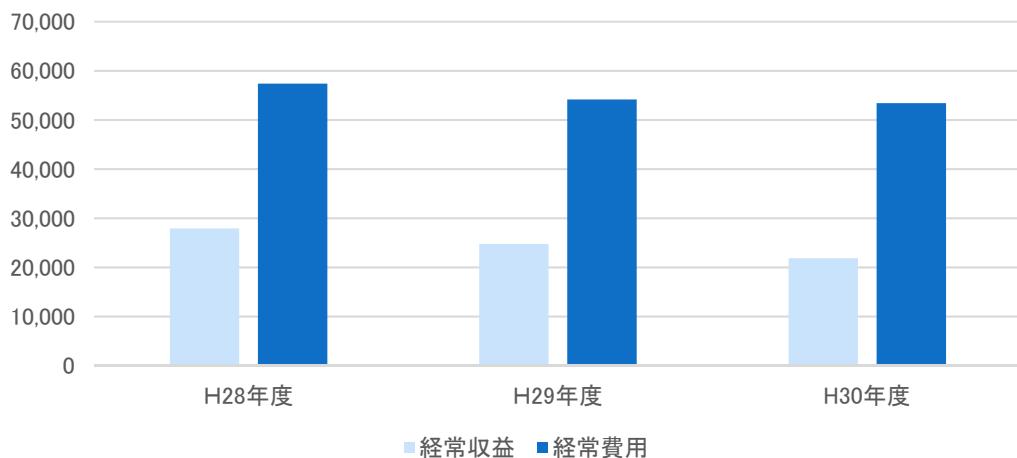
b. 施設の配置について

- 八郷地区の千代田町地内に立地しています。
- 交通アクセスにおいては、公共交通機関を利用する場合、三岐鉄道「西藤原」「保々」行きに乗車し、「大矢知」または「平津駅」で下車後、徒歩約 15 分です。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 利用者の減少により収入が減少していることから、純経常行政コスト、開館一日当たりのコスト、利用者一人当たりのコストがそれぞれ増加しています。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	21,058	21,132	18,985
	その他	6,849	3,621	2,881
	計(A)	27,907	24,753	21,866
経常費用	人件費	40,586	37,456	33,633
	委託料	1,454	2,685	4,161
	光熱水費	1,943	1,976	2,012
	維持補修費	1,765	1,675	1,512
	減価償却費	1,170	1,170	1,170
	その他	10,470	9,198	10,933
	計(B)	57,388	54,160	53,421
純経常行政コスト(B)-(A)		29,481	29,407	31,555
指定管理料		49,370	49,370	49,370
開館日数		242	244	244
開館1日当たりのコスト		121.82	120.52	129.32
利用者一人当たりのコスト		9.87	10.66	12.22



iv. 課題

- 利用者の高齢化や他の事業所へのステップアップで利用者の退所があり、新規利用者を多少確保できているものの、過去3年間での利用者数や稼働率は減少傾向にあります。
- 現在は定員20名に対して利用者が半数ほどであり、ハード面においてもソフト面においても施設を最大限に利用できていない状況が続いています。
- 市の指定管理施設として、セーフティネットとしての役割を担っておりますが、近年、民間の事業所によるサービスも拡大されており、市の指定管理施設に入所する方が増えない状況にあります。
- あさけワークスとしても、医療的ケアや精神障害等の処遇困難な方の受け入れや、特別支援学校卒業生の受け入れ等を積極的に行って、利用者数を増やしていく方法を検討していく必要があります。

● 四日市市障害者自立支援施設たんぽぽ

i. 老朽化状況

- ・ 障害者自立支援施設たんぽぽは、建築後 30 年が経過し、目標耐用年数の 60 年まで 30 年となって います。
- ・ アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成 21 年度に防水工事、平成 22 年度に 空調設備更新工事、令和元年度に外壁改修工事を行うなど、安全性の確保および躯体の長寿命化 に努めています。
- ・ 特殊建築物定期点検などの法定点検では、老朽化による擁壁の穴あきや、外壁パネルのクラック 等について指摘があり、建築物や設備の劣化が進んでいます。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- ・ 民間の事業所の増加や、複数の事業所を利用目的に応じて併用する利用者が増加しているため、 利用者数は減少しています。

年度	延べ利用者数	登録者数	開館日数
H28	生活介護 6,206 日中一時支援 81	27	243
H29	生活介護 5,972 日中一時支援 74	24	244
H30	生活介護 5,254 日中一時支援 46	24	244

※登録者数は、年度末時点。（定員 35 名）

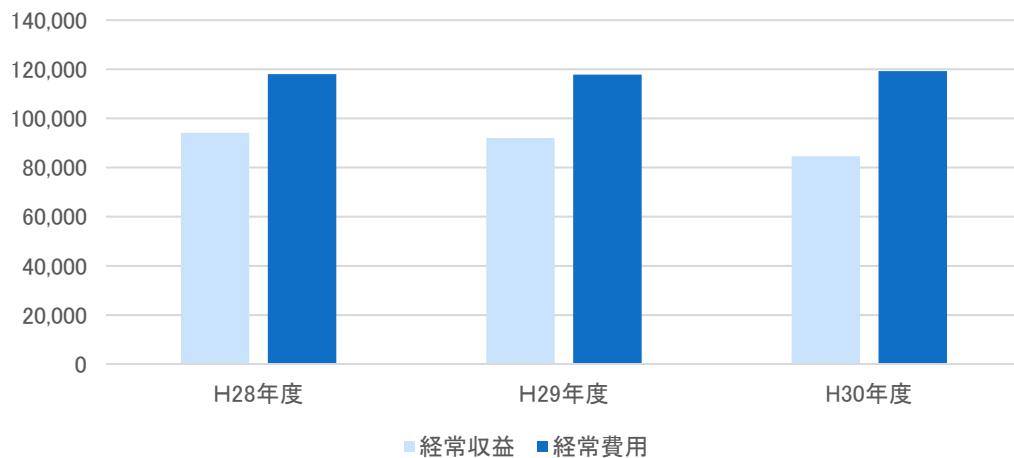
b. 施設の配置について

- ・ 四郷地区の西日野町地内、西日野福祉ゾーン（四日市市障害者自立支援施設共栄作業所、障害者 体育センターと隣接）に立地しています。
- ・ 交通アクセスにおいては、公共交通機関を利用する場合、三重交通バス「笛川中学前」、四日市あ すなろう鉄道「西日野駅」となりますが、徒歩 10 分余かかります。

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 過去 3 年間で純経常行政コストが増加していますが、これは、利用者の減少により収益が減少し たこと、また、物価の上昇、設備等の劣化による修理や買い替えの増加、施設や車両等の経年劣 化による修繕費の増加により費用が増加したことが主な要因となっています。

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経 常 収 益	使用料・手数料	90,724	88,593
	その他	3,460	3,434
	計(A)	94,184	92,027
経 常 費 用	人件費	86,833	85,872
	委託料	6,188	8,089
	光熱水費	2,806	2,772
	維持補修費	2,822	2,050
	減価償却費	4,571	4,731
	その他	14,793	14,265
	計(B)	118,013	117,779
純経常行政コスト(B)-(A)	23,829	25,752	34,667
指定管理料	109,614	109,614	109,614
開館日数	243	244	244
開館1日当たりのコスト	98.06	105.54	142.08
利用者一人当たりのコスト	3.84	4.31	6.60



iv. 課題

- 施設の老朽化により定期点検で指摘を受けた箇所があるため、緊急性の高い箇所から計画的な修繕を行っていく必要があります。
- 車いすを使用する利用者が増加し、安全に活動できるスペースの確保が難しくなってきています。
- 利用者の重度化に伴い介護量が増加していることから、職員の身体的負担軽減のための環境整備が必要です。

● 四日市市障害者体育センター

i. 老朽化状況

- 当施設は、昭和 52 年に雇用促進事業団の出資により建築（底地は市の行政財産）、「三重県勤労身体障害者体育センター」として開設されました。平成 15 年度に本市が譲渡を受け、「四日市市障害者体育センター」となりました。目標耐用年数の 70 年まであと 26 年ほどとなっています。
- 平成 18 年度には耐震工事、平成 21 年度には大規模改修工事（トイレドライ化、オストメイト設備設置、屋根・外壁等塗装、屋上防水、外壁クラック改修等）、平成 25 年度には体育室の照明を LED 化、平成 28 年度には体育室の窓ガラス飛散防止を施工しています。
- 現在、事務室の屋上エリアの防水シートが一部劣化しています。また、体育館外壁下部に配置の通気口の劣化が進んでいます。
- さらに、体育館北側樋の排水能力が昨今の暴雨に追いつかず、溢れた雨水が体育館内に漏れ出しがあります。また、一部対策済みであるものの全面的対策が必要です。
- 設備環境において、体育館に空調設備はなく、平成 30 年度にスポットクーラーを備品購入し対応しています。また、利用者から障害者用トイレが使いづらい、便座が冷たいとの意見があり、改善していく必要があります。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 施設利用稼働率は 90% を超えていますが、一般利用者数が 7 割以上を占めています。
- 一般利用は一定の料金収入確保につながりますが、主目的である障害者利用のさらなる増加を図るため、特定の障害者団体の利用に止まらず、新規利用者を獲得するための事業展開が必要です。

年度	障害者利用者数	一般利用者数	計	施設利用稼働率
H28	1,721	6,000	7,721	91.2%
H29	1,890	6,355	8,245	95.5%
H30	1,991	5,982	7,973	95.2%

b. 障害者団体利用数

年度	団体数
H28	16
H29	18
H30	19

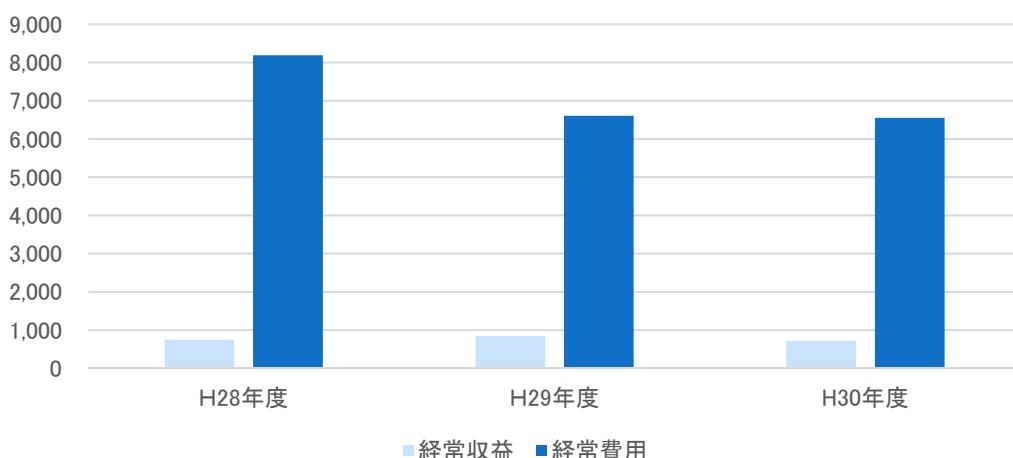
c. 施設の配置について

- 四郷地区の西日野町地内、西日野福祉ゾーン（障害者自立支援施設「たんぽぽ」、共栄作業所と隣接）に立地しています。
- 交通アクセスにおいては、公共交通機関を利用する場合、三重交通バス「笛川中学校前」、あすなろう鉄道「西日野駅」となりますが、徒歩10分程度かかります。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常経費のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで減価償却費、その他、光熱水費と続きます。
- 人件費については、常勤職員2名分ほかの賃金及び施設清掃に従事した障害当事者の労働費です。
- 光熱水費については、平成25年度より、体育館の照明（水銀灯）をLED化するなど、コスト低減に努めています。
- 3年間の純経常行政コストについては、平成28年度に改修工事を行ったため突出していますが、その要素を除けば概ね横ばいの状況で、効率的な運営がなされているといえます。

項目	H28年度	H29年度	H30年度	
経常収益	使用料・手数料	712	811	712
	その他	36	35	2
	計(A)	748	846	714
経常費用	人件費	2,985	3,383	3,089
	委託料	241	133	220
	光熱水費	446	637	554
	維持補修費	2,020	220	266
	減価償却費	1,319	1,308	1,308
	その他	1,176	924	1,113
	計(B)	8,187	6,605	6,550
純経常行政コスト(B)-(A)	7,439	5,759	5,836	
指定管理料	4,356	4,356	4,356	
延べ利用者数	7,721	8,245	7,973	
開館日数	294	292	294	
開館1日当たりのコスト	25.30	19.72	19.85	
利用者一人当たりのコスト	0.96	0.70	0.73	



iv. 課題

- 建築設備、備品などの劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市障害者自立支援施設共栄作業所

i. 今後求められる役割

- 今後も、民間事業所で受け入れ困難な対象者の受け皿としての役割を果たしていく必要があります。しかしながら、効率的な運営を目指して、利用者減による収入減と経常費用のバランスについて検証していく必要があります。

ii. 今後の方向性

- 民間施設では受け入れ困難な重度障害者を受け入れ、社会生活や日中活動の場を提供するセーフティネットとしての役割を継続していきます。
- 施設の持つノウハウを活かし広く市民に対し障害者理解の促進に努め、福祉教育、ボランティア育成、学生実習の場を提供し、地域に開かれた施設を目指します。
- 利用者の障害の重度化や多様化がみられることから、それに合わせた計画的な補修、整備を行い、施設の安全性・利便性の確保に努めます。
- 施設の建て替えを検討する際には、利用者数の推移や利用者のニーズをふまえ、あり方を検討していきます。

● 四日市市障害者自立支援施設あさけワークス

i. 今後求められる役割

- 民間事業所での受け入れ困難な方の受け皿として、障害のある人の日中活動の場の提供や福祉的就労機会の提供、社会参加や日常生活自立に向けた訓練を行う場として、また福祉に携わる人材の育成の場としての役割が引き続き求められています。

ii. 今後の方向性

- 民間の事業所での受入れが難しい方の受入れを積極的に行うことでセーフティネットとしての役割を果たし、また、民間のノウハウを取り入れながら、地域に根差した施設を目指します。
- 利用者の安全と安心を維持するため、施設の効用を最大限に活かすことができるよう、建物の維持管理を行っていきます。
- 施設の建て替えを検討する際には、利用者数の推移や利用者のニーズをふまえ、施設のあり方について検討を行っていきます。

● 四日市市障害者自立支援施設たんぽぽ

i. 今後求められる役割

- 今後も、利用者の高齢化や重度化（身体的能力の低下、医療ケアの必要な利用者の増加）、家族の高齢化による介護力の低下が進行すると予想されることから、現状のサービスでは対応が困難になってくると予想されます。そのため、設備や備品の整備、送迎車両の小型化による送迎方法の変更など柔軟なサービスの提供が求められます。

ii. 今後の方向性

- 民間の事業所の増加等により利用者数が減少していますが、民間の事業所では受け入れ困難な重度障害のある人を受け入れるセーフティネットとしての役割を担う施設であり、今後も継続していくべき施設です。
- 耐用年数である60年まで、あと30年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めていきます。

● 四日市市障害者体育センター

i. 今後求められる役割

- 障害者体育センターには、体育館という利点を活かし、障害者利用で活気あふれる場となり、もって利用者の健康・福祉増進に寄与し、また障害の有無に関係なく多くの人々が集い、関係が深まることで、広く市民に障害への理解を促進する場となるなどの役割が求められます。
- 施設の効用を最大限に発揮し、新規障害者団体の利用が促進されるほか、幅広い利用者の獲得が不可欠です。そのため、民間事業者等が有するノウハウを活用すべく指定管理制度を適用していきます。

ii. 今後の方向性

- 目標耐用年数である70年まで、あと26年ほどを残していることから、計画的な維持補修を行い、施設の安全性・利便性の確保に努めます。
- 劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に更新していきます。
- その間の運営においては、指定管理制度を適用し民間事業所等のノウハウを最大限に活用していきます。
- 指定管理者との意見交換を密にし、施設の効用・価値を検証しながら、将来のあり方について検討していきます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
		屋根改修									建替(もしくは施設統合)	
四日市市障害者自立支援施設共栄作業所本館	維持継続	空調設備更新				施設のあり方検討					建替(もしくは施設統合)	
		屋根・外壁改修										

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
		空調設備更新				施設のあり方検討					建替(もしくは施設統合)	
四日市市障害者自立支援施設あさけワークス北棟	維持継続	空調設備更新										
四日市市障害者自立支援施設あさけワークス南棟	維持継続		空調設備更新			施設のあり方検討					建替(もしくは施設統合)	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市障害者自立支援施設たんぽぽ本館	維持継続									屋上防水改修	長寿命化に資する工事	建替検討
					空調設備更新							
		受変電設備更新										
四日市市障害者自立支援施設たんぽぽ増築部分	維持継続									屋上防水改修	長寿命化に資する工事	建替検討

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市障害者体育センター	維持継続					屋上防水・外壁改修					長寿命化に資する工事	

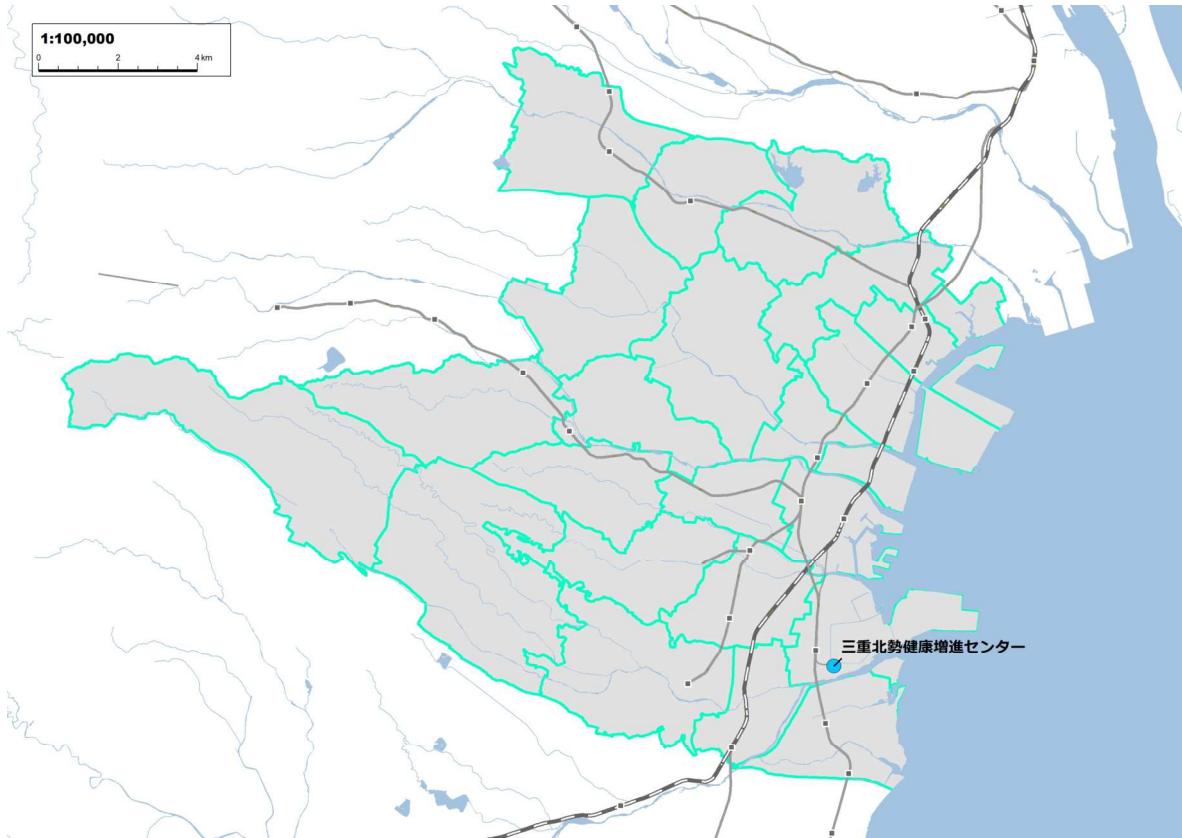
※備考：利便性・安全性を確保するための維持補修は別途計画する。

(3) 保健施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	三重北勢健康増進センター	本館	8,694	H11	地上 2 階	新	SRC	22	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
三重北勢健康増進センター 【設置目的】 三重北勢健康増進センターは、旧三重県立総合塩浜病院の移転新築に伴い、その跡地を活用し、生活習慣病予防や健康増進のため市民の健康づくりを支援する施設として平成 11 年度に設置されました。 【根拠法令】 三重北勢健康増進センター条例	<ul style="list-style-type: none"> 屋内のランニングトラック、プール、トレーニングジム、グラウンドゴルフ場等の運動施設の他、会議施設を併せ持つ総合的な施設です。 運動に関わる専門の指導者を配置するとともに、障害者や虚弱高齢者が利用できるトレーニング機器を設置しています。

④ 施設評価

● 三重北勢健康増進センター

- 整備費については、同種の施設に比べ、これまで大規模な修繕が少なく、延床面積あたりの修繕費が平均より小さいため、評価が「D」になっています。
- また、災害時の浸水エリアとなっているため、ハザードマップの評価は低くなっていますが、2階フロアに避難場所を設けるなど危険回避のための対策を講じています。
- 立地につきましても、市の中心部から離れた南東部に位置し、工業地帯の中にあるため評価は低くなっていますが、広大な駐車場を有するとともに公共交通機関の便も確保されており、市内全域だけでなく隣接の鈴鹿市をはじめ市外からの利用も多いことから、立地による影響はありません。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
三重北勢健康増進センター	維持継続	A	A	B	A	A	D	B	A	C	D	C↓	A

⑤ 現況と課題

● 三重北勢健康増進センター

i. 老朽化状況

- 建設後 22 年が経過し、内装や建具等の老朽化が進行しており適宜修繕対応を要する状態となっています。
- アセットマネジメント事業として平成 28 年度から屋根の防水工事や外壁の改修工事、ポンプ更新工事等を行い、安全性の確保と長寿命化を図ってきたところですが、その他の機械設備、給排水設備、電気設備等各設備についても経年劣化が進み今後更新時期を迎えることから計画的な改修が必要となります。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 平成 27 年度に利用方針を見直し利用者数は増加傾向にあります。
- 特に障害者や虚弱高齢者については、利用可能な機器の導入や新たな事業（健康教室）の開始により利用者が増加しています。

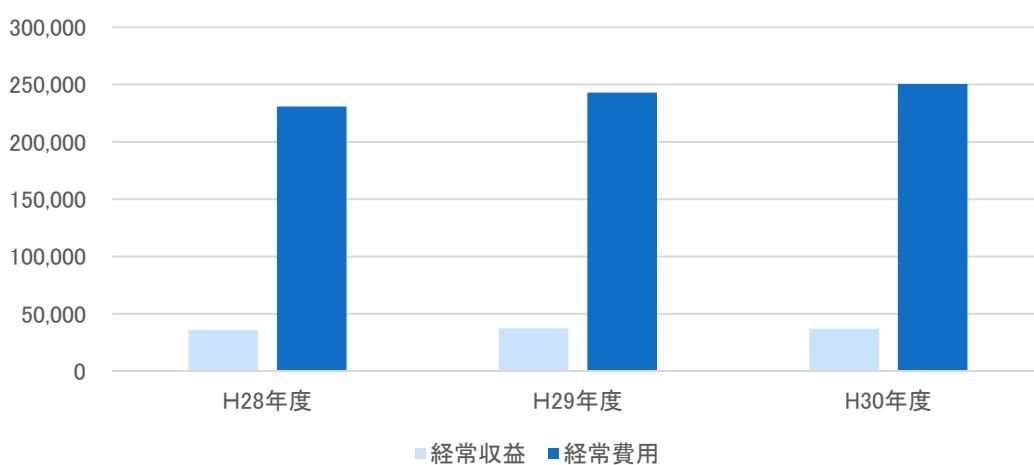
() 対前年度比

		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
運動施設(個人使用)		78,062 人	87,239 人 (+11.8%)	91,151 人 (+4.5%)	96,328 人 (+5.7%)	100,628 人 (+4.5%)
内訳	プール	47,241 人	48,080 人 (+1.8%)	46,315 人 (△3.7%)	43,580 人 (△5.9%)	44,408 人 (+1.9%)
	トレーニングジム	16,745 人	25,950 人 (+55.0%)	31,260 人 (+20.5%)	38,196 人 (+22.2%)	41,789 人 (+9.4%)
	軽運動室及びランニングトラック内フィールド	9,473 人	8,637 人 (△8.8%)	9,034 人 (+4.6%)	9,781 人 (+8.3%)	9,619 人 (△1.7%)
	グラウンドゴルフ場	4,603 人	4,572 人 (△0.7%)	4,542 人 (△0.7%)	4,771 人 (+5.0%)	4,812 人 (+0.9%)
うち 障害者		5,081 人	5,791 人 (+14.0%)	6,474 人 (+11.8%)	6,556 人 (+1.3%)	6,735 人 (+2.7%)
うち 65 歳以上(プール、トレーニングジム)		25,320 人	30,613 人 (+20.9%)	32,063 人 (+4.7%)	33,630 人 (+4.9%)	34,601 人 (+2.9%)
全利用者数		109,959 人	120,532 人 (+9.6%)	119,191 人 (△1.1%)	124,171 人 (+4.2%)	128,332 人 (+3.4%)

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち全体に占める割合は、減価償却費、委託料、光熱水費の順に高くなっています。
- ・ 委託料は主に運動指導・監視・受付、施設管理、清掃等です。また、光熱水費については、平成30年10月から電力入札を実施し、コスト縮減を図っています。
- ・ 利用者の増加により使用料収入は増加しているものの、平成28年度から30年度の間に屋根の防水工事や外壁の改修工事、ポンプの更新工事等を実施したことにより、減価償却費が増大しており、直近3年間の経常コストは増加傾向にあります。ただし、利用者1人あたりのコストはほぼ横ばいとなっています。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	35,346	36,852	37,135
	その他	592	586	10
	計(A)	35,938	37,438	37,145
経常費用	人件費	20,126	21,544	26,433
	委託料	74,872	74,780	77,857
	光熱水費	29,759	31,409	32,177
	維持補修費	10,964	19,900	11,474
	減価償却費	85,132	88,886	92,014
	その他	10,004	6,430	10,452
	計(B)	230,857	242,949	250,407
純経常行政コスト(B)-(A)		194,919	205,511	213,262
開館日数		308	308	308
開館1日当たりのコスト		632.85	667.24	692.41
利用者1人当たりのコスト		1.64	1.66	1.66



iv. 課題

- ・ 経年劣化に伴う施設の老朽化の進行に対し、アセットマネジメント計画に基づき予防保全的な改修を進める必要があります。
- ・ 津波の指定緊急避難場所ではないため、津波情報発令時には津波避難目標ラインより山側への避難を最優先に、困難な場合は最寄りの津波避難ビルへの避難誘導が必要となります。
- ・ 会議施設の利用率が低いため、利用率の向上を図る必要があります。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 三重県北勢健康増進センター

i. 今後求められる役割

- ・ 高齢化の進展や市民の健康志向のさらなる高まりに対応するため、障害者や虚弱高齢者の健康維持や高齢者の介護予防に向けた取り組みを行いつつ、市民の健康づくりの場として役割を果たしていくことが求められます。

ii. 今後の方向性

- ・市民の健康づくりの拠点として、事業の内容を工夫する等利用者のニーズに即したより一層利用しやすい施設にしていくことが必要となります。
 - ・長寿命化計画に基づく設備の更新にあたっては、現行の機能をいかしつつ、工事費等の初期費用に加え熱源などのランニングコストも含めた総合的観点から整備手法を検討することにより、コストを縮減し収支の改善を図っていきます。

iii. 対策内容と対策時期

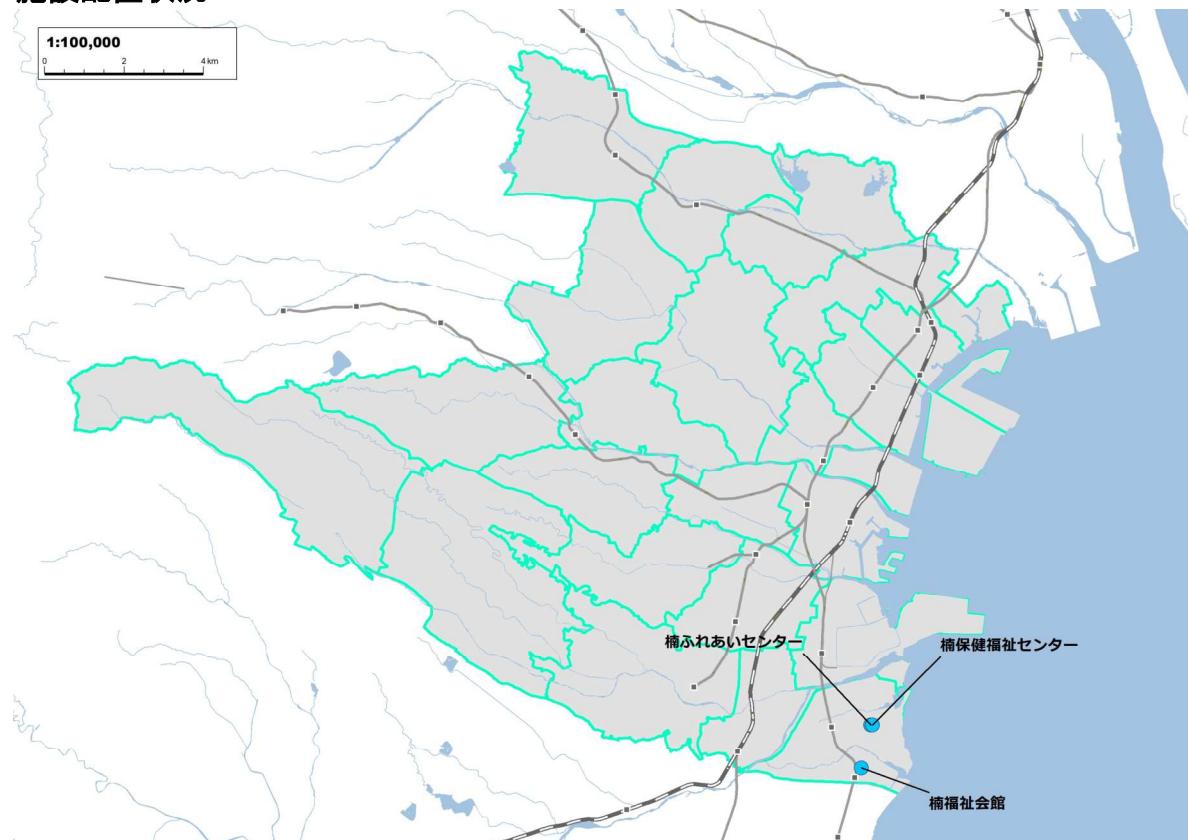
施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
三重北勢健康増進センター	維持継続	空調設備更新									長寿命化に資する工事	
		自動制御装置更新										

(4) その他福祉施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	楠保健福祉センター	会館	1,683	H11	地上 2 階	新	RC	21	70
2	楠ふれあいセンター	会館	1,102	H18	地上 1 階	新	S	14	60
3	楠福社会館	会館	1,748	H5	地上 2 階	新	RC	27	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
楠保健福祉センター 【設置目的】 楠保健福祉センターは、旧楠町が設置した建物であり、設置当初1階は福祉施設（町社協が在宅介護支援センター及びデイサービス事業を実施）、2階は健診等の保健施設として使用していましたが、合併に伴い2階の機能は総合会館に移ったため、現在は健康福祉部が所管しています。 【根拠法令】 なし	<ul style="list-style-type: none"> 1階の福祉施設（現在は市社協による「くす在宅介護支援センター」、「通所介護事業所ゆりかもめ」及び「居宅介護支援事業所ゆりかもめ」）としての機能のみとなっています。その他では、地震発生時の指定避難所として設定されています。
楠ふれあいセンター 【設置目的】 楠ふれあいセンターは、高齢者が健康を維持し、地域社会の新たな担い手として生きがいを見つけるための活動・交流の拠点であり、また、高齢者がこれまでに培った知識や経験を活かして、次世代を担う子ども達の健全な育成を行う施設として設置されました。 また、楠ふれあいセンターは、指定管理者制度により、民間事業者に管理を委任しています。 【根拠法令】 四日市市楠ふれあいセンター条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> 貸館機能 多目的室、創作室、談話室等の貸館を有しています。
楠福祉会館 【設置目的】 楠福祉会館は、市民の福祉、健康の増進及び生活文化の向上に資するため設置されました。 また、楠福祉会館は、指定管理者制度により、民間事業者に管理を委任しています。 【根拠法令】 四日市市楠福祉会館条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> 貸館機能 会議室、ホール等の貸室を有しています。

④ 施設評価

● 楠保健福祉センター

- 予防保全型の施設の維持管理を行っていないため、整備費、設備法定・劣化の評価が低くなっています。
- 当施設周辺は、南海トラフ地震が発生した場合、津波による浸水深が1m～3mと想定されているため、ハザードマップの評価も低くなっています。
- 2階建の当該施設について、現在1階のみしか活用できていない側面から、利用率の評価も低くなっています。

● 楠ふれあいセンター、楠福祉会館

- 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっていますが、浸水時においても、楠ふれあいセンター、楠福祉会館ともに、各施設で作成した緊急事態発生時の対処マニュアルに基づき、利用者、職員の安全確保に努めます。
- 利用率について、楠ふれあいセンターの貸館利用率が本市の同種の施設に比べ水準が非常に高く、貸館の不足が懸念されることから評価が低くなっていますが、利用者アンケートにおいて貸館の空き状況についての不満の声はあがっていないため、問題はないと判断しています。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
楠保健福祉センター	利用検討	A	A	B	A	A	D	D	A	C	D	D↓	B
楠ふれあいセンター	維持継続	A	A	B	B	B	D	B	A	C	D	D↑	A
楠福祉社会館	維持継続	B	A	B	B	A	D	B	A	B	D	A	A

⑤ 現況と課題

● 楠保健福祉センター

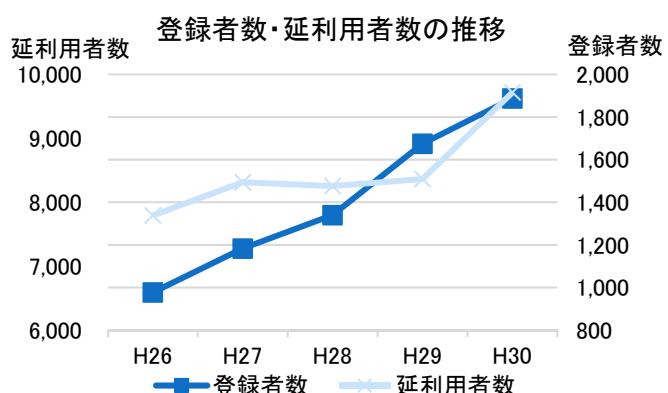
i. 老朽化状況

- 楠保健福祉センターは、旧楠町が設置した建物であり、建設後 21 年が経過し、目標耐用年数 70 年まで 49 年となっています。
- 外壁改修工事、空調機の更新、屋上防水工事等が未実施であり、台風等の大風による雨漏りや、空調設備の故障、冷暖房機能が低下等、施設全体で劣化が進んでいます。
- 現在、福祉施設として継続使用している 1 階部分の空調設備について、施設利用者の体調管理面を鑑み、令和 3 年度の空調更新工事に向け、令和 2 年度は設計業務を行いました。
- 今後、継続的に施設を運営していくためには、計画的、予防的な予防保全型の維持管理による施設の長寿命化が必要です。

ii. 利用状況

- 当施設の 1 階では、社会福祉法人四日市市社会福祉協議会（以下、市社協という。）が通所介護事業所「ゆりかもめ」を運営しており、市は市社協に行政財産の使用許可を行っています。
- 通所介護事業所「ゆりかもめ」は、「利用者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」「利用者本位」を基本理念に、安全・安心で信頼されるサービスを目指し、食事の提供、入浴、送迎、生活に関する相談・助言、健康状態の確認等、利用者に必要な日常生活上の支援・機能訓練を提供しています。通所介護事業所「ゆりかもめ」の登録者数、延利用率を以下に示します。
- 基準緩和通所型サービス A や認知症カフェ、小地域サロン等への出前講座等当通所介護事業所「ゆりかもめ」の地域への認知度を上げる活動を積極的かつ継続的に行っているため、施設の登録者数、延利用率は年々増加している状況です。しかしながら、通所介護事業所については、全国的に需要に対し供給が過多となっている状況や今後の通所介護事業所「ゆりかもめ」の利用者の見込み、老朽化している当該施設で継続運営をするのか等、運営団体である市社協と継続的な協議を行う必要があります。

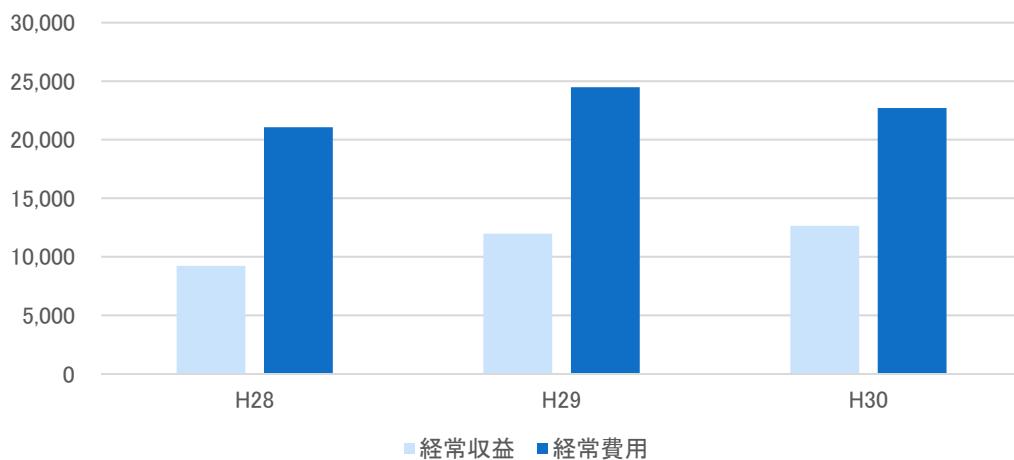
年度	登録者数	延利用率数
H26	977	7,794
H27	1,183	8,313
H28	1,340	8,254
H29	1,675	8,364
H30	1,887	9,719



iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで光熱水費、委託料、維持補修費と続きます。
- ・ 光熱水費の大部分は電気料金であり、年々増加していますので、コスト縮減が必要です。よって令和2年度に当該施設で使用する電力の入札を行い、コスト縮減を図りました。
- ・ 委託料については、清掃、警備、設備保守点検等の費用が大部分を占めますが、年度ごとに大きな変動はありません。
- ・ 維持補修費については、施設の老朽化が著しく、今まで事後保全型の維持管理をしていましたため、年度によりばらつきがあります。今後、計画に基づいた予防保全を行わないと維持補修費が嵩んでいくと予測します。
- ・ 直近3ヵ年の純経常行政コストは大きな変動はないものの、前述の光熱水費や維持補修のことを踏まえると、コストが大きく上昇に転じる可能性があります。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0	5,127
	その他	9,216	11,974	7,513
	計(A)	9,216	11,974	12,640
経常費用	人件費	0	0	0
	委託料	2,362	2,293	2,482
	光熱水費	5,817	6,571	7,149
	維持補修費	468	2,853	612
	減価償却費	11,837	11,837	11,837
	その他	569	928	622
	計(B)	21,053	24,482	22,702
純経常行政コスト(B)-(A)		11,837	12,508	10,062
開館日数		292	293	293
開館日 1 日あたりのコスト		40.54	42.69	34.34



iv. 課題

- ・ 建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- ・ 空調設備については、通所介護施設として使用中の1階部分について令和2年度実施設計、令和3年度更新工事と計画が定まっていますが、その他の更新工事は必要があります。
- ・ 経常費用で2番目に多い、光熱水費の縮減について対策を講じる必要があります。
- ・ 有効活用が図られていない施設の2階部分について府内外で利活用を模索する必要があります。

● 楠ふれあいセンター

i. 老朽化状況

- ・ 楠ふれあいセンターは建設後 14 年が経過し、目標の耐用年数の 60 年まで 46 年となっています。
- ・ 外壁（軒裏）塗装の剥がれ等の劣化は生じているものの、躯体は良好に維持管理できています。
- ・ 空調設備の劣化が進んでおり、空調が利かない等の不具合が生じるときがあります。

ii. 利用状況

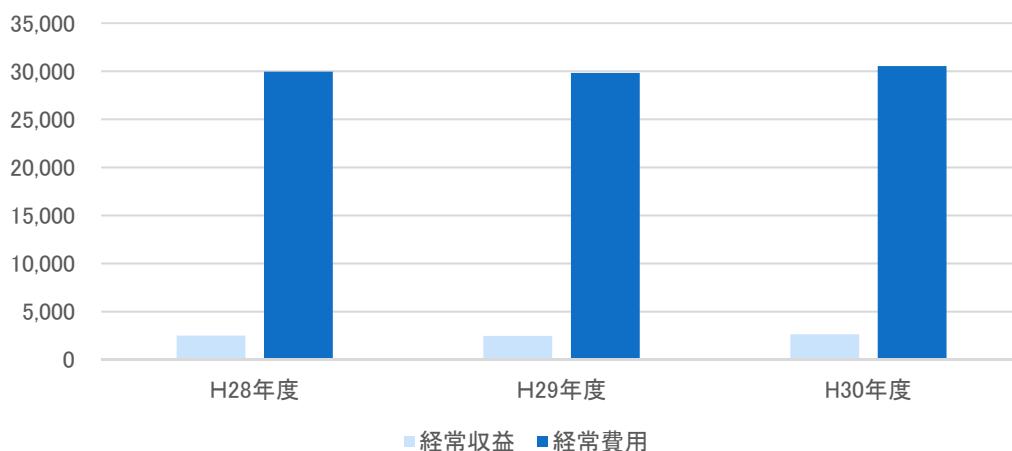
- ・ 施設が比較的新しいこと、周辺に住宅がなく楽器の練習ができること、多目的室で卓球できること等の理由により、貸館利用率が、本市が保有する他の貸館施設と比較して高い状態にあります。

年度	利用者数	貸館利用率	開館日数
H27	61,831	66.4%	348
H28	62,638	65.2%	347
H29	66,841	62.6%	347
H30	64,530	64.3%	347
R1	61,048	62.2%	348

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用では、人件費と減価償却費で全体の約 7 割を占めています。
- ・ 人件費については三重県の最低賃金の引き上げに伴い増加傾向にあります。
- ・ 光熱水費については、上昇傾向にあります。
- ・ 他施設と比べ利用者数が多いことから、利用者一人あたりのコストが小さくなっています。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	2,227	2,156	2,266
	その他	266	298	359
	計(A)	2,493	2,454	2,625
経常費用	人件費	9,965	10,392	10,637
	委託料	1,628	1,800	1,649
	光熱水費	2,867	3,150	3,153
	維持補修費	1,314	1,044	1,740
	減価償却費	10,233	10,233	10,233
	その他	3,974	3,199	3,119
	計(B)	29,981	29,818	30,531
純経常行政コスト(B)-(A)		27,488	27,364	27,906
指定管理料		16,734	16,940	16,790
開館日数		347	347	347
開館1日当たりのコスト		79.22	78.86	80.42
利用者一人当たりのコスト		0.44	0.41	0.43



iv. 課題

- 外壁塗装の剥がれ等、軽度の老朽化がみられるため、修繕が必要です。
- 空調設備は劣化が進み不具合が生じているため、早急な更新が必要です。
- 照明設備は、LED化がなされておらず、光熱水費が高くなっているので、LED化の検討が必要です。

● 楠福祉会館

i. 老朽化状況

- 楠福祉会館は建設後27年が経過し、目標の耐用年数の70年まで43年となっています。
- 平成21年度に舞台調光設備改修工事、平成27年度に空調機更新工事を実施するとともに、アセットマネジメント事業における長寿命化工事として令和元年度に館屋上防水・外壁改修工事を行い、良好な維持管理に努めています。

ii. 利用状況

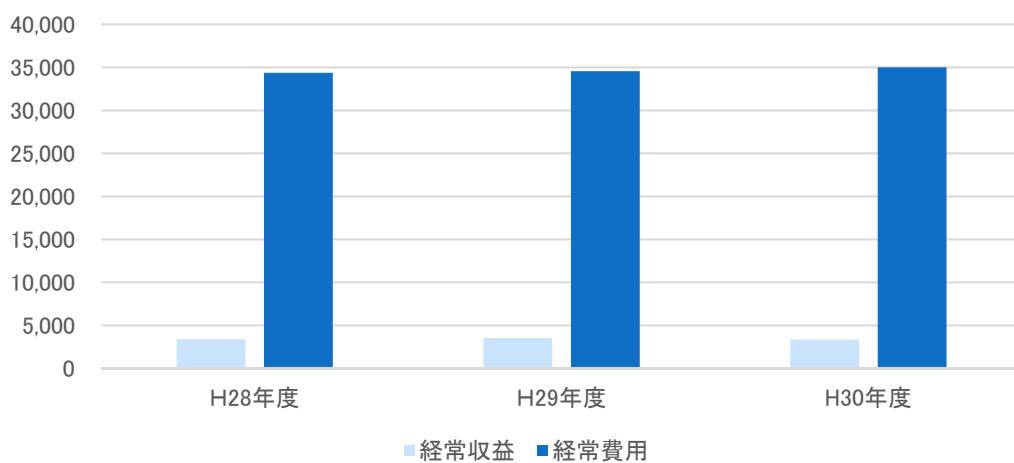
- 利用者数については、ホールの貸館利用が減少していることなどから、減少傾向にあり、さらに令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、減少しています。
- 貸館利用率については、調理室や共用娯楽室の利用率が約5%と低いことから、全体の利用率が約20%と低くなっています。

年度	利用者数	貸館利用率	開館日数
H27	50,008	21.3%	359
H28	50,043	20.0%	359
H29	49,109	20.0%	359
H30	42,316	20.1%	359
R1	37,441	19.2%	360

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用では、減価償却費が全体の6割弱を占めています。これは建設工事に係るものです。
- 維持修繕費は、年度によってばらつきがあり、平成30年度は高圧負荷開閉器の修繕を行ったことにより大きくなっています。
- 光熱水費については、上昇傾向にあります。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	2,251	2,403	2,334
	その他	1,126	1,180	1,022
	計(A)	3,377	3,583	3,356
経常費用	人件費	3,722	3,728	3,886
	委託料	4,061	4,125	4,248
	光熱水費	3,387	3,567	3,832
	維持補修費	650	580	1,167
	減価償却費	19,463	19,463	19,463
	その他	3,078	3,095	2,400
	計(B)	34,361	34,558	34,996
純経常行政コスト(B)-(A)		30,984	30,975	31,640
指定管理料		11,400	11,463	11,500
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		86.31	86.28	88.13
利用者一人当たりのコスト		0.62	0.63	0.75



iv. 課題

- ・ 貸館利用について、調理室や共用娯楽室の利用率を向上させるための対策が必要です。
- ・ 照明設備は、LED化がなされておらず、光熱水費が高くなっているので、LED化の検討が必要です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 楠保健福祉センター

i. 今後求められる役割

- ・ 楠保健福祉センター1階に設置されている「くす在宅介護支援センター」は高齢者の介護・福祉・医療などの相談に福祉・医療の専門職が無料で応じ、必要なサービスの調整を行う、本市の高齢者福祉政策の基軸となっている施設です。
- ・ 今後迎える本格的な高齢社会に向けて、公的なサービスだけでなく、地域での見守り、助け合いなどの市民による支え合い活動や地縁団体、NPO、ボランティア団体、事業者などの多様な主体がかかわる「新しい公共」による取り組みが展開されることにより、重層的に高齢者を支える地域包括ケアのしくみをより一層充実させていく必要があります。
- ・ こうした中、「くす在宅介護支援センター」が今後さらに地域に密着した総合相談窓口になるよう市民への周知を図るとともに、地域の支援体制づくりなどへの関与を強めるため、地域の各種団体との連携を一層進めていく必要があることから、市としてはその機能強化に向けた支援を行っています。
- ・ こうした動きの中で、引き続き楠保健福祉センターとしても、高齢者施策を充実していく拠点としての役割を果たしていく必要があります。

ii. 今後の方向性

- ・ 施設評価では「利用検討」という結果です。まず、楠地域の高齢者サービスを将来に渡って確保するために、通所介護事業所「ゆりかもめ」を継続運営するかどうかの判断が必要です。通所介護事業所については、前述しましたが全国的に需要に対し供給が過多となっている状況で、今後の通所介護事業所「ゆりかもめ」の利用者の見込み等を踏まえ、事業を継続するのかどうか、運営団体である市社協と継続協議を行います。
- ・ 市社協による通所介護事業所「ゆりかもめ」の運営が継続されている間は、当施設の利用者に対し、安全・安心したサービスを提供していくため、施設の安全性の確保に努めるべく、劣化が進んでいる建築設備について必要な維持修繕を実施します。
- ・ 併せてコストの縮減を図るため、光熱水費の電気料金については、令和2年度に電力入札を実施しました。また、施設の照明についてもLED化を検討します。その際には既存の発注形式に囚われず、リース方式も視野に入れ検討します。
- ・ 活用ができていない2階フロアについて、府内外で利活用策の模索を継続します。令和2年度より、2階の一部を防災用資機材の保管場所として危機管理室に使用承認を開始しました。2階の他の空きスペースについては有効活用に努めます。

- 楠ふれあいセンター、楠福祉会館

i. 今後求められる役割

- ・ 本市の将来人口は 2035 年には現在の人口から約 4.9% 減少すると予測しています。また人口の構成では生産人口が 5.0% 減、年少人口が 2.7% 減に対し、高齢者が約 2.8% 増となっています。
 - ・ 高齢者の増加により、健康の維持・増進、生きがいづくり、生活文化向上の拠点としての役割がますます重要になってきます。
 - ・ 今後の社会の変化に柔軟に対応し、施設の設置目的を果たせるよう、施設整備を行っていくことが求められます。

ii. 今後の方向性

- ・ 楠ふれあいセンター、楠福祉会館とともに、市民の健康の維持・増進、生きがいづくり、生活文化の向上等の拠点となる施設であり、今後も継続していくべき施設です。
 - ・ 楠ふれあいセンターについては、現状の利用率を維持しつつサービスの質の向上を図り、楠福祉会館については、利用率の増加に向けた対策の検討を進めます。
 - ・ 耐用年数まで、楠ふれあいセンターは46年、楠福祉会館は43年残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な施設整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。
 - ・ 空調設備など、更新時期を迎える設備についても計画的に更新工事を実施します。

iii. 対策内容と対策時期

※備考：施設全体の活用方法を再検討する。現在、運営している事業（1階部分）の廃止が決まれば、用途廃止を行い、建物の取り壊しや売払い、譲渡等を検討する。

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
楠ふれあいセンター	維持継続	空調設備更新									長寿命化に資する工事	
						給湯器更新						
						ポンプ更新						

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
											空調設備更新	
楠福祉会館	維持継続		発電機更新								長寿命化に資する工事	
			受変電設備更新									
			ポンプ更新									
			水槽更新									

9 行政系施設

(1) 厅舎等

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市市庁舎	本館	22,755	S47	地下2階 地上11階	有	SRC	48	70
2	四日市市庁舎	北館	2,251	H5	地下1階 地上5階	新	SRC	28	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市庁舎 【設置目的】 四日市市庁舎は市民サービスの提供を目的とした各種行政事務を行うための窓口や執務室として行政機能の中枢を担う施設であるとともに、災害時の対策本部として、市内の災害対策活動の拠点となる施設です。 【根拠法令】 四日市市役所の位置を定める条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務所機能 市の行政サービスに関する事務を行うスペースを有しています。 ● 窓口機能 住民票や戸籍に関する窓口のほか、福祉や産業などの市の行政サービスの窓口を有しています。 ● 議会機能 市議会の開催のための議場、委員会室を有しています。 ● 防災機能 災害が発生した時には災害対策本部を設置し、市内の災害対策活動の指揮を行います。

④ 施設評価

● 四日市市庁舎

- 建物法定劣化や消防点検といった法定点検の評価が低くなっています。また、整備費の評価がDとなっており、修繕費用も行政系施設の平均と比較して、少ない傾向にあることが分かります。
- 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっていますが、浸水時においても、災害対策活動が継続できるよう平成28年度に津波対策工事を実施しています。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
四日市市庁舎	維持継続	A	A	C	C	A	D	D	A	A	D	B	C

⑤ 現況と課題

● 四日市市庁舎

i. 老朽化状況

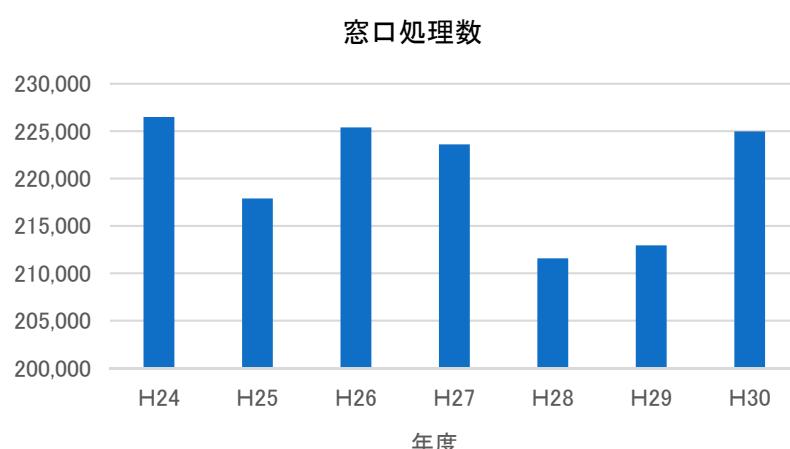
- 四日市市庁舎（本館）は建設後48年が経過し、目標耐用年数の70年まで22年となっています。また、四日市市庁舎（北館）については、建設後28年が経過し、目標耐用年数の70年まで42年となっています。
- 平成19年度に免震工事、平成30年度には天井崩落対策工事を実施するとともに、アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成23年に屋上防水工事、平成25年に外壁改修工事を行うなど、安全性の確保、躯体の長寿命化に努めています。
- 建築物定期点検や消防点検などの法定点検では、故障の指摘が多くあり、建築設備を中心に劣化が進んでいます。
- 換気設備は設置後20年以上経過しているものが多く、劣化が進んでいます。

ii. 利用状況

a. 市民課受付窓口件数

- 本市は平成20年度に保健所政令市に移行するなど、近年、市が担当する業務が増加しています。
- 相談件数の増加に伴い、内容もより多様化しており、衝立や相談室等の増設など個人情報保護の強化が求められています。
- 四日市市庁舎全体の利用者数を計数していないことから、一例として1階市民課の受付窓口件数を以下に示します。

年度	窓口処理数(件)
H24	226,487
H25	217,884
H26	225,383
H27	223,604
H28	211,568
H29	212,933
H30	224,966



b. 職員数

- これまで、本市では業務内容の多様化や業務量の増加に対応するため、都度、職員を増員しており、平成 21 年度からの 11 年間で約 180 人（19%）増加しています。
- 職員の増加に合わせ、既存の会議室や倉庫を廃止し、執務室として用途変更を繰り返してきましたが、年々、対応が難しくなっており、スペースの不足により執務環境が悪化しています。

年度	職員数
H21	982
H22	1,046



H30	1,142
H31	1,164

c. 施設の配置について

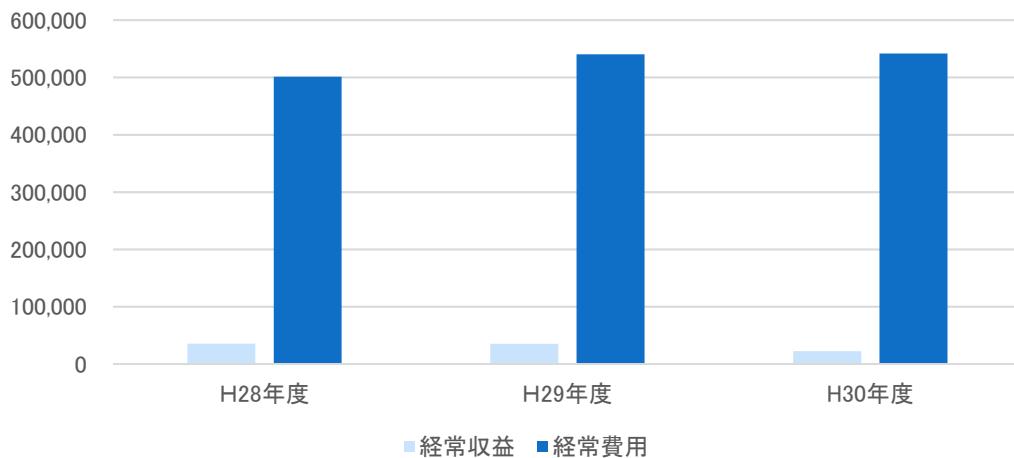
- 現在の市庁舎の位置は中心市街地である中部地区に立地し、人口が多い常磐地区、四郷地区からも比較的近い位置にあります。
- 交通アクセスにおいては、JR 四日市駅及び近鉄四日市駅から徒歩 10 分程度であるとともに、バス路線も多く、交通の利便性に優れています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、委託料、その他、光熱水費と続きます。委託料については清掃、警備、設備保守点検等の費用が大部分を占めています。
- 光熱水費については、平成 24 年度から電力入札、平成 30 年度から都市ガスの入札を実施しコスト低減に努めています。
- 直近 3 カ年の純経常行政コストは上昇傾向にあります。これは、減価償却費の影響が大きく、平成 28 年度に市庁舎の津波対策工事を実施し、発電機の増設したことが要因です。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	16,000	15,731	10,222
	その他	19,738	19,634	12,337
	計(A)	35,738	35,365	22,559
経常費用	人件費	25,381	26,439	26,224
	委託料	122,746	125,732	135,161
	光熱水費	56,606	55,120	56,570
	維持補修費	10,555	18,439	19,677
	減価償却費	197,683	226,509	227,722
	その他	88,196	87,951	76,248
	計(B)	501,167	540,190	541,602
純経常行政コスト(B)-(A)		465,429	504,825	519,043
開館日数		243	244	244
開館日 1 日当たりのコスト		1,915.35	2,068.95	2,127.23

※施設に係る管理運営費のみ計上しており、各所属で実施する事業費は計上していません。



iv. 課題

- 建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- 職員の増加により、事務スペース等が不足しており、執務環境が悪化しています。
- 相談件数の増加、内容の複雑化により、個人情報保護の対策強化が求められています。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市庁舎

i. 今後求められる役割

- 本市の将来人口は2045年には、2015年の人口から約10.3%減少すると予想しています。また人口の構成では高齢者人口（65歳以上）が約9.7%増に対し、生産年齢人口（15歳～64歳）が約6.8%減、年少人口（15歳未満）が約3.0%減となっています。
- 今後は、高齢者の増加による介護や福祉の相談が増加するものと見込まれることから、業務の量は増加することが予想されます。
- 本市ではA I 等のI C T技術による業務の電子化や効率化を進めることとしております。これにより、申請や届出の方法、職員の業務内容等が大きく変化する可能性があります。
- 将来的な中核市への移行を見据え、市民サービスの充実に向けて、業務量が増加することが予想されます。
- このような大きな変化に合っても、市民サービスが絶え間なく提供できるよう施設整備が求められます。

ii. 今後の方向性

- 市庁舎は行政機能の中核を担う施設であるとともに、災害対策活動の拠点となる施設であり、今後も継続していくべき施設です。
- 耐用年数である70年まで、あと22年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また、劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に更新を実施します。
- 事務スペースなどの不足に対しては、隣接する総合会館も同様の課題があるのに対し、近隣に所在する本町プラザは空きスペースを有しております、貸館率も低迷していることから、これらの施設と合わせて有効な活用方法を検討していきます。
- 市庁舎を建て替える際は、構想、用地確保、設計、建設に10年程度を要することから、約10年後から検討を進めていく必要があります。この際は、交通の利便性や浸水区域を考慮し施設の配置を検討する必要があります。また、既存の発注形式に囚われず、リース、P F Iなど多様な方式を検討し、効率的な整備に努めます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
市庁舎 (本館)	維持 継続								外壁改修		建替検討	建替
		発電設備更新										
		水槽更新 (高架水槽)		水槽更新(受水 槽、消火水槽)						自動制 御装置 更新		
			空調設備(熱源・ 換気)更新		ポンプ更新			空調設備(PAC) 更新				

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
市庁舎 (北館)	維持 継続		屋上防水・ 外壁改修								市庁舎建 替に伴う 利用検討	利用検討 結果に基 づく改修 等
		空調 設備、 水槽、ボ ンプ更新	昇降機更新					空調設備更新				

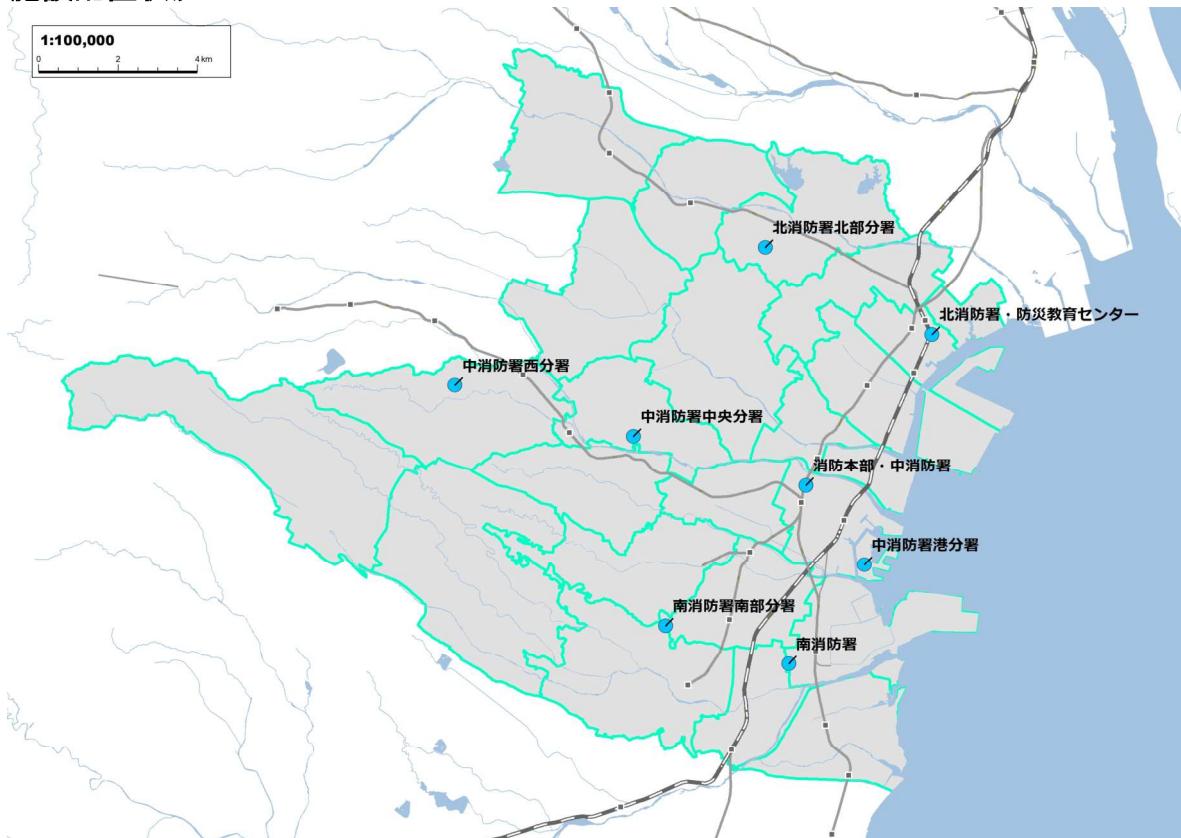
※備考：本館の付属棟であるため、本館の建替えに合わせて、活用方法を検討する必要がある。

(2) 消防施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	消防本部・中消防署	庁舎	3,829	S59	地上 6 階 地下 1 階	新	SRC	36	70
2	中消防署中央分署	庁舎	2,704	H20	地上 3 階	新	RC	12	70
3	中消防署西分署	庁舎	391	S63	地上 1 階	新	SRC	32	70
4	中消防署港分署	庁舎	209	H3	地上 2 階	新	RC	29	70
5	北消防署・防災教育センター	本館	1,110	H8	地上 2 階	新	SRC	24	70
		本館	407	H9	地上 2 階	新	SRC	23	70
6	北消防署北部分署	庁舎	1,385	H30	地上 2 階	新	S	2	60
7	南消防署	本館	760	S49	地上 2 階	有	RC	46	70
		庁舎	135	H5	地上 2 階	新	S	27	60
		庁舎	55	H6	地上 1 階	新	S	26	60
		庁舎	13	H14	地上 1 階	新	S	18	60
8	南消防署南部分署	庁舎	581	H29	地上 2 階	新	S	3	60

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
消防本部・中消防署	
中消防署中央分署	
中消防署西分署	
中消防署港分署	
北消防署・防災教育センター	
北消防署北部分署	
南消防署	
南消防署南部分署	
【設置目的】 消防本部、消防署、消防分署、消防出張所は、市民の安心・安全を守るために消防、救急、予防業務や市民に対する防火防災啓発等を行うことを目的に設置されました。	<ul style="list-style-type: none"> ● 消防本部、消防署、消防分署、消防出張所は、消防行政に関する事務や災害対応を行っています。 ● 北消防署に併設する防災教育センターは、防災展示体験室での体験資機材やセミナールームでの防火防災に関するDVD等を活用し、市民に対する防火防災啓発を行っています。
【根拠法令】 消防組織法 消防本部及び消防署の設置等に関する条例	

④ 施設評価

● 消防本部・中消防署、中消防署中央分署、中消防署西分署、中消防署港分署、北消防署・防災教育センター、北消防署北部分署、南消防署、南消防署南部分署

- 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードの評価が低い庁舎があります。
- 北消防署北部分署は平成 30 年度より供用開始した施設のため、施設評価を行っていません。

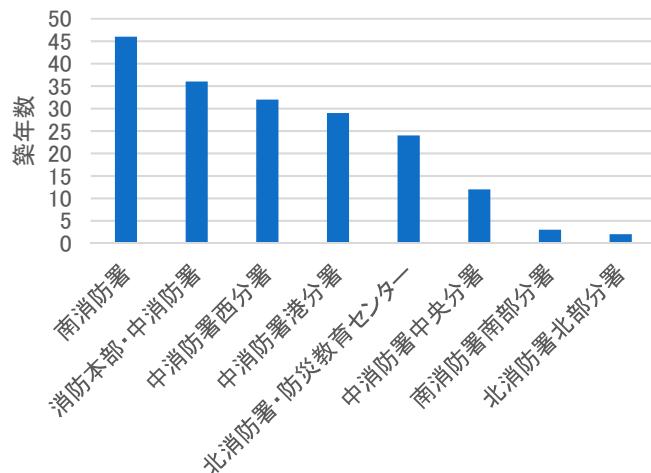
施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
消防本部・中消防署	維持継続	A	A	B	A	C	A	B	B	A	B	A	A
中消防署中央分署	維持継続	A	A	B	A	B	C	B	A	B	D	A	A
中消防署西分署	維持継続	A	A	B	A	D	A	B	D	D	A	A	A
中消防署港分署	維持継続	B	A	C	A	A	D	B	D	D	D	A	A
北消防署・防災教育センター	維持継続	A	A	B	A	D	A	B	A	A	D	A	A
南消防署	維持継続	C	A	B	A	C	A	B	D	B	D	A	A
南消防署南部分署	維持継続	A	A	A	A	D	A	A	A	C	A	A	A

⑤ 現況と課題

● 消防本部・中消防署、中消防署中央分署、中消防署西分署、中消防署港分署、北消防署・防災教育センター、北消防署北部分署、南消防署、南消防署南部分署

i. 老朽化状況

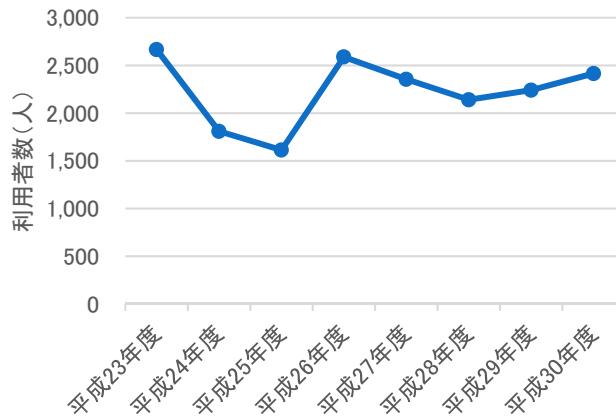
- 消防本部・中消防署、中消防署西分署、中消防署港分署、北消防署・防災教育センター、南消防署の各庁舎は建築後 20 年以上が経過し、建築設備を中心に老朽化が進んでいます。
- しかし、アセットマネジメント事業により消防本部・中消防署庁舎は平成 26 年度に屋上防水工事、平成 27 年度に空調更新工事、中消防署西分署庁舎は平成 30 年度に屋上防水工事、北消防署・防災教育センター庁舎は平成 27 年度に空調更新工事、令和 2 年度に屋上防水及び外壁改修工事を行うなど、必要な整備を実施し、庁舎の長寿命化に努めています。



ii. 利用状況

a. 北消防署防災教育センター利用者数

- 防災教育センターの利用者数は、開設から減少傾向にありました。しかし、平成 26 年以降、2,000 人から 2,500 人とほぼ横ばいの状況です。
- また、平成 9 年に設置された防災教育用の設備は老朽化が進んでいます。



b. 消防職員数と消防車両数の推移

- 平成 21 年度から 10 年間で職員定数は 61 人増加し、消防車両も 10 車両増加しています。これは平成 29 年度に南消防署南部分署、平成 30 年度に北消防署北部分署の開設に加え、消防車両について平成 30 年度に南消防署に救助工作車、令和元年度に中消防署に軽救命消防車、人員輸送車等を配備したものです。
- さらに、令和 3 年 12 月には南消防署南部分署と北消防署北部分署に消防部隊を増隊し、消防力の強化を図ります。

年度	職員数 (定数)	消防車両数
H21	320	78
↓		
R1	381	88

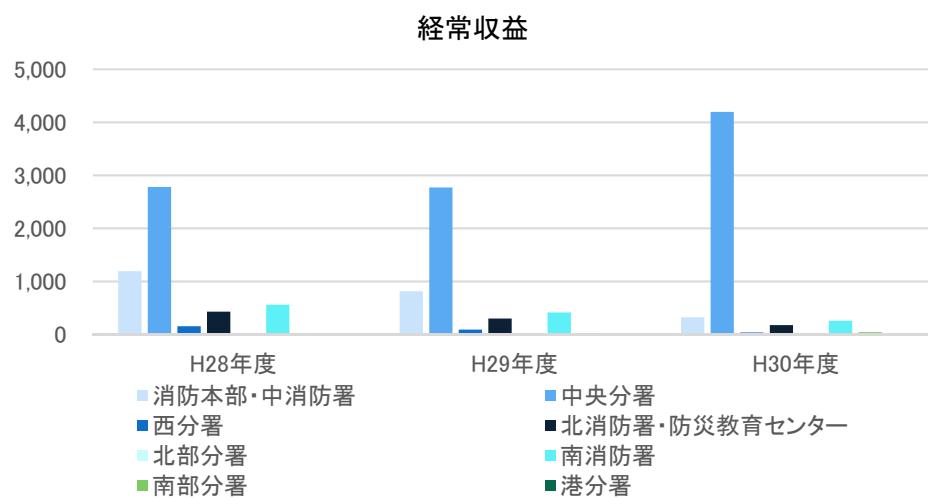
c. 施設の配置について

- 消防署、分署、出張所は、消防体制を強化するため、臨海部地域に中消防署、北消防署、南消防署及び中消防署港分署を配置し、西部地域には西分署、中央部地域には中消防署中央分署、北部地域には北消防署北部分署、北消防署北西出張所、南部地域には南消防署南部分署、南消防署西南出張所を配置しています。

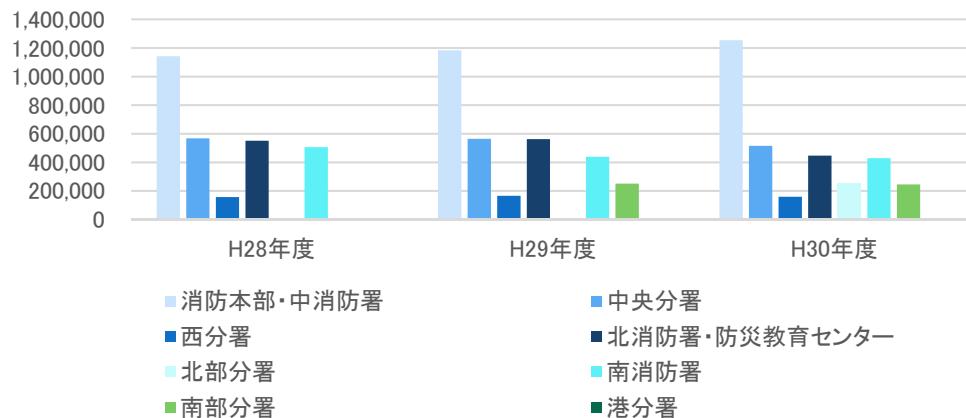
iii. コスト状況(単位:千円)

- 中消防署中央分署の経常収益が大きいのは、庁舎3階に四日市市、桑名市、菰野町の3消防本部が消防通信指令事務を共同で運用するための三重北消防指令センターが設置されており、その建物使用料や光熱水費等を負担金として収益しているためです。

	項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
中消防本部	経常収益	1,193	811	324
	経常経費	1,141,810	1,183,560	1,253,415
	純経常行政コスト	1,140,617	1,182,749	1,253,091
中央分署	経常収益	2,781	2,772	4,196
	経常経費	567,360	563,638	515,052
	純経常行政コスト	564,579	560,866	510,856
西分署	経常収益	153	90	37
	経常経費	156,771	165,478	158,733
	純経常行政コスト	156,618	165,388	158,696
港分署	経常収益	0	0	0
	経常経費	2,126	2,415	2,250
	純経常行政コスト	2,126	2,415	2,250
防災センター	経常収益	429	300	174
	経常経費	550,181	561,901	446,124
	純経常行政コスト	549,752	561,601	445,950
北部分署	経常収益			27
	経常経費			255,188
	純経常行政コスト			255,161
南消防署	経常収益	558	415	258
	経常経費	506,157	438,750	428,805
	純経常行政コスト	505,599	438,335	428,547
南部分署	経常収益		26	42
	経常経費		250,823	245,338
	純経常行政コスト		250,797	245,296



経常費用



- ・ 庁舎のうち経常費用が最も大きい消防本部・中消防署の内訳は次のとおりです。
- ・ 消防本部・中消防署の経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで減価償却費、光熱水費、委託料と続きます。
- ・ 委託料については清掃、設備保守点検等の費用が大部分を占めています。また、光熱費については、平成28年度より電力入札を実施しコスト低減に努めています。

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
人件費	1,012,450	1,072,458	1,121,705
委託料	12,174	12,916	13,251
光熱水費	13,596	13,698	13,257
維持補修費	1,783	2,047	1,201
減価償却費	96,822	77,884	103,956
その他	4,985	4,557	45
計	1,141,810	1,183,560	1,253,415

iv. 課題

- ・ 建築設備の老朽化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- ・ 設備の老朽化が進んでいる北消防署併設の防災教育センターについて、今後は、災害形態の大規模化・多様化に伴い、より多くの市民に利用していただくよう、VR等の最新技術を活用するなど、市民が災害をより身近に感じることができ、実践的な対応を学ぶことができる機材の導入や施設の改修が必要です。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ICTを活用したリモートや出張型教育も実施できるよう新たな防災教育の検討が必要です。
- ・ 地区市民センターに併設している北消防署北西出張所と南消防署西南出張所について、消防活動拠点としての機能強化を図るため、独立した消防出張所庁舎の整備が必要です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 消防本部・中消防署、中消防署中央分署、中消防署西分署、中消防署港分署、北消防署・防災教育センター、北消防署北部分署、南消防署、南消防署南部分署

i. 今後求められる役割

- ・ 消防施設・装備・人員が適正に配備され、消防・救急・救助の技術が向上して火災や災害などの非常時に対応できる消防・救急体制が確立していること、及び市民や事業者が、防火・防災に対する高い意識を持ち、火災等の発生数が減少するとともに、火災等の災害における被害を最小限に抑えられていることが求められています。

ii. 今後の方向性

- ・ 消防本部・消防署・消防分署・消防出張所は消防活動の拠点となる施設です。
- ・ 今後は老朽化が進んでいる南消防署を令和3年度から改築工事に着手するとともに地区市民センター併設の北消防署北西出張所と南消防署西南出張所庁舎を独立した庁舎の整備を実施し、北部、南部地域における活動拠点の機能強化を図ります。
- ・ 北消防署防災教育センターについては市民が防災に関する知識や技術を習得できる場として今後も継続していくべき施設です。
設備の老朽化が進んでいることや、近い将来起こりうる大規模災害に備えるため、市民が災害を身近に感じることができ、実践的な災害対応をVR等の最新の技術を活用して学ぶことができる機材の導入や施設の改修を図ります。
- ・ 現在の各庁舎は総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めるとともに、老朽化が進んでいる建築設備についても計画的に更新していきます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
消防本部・中消防署	維持継続	受変電設備更新									長寿命化に資する工事	
				水槽更新					空調設備更新			
中消防署中央分署	維持継続								屋上防水改修		長寿命化に資する工事	
			空調(冷暖房)設備更新						空調(換気)設備・ポンプ更新			
中消防署西分署	維持継続			外壁改修							長寿命化に資する工事	
							空調設備更新					
中消防署港分署	維持継続										長寿命化に資する工事	
北消防署・防災教育センター	維持継続	受変電設備更新								空調設備更新	長寿命化に資する工事	
							水槽・昇降機更新					
北消防署北部分署	維持継続										長寿命化に資する工事	
南消防署	更新	改築工事									長寿命化に資する工事	
南消防署南分署	維持継続										長寿命化に資する工事	

(3)その他行政系施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	北部清掃事業所	事務室	618	S47	地上 2 階	未	RC	48	70
2	南部清掃事業所	事務室	618	S51	地上 2 階	未	RC	44	70
		事務室	107	S38	地上 1 階	未	W	57	50
		事務室	17	S42	地上 1 階	未	W	53	50
3	食品衛生検査所	検査室	680	H26	地上 2 階	新	RC	5	70
4	市民生活課分室	本館	1,183	S46	地上 3 階	有	RC	49	70
5	人権プラザ小牧	本館	301	S48	地上 2 階	有	RC	47	70
		小牧西児童 集会所 (集会場)	253	S57	地上 1 階	新	LS	38	60
		小牧西児童 集会所 (遊戯室)	58	S63	地上 1 階	新	LS	32	60
		小牧西児童館 (集会場)	181	S50	地上 1 階	有	S	45	60
6	人権プラザ神前	本館	252	S50	地上 2 階	有	RC	45	70
		本館	19	S52	地上 1 階	有	S	43	60
		本館	38	S54	地上 1 階	有	S	41	60
		玄関	15	H3	地上 1 階	新	RC	29	70
		寺方児童 集会所西棟 (集会場)	210	S52	地上 1 階	有	S	43	60
		寺方児童 集会所東棟 (本館)	284	S60	地上 1 階	新	S	35	60
7	人権プラザ赤堀	本館	218	S50	地上 2 階	有	RC	45	70
		赤堀児童 集会所(本館)	160	S60	地上 2 階	新	RC	35	70
		赤堀児童 集会所 (集会場)	150	S52	地上 2 階	有	RC	43	70
8	人権プラザ天白	本館	179	S48	地上 2 階	有	RC	47	70
		天白児童 集会所 (集会場)	206	S53	地上 1 階	有	S	42	60
		天白児童 集会所 (事務室)	36	S50	地上 1 階	有	RC	45	70
		天白児童 集会所 (集会場)	53	H4	地上 1 階	新	S	28	60
		天白児童 集会所 (事務室)	16	H15	地上 1 階	新	S	17	60
		天白東会館 (集会場)	138	S47	地上 1 階	有	RC	48	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
北部清掃事業所・南部清掃事業所 【設置目的】 市内のごみ収集並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための施設です。 【根拠法令】 四日市市清掃事業所設置規則	● 事務所機能 ごみ収集事業の用に供しています。
食品衛生検査所 【設置目的】 四日市市保健所食品衛生検査所は、隣接する四日市市食肉センターにおけると畜検査及びと畜場の衛生指導等の事業を行っており、食肉等の安全安心に関する検査等を行っている施設です。 【根拠法令】 と畜場法第2条を実施するための施設	● 検査機能 安全で衛生的な食肉を消費者へ提供するための食肉(と畜)検査等を行っています。
市民生活課分室 【設置目的】 市民生活課分室の建物は、昭和46年に、四日市市労働福祉会館として建設されました。その後、平成3年に、中央緑地公園内に新労働福祉会館（現在の四日市市勤労者・市民交流センター）が建設されたため、以降市民文化部の管理となっております。 【根拠法令】 なし	● 現在は、平成3年当時に四日市市労働福祉会館を利用していたサークル等団体への部屋の利用と、行政財産の目的外使用として、四日市市給食協会、四日市市文化協会、四日市海洋少年団及び昌栄町自治会に事務室としての使用を許可しています。

施設名称	主な機能
人権プラザ小牧、人権プラザ神前、人権プラザ赤堀、人権プラザ天白 【設置目的】 人権プラザは、地域福祉の向上や人権啓発・住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う施設です。 【根拠法令】 四日市市立隣保館条例 四日市市立教育集会所条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談事業 各地域の状況に応じて、教育、福祉、健康、就業といった地域住民の日々の生活上の各種相談に応じています。 ● 人権啓発・広報活動事業 部落差別をはじめ女性差別、障害者差別、外国人差別など様々な人権問題に関する講演会の開催や図書の貸出のほか、広報紙を通じて人権に関する発信をしています。 ● 児童集会所事業 児童集会所を開放することにより、子どもたちの居場所をつくるとともに、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を支援しています。

④ 施設評価

● 北部清掃事業所、南部清掃事業所

- ・ 建物の老朽化による評価が低くなっています。
- ・ 運用費、機能性及び立地は市民の利用が無く、廃棄物収集に従事する職員が利用する施設のため、評価が低くなっています。

● 食品衛生検査所

- ・ 比較的新しい施設であることから、多くの項目でA評価となっています。
- ・ 立地については、浸水被害の危険度が高くとも、と畜場近隣である必要があることから、2階検査室は浸水予想よりも高い位置となるようにするなどの工夫をしています。

● 市民生活課分室

- ・ ハード側では建物性能、各種点検の評価が悪く、ソフト側では利用率、ユニバーサルデザイン、ハザードマップの評価が悪くなっています。その結果、「廃止検討」となりました。

● 人権プラザ小牧、人権プラザ神前、人権プラザ赤堀、人権プラザ天白

- ・ 人権プラザ赤堀がある常磐地区や人権プラザ天白がある日永地区に比べ、人権プラザ小牧がある保々地区や人権プラザ神前がある神前地区は地区全体の人口密度が低いため立地の評価が低くなっています。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
北部清掃事業所	更新検討	D	D	C	B	D	A	C	D	D	A	A	B
南部清掃事業所	更新検討	D	D	C	B	D	A	C	D	C	B	A	B
食品衛生検査所	維持継続	A	A	A	A	A	A	A	A	B	D	A	C
市民生活課分室	廃止検討	D	A	C	D	A	D	D	D	B	C	D↓	A
人権プラザ小牧	維持継続	A	A	B	A	A	A	B	A	C	A	C↑	B
人権プラザ神前	維持継続	A	A	B	A	A	A	A	A	D	A	C↓	C
人権プラザ赤堀	維持継続	B	A	B	A	A	A	B	A	A	C	B	C
人権プラザ天白	維持継続	C	A	B	A	A	A	B	A	A	C	B	B

⑤ 現況と課題

● 北部清掃事業所、南部清掃事業所

i. 老朽化状況

- 南北事業所とも建設後40年以上経過し、老朽化が進んでいます。
- 可燃ごみの処理施設は、四日市市クリーンセンターのみのため、事業所の配置を見直し、効率的な収集を行うための検討を行っています。
- 配置検討中のため、施設の建替えを見越し耐震診断は未実施です。

ii. 利用状況

a. 施設の利用状況

- 市民の利用は無く、廃棄物収集に従事する職員が勤務しています。

b. 施設の配置について

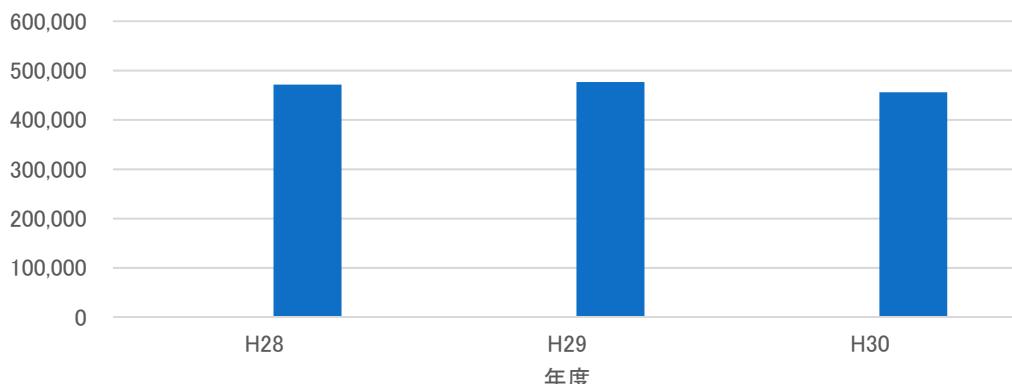
- 清掃事業所の配置は、ごみ処理場の位置の変更や、ごみ処理方法の変更に伴い清掃事業所の統廃合を行い、現在の2か所に整備したものです。
- 南北2か所に清掃事業所が配置されているため、収集開始時はごみ集積場まで効率的なルートで収集を行えます。ただし、南部清掃事業所は、四日市市クリーンセンターから離れているため、ごみを降ろしてから戻るまでに時間を要します。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費です。楠地区を除く市内全域のごみ収集を担っている施設であり、多くの職員が在籍しているためです。
- 正規職員の退職により人件費が減少しており、開館1日当たりのコストは減少傾向にあります。

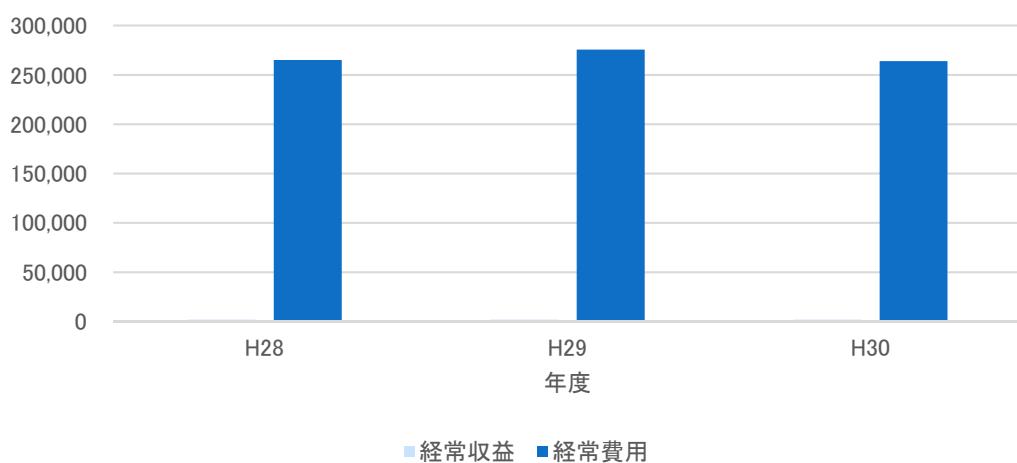
<北部清掃事業所>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,769	1,760	1,785
	その他	0	0	0
	計(A)	1,769	1,760	1,785
経常費用	人件費	409,234	414,988	391,988
	委託料	954	704	1,807
	光熱水費	2,793	2,946	3,011
	維持補修費	11,294	10,183	13,754
	減価償却費	24,789	24,688	22,959
	その他	22,561	23,180	22,264
	計(B)	471,625	476,689	455,783
純経常行政コスト(B)-(A)		469,856	474,929	453,998
開館日数		258	257	257
開館1日当たりのコスト		1,821.15	1,847.97	1,766.53



<南部清掃事業所>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	1,759	1,744	1,815
	その他	233	191	189
	計(A)	1,992	1,935	2,004
経常費用	人件費	221,306	231,028	218,734
	委託料	604	628	1,210
	光熱水費	2,839	2,984	3,111
	維持補修費	6,780	4,869	4,061
	減価償却費	18,652	20,543	22,336
	その他	14,846	15,421	14,486
	計(B)	265,027	275,473	263,938
純経常行政コスト(B)-(A)		263,035	273,538	261,934
開館日数		258	257	257
開館1日当たりのコスト		1,019.52	1,064.35	1,019.20



iv. 課題

- 建物の老朽化が進んでいますが、建替えまで施設の安全性を確保しつつも維持費を最小限に抑える必要があります。

● 食品衛生検査所

i. 老朽化状況

- ・ 食品衛生検査所は、平成 26 年 4 月から供用開始された施設で、築年数 5 年と、市施設の中では新しいものであり、現在のところ目立った老朽化は見られません。しかし、建築された時点から劣化は始まっていくものであり、日常点検、定期点検を実施し、施設の長寿命化のため、予防保全に努めていく必要があります。

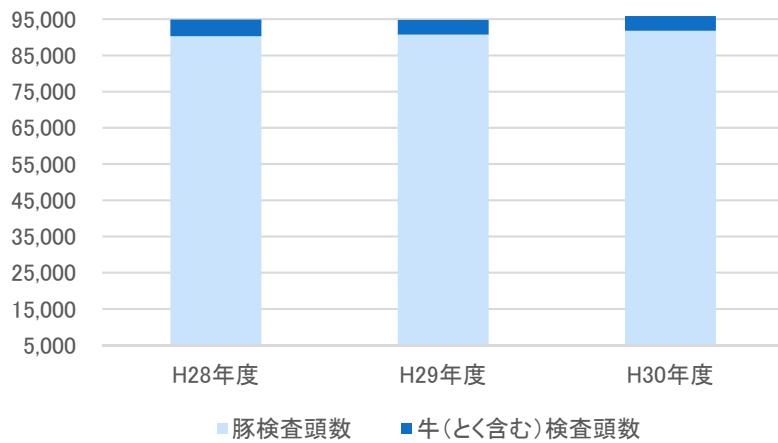
ii. 利用状況

a. 施設の利用状況

- ・ 食品衛生検査所では、隣接する四日市市食肉センターでと畜される獣畜のと畜検査を行っていますが、その検査数の推移は以下のとおりです。

年度	牛(とく含む) 検査頭数	豚検査頭数	合計
H28	4,571	90,286	94,857
H29	4,036	90,744	94,780
H30	4,056	91,784	95,840

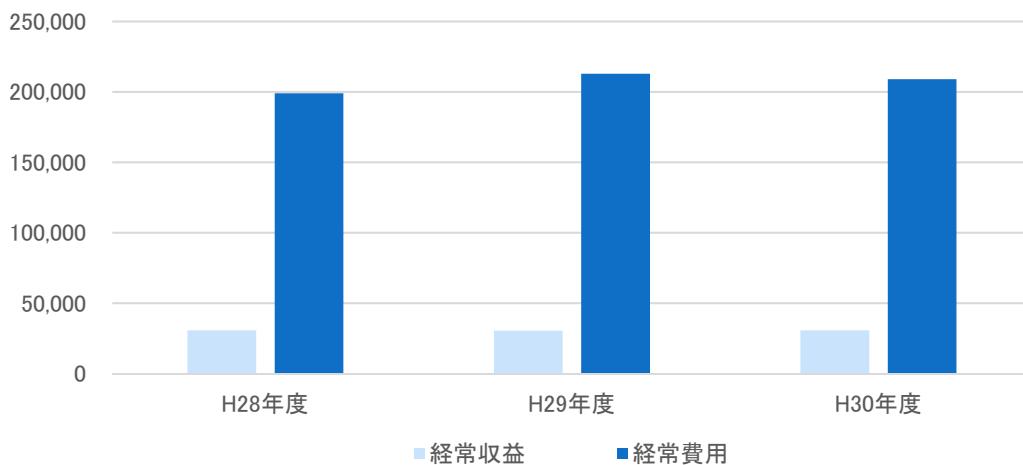
※とく・・・1歳未満の牛のこと。



iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いでその他、減価償却費となっています。
- ・ その他に含まれる費用は、検査に使用する試薬や検査機器の購入、維持管理費用などです。
- ・ 光熱水費については、平成30年度より電力入札を実施し、コスト低減に努めています。
- ・ 経常収益はと畜検査に係る検査手数料です。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	30,739	30,449	30,776
	その他	0	0	0
	計(A)	30,739	30,449	30,776
経常費用	人件費	154,476	170,501	171,583
	委託料	1,786	1,641	1,522
	光熱水費	2,181	2,255	2,022
	維持補修費	0	52	159
	減価償却費	16,474	15,992	11,802
	その他	24,024	22,433	21,869
計(B)		198,941	212,874	208,957
純経常行政コスト(B)-(A)		168,202	182,425	178,181
開館日数		243	244	244
開館日1日あたりのコスト		692.19	747.64	730.25



iv. 課題

- ・ 平成20年度に四日市市が保健所設置市となり、当初は三重県四日市庁舎を借りて保健所業務を行っていました。平成21年度には保健所業務のほとんどを四日市市総合会館内で行うこととなり、平成26年度に食肉検査を行うための当施設を開設しましたが、人の感染症等に係る検査を行う衛生検査部門等の一部業務については、市施設の設置ができていない状況にあります。このため、衛生検査部門は当施設事務所内で執務を行い、検査は県庁舎施設を借りて行っています。
- ・ 県庁舎内の検査室は狭小で安全な検査が行える状況になく、市の衛生検査施設を速やかに設置する必要があります。
- ・ 当施設は食肉検査部門のみを想定した設備であるため、食肉検査部門の職員定数を充足する獣医師を確保できた際には設備が不足することからも、衛生検査部門施設設置を急ぐ必要があります。

● 市民生活課分室

i. 老朽化状況

- 市民生活課分室は、建設後 49 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで 21 年となっています。
- 建物設備の老朽化が多く見られ、近年では、外壁の剥がれや、空調機の故障がありました。建築物定期点検や消防点検などの法定点検においても、外壁や室内の壁面箇所にクラックがあるなど指摘があり、設備の劣化が進んでいます。

ii. 利用状況

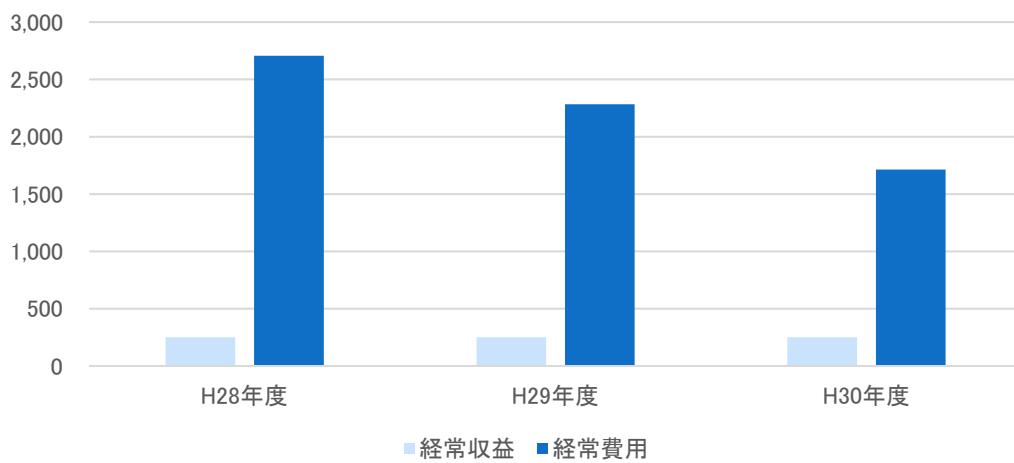
a. 施設の利用状況

- 市民生活課分室は、現在、一部サークル等団体の部屋の利用と、四日市市給食協会、四日市市文化協会、四日市海洋少年団及び昌栄町自治会に行政財産の目的外使用をしています。本施設は、廃止を予定しているため、各団体に別の場所を確保するよう打診をしていきます。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは光熱水費、次いで、平成 28 年度については、減価償却費、委託料、維持補修費、その他と続き、平成 29 年度については、維持補修費、委託料、その他、平成 30 年度については、委託料、その他と続きます。
- 委託料については清掃、設備保守点検等の費用が大部分を占めています。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0	0
	その他	251	251	251
	計(A)	251	251	251
経常費用	人件費	0	0	0
	委託料	654	638	830
	光熱水費	806	888	874
	維持補修費	470	746	0
	減価償却費	728	0	0
	その他	47	10	9
	計(B)	2,705	2,282	1,713
純経常行政コスト(B)-(A)		2,454	2,031	1,462
開館日数		295	295	295
開館日1日当たりのコスト		8.32	6.88	4.96



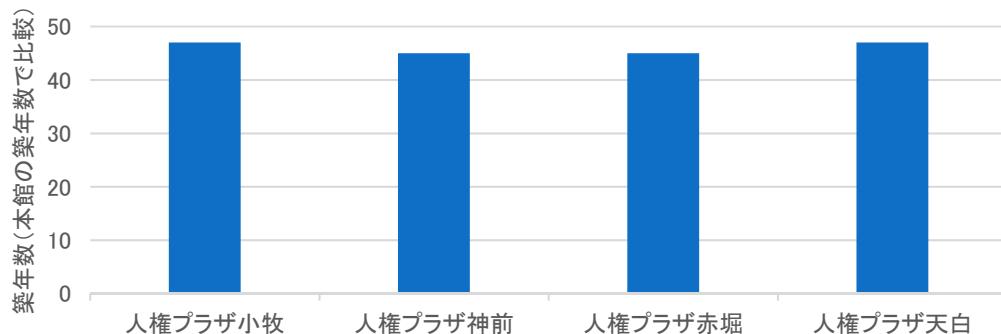
iv. 課題

- 本施設は廃止を前提としているため、小規模な修繕は行っていますが、大規模な設備の更新工事は行っておりません。そのため、建物設備の劣化が進んでおり、施設の安全性を確保するにも限界がきていることから、早急に廃止に向けた調整を実施する必要があります。

● 人権プラザ小牧、人権プラザ神前、人権プラザ赤堀、人権プラザ天白

i. 老朽化状況

- 人権プラザとその付帯施設の中には建設後40年が経過した建物もあり、建築物点検や建築設備点検などの法定点検では、躯体のひび割れを指摘されるなど老朽化が進んでいます。
- 各地域の人権プラザはほぼ同時期に建設されていることから維持管理上重要な部位の更新周期も重なっており、逐次、劣化度をふまえた計画的な長寿命化工事を行っています。
- 平成23年度に始まった市の推進計画事業の中では、人権プラザを「人権活動拠点施設」として整備していく方向性を示し、年齢や障害の有無等に関わらず誰もが利用しやすい施設となるよう、利用者の意見も聞きながらユニバーサルデザイン化工事を段階的に進めてきました。

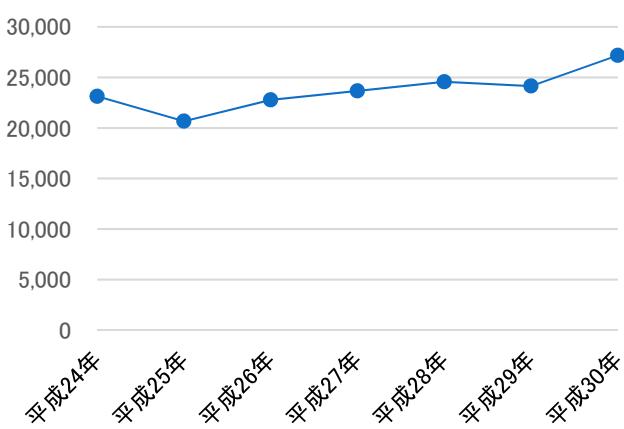


ii. 利用状況

a. 隣保事業への参加者数

- 各人権プラザでは、各種相談事業、人権啓発・広報活動事業等のほか、人権の視点から見たまちづくりに向けて、地域において住民主体で行われている教育・啓発・学習などの人権活動を支援しています。
- 隣保事業への参加者数は増加傾向であり、今後も人権啓発や人権活動交流の拠点として事業を推進していきます。
- 人権ブロックセンターとして人権教育啓発団体等と連携しながら、それぞれの地域における人権課題に即した広域的な事業を支援、展開しています。

年度	隣保事業への参加者数
H24	23,127
H25	20,669
H26	22,775
H27	23,667
H28	24,563
H29	24,150
H30	27,182



b. 施設の配置について

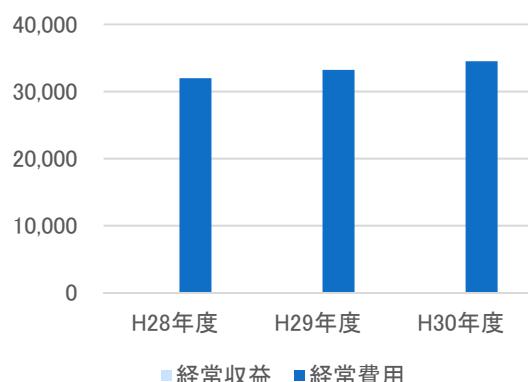
- 人権プラザ赤堀が位置する常磐地区と、人権プラザ天白が位置する日永地区は市街化区域にあり、施設近くを主要国道やあすなろう鉄道が走るなど、交通の利便性にも優れた立地です。
- 人権プラザ小牧が位置する保々地区と、人権プラザ神前が位置する神前地区は市街化調整区域にありますが、近年になり施設近くに高速道路や国道バイパスが開通するなど、交通網が整備されてきています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 平成 28 年度から令和 2 年度にかけて、人権プラザと付帯施設の多くのが、屋上防水、外壁、内装といった維持管理上重要な部位の更新時期を迎えました。直近 3 カ年の経常費用は、これらの工事に係る設計費用のほか、各施設に付帯するフェンス等の外構設備の維持補修も重なったことから、人権プラザ神前を除く 3 館で増加傾向にあります。
- 施設毎の経常費用に大差はなく、各施設はそれぞれ年間 240 日程度開館しており、開館日 1 日当たりのコストも同様です。
- 近年は施設の長寿命化と機能維持を目的とした費用が増加していますが、こういった費用は更新周期終了後には漸減していくと見込まれます。
- 各施設では大規模改修工事と連携し、効率的に照明設備の LED 化を進めているほか、令和 2 年度からは電力入札を導入し、ライフサイクルコストの低減に努めています。

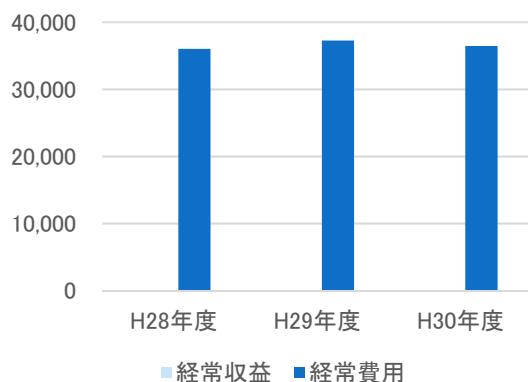
<人権プラザ小牧>

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	16	11	3
経常費用	31,966	33,217	34,491
純経常行政コスト	31,950	33,206	34,488
開館日数	243	244	243
開館日1日当たりのコスト	131.48	136.09	141.93



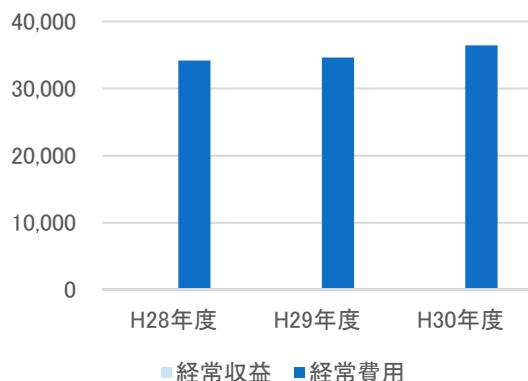
<人権プラザ神前>

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	34	38	31
経常費用	36,036	37,265	36,460
純経常行政コスト	36,002	37,227	36,429
開館日数	243	244	243
開館日1日当たりのコスト	148.16	152.57	149.91



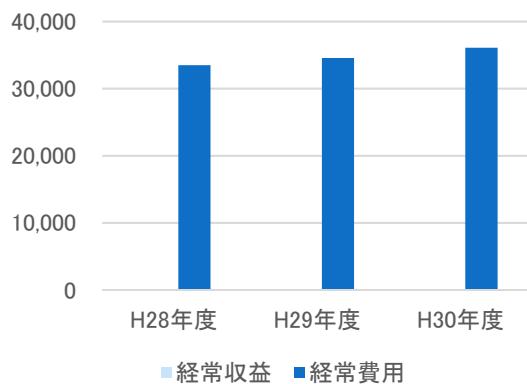
<人権プラザ赤堀>

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	0	0	0
経常費用	34,147	34,615	36,431
純経常行政コスト	34,147	34,615	36,431
開館日数	243	244	243
開館日1日当たりのコスト	140.52	141.86	149.92



<人権プラザ天白>

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	9	12	8
経常費用	33,500	34,575	36,087
純経常行政コスト	33,491	34,563	36,079
開館日数	243	244	243
開館日1日当たりのコスト	137.82	141.65	148.47

**iv. 課題**

- 日常点検や法定点検では経年劣化による不具合が各所で認められており、その進行や拡大に注意しつつ計画的に改修していく必要があります。
- 隣保事業の実施にあたっては今後も地域のニーズに合わせ、周辺地域住民が一体となるよう広がりを持たせつつ充実を図り、参加者数を維持していく必要があります。

⑥ 今後の方向性と対策内容**● 北部清掃事業所、南部清掃事業所****i. 今後求められる役割**

- 人口の減少に比例し、ごみ量も減少するものと思われますが、住宅開発等によりごみ集積場は増加しており、また災害時の対応を迅速に行えるよう今後もごみ収集にかかる必要人員や、車両台数は一定数確保する必要があります。そのため、これらを十分収容できる収集拠点としての役割が求められます。

ii. 今後の方向性

- 現在 2 拠点ある清掃事業所の統合については、令和 5 年を目指して検討します。統合後の拠点としては、周辺の環境に配慮しながら現在の北部清掃事業所事務所を建替え、四日市市クリーンセンターなど他の拠点との相乗効果を図ることを検討します。
- 現在の南部清掃事業所については、都市計画上の工業地域内にあるという地域特性を踏まえ、有効な活用方法を検討します。

● 食品衛生検査所**i. 今後求められる役割**

- 安全安心な食肉を提供するためのと畜検査は、今後も継続して行われるべきものです。隣接すると畜場の事業が継続する限りは当検査所も継続して事業を実施していく必要があります。
- 全国のと畜業の状況としては、食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところです。
- と畜場は老朽化等により年々減少傾向にあり、と畜場数は、平成 11 年度には 282 場であったものが、平成 30 年度には 183 場まで減少しています（農林水産省「畜産物流通調査」による）。
- また、三重県内のと畜場は、四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターの 2箇所のみとなっています。

ii. 今後の方向性

- 食品衛生検査所の今後の方向性については、食肉センターにおけると畜業務が継続する限り、と畜検査は必須であることから、今後の食肉センターのあり方と併せて考えていく必要があります。

● 市民生活課分室

i. 今後求められる役割

- ・市民生活課分室は、団体に、部屋の利用と行政財産の目的外使用許可をしておりますが、現在の利用状況から建物を延命化させてまで維持する必要が無いと考えられます。
- ・施設の老朽化により、安全性の確保が難しいことから、廃止に向けた調整を実施する必要があります。
- ・利用団体への移転等を促し、退去を求めますが、それまでの間、施設の維持管理は必要です。

ii. 今後の方向性

- ・市民生活課分室は、壁面や屋上防水の劣化等によって築50年近くになる建物の安全性に問題があります。利用を継続するには大規模な修繕が必要となります、現在の利用状況からは費用対効果に課題があると考えられます。よって、現在の利用団体の移転等を促し退去を求め、整い次第、建物を解体します。解体のスケジュールは、令和3年度に設計業務委託をし、令和4年度に解体工事を実施する予定です。

● 人権プラザ小牧、人権プラザ神前、人権プラザ赤堀、人権プラザ天白

i. 今後求められる役割

- ・私たちの社会には、今もさまざまな偏見や差別が存在していますが、今後、少子高齢化の進展や急速に進む情報通信技術の発達等による社会情勢の変化により、人権課題も複雑化・多様化していくものと考えられます。
- ・市では、今後10年間のまちづくりの方向性として「人権を尊重するまちづくり」を据え、市民一人ひとりがあらゆる人権課題を自分自身の課題として受け止め、互いを尊重し、誰もが自分らしく生きられる共生社会の形成に向けた様々な事業に取り組んでいきます。
- ・人権プラザにおいても、人権を尊重する意識とそれに基づく行動が市民生活に浸透するよう、学習機会の拡充、学校や地域社会と連携した教育啓発の充実、そして人権に関する相談体制の強化が求められます。一方で、これらの施策を人権活動交流拠点として展開する際には、地域社会づくりの核である地区市民センターとの役割分担を明確にする必要があるほか、行政だけでは行き届かない課題について、地域における人権教育啓発団体や市民活動団体等と連携し、効果的な事業展開ができるよう体制を整える必要があります。

ii. 今後の方向性

- ・人権プラザでは、従来から幅広く地域住民の参加を得て、部落差別をはじめとする様々な人権課題を解決するための教育・啓発や相談といった、総合的な事業を展開してきました。こういった事業の経験や教訓を基盤として、例えば相談から得られた情報や内容を積極的に施策に反映させていくなど、市民一人ひとりの人権意識を高めるための施設としてさらに飛躍させていく必要があります。
- ・老朽化対策につきましては、耐用年数まで20年以上を残した建物が多く、引き続き各種法定点検や日常点検の履歴を集積・分析しながら、長寿命化の考え方に基づいた改修を行っていきます。
- ・改修時には照明設備のLED化、トイレの洋式化や階段室の手すりの更新等を並行して進め、環境に対する性能向上やユニバーサルデザインに関する配慮を含めながら、人権活動拠点施設としての機能強化を図っていきます。
- ・2040年過ぎには多くの施設が同時期に耐用年数を迎えるため、2030年頃から、これまで人権プラザが果たしてきた実績や課題等を総括しながら、更新計画の検討を進めていく必要があります。その際には、地域事情を考慮しつつ、それぞれの人権プラザにより実効のある事業の推進が図られるような、効率的な運営手法についても併せて研究・検討していきます。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
北部清掃事業所・南部清掃事業所	維持継続	建替検討										

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
食品衛生検査所	維持継続						屋上防水・外壁改修					長寿命化に資する工事
							空調設備更新					

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
市民生活課分室	廃止	建物除却										

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31	
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)	
人権プラザ小牧(本館)	維持継続	内部改修			外壁改修					屋上防水改修	建替検討	建替	
小牧西児童集会所	維持継続					外壁改修							
小牧西児童館	維持継続												
人権プラザ神前(本館)	維持継続		内部改修		屋上防水・外壁改修						建替検討	建替	
寺方児童集会所西棟	維持継続												
寺方児童集会所東棟	維持継続												
人権プラザ赤堀(本館)	維持継続										建替検討	建替	
赤堀児童集会所	維持継続	内部改修											
人権プラザ天白(本館)	維持継続										建替検討	建替	
天白児童集会所	維持継続												
天白東会館	維持継続										外壁改修	建替検討	建替
											外壁改修		

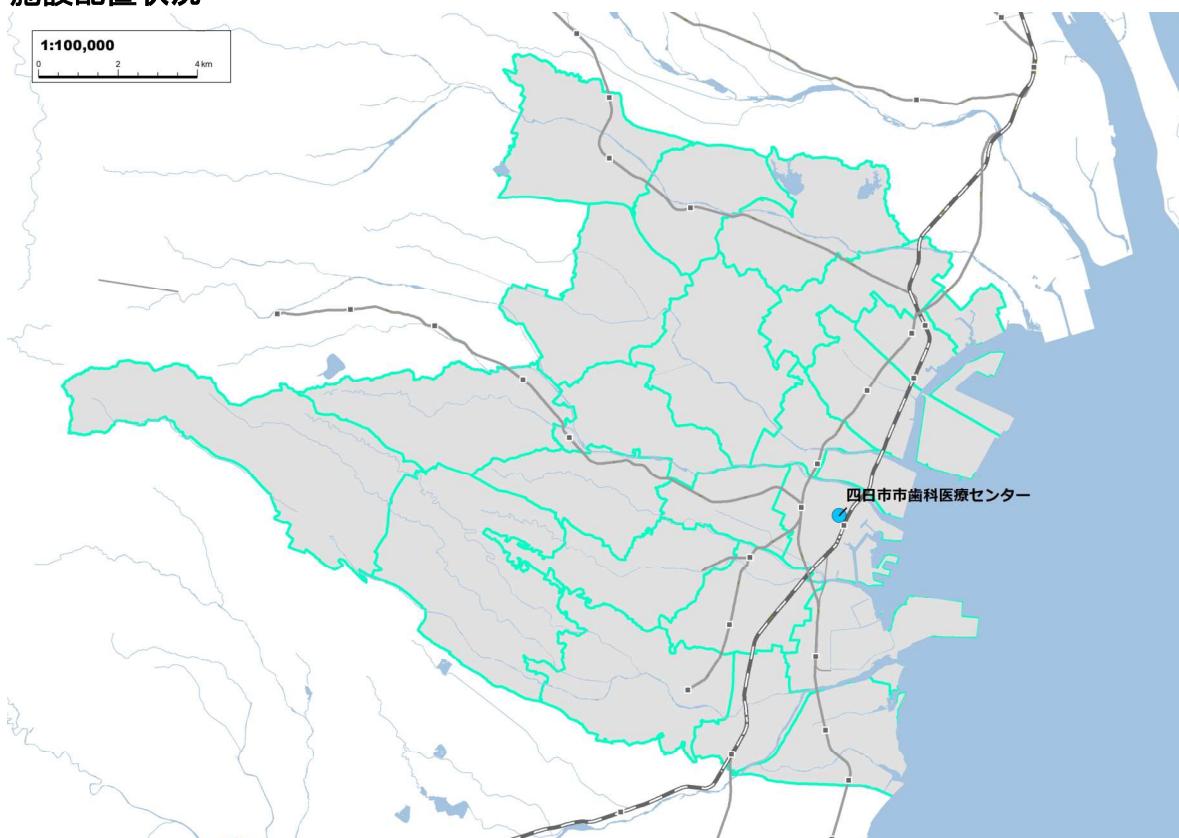
10 医療施設

(1) 医療施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	四日市市歯科医療センター	診療所	525	H8	地上 3 階	新	RC	24	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市歯科医療センター 【設置目的】 四日市市歯科医療センターは、障害者歯科診療及び年末年始(12月30日～1月2日)の応急歯科診療を行うことを目的に設置しています。 特に、障害者歯科診療では、障害を有することにより、初めての場所でパニックを起こしたり、口を開けられない等の理由で、一般の歯科診療所での診療を受けることが困難な障害者に対し、専門的な知識を持った日本障害者歯科学会認定歯科医や認定歯科衛生士が患者の状態に応じた診療体制を確保しています。 【根拠法令】 四日市市歯科医療センター条例 四日市市歯科医療センター条例施行規則	<ul style="list-style-type: none"> 四日市市歯科医療センターは、一般社団法人四日市歯科医師会を指定管理者として選定し、運用を行っており、所属する歯科医師が従事しています。 一般的の歯科診療所での診療がない木曜の午後と、日曜日を中心とした診療可能な医師により運営しており、年間90日程度の診療を行っています。

④ 施設評価

● 四日市市歯科医療センター

- 施設整備面での評価は良好です。
- 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっていますが、歯科診療という観点から災害発生直後から、最低限の活動ができるよう自家発電装置の配備を行っています。
- 利用率、稼働率も低くなっていますが、事前説明や診療トレーニングを行い、治療時間の短縮をし、利用者の増加を図っていきます。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
四日市市歯科医療センター	維持継続	A	A	A	A	A	A	A	A	A	D	D↓	D

⑤ 現況と課題

● 四日市市歯科医療センター

i. 老朽化状況

- 四日市市歯科医療センターは、建設後 24 年が経過し、目標耐用年数 70 年まで、46 年となっています。
- 平成 24~25 年度には外壁修繕工事を行い、また、平成 30 年～令和元年に屋根防水工事及び空調機の更新を行いました。
- 令和 3 年～4 年には、受電設備(キュービクル)の更新を予定しています。
- 障害者歯科診療を行う施設であり、今後も必要な施設として運営をしていくために、計画的、予防保全型の維持管理による施設の長寿命化が必要です。

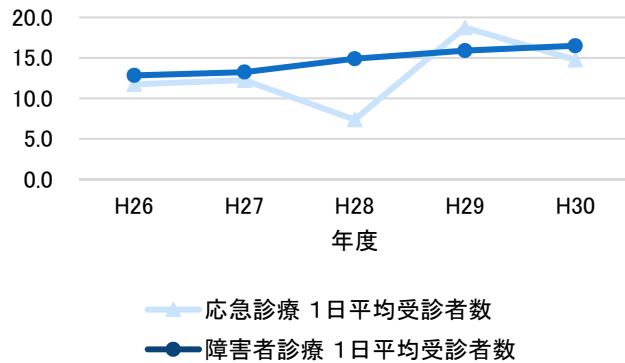
ii. 利用状況

- 年末年始の応急歯科診療については、年度によって利用者の増減がありますが、障害者歯科診療については、高齢者社会を迎え、座位を保てない等の理由で、障害者歯科診療を必要とする患者が増加しており、平成 26 年度には、1,155 名であった利用者が、平成 30 年度には、1,485 名となっており、今後、さらなる施設の効率的な運用が必要となります。

(単位：人)

年度	応急診療			障害者診療			
	実日数	受診者数	受診者数平均	実日数	受診者数	うち新患	受診者数平均
H26	4	47	11.8	90	1,155	486	12.8
H27	4	49	12.3	90	1,192	588	13.2
H28	8	59	7.4	90	1,341	673	14.9
H29	4	75	18.8	90	1,431	718	15.9
H30	4	59	14.8	90	1,485	732	16.5

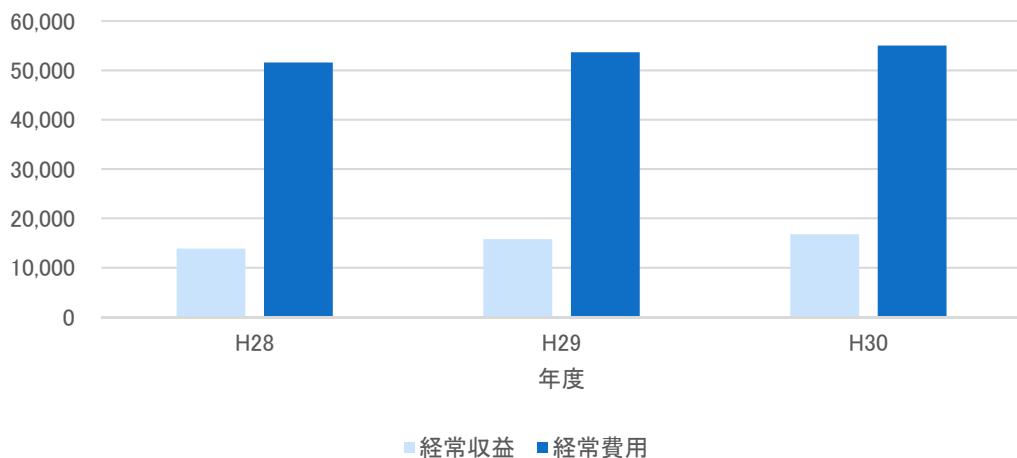
1日平均受診者数



iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他費用、減価償却費と続きます。その他費用については、薬等の医薬材料費、医療機器等の賃借料が大部分を占めます。
- ・ 直近3カ年の純経常行政コストは上昇傾向にありますが、経常収益も増加傾向にあります。これは、利用者の増加に伴い、収益が増加しておりますが、人員体制の確保が必要であり、人件費も増加しているためです。また、猛暑の影響により光熱水費も増加しています。
- ・ 今後、高齢社会を迎える利用者の増加による診療報酬等の経常収益の增收が見込まれる反面、人件費等の増加が予想されることから、事前説明や診療トレーニングを行い、治療時間の短縮をし、利用者一人あたりのコストの抑制を行い、一層の効率な施設の運用を行います。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	13,665	15,582	15,697
	その他	188	181	1,083
	計(A)	13,853	15,763	16,780
経常費用	人件費	28,810	29,002	32,316
	委託料	0	0	277
	光熱水費	1,693	1,733	2,021
	維持補修費	1,514	1,144	1,138
	減価償却費	7,092	7,027	7,027
	その他	12,466	14,739	12,223
	計(B)	51,575	53,645	55,002
純経常行政コスト(B)-(A)		37,722	37,882	38,222
延べ利用者数		1,400	1,506	1,544
指定管理料		30,700	30,700	30,700
開館日数		94	94	94
開館1日当たりのコスト		401.30	403.00	406.62
利用者一人当たりのコスト		26.94	25.15	24.76



iv. 課題

- ・ 障害の程度が比較的軽い受診者については、歯科医療センターで訓練を行うことにより、「歯一トネット四日市」協力歯科医院と連携して、自宅近くの歯科診療所での受診につなげる体制づくりを行っていますが、まだ、十分に定着していない状況です。

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市歯科医療センター

i. 今後求められる役割

- 本市の人口の構成は、2035年には高齢者が、2.8%増加し、障害者歯科を必要とする利用者の増加が見込まれます。
- 利用者を多く受け入れるため、診療枠や診療日数の増加等、利用者の受け入れ体制の拡充を検討する必要があります。
- 歯科医療センターまで通院できない利用者への対応として、訪問歯科診療の検討を行う必要があります。

ii. 今後の方向性

- 通常の歯科診療所での受診が困難な、障害者の診療機会の確保に必要な施設であり、今後も継続が必要な施設です。
- 耐用年数である70年まで、あと46年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考えに基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また、更新が必要な建築設備についても、計画的に更新を実施します。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市歯科医療センター	維持継続	受変電設備更新									長寿命化に資する工事	

11 複合施設

(1)複合施設

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	富洲原地区市民センター	本館	632	S56	地上 2 階	有	RC	39	70
2	富田地区市民センター	本館	709	S41	地上 2 階	有	RC	54	70
		本館	382	S57	地上 2 階	有	RC	38	70
3	羽津地区市民センター	本館	632	S54	地上 3 階	有	RC	41	70
4	常磐地区市民センター	本館	634	S57	地上 2 階	有	RC	38	70
		本館	81	H4	地上 1 階	新	RC	28	70
5	日永地区市民センター	本館	615	S55	地上 2 階	有	RC	40	70
6	四郷地区市民センター	本館	742	S54	地上 2 階	有	RC	41	70
7	内部地区市民センター	本館	448	S47	地上 2 階	有	RC	48	70
		別館	245	S58	地上 2 階	新	RC	37	70
8	塩浜地区市民センター	本館	648	S58	地上 2 階	新	RC	37	70
9	小山田地区市民センター	本館	550	S55	地上 2 階	有	RC	40	70
10	川島地区市民センター	本館	613	S61	地上 2 階	新	RC	34	70
11	神前地区市民センター	本館	526	S56	地上 2 階	有	RC	39	70
12	桜地区市民センター	本館	622	S60	地上 2 階	新	RC	35	70
13	三重地区市民センター	本館	590	S49	地上 2 階	有	RC	46	70
		公民館	225	H1	地上 1 階	新	RC	31	70
14	県地区市民センター	本館	533	S59	地上 2 階	新	RC	36	70
15	八郷地区市民センター	本館	621	S56	地上 2 階	有	RC	39	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
16	下野地区市民センター	本館	477	S52	地上 2 階	有	RC	43	70
		本館	108	H4	地上 2 階	新	RC	28	70
17	大矢知地区市民センター	本館	642	S63	地上 2 階	新	RC	32	70
18	河原田地区市民センター	本館	372	S51	地上 2 階	有	RC	44	70
		本館	60	H2	地上 2 階	新	RC	30	70
19	水沢地区市民センター	本館	522	S58	地上 2 階	新	RC	37	70
20	保々地区市民センター	本館	533	S53	地上 2 階	有	RC	42	70
		本館	114	H6	地上 2 階	新	RC	26	70
21	海蔵地区市民センター	本館	612	S59	地上 2 階	新	RC	36	70
22	橋北地区市民センター	本館	517	S54	地上 2 階	有	RC	41	70
23	中部地区市民センター	本館	2,387	S54	地上 4 階	有	RC	41	70
24	楠地区市民センター	庁舎	2,414	S57	地上 4 階	新	RC	38	70
		厚生棟	358	S57	地上 2 階	新	RC	38	70
25	総合会館	本館	12,188	H2	地下 1 階 地上 8 階	新	SRC	31	70
26	本町プラザ	会館	3,975	H8	地上 6 階	新	S	24	60
27	橋北交流会館	本館共有部分	校舎	723	H4	地上 4 階	新	RC	28
28		地域活動室	事務室	133					
29		四日市市立 橋北こども園	園舎	2,226					
30		四日市市 橋北交流施設	集会場	1,147					
31		四日市市企業OB 人材センター	分室	123					
32		四日市市こども 子育て交流プラザ	児童館	1,270					
33		運動施設	体育館	606					

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市地区市民センター 【設置目的】 地区市民センターは、出張所と公民館を施設的、機能的に一体化し、住民と行政の接点、あるいは住民相互の出会いの場として地域社会づくりの拠点となるよう位置づけている施設です。また、各地域において災害が起った際の対策活動の拠点となる施設でもあります。 【根拠法令】 四日市市地区市民センター条例及び施行規則	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域振興に関する機能 高齢化に伴う地域活動の担い手不足や独居老人の見守りなどの地域課題の解決や、地区市民センターだよりの発行などの地域における広報広聴活動を実施しています。 ● 社会教育に関する機能 公民館業務を行っており、貸館や、各種講座など自主事業を実施しています。 ● 窓口に関する機能 市長及び各委員会に対する届、申請等の受付、戸籍、住民基本台帳事務等一般行政の窓口を有しています。

施設名称	主な機能
総合会館 【設置目的】 総合会館は人権、福祉、保健、教育施策の推進並びに市民の文化活動の増進を図るための施設です。 【根拠法令】 四日市市総合会館条例 身体障害者福祉法および四日市市障害者福祉センター条例 母子及び父子並びに寡婦福祉法及び四日市市母子・父子福祉センター条例 四日市市保健所設置条例 四日市市立教育センター条例 四日市市立視聴覚センター条例	<p>総合会館は市が業務を実施するための執務室として使用しているほか、以下の機能を持っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人権センター機能 人権センターは人権意識の普及と高揚を目的とし、人権教育及び啓発や人権相談、活動団体の支援を行っています。 ● 福祉センター機能 身体障害者福祉センター及び母子・父子福祉センターの福祉センター機能を有しています。福祉センターは、障害のある人や母子家庭等の方に対して、様々な相談に応じるとともに、身体障害者福祉センターにあっては機能訓練や社会との交流促進等を、母子・父子福祉センターにあっては生活指導や生業指導等を行っています。また、福祉センターの管理運営は、指定管理者により行っています。 ● 保健所機能 医事・薬事・食品衛生・動物愛護・精神保健・感染症などに関する業務や、福祉・教育などと連携した総合的な母子保健衛生行政を効果的に推進し、市民のニーズに応じたきめ細かい保健衛生サービスの窓口を有しています。 ● 教育センター機能 教育の基礎的・専門的な研究や幅広い知識と教養を高める教職員のための研修を行うとともに、発達や不登校の教育相談などを行う機能を有しています。 ● 視聴覚センター機能 視聴覚教育に関する調査・研究及び教育関係職員の研修、講座等の開催を行うとともに、センターの事業を妨げない範囲で貸館機能を有しています。 ● 集会施設機能 市民に地域活動やグループ活動の場を提供するための貸館機能を有しています。集会施設の管理運営は、指定管理者により行っています。
本町プラ 【設置目的】 地域社会づくりを推進するための活動の場の提供や男女共同参画社会の実現のための社会活動拠点としての役割を果たすための施設です。 【根拠法令】 四日市市市民交流会館条例 四日市市男女共同参画センター条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民交流会館機能 地域社会づくりを目的として、活動する団体に全市的な会合等の場を提供する機能を有しています。市民交流会館の管理運営は、指定管理により行っています。 ● 男女共同参画センター機能 女性を取り巻く諸問題の解決及び男女共同参画社会の実現に資するための窓口を有しています。

施設名称	主な機能
橋北交流会館 【設置目的】 こども園や児童館といった子育て支援の機能をメインとし、企業OBによる中小企業等の支援を行う場や、貸館、地元の地域活動施設などの機能を持つことで、様々な世代の市民が集い、子どもから大人まで活動、交流できるような地域の活性化を図るための施設です。 【根拠法令】 橋北こども園:四日市市立こども園条例 橋北交流施設:四日市市橋北交流施設条例 こども子育て交流プラザ:四日市市こども子育て交流プラザ条例 運動施設:四日市市運動施設の設置及び管理に関する条例	<p>橋北交流会館は、学校統合により遊休化した旧東橋北小学校を活用し、四日市市総合管理計画の考え方に基づき、近隣にあった「橋北児童館」「橋北幼稚園」「橋北保育園」を集約化とともに、子育て支援機能や地域支援機能等を合わせた複合施設として、平成28年に整備されました。</p> <p>橋北交流会館は次の6つの施設から成ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動室[市民生活課] 地域の方の自主的な地域活動を支援するための施設であり、地域の方自身で管理・運営を行っています。地域の方のサークル活動等に利用されています。 ● 四日市市立橋北こども園(以下、「橋北こども園」と表記) [保育幼稚園課] 就学前の子どもに対する教育・保育や保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設です。 ● 四日市市橋北交流施設(以下、「橋北交流施設」と表記) [市民生活課] 市民の地域社会づくり及びまちづくり活動を行う団体等に会合の場を提供するための貸館機能を有する施設です。 ● 四日市市企業OB人材センター(以下、「企業OB人材センター」と表記)[商工課] 企業のOBが持つ豊かな経験とノウハウを活用し、市内中小企業の課題解決に向けた相談業務を行うほか、次代のものづくりの担い手となる小中学生を対象として、ものづくりの楽しさを伝える講座を行い、地域産業の持続的な活性化へつなげていくことを目的とした施設です。 ● 四日市市こども子育て交流プラザ(以下、「こども子育て交流プラザ」と表記)[こども未来課] 児童厚生施設及び子育て支援の充実を図ることを目的とする施設です。児童の遊びの指導・支援、体験活動、子育て支援及び地域との交流を行うこども子育て交流機能と、こども子育て交流プラザの運営に関する事務を行う執務室機能を有しています。 ● 運動施設[スポーツ課] 健康づくり、体力づくり及び競技力の向上を図る場を提供するため、スポーツ活動の場として市民の使用に供する施設です。

④ 施設評価

● 四日市市地区市民センター

- ・ ハザードマップの評価が低くなっているところにつきましては、主に、災害時の浸水エリアとなっています。
- ・ 建築年が古い施設については、特に建物や設備の劣化が見られます。
- ・ 利用検討となっている地区市民センターについては、ハザードマップの評価や利用率の評価が低いことが主な原因ですが、他地区市民センターと同様、地区における地域振興の中心的施設であり、維持継続すべき施設であると判断しています。

● 総合会館

- ・ 建物法定劣化や消防点検といった法定点検の評価が低くなっています。また、整備費の評価がDとなっており、修繕費用も行政系施設の平均と比較して、少ない傾向にあることが分かります。
- ・ 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっていますが、浸水時においても、災害対策活動が継続できるよう平成28年度に津波対策工事を実施しています。

● 本町プラザ

- ・ 災害時の浸水エリアとなっていることから、ハザードマップの評価が低くなっていますが、浸水時においても、災害対策活動が継続できるよう平成25年度に津波対策工事を実施しています。
- ・ 利用率に関しては、評価が低いことから、利用形態の見直しが必要です。

● 橋北交流会館

<地域活動室>

- ・ 地域に貸している部屋であるため、利用率等の評価はできず、それ以外の評価につきましては、本館共有部分にはほぼ準ずると考えます。

<橋北こども園>

- ・ 運用費の評価がD評価であり、人件費・委託料・光熱水費が高い傾向にあることがわかります。

<橋北交流施設>

- ・ 橋北交流施設は第1会議室から第6会議室までありますが、会議室の数に比べて利用人数が少ないため、利用率が低いことがわかります。

<企業O B人材センター>

- ・ センター内に無線LANにおいて、50台以上のパソコン等が安定的にインターネットを利用できる環境を整備しており、支援先企業の要望に応じて、センター多目的ルームにおいて支援を実施するなど、利用率を高めていきます。

<こども子育て交流プラザ>

- ・ 利用人数は増加傾向にありますが、少子化を始めとした様々な社会情勢の変化に伴い、今後の利用率が低下する可能性があります。

<運動施設>

- ・ 平成28年に大規模改修したため整備費が小さくなっています。利用率がD↑になっていますが、円滑に利用されています。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
富洲原地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	B	A	B	C	A	D	B	A
富田地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	A	A	C	B	A	D	B	A
羽津地区市民センター	維持継続	A	A	B	A	A	A	B	B	A	B	A	A
常磐地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	C	A	B	B	A	B	C↑	A
日永地区市民センター	維持継続	A	A	B	C	B	A	B	B	A	A	A	A
四郷地区市民センター	維持継続	A	A	B	C	C	A	B	B	B	A	C↑	A
内部地区市民センター	維持継続	A	A	C	A	B	A	C	B	B	C	A	A
塩浜地区市民センター	維持継続	A	A	B	A	A	A	B	B	C	D	B	A
小山田地区市民センター	維持継続	A	A	A	C	B	A	B	C	C	A	C↓	A
川島地区市民センター	維持継続	A	A	A	B	B	A	B	B	B	A	C↑	A
神前地区市民センター	維持継続	A	A	C	C	A	A	C	B	C	A	B	A
桜地区市民センター	維持継続	A	A	B	A	B	A	B	B	B	B	A	A

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
三重地区市民センター	維持継続	A	A	C	C	B	A	C	A	A	A	A	A
県地区市民センター	維持継続	A	A	A	A	A	A	A	B	C	A	B	A
八郷地区市民センター	維持継続	A	A	B	A	B	A	A	B	C	D	A	A
下野地区市民センター	維持継続	A	A	B	A	B	A	C	B	C	B	A	A
大矢知地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	B	A	C	B	A	D	A	A
河原田地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	B	A	A	B	C	B	A	A
水沢地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	A	A	C	B	D	A	C↓	A
保々地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	A	A	B	B	D	B	C↓	A
海蔵地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	B	A	C	B	A	A	B	A
橋北地区市民センター	維持継続	A	A	B	B	A	A	B	A	A	B	B	A
中部地区市民センター	維持継続	A	A	B	C	A	C	C	A	A	C	B	A
楠地区市民センター	利用検討	A	A	B	C	A	C	C	A	B	D	D↓	A
総合会館	維持継続	B	A	C	C	A	D	D	A	A	D	B	A
本町プラザ	維持継続	A	A	B	B	A	D	B	A	A	D	D	A
本館共有部分	維持継続	A	A	A	A	B	D	A	A	B	A	A	A
地域活動室	維持継続	A	A	A	A	A	D	A	A	B	A	X	A
橋北こども園	維持継続	A	A	A	A	D	A	A	A	B	A	A	A
橋北交流施設	維持継続	A	A	A	A	A	D	A	A	B	A	D↓	A
企業OB人材センター	維持継続	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	D↓	B
こども子育て交流プラザ	維持継続	A	A	A	A	A	C	A	A	B	A	B	A
運動施設	維持継続	C	A	A	A	A	D	A	A	B	A	D↑	D

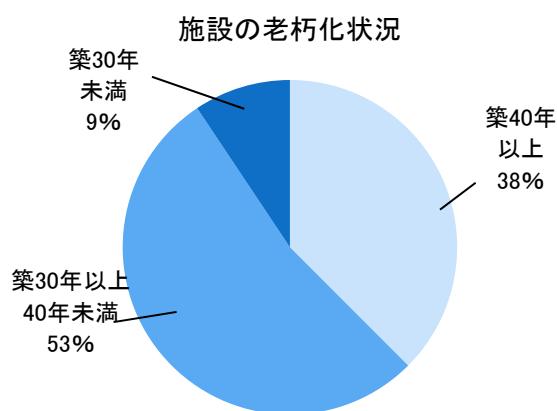
※ 地域活動室の利用率は地域が使用しており、利用率が不明のため、評価が「X」となっています。

⑤ 現況と課題

● 四日市市地区市民センター

i. 老朽化状況

- 四日市市の各地区市民センターは、建設後 26~54 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで早いところで富田地区市民センターが残り 16 年となっています。
- アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、屋上防水工事や、外壁改修工事を行うなど、安全性の確保、躯体の長寿命化に努めています。
- 建築物定期点検や消防点検などの法定点検では、故障の指摘がいくつかあり、建物等の劣化が見受けられます。地区市民センターによっては、建物の壁面の劣化や、非常用照明などの設備の劣化が見受けられ、小規模修繕で対応できない箇所につきましては、大規模な修繕が必要となります。



ii. 利用状況

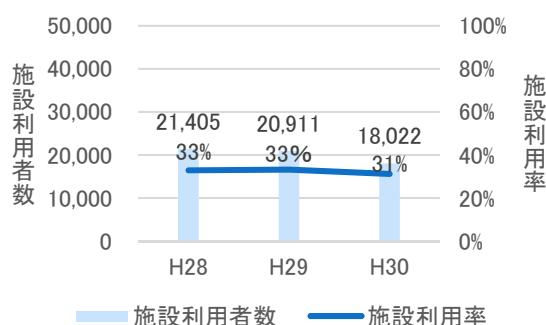
a. 施設利用者数等

- 地区市民センターによって、施設の延べ利用者数及び施設利用率の増減に、ばらつきが見られます。
- 施設を利用する地域活動団体やサークルが少なくなったことにより、減少した地区市民センターもあります。全体としては、施設の延べ利用者数及び施設利用率は減少傾向にあります。
- 窓口取扱件数も減少しておりますが、相談内容は多様化しており、衝立や相談室等の増設など個人情報保護の強化が求められています。

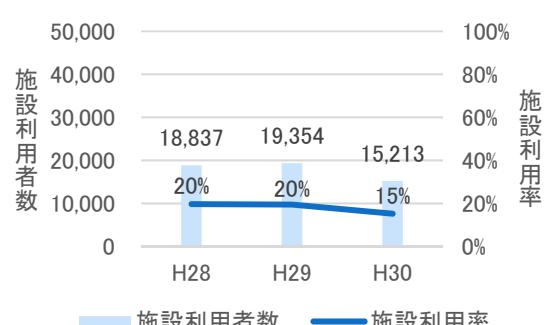
No.	施設名	年度	施設利用者数	施設利用率	窓口取扱件数
1	富洲原地区 市民センター	H28	21,405	33%	13,646
		H29	20,911	33%	13,538
		H30	18,022	31%	13,082
2	富田地区 市民センター	H28	18,837	20%	12,574
		H29	19,354	20%	12,642
		H30	15,213	15%	12,257
3	羽津地区 市民センター	H28	14,422	27%	14,899
		H29	13,291	24%	14,693
		H30	14,921	26%	14,856
4	常磐地区 市民センター	H28	28,952	39%	25,023
		H29	28,609	37%	23,234
		H30	27,170	36%	22,932
5	日永地区 市民センター	H28	20,272	38%	18,646
		H29	18,412	38%	18,823
		H30	17,920	37%	17,873
6	四郷地区 市民センター	H28	29,576	50%	23,561
		H29	30,577	48%	22,701
		H30	26,855	46%	22,391
7	内部地区 市民センター	H28	22,372	27%	12,746
		H29	19,768	27%	12,555
		H30	18,046	23%	12,643
8	塩浜地区 市民センター	H28	12,802	17%	7,685
		H29	11,539	16%	7,068
		H30	11,973	17%	7,021
9	小山田地区 市民センター	H28	8,122	16%	4,056
		H29	7,743	15%	4,009
		H30	7,695	15%	4,264
10	川島地区 市民センター	H28	22,181	44%	10,108
		H29	22,613	47%	9,770
		H30	21,650	48%	9,617
11	神前地区 市民センター	H28	11,523	21%	5,576
		H29	10,994	20%	5,591
		H30	11,079	20%	5,711
12	桜地区 市民センター	H28	16,169	23%	14,015
		H29	16,750	24%	14,282
		H30	13,396	16%	13,749
13	三重地区 市民センター	H28	22,483	31%	17,579
		H29	20,852	29%	17,398
		H30	23,616	29%	16,194

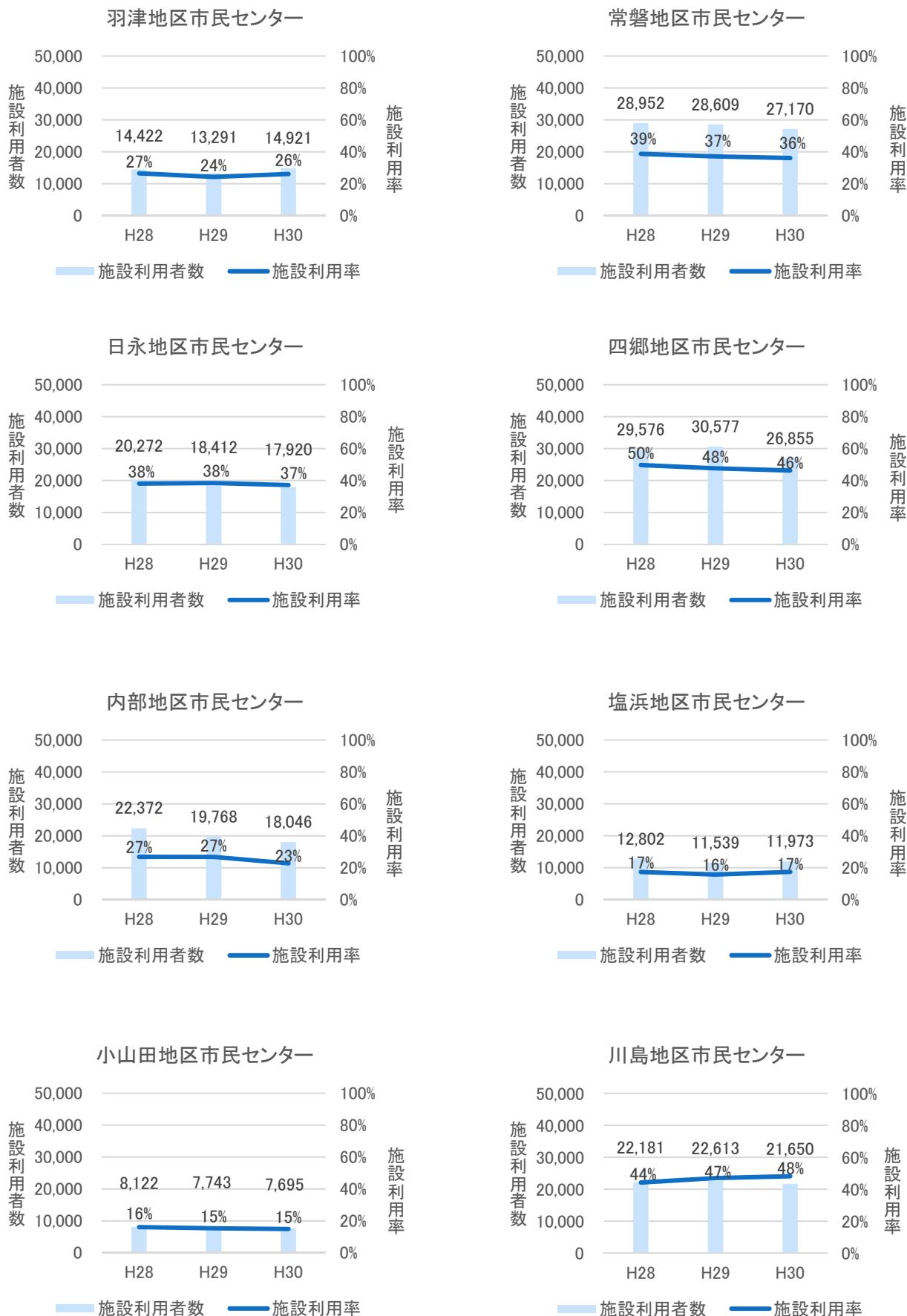
No.	施設名	年度	施設利用者数	施設利用率	窓口取扱件数	
14	県地区 市民センター	H28	9,544	15%	7,418	
		H29	9,203	14%	6,783	
		H30	10,316	12%	6,771	
15	八郷地区 市民センター	H28	18,294	25%	9,773	
		H29	17,052	25%	9,283	
		H30	15,201	23%	9,469	
16	下野地区 市民センター	H28	11,577	18%	8,563	
		H29	12,598	18%	8,781	
		H30	12,672	18%	8,516	
17	大矢知地区 市民センター	H28	21,355	32%	16,889	
		H29	19,425	37%	16,475	
		H30	19,816	33%	16,698	
18	河原田地区 市民センター	H28	11,541	19%	7,416	
		H29	11,653	17%	7,184	
		H30	11,135	17%	7,341	
19	水沢地区 市民センター	H28	6,696	13%	3,264	
		H29	7,644	14%	3,157	
		H30	8,314	13%	3,205	
20	保々地区 市民センター	H28	7,373	12%	7,595	
		H29	6,757	11%	7,453	
		H30	6,980	11%	6,907	
21	海蔵地区 市民センター	H28	23,816	43%	15,539	
		H29	21,942	44%	15,546	
		H30	21,884	45%	14,160	
22	橋北地区 市民センター	H28	9,812	25%	6,293	
		H29	9,033	21%	5,623	
		H30	8,235	20%	5,741	
23	中部地区 市民センター	H28	40,620	36%		
		H29	45,842	34%		
		H30	42,297	34%		
24	楠地区 市民センター	H28	17,801	10%	11,983	
		H29	17,180	11%	13,485	
		H30	16,781	11%	13,582	
合計		H28	432,767	26%	274,847	
合計		H29	414,520	26%	270,074	
合計		H30	401,187	25%	262,280	

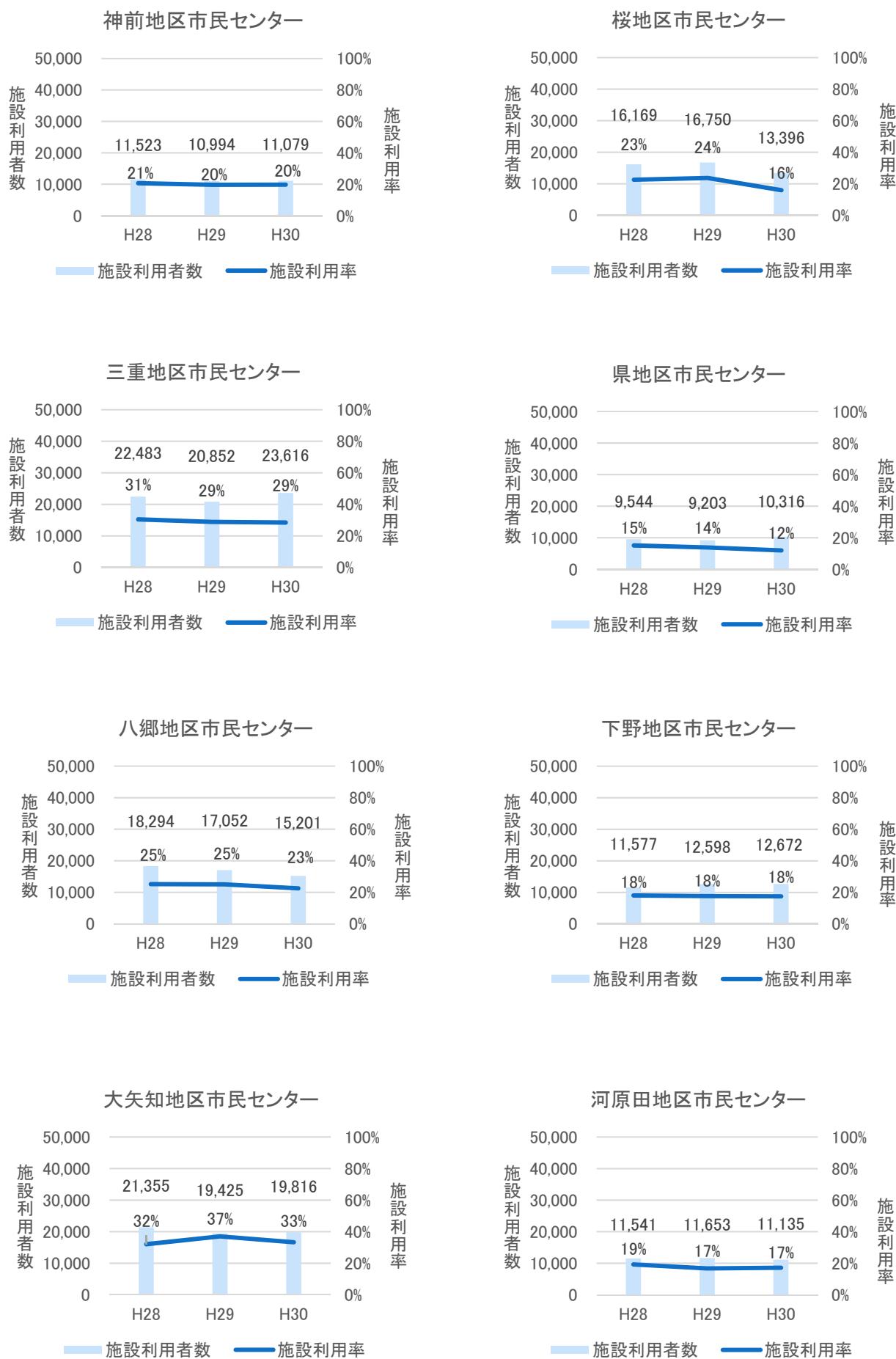
富洲原地区市民センター



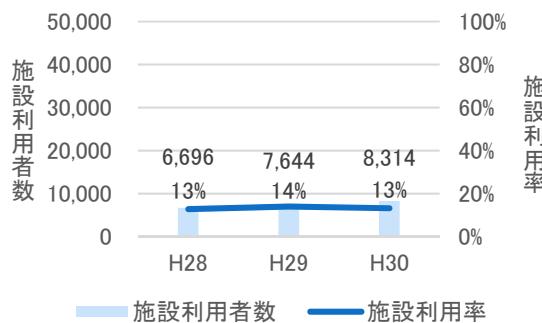
富田地区市民センター



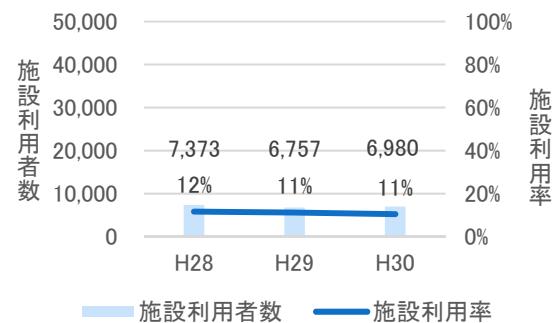




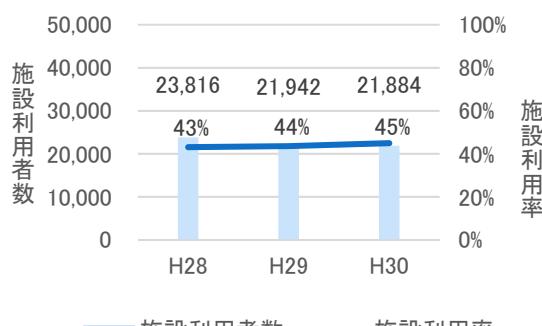
水沢地区市民センター



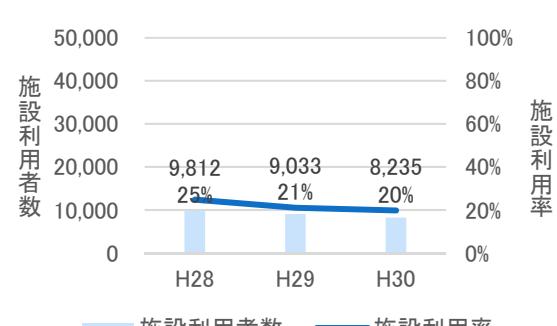
保々地区市民センター



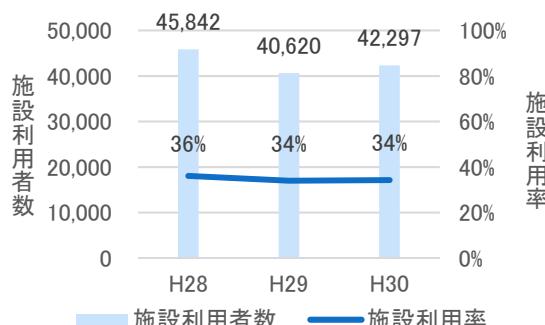
海蔵地区市民センター



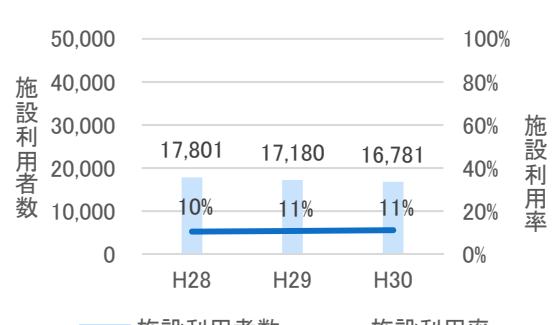
橋北地区市民センター



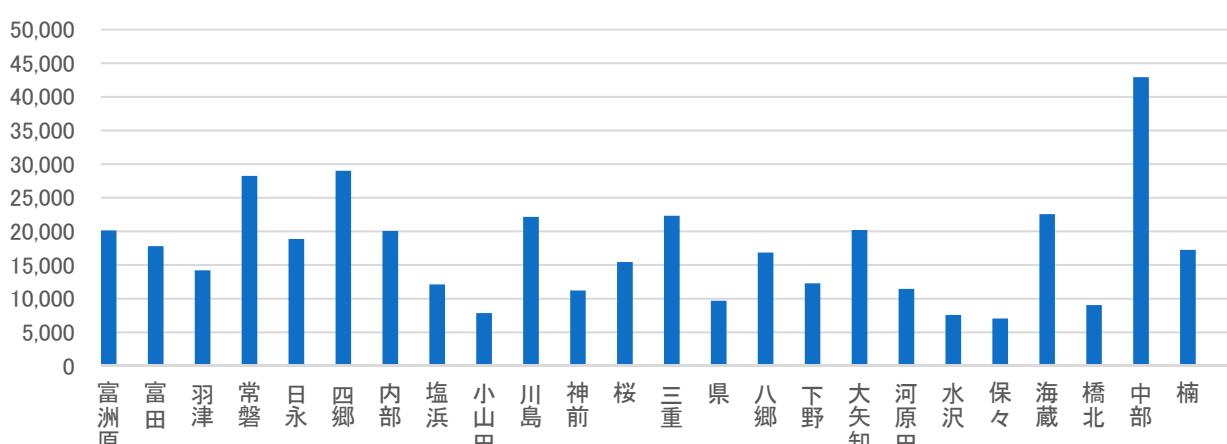
中部地区市民センター



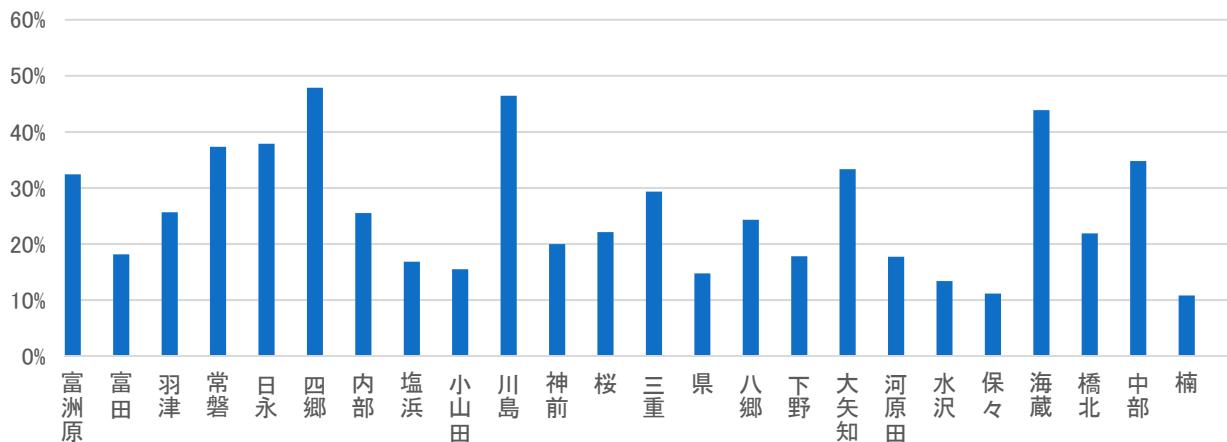
楠地区市民センター



地区市民センター施設利用者数(3ヶ年平均)



地区市民センター施設利用率(3ヶ年平均)



b. 施設の配置について

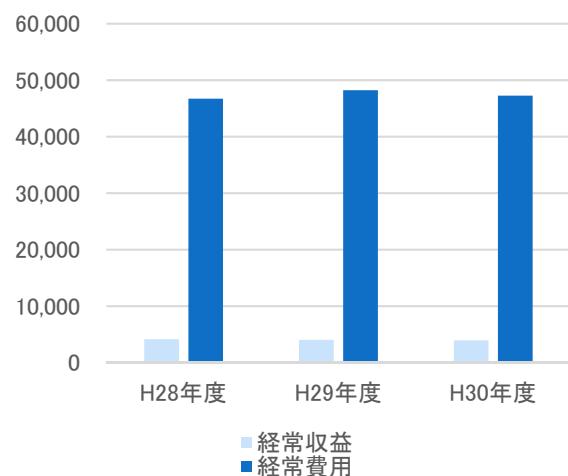
- 四日市市は、明治30年に市制を施行して以来、市町村合併により現在の市域を形成しています。
- 現在の地区市民センターは、歴史的に形成された地域のまとまりを基礎にした地域づくりの拠点として、また、地域に身近な行政サービスの拠点としての役割を果たしてきています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- 経常費用のうち、人件費が最も多くの割合を占めています。次いで、施設や年度によってばらつきが見られるものの、委託料や光熱水費、減価償却費が続きます。
- 純経常行政コストの大部分を、経常費用が占めています。

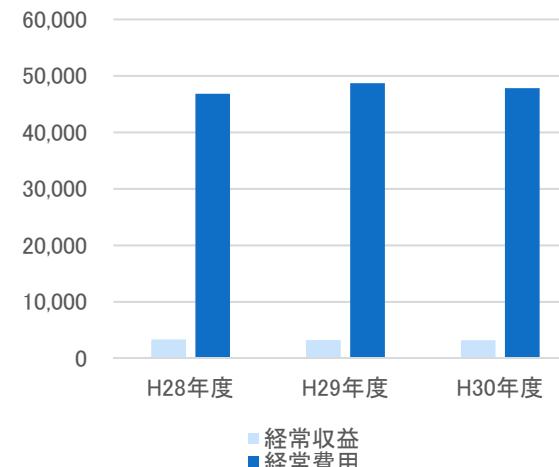
<富洲原地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	4,128	4,009	3,943
	その他	0	0	0
	計(A)	4,128	4,009	3,943
経常費用	人件費	39,392	41,045	40,198
	委託料	599	893	1,373
	光熱水費	1,076	1,119	1,137
	維持補修費	248	545	372
	減価償却費	2,940	2,091	2,091
	その他	2,468	2,514	2,090
	計(B)	46,723	48,207	47,261
純経常行政コスト(B)-(A)		42,595	44,198	43,318
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		118.65	123.11	120.66
利用者一人当たりのコスト		1.99	2.11	2.40



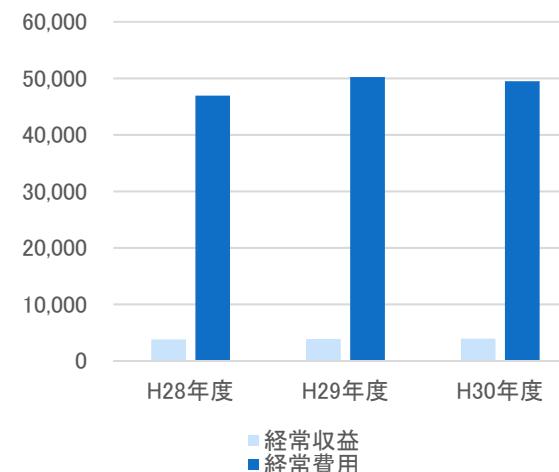
<富田地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	3,322	3,216	3,203
	その他	0	0	0
	計(A)	3,322	3,216	3,203
経常費用	人件費	39,392	41,045	40,198
	委託料	1,062	688	1,992
	光熱水費	1,608	1,586	1,523
	維持補修費	335	867	284
	減価償却費	2,261	2,180	2,054
	その他	2,172	2,327	1,764
計(B)		46,830	48,693	47,815
純経常行政コスト(B)-(A)		43,508	45,477	44,612
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		121.19	126.68	124.27
利用者一人当たりのコスト		2.31	2.35	2.93



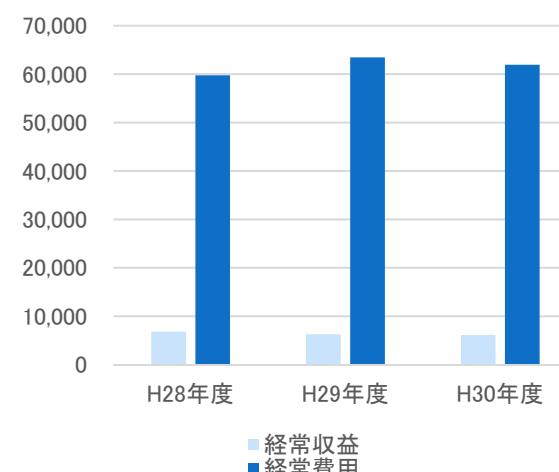
<羽津地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	3,791	3,851	3,922
	その他	0	0	0
	計(A)	3,791	3,851	3,922
経常費用	人件費	39,392	42,412	41,956
	委託料	1,849	1,904	1,383
	光熱水費	956	1,018	1,039
	維持補修費	75	116	198
	減価償却費	2,987	3,170	3,170
	その他	1,663	1,598	1,730
計(B)		46,922	50,218	49,476
純経常行政コスト(B)-(A)		43,131	46,367	45,554
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		120.14	129.16	126.89
利用者一人当たりのコスト		2.99	3.49	3.05



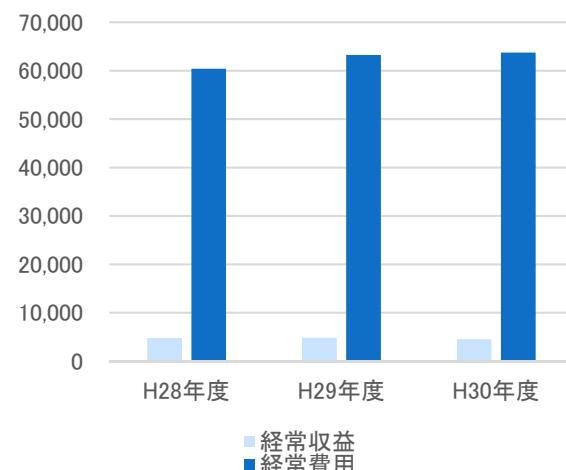
<常磐地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	6,783	6,265	6,144
	その他	0	0	0
	計(A)	6,783	6,265	6,144
経常費用	人件費	50,491	52,646	50,207
	委託料	542	1,085	1,405
	光熱水費	1,412	1,470	1,408
	維持補修費	349	1,219	1,219
	減価償却費	3,591	3,584	4,537
	その他	3,338	3,439	3,151
計(B)		59,723	63,443	61,927
純経常行政コスト(B)-(A)		52,940	57,178	55,783
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		147.47	159.27	155.38
利用者一人当たりのコスト		1.83	2.00	2.05



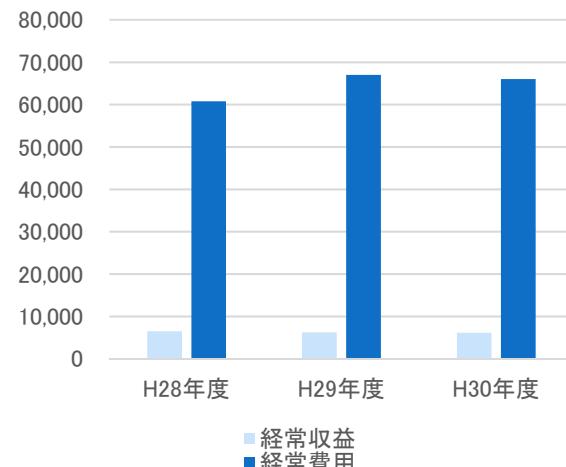
<日永地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	4,802	4,841	4,515
	その他	0	0	0
	計(A)	4,802	4,841	4,515
経常費用	人件費	53,332	55,601	55,196
	委託料	787	1,278	1,815
	光熱水費	1,154	1,271	1,312
	維持補修費	93	203	638
	減価償却費	2,670	2,670	2,670
	その他	2,337	2,214	2,078
計(B)		60,373	63,237	63,709
純経常行政コスト(B)-(A)		55,571	58,396	59,194
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		154.79	162.66	164.89
利用者一人当たりのコスト		2.74	3.17	3.30



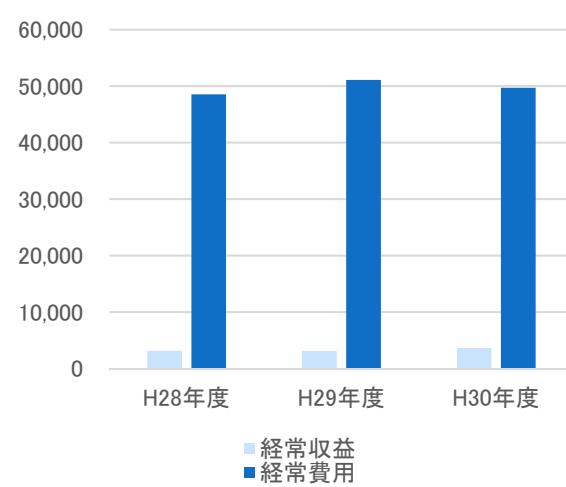
<四郷地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	6,501	6,230	6,129
	その他	0	0	0
	計(A)	6,501	6,230	6,129
経常費用	人件費	50,491	56,392	55,704
	委託料	2,312	2,473	1,864
	光熱水費	1,360	1,376	1,438
	維持補修費	786	530	1,358
	減価償却費	2,400	2,558	2,538
	その他	3,410	3,676	3,114
計(B)		60,759	67,005	66,016
純経常行政コスト(B)-(A)		54,258	60,775	59,887
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		151.14	169.29	166.82
利用者一人当たりのコスト		1.83	1.99	2.23



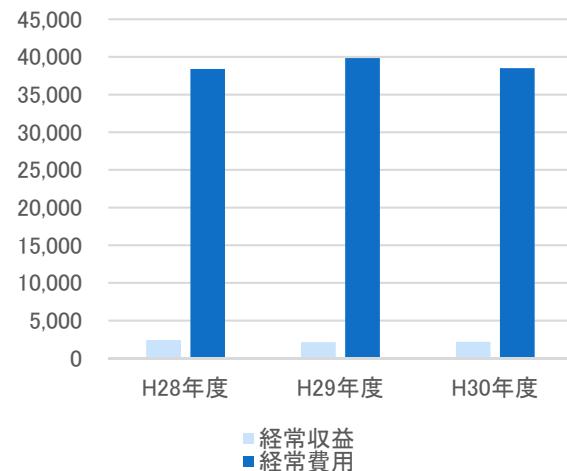
<内部地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	3,148	3,118	3,641
	その他	0	0	0
	計(A)	3,148	3,118	3,641
経常費用	人件費	39,392	41,045	41,956
	委託料	1,909	1,921	1,555
	光熱水費	1,347	1,456	1,402
	維持補修費	303	1,141	53
	減価償却費	3,024	3,016	2,645
	その他	2,579	2,517	2,093
計(B)		48,554	51,096	49,704
純経常行政コスト(B)-(A)		45,406	47,978	46,063
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		126.48	133.64	128.31
利用者一人当たりのコスト		2.03	2.43	2.55



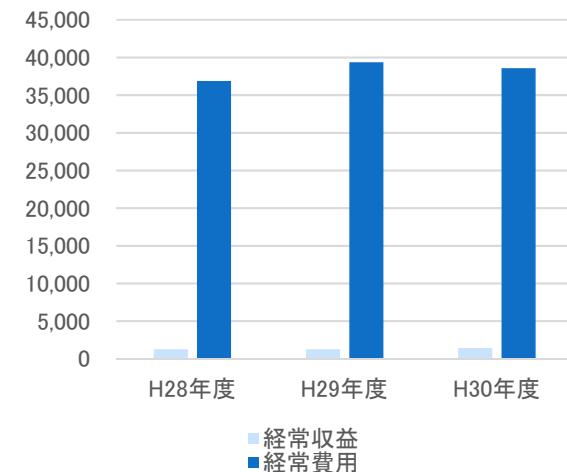
<塩浜地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	2,398	2,119	2,174
	その他	0	0	0
	計(A)	2,398	2,119	2,174
経常費用	人件費	30,863	32,121	31,453
	委託料	1,817	1,875	1,258
	光熱水費	976	991	973
	維持補修費	543	78	37
	減価償却費	2,725	3,390	3,390
	その他	1,476	1,387	1,388
計(B)		38,400	39,842	38,499
純経常行政コスト(B)-(A)		36,002	37,723	36,325
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		100.28	105.08	101.18
利用者一人当たりのコスト		2.81	3.27	3.03



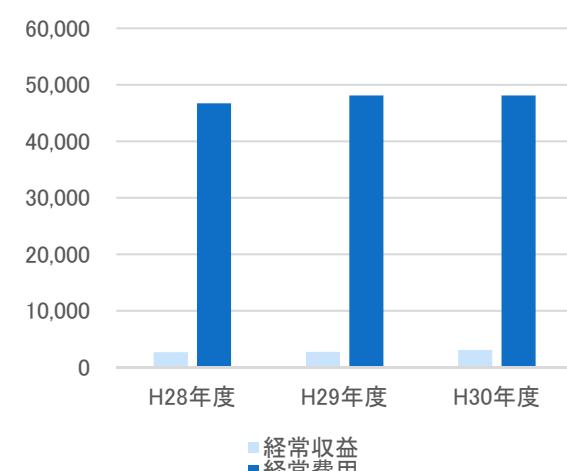
<小山田地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,275	1,276	1,434
	その他	0	0	0
	計(A)	1,275	1,276	1,434
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	1,010	1,505	1,779
	光熱水費	1,970	1,413	1,364
	維持補修費	349	792	151
	減価償却費	1,642	2,417	2,273
	その他	936	931	892
計(B)		36,879	39,373	38,583
純経常行政コスト(B)-(A)		35,604	38,097	37,149
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		99.18	106.12	103.48
利用者一人当たりのコスト		4.38	4.92	4.83



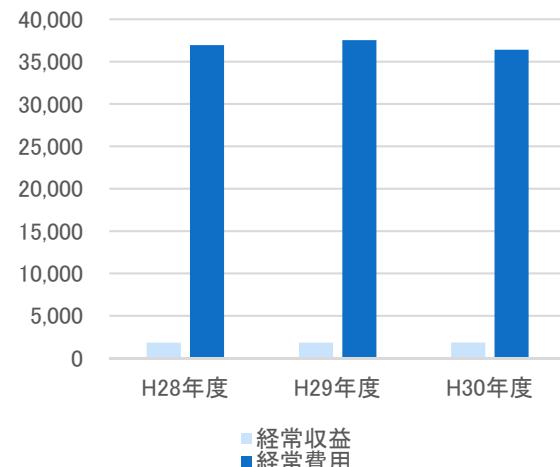
<川島地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	2,672	2,717	3,058
	その他	0	0	0
	計(A)	2,672	2,717	3,058
経常費用	人件費	39,392	41,045	40,198
	委託料	1,097	671	1,595
	光熱水費	1,297	1,328	1,359
	維持補修費	216	71	176
	減価償却費	2,146	2,267	2,267
	その他	2,557	2,719	2,511
計(B)		46,705	48,101	48,106
純経常行政コスト(B)-(A)		44,033	45,384	45,048
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		122.65	126.42	125.48
利用者一人当たりのコスト		1.99	2.01	2.08



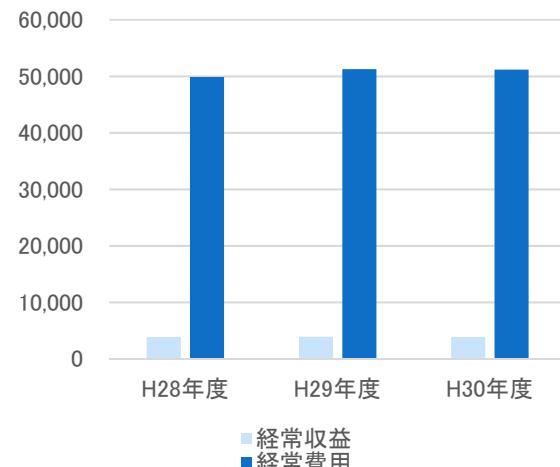
<神前地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,822	1,822	1,857
	その他	0	0	0
	計(A)	1,822	1,822	1,857
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	1,510	647	1,157
	光熱水費	998	1,094	1,051
	維持補修費	42	49	551
	減価償却費	2,099	2,099	2,079
	その他	1,328	1,322	1,285
計(B)		36,949	37,526	38,247
純経常行政コスト(B)-(A)		35,127	35,704	36,390
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		97.85	99.45	101.36
利用者一人当たりのコスト		3.05	3.25	3.28



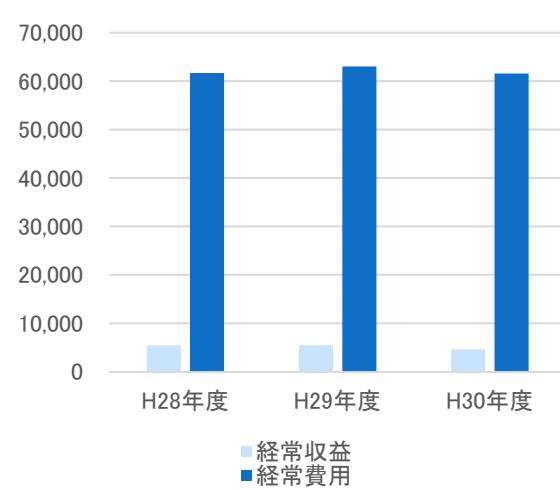
<桜地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	3,854	3,914	3,848
	その他	0	0	0
	計(A)	3,854	3,914	3,848
経常費用	人件費	41,961	43,722	43,219
	委託料	788	855	1,215
	光熱水費	1,253	1,365	1,394
	維持補修費	238	67	326
	減価償却費	3,765	3,236	3,480
	その他	1,864	2,014	1,553
計(B)		49,869	51,259	51,187
純経常行政コスト(B)-(A)		46,015	47,345	47,339
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		128.18	131.88	131.86
利用者一人当たりのコスト		2.85	2.83	3.53



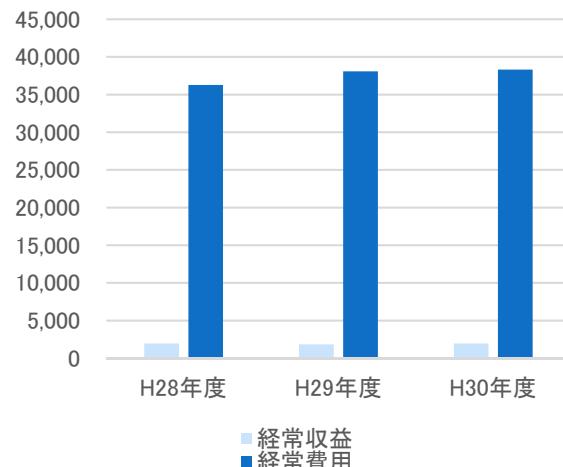
<三重地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	5,413	5,439	4,574
	その他	0	0	0
	計(A)	5,413	5,439	4,574
経常費用	人件費	50,491	52,646	51,965
	委託料	2,349	2,168	1,983
	光熱水費	1,442	1,528	1,531
	維持補修費	1,853	925	88
	減価償却費	2,927	3,235	3,235
	その他	2,592	2,507	2,739
計(B)		61,654	63,009	61,541
純経常行政コスト(B)-(A)		56,241	57,570	56,967
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		156.66	160.36	158.68
利用者一人当たりのコスト		2.50	2.76	2.41



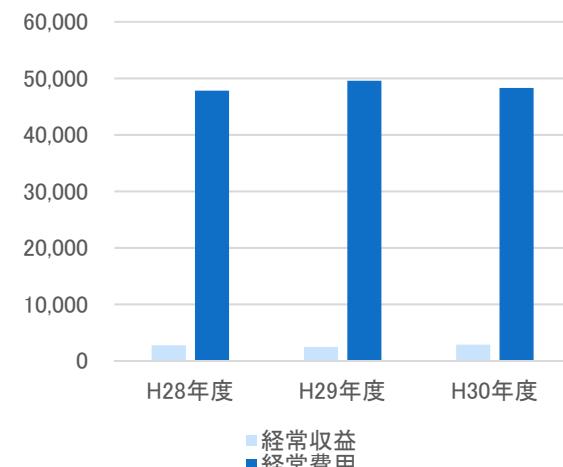
<県地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,952	1,820	1,963
	その他	0	0	0
	計(A)	1,952	1,820	1,963
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	1,223	1,253	1,200
	光熱水費	1,094	1,200	1,153
	維持補修費	162	296	644
	減価償却費	1,715	1,907	1,897
	その他	1,100	1,106	1,299
計(B)		36,266	38,077	38,317
純経常行政コスト(B)-(A)		34,314	36,257	36,354
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		95.58	100.99	101.26
利用者一人当たりのコスト		3.60	3.94	3.52



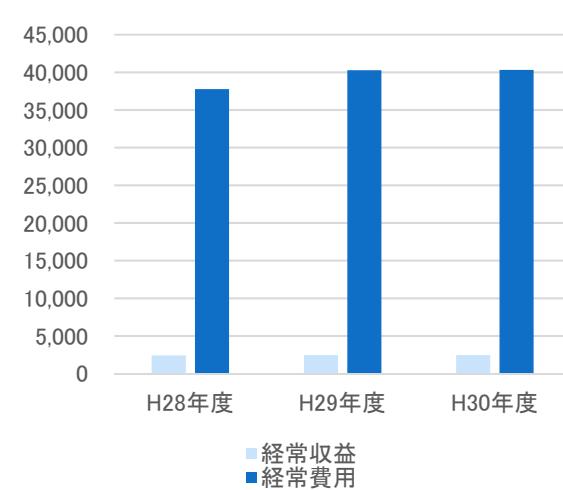
<八郷地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	2,738	2,634	2,842
	その他	0	0	0
	計(A)	2,738	2,634	2,842
経常費用	人件費	39,392	41,045	40,198
	委託料	2,010	1,786	2,274
	光熱水費	1,045	1,094	1,120
	維持補修費	394	726	70
	減価償却費	2,863	2,863	2,863
	その他	2,109	2,050	1,763
計(B)		47,813	49,564	48,288
純経常行政コスト(B)-(A)		45,075	46,930	45,446
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		125.56	130.72	126.59
利用者一人当たりのコスト		2.46	2.75	2.99



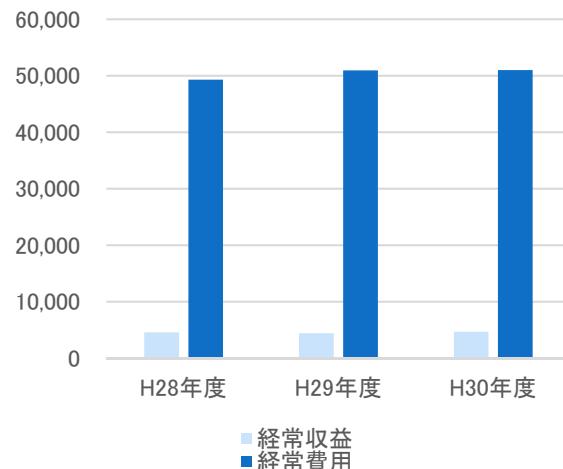
<下野地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	2,411	2,458	2,453
	その他	0	0	0
	計(A)	2,411	2,458	2,453
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	1,131	1,439	2,114
	光熱水費	1,106	1,206	1,243
	維持補修費	437	890	456
	減価償却費	2,788	2,907	2,907
	その他	1,335	1,515	1,470
計(B)		37,769	40,272	40,314
純経常行政コスト(B)-(A)		35,358	37,814	37,861
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		98.49	105.33	105.46
利用者一人当たりのコスト		3.05	3.00	2.99



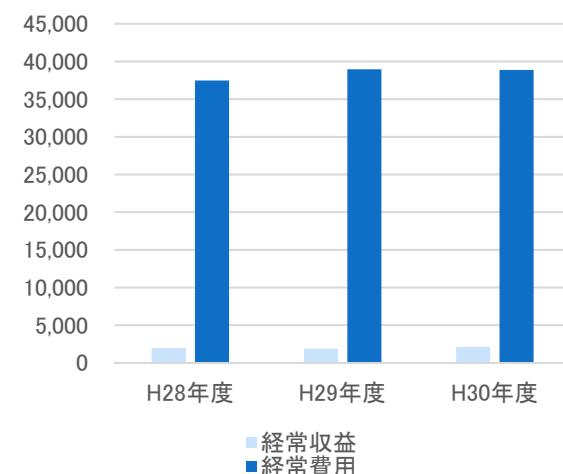
<大矢知地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	4,567	4,420	4,681
	その他	0	0	0
	計(A)	4,567	4,420	4,681
経常費用	人件費	40,668	42,412	41,956
	委託料	1,206	1,457	1,128
	光熱水費	1,167	1,168	1,214
	維持補修費	338	104	546
	減価償却費	3,459	3,459	3,860
	その他	2,462	2,335	2,298
計(B)		49,300	50,935	51,002
純経常行政コスト(B)-(A)		44,733	46,515	46,321
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		124.60	129.57	129.03
利用者一人当たりのコスト		2.09	2.39	2.34



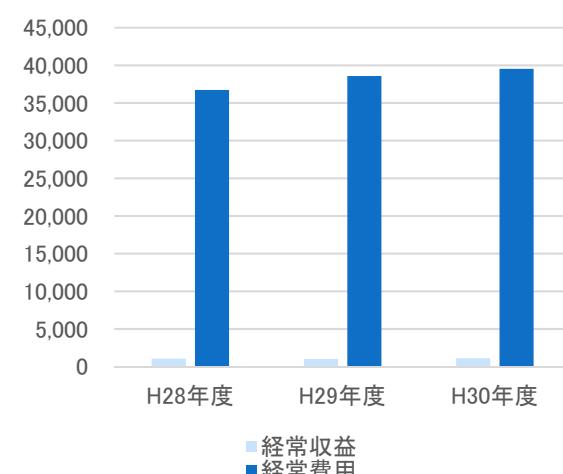
<河原田地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,942	1,880	2,101
	その他	0	0	0
	計(A)	1,942	1,880	2,101
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	1,017	1,591	1,244
	光熱水費	846	881	914
	維持補修費	608	145	684
	減価償却費	2,697	2,628	2,628
	その他	1,330	1,401	1,291
計(B)		37,470	38,961	38,885
純経常行政コスト(B)-(A)		35,528	37,081	36,784
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		98.96	103.29	102.46
利用者一人当たりのコスト		3.08	3.18	3.30



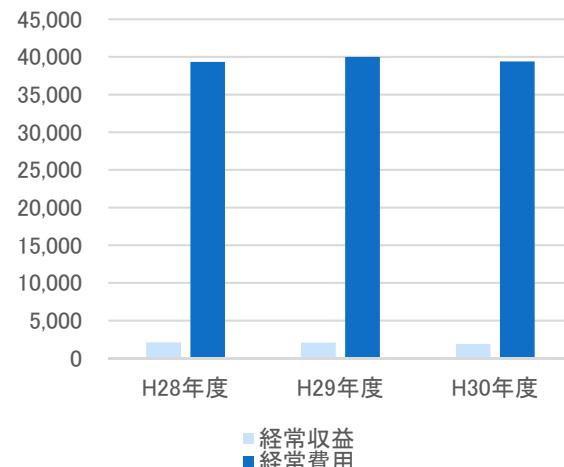
<水沢地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,043	998	1,114
	その他	0	0	0
	計(A)	1,043	998	1,114
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	1,563	1,724	2,024
	光熱水費	1,067	1,226	1,163
	維持補修費	78	106	1,131
	減価償却費	2,280	2,272	2,117
	その他	772	919	964
計(B)		36,732	38,562	39,523
純経常行政コスト(B)-(A)		35,689	37,564	38,409
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		99.41	104.64	106.99
利用者一人当たりのコスト		5.33	4.91	4.62



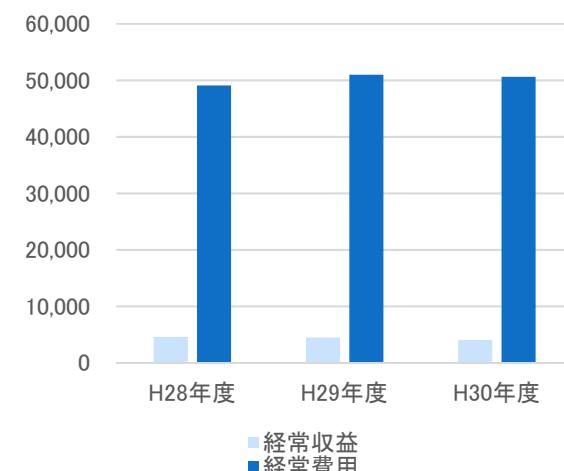
<保々地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	2,096	2,053	1,899
	その他	0	0	0
	計(A)	2,096	2,053	1,899
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	1,904	1,680	1,041
	光熱水費	1,525	1,773	1,698
	維持補修費	724	54	359
	減価償却費	3,350	3,350	3,350
	その他	850	812	809
計(B)		39,325	39,984	39,381
純経常行政コスト(B)-(A)		37,229	37,931	37,482
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		103.70	105.66	104.41
利用者一人当たりのコスト		5.05	5.61	5.37



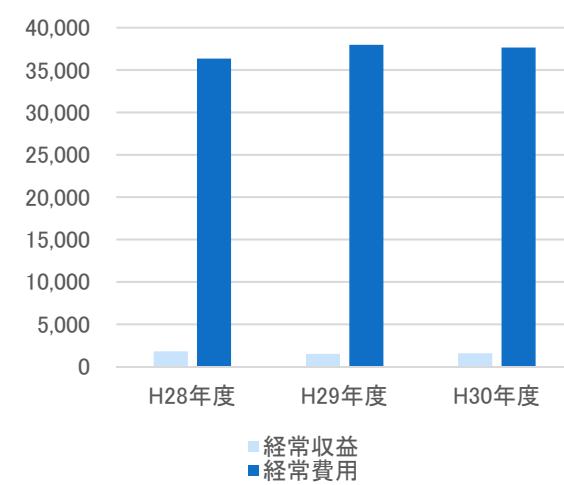
<海蔵地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	4,585	4,466	4,024
	その他	0	0	0
	計(A)	4,585	4,466	4,024
経常費用	人件費	40,668	42,412	41,956
	委託料	1,557	1,854	1,633
	光熱水費	972	1,057	1,065
	維持補修費	91	25	150
	減価償却費	3,046	2,996	3,270
	その他	2,745	2,638	2,538
計(B)		49,079	50,982	50,612
純経常行政コスト(B)-(A)		44,494	46,516	46,588
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		123.94	129.57	129.77
利用者一人当たりのコスト		1.87	2.12	2.13



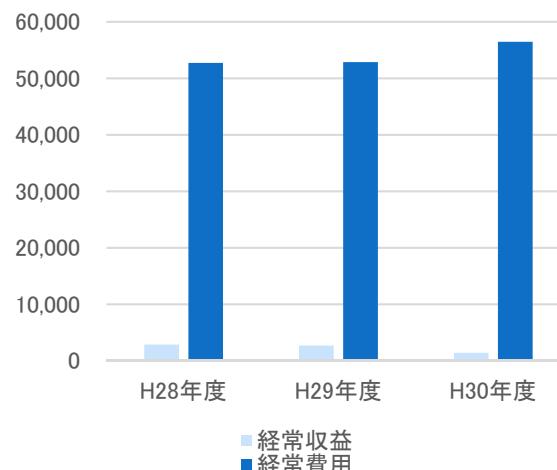
<橋北地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,801	1,509	1,580
	その他	0	0	0
	計(A)	1,801	1,509	1,580
経常費用	人件費	30,972	32,315	32,124
	委託料	794	1,470	1,308
	光熱水費	781	807	866
	維持補修費	473	97	196
	減価償却費	2,188	2,198	2,198
	その他	1,131	1,086	955
計(B)		36,339	37,973	37,647
純経常行政コスト(B)-(A)		34,538	36,464	36,067
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		96.21	101.57	100.47
利用者一人当たりのコスト		3.52	4.04	4.38



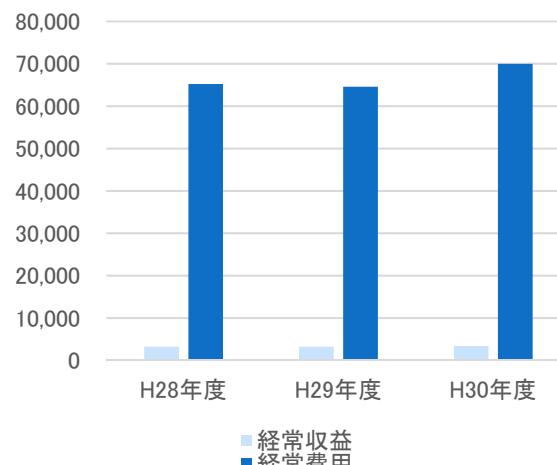
<中部地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	2,835	2,674	1,414
	その他	15	15	0
	計(A)	2,850	2,689	1,414
経常費用	人件費	26,312	27,237	26,661
	委託料	9,273	8,876	8,961
	光熱水費	5,211	4,678	4,930
	維持補修費	1,086	400	325
	減価償却費	6,146	6,146	10,676
	その他	4,683	5,511	4,905
計(B)		52,711	52,848	56,458
純経常行政コスト(B)-(A)		49,861	50,159	55,044
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		138.89	139.72	153.33
利用者一人当たりのコスト		1.23	1.09	1.30

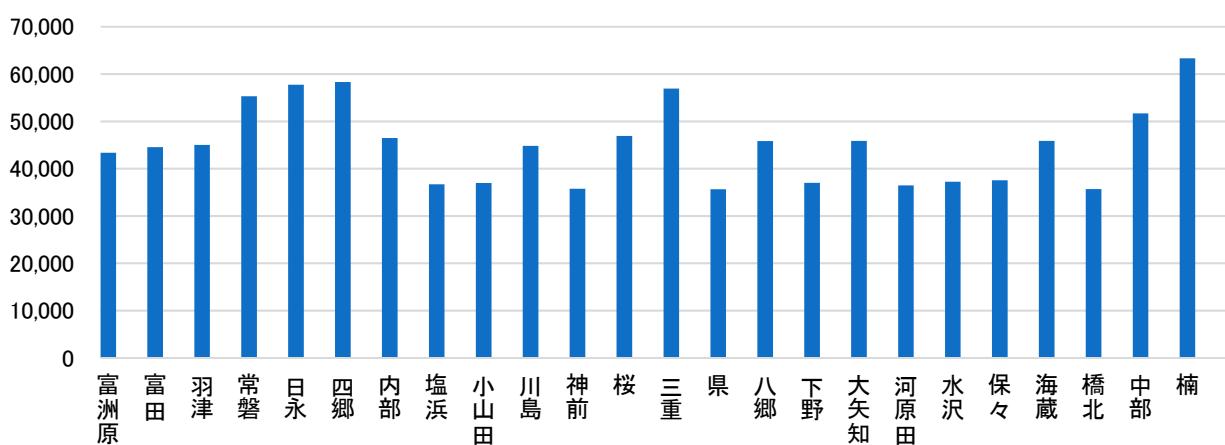


<楠地区市民センター>

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	3,126	3,136	3,366
	その他	125	78	0
	計(A)	3,251	3,214	3,366
経常費用	人件費	40,668	41,045	40,198
	委託料	4,775	4,153	4,204
	光熱水費	4,303	4,383	4,256
	維持補修費	1,349	878	2,314
	減価償却費	12,064	12,064	17,076
	その他	2,052	2,065	1,946
計(B)		65,211	64,588	69,994
純経常行政コスト(B)-(A)		61,960	61,374	66,628
開館日数		359	359	359
開館1日当たりのコスト		172.59	170.96	185.59
利用者一人当たりのコスト		3.48	3.57	3.97



地区市民センター純経常行政コスト(3ヶ年平均)



iv. 課題

- 施設の利用率が低い地区市民センターがあります。施設を利用する地域活動団体やサークルの減少が原因の1つと考えられます。
- 災害時の浸水エリアとなっている立地の地区市民センターがあります。
- 窓口対応時のプライバシーへの配慮は、相談室等が無いため、深刻な案件の場合、既存のスペースでは対応が困難です。
- 中部地区市民センター及び楠地区市民センターについては、エレベーターを設置していますが、その他の地区市民センターは階段のみとなっています。
- 災害時における携帯電話や簡易照明などの電源の確保が必要です。
- 壁面のクラック等建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。

● 総合会館

i. 老朽化状況

- 総合会館は建設後31年が経過し、目標耐用年数の70年まで39年となっています。
- アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成28年に外壁改修工事（光庭部分）、平成29年に空調設備（ファンコイル）更新工事を行うなど、安全性の確保、躯体の長寿命化に努めています。
- 建築物・建築設備定期点検や消防点検などの法定点検では、故障の指摘が多くあり、建築設備を中心に劣化が進んでいます。

ii. 利用状況

a. 貸館率

- 視聴覚センター及び集会施設における貸館の平均貸館率を以下に示します。
- 視聴覚センターの過去3年間での貸館率は、50%台で推移しており、大きな変化はありません。近隣の貸館施設の平均値以上の貸館率となっています。
- 集会施設の過去3年間での貸館率は、年々上昇傾向にあります。平成30年には42%で近隣の貸館施設の平均値以上の貸館率となっています。

<視聴覚センター>

<集会施設>

年度	貸館率
H28	58%
H29	53%
H30	57%

年度	貸館率
H28	31%
H29	35%
H30	42%

b. 職員数

- 総合会館で従事する本市の職員数は、平成21年度に保健所機能、人権センター機能の移管、平成25年度にこども未来部を設置したことにより、大幅に増加しています。また、これ以降も、業務の多様化に対応するために増員を続けており、10年間で、およそ4倍になっています。
- 職員の増加に合わせ、既存の会議室や倉庫を廃止し、執務室として用途変更を繰り返してきましたが、年々、対応が難しくなっており、スペースの不足により執務環境が悪化しています。

年度	職員数
H20	65
H21	94



H25	176
-----	-----



H29	214
H30	216
H31	235

c. 施設の配置について

- 現在の総合会館の位置は中心市街地である中部地区に立地し、人口が多い、常磐地区、四郷地区からも比較的近い位置にあります。また市庁舎に隣接している位置でもあります。
- 交通アクセスにおいては、JR四日市駅及び近鉄四日市駅から徒歩10分程度であるとともに、バス路線も多く、交通の利便性に優れています。

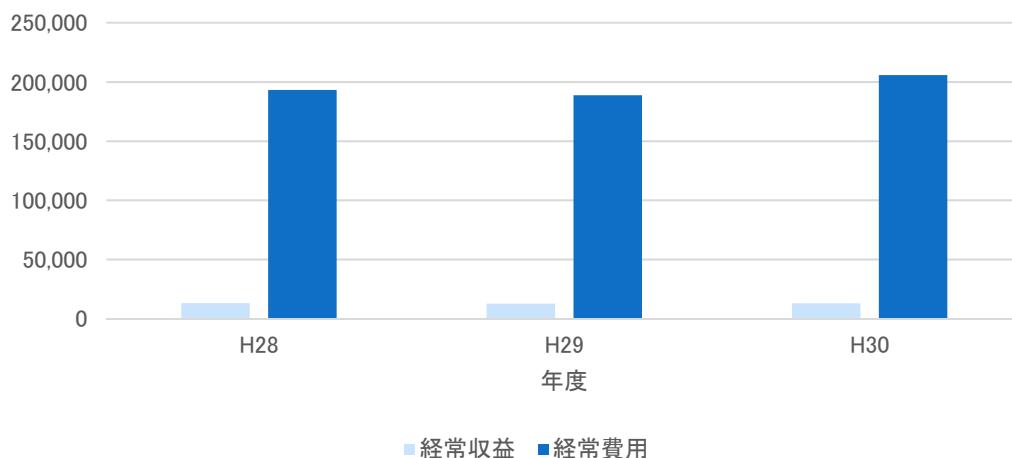
iii. コスト状況(単位:千円)

<総合会館>

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、委託料、光熱水費と続きます。
- 委託料については清掃、警備、設備保守点検等の費用が大部分を占めています。また、光熱水費については、平成24年度より、電力入札を実施しコスト低減に努めています。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	7,680	7,972	8,170
	その他	5,512	4,724	4,908
	計(A)	13,192	12,696	13,078
経常費用	人件費	11,194	11,675	11,461
	委託料	52,671	53,717	59,777
	光熱水費	23,105	21,763	22,420
	維持補修費	9,849	4,818	10,374
	減価償却費	81,375	82,097	90,524
	その他	14,947	14,678	11,185
	計(B)	193,141	188,748	205,741
純経常行政コスト(B)-(A)		179,949	176,052	192,663
開館日数		359	359	359
開館日1日当たりのコスト		501.25	490.40	536.67

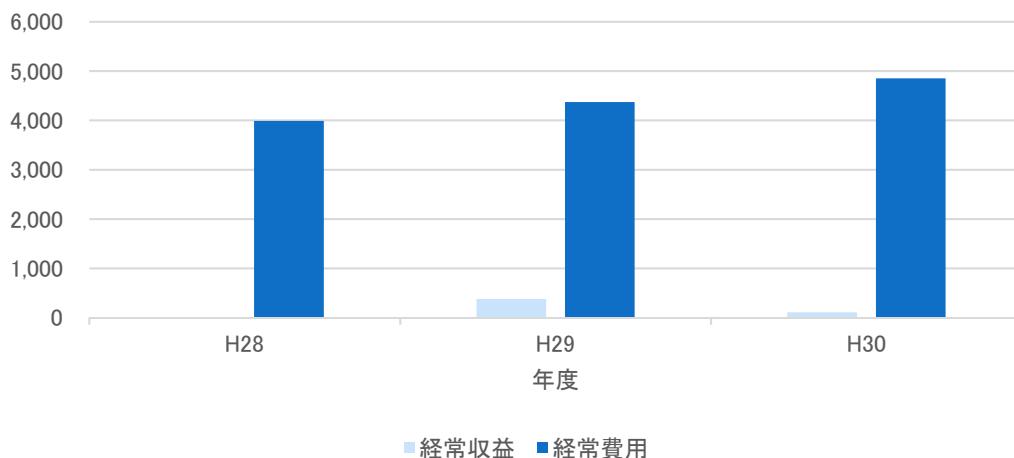
*施設に係る管理運営費のみ計上しており、各所属で実施する事業費は計上していません。



<集会施設>

- ・ 経常費用のうち、人件費は上昇傾向にあります。消耗品等のその他経費は、減少傾向にあります。

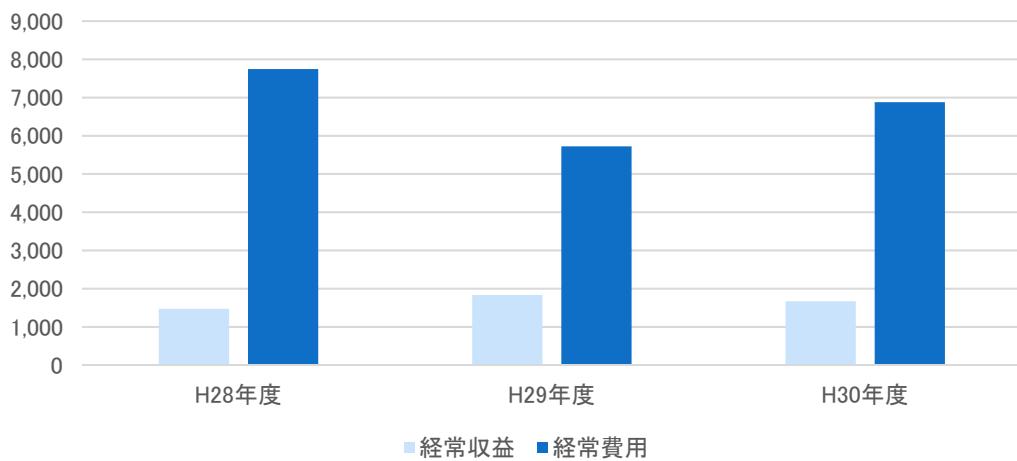
項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0	0
	その他	0	377	109
	計(A)	0	377	109
経常費用	人件費	2,914	3,717	4,074
	委託料	0	0	0
	光熱水費	-	-	-
	維持補修費	-	-	-
	減価償却費	-	-	-
	その他	1,075	655	776
	計(B)	3,989	4,372	4,850
純経常行政コスト(B)-(A)		3,989	3,995	4,741
開館日数		359	359	359



<視聴覚センター>

- ・ 経常費用は、委託料、維持補修費はともに上昇傾向にあります。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	1,474	1,833	1,668
	その他	0	0	0
	計(A)	1,474	1,833	1,668
経常費用	人件費	-	-	-
	委託料	4,331	4,534	5,247
	光熱水費	-	-	-
	維持補修費	759	122	1,057
	減価償却費	-	-	-
	その他	2,655	1,066	575
計(B)		7,745	5,722	6,879
純経常行政コスト(B)-(A)		6,271	3,889	5,211
開館日数		359	359	359

**iv. 課題**

- ・ 建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- ・ 職員の増加により、事務スペース等が不足しており、執務環境が悪化しています。

● 本町プラザ**i. 老朽化状況**

- ・ 本町プラザは建設後 24 年が経過し、目標耐用年数の 60 年まで 36 年となっています。
- ・ アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、平成 29 年度にポンプ（揚水、消火）更新工事を行い、施設を安全快適に利用できるよう努めています。しかし、大雨時にはサッシ回りからの雨漏りが発生しています。

ii. 利用状況**a. 事務スペースの利用状況**

- ・ 本町プラザは、平成 21 年度以降、人権センター、環境学習センター、マザーズコーナーが他施設に移転されたことにより空きスペースが増加しており、全体の面積に対して 9% 程度となっています。

b. 貸館率(市民交流会館)

- 過去3年間での貸館率は、約20%前後で推移しており、大きく変化はありません。近隣の貸館施設と比較しても低い値となっています。

年度	貸館率
H29	21%
H30	24%
H31	19%

c. 相談件数(男女共同参画センター)

- 過去3年間での相談件数は、年々増加しています。

年度	相談件数
H29	2,801
H30	3,565
H31	3,619

d. 施設の配置について

- 現在の本町プラザの位置は中心市街地である中部地区に立地し、人口が多い、常磐地区、四郷地区からも比較的近い位置にあります。
- 交通アクセスにおいては、JR四日市駅から徒歩5分程度であるとともに、バス路線も多く、交通の利便性に優れています。
- 本町プラザに隣接する新丁駐車場の駐車台数は15台と少なく、かつ本町プラザの専用駐車場ではないことから、本町プラザでイベント等を開催する際は、駐車スペースが不足することがあります。

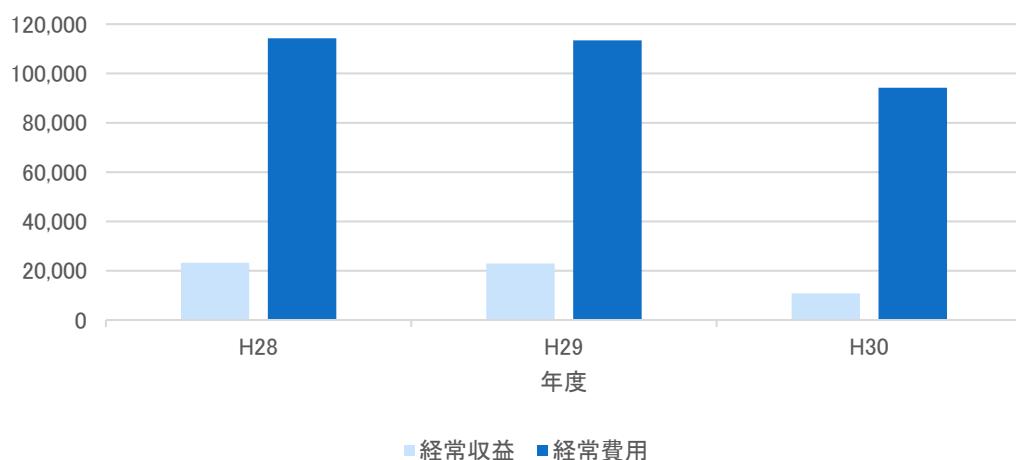
iii. コスト状況(単位:千円)

<本町プラザ>

- 経常収益において、平成30年度に使用料・手数料が減少したのは、立体駐車場を解体したことによる駐車台数の減少が要因です。
- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、委託料、光熱水費と続きます。平成30年度に委託料が減少したのは、立体駐車場を解体したことによる保守点検料の減額及び清掃、警備、設備保守点検業務委託を一般競争入札で実施したことが要因です。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	14,388	14,498	5,523
	その他	8,831	8,449	5,304
	計(A)	23,219	22,947	10,827
経常費用	人件費	3,669	3,826	3,756
	委託料	44,813	44,984	29,446
	光熱水費	8,657	8,253	10,256
	維持補修費	637	0	461
	減価償却費	55,628	55,628	48,267
	その他	791	698	2,023
	計(B)	114,195	113,389	94,209
純経常行政コスト(B)-(A)		90,976	90,442	83,382
開館日数		359	359	359
開館日1日当たりのコスト		253	252	232

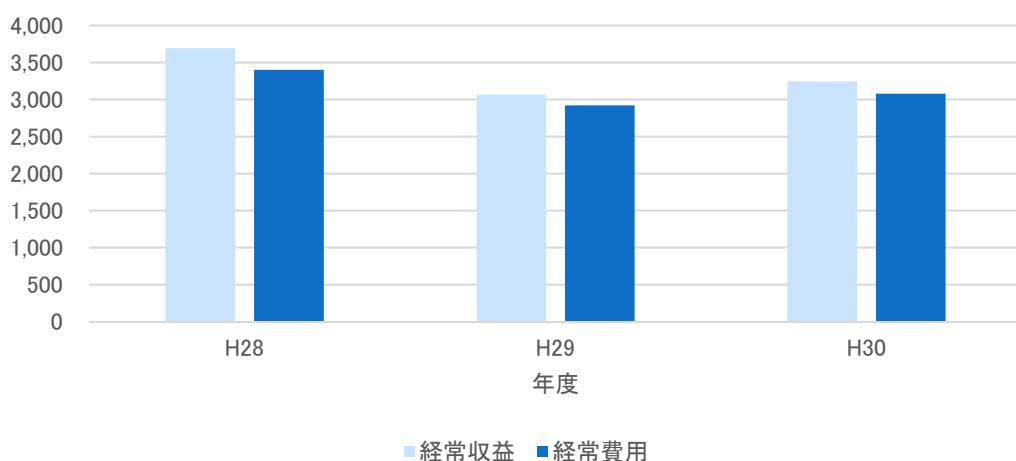
※施設に係る管理運営費のみ計上しており、各所属で実施する事業費は計上していません。



<市民交流会館>

- ・ 経常費用のうち、人件費は上昇傾向にあります。消耗品等のその他経費は減少傾向にあります。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	3,401	2,781	3,079
	その他	292	285	167
	計(A)	3,693	3,066	3,246
経常費用	人件費	1,668	1,879	1,820
	委託料	428	447	459
	光熱水費	–	–	–
	維持補修費	–	–	–
	減価償却費	–	–	–
	その他	1,306	595	800
	計(B)	3,402	2,921	3,079
純経常行政コスト(B)-(A)		-291	-145	-167
開館日数		308	308	308



iv. 課題

- ・ 建築物の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- ・ 市民交流会館の貸館率は約 20% であり、近隣の貸館施設と比較して低い値となっています。
- ・ 倉庫、空き部屋など、スペースの有効利用が必要です。
- ・ 相談件数の増加、内容の複雑化により、個人情報保護の対策強化が求められています。
- ・ 隣接する新丁駐車場の駐車台数は 15 台と少なく、かつ本町プラザの専用駐車場ではないことから、市民交流会館や男女共同参画センターでイベント等を開催する際は、駐車スペースが不足することがあります。

● 橋北交流会館

i. 老朽化状況

- ・ 橋北交流会館本館は建設後 28 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで 42 年となっています。また、橋北交流会館体育館は建設後 44 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで 26 年となっています。
- ・ 平成 28 年度に旧東橋北小学校を改修して整備された施設であり、建築物定期点検や消防点検などの法定点検での指摘や日々の点検に基づき、安全性の確保、躯体の長寿命化に努めています。

ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- ・ 橋北交流会館は平成 29 年度に全面供用が開始された施設であり、いずれの施設についても、利用者は増加傾向にあります。これは、施設稼働以降、広報活動に努めた結果、新規利用者が増加しているものと考えられます。各施設の詳細は以下の通りです。

<橋北こども園>

- ・ 園児数は開園した平成 29 年度は 136 名でしたが、平成 30 年度には 162 名に増加しています。保育の利用ニーズは当面は続くことが予想されるため、今後も同程度の園児数が見込まれます。

<橋北交流施設>

- ・ 利用者数について、平成 29 年度に比べて平成 30 年度は増加していますが、貸館利用率は 5 ~ 6 % 程度と低い水準です。

<企業 O B 人材センター>

- ・ ものづくり講座の参加者数は、平成 29 年度は 122 人、平成 30 年度は 155 人です。

<こども子育て交流プラザ>

- ・ こども子育て交流プラザの来館者数については、年間約 4 万人であり、1 日の平均来館者数も 100 人を超えていました。
- ・ 市内全域から来場される施設であり、特に近隣の橋北・中部・羽津・常磐地区等からの利用者が多くなっています。

<運動施設>

- ・ 供用開始した平成 29 年度は 2,884 人、平成 30 年度は 19,644 人となりました。これは、より多くの方に施設が周知されたことから新規の利用団体が増え、利用者数が大幅に増加したと考えられます。

年度	橋北 こども園	橋北交流 施設	企業 O B 人材センター	こども 子育て 交流プラザ	運動施設
H29	136	2,938	122	39,841	2,884
H30	162	7,061	155	42,359	19,644

※地域活動室は、地域の方により管理運営されているため、利用者数を把握していません

※橋北こども園は、在籍児童数を記載

※企業 O B 人材センターは、ものづくり講座の参加者数を記載

〔市内中小企業向けの相談業務及びものづくり講座の出前講座については、企業 O B 人材センターにアドバイザーとして登録している企業 O B が訪問することにより実施しているため、施設の利用者数としてはカウントしていません。〕

b. 施設の配置について

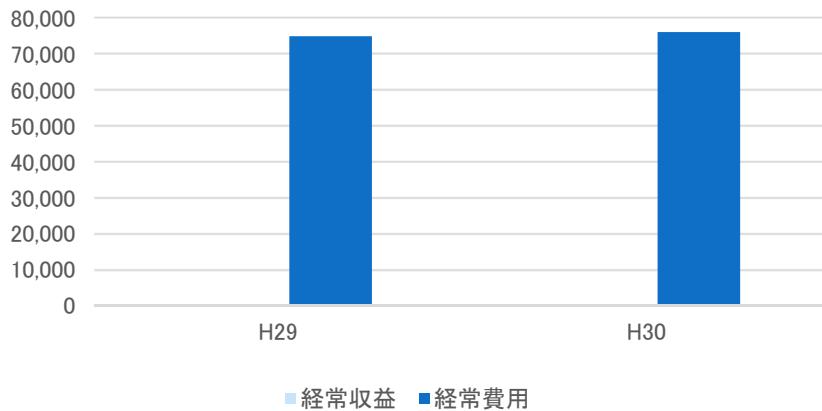
- ・ 橋北交流会館は、橋北地区に立地し、人口の多い中部地区及び常磐地区からも比較的近い位置にあります。
- ・ 三滝川及び海蔵川洪水ハザードマップにおける浸水区域に位置しているため、大雨が発生した際などは、警報レベルに関わらず、状況に応じて早めの避難や臨時閉館するなど柔軟な判断が必要となります。

iii. コスト状況(単位:千円)

<本館共有部分>

- 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、施設管理に係る委託料、光熱水費と続きます。
- 光熱水費については、令和2年使用分から電力入札を実施しており、コスト低減に努めています。

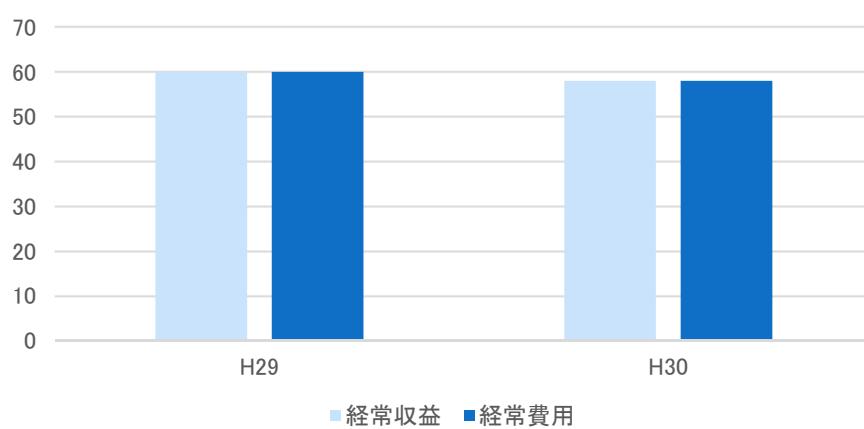
項目		H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	67	150
	その他	77	171
	計(A)	144	321
経常費用	人件費	0	0
	委託料	8,235	9,324
	光熱水費	3,867	4,267
	維持補修費	658	476
	減価償却費	61,244	61,547
	その他	981	532
	計(B)	74,985	76,146
純経常行政コスト(B)-(A)		74,841	75,825



<地域活動室>

- 地域活動室については、橋北地区連合自治会に使用許可をしており、使用した分の電気料金、水道料金及びガス料金を毎月徴収しています。

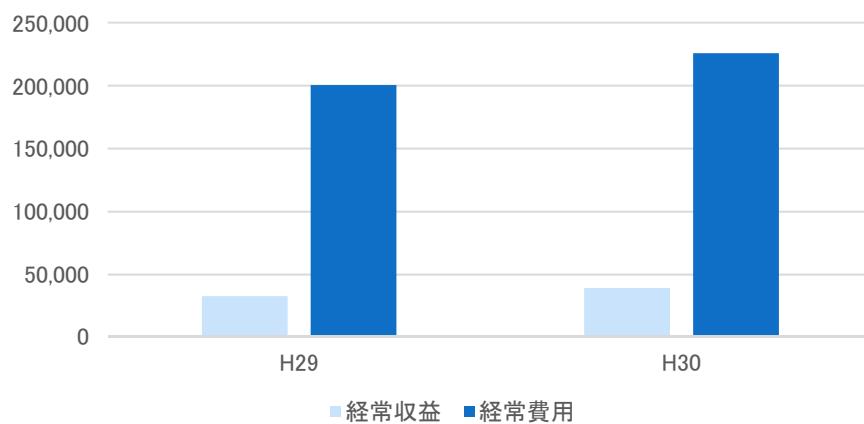
項目		H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0
	その他	60	58
	計(A)	60	58
経常費用	人件費	0	0
	委託料	0	0
	光熱水費	60	58
	維持補修費	0	0
	減価償却費	-	-
	その他	0	0
	計(B)	60	58
純経常行政コスト(B)-(A)		0	0



<橋北こども園>

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他、委託料、光熱水費と続きます。
- ・ 純経常コストは上昇傾向にあります。これは、平成30年度に職員を増員したことによる人件費の上昇が主な要因となっています。

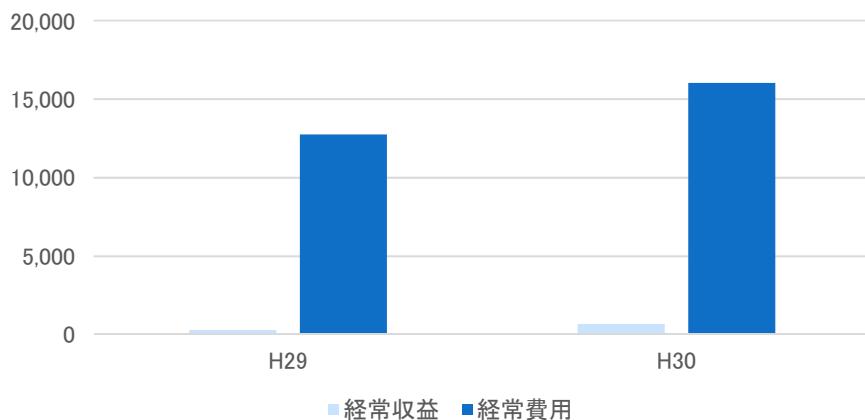
項目		H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	30,058	36,520
	その他	2,357	2,412
	計(A)	32,415	38,932
経常費用	人件費	179,024	201,205
	委託料	7,930	8,127
	光熱水費	3,543	2,977
	維持補修費	419	940
	減価償却費	-	-
	その他	9,993	12,984
	計(B)	200,909	226,233
純経常行政コスト(B)-(A)		168,494	187,301



<橋北交流施設>

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは施設管理に係る委託料、次いで、人件費、光熱水費と続きます。
- ・ 経常収益については、利用者数が増えたことに伴い、平成30年度の使用料・手数料が増加しています。

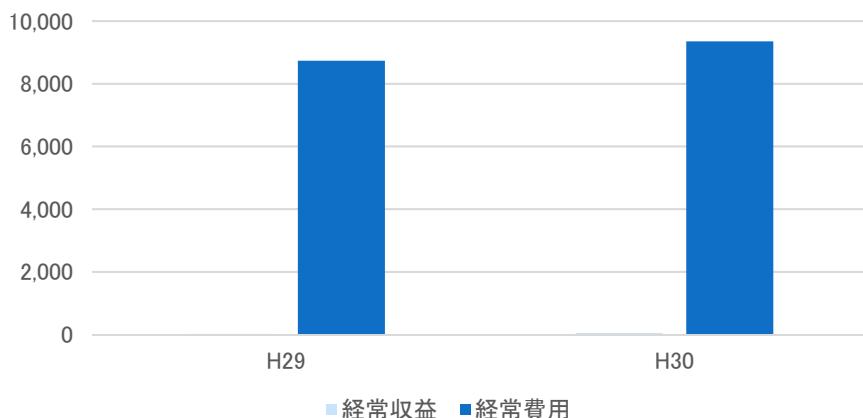
項目		H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	272	660
	その他	0	0
	計(A)	272	660
経常費用	人件費	2,133	5,121
	委託料	8,127	8,139
	光熱水費	2,172	2,379
	維持補修費	21	0
	減価償却費	－	－
	その他	303	405
計(B)		12,756	16,044
純経常行政コスト(B)-(A)		12,484	15,384



<企業OB人材センター>

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他費用となっています。
- ・ その他費用では、企業OB人材センターにアドバイザーとして登録している企業OBの活動に対する報償費が最も多くの割合を占めています。
- ・ 平成30年度は平成29年度と比較し、企業訪問や企業支援を多く実施したことから報償費が増額となり、その他費用及び経常費用全体が増額となっています。
- ・ 市内中小企業向けの相談業務及びものづくり講座の出前講座については、アドバイザーが訪問することにより実施しているため、施設の利用者数としてはカウントしていないことから、利用者一人当たりのコストは高い数値となっています。

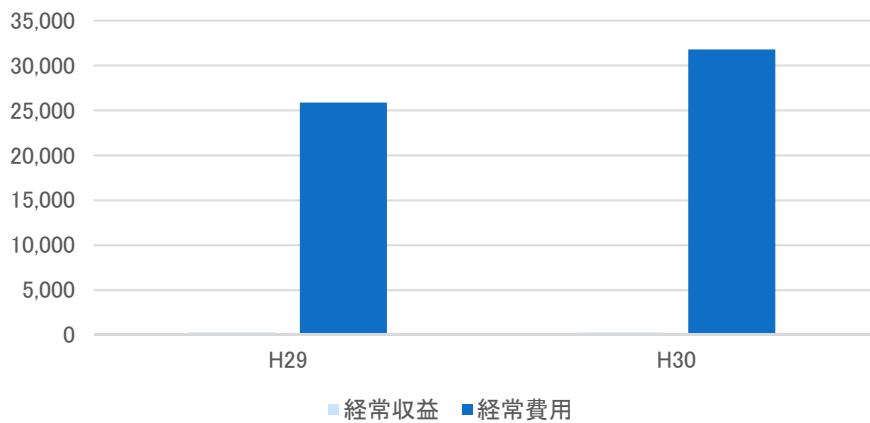
項目		H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	0	0
	その他	18	48
	計(A)	18	48
経常費用	人件費	4,265	4,495
	委託料	807	705
	光熱水費	241	225
	維持補修費	0	0
	減価償却費	-	-
	その他	3,422	3,926
	計(B)	8,735	9,351
純経常行政コスト(B)-(A)		8,717	9,303



<こども子育て交流プラザ>

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは委託料、次いで、その他が続きます。
- ・ 平成30年度の委託料の増加については、子育て中の保護者に多様な子育て支援情報やサービスを分かりやすくお伝えする「子育てコンシェルジュ」を新たに1名配置したことによるものです。

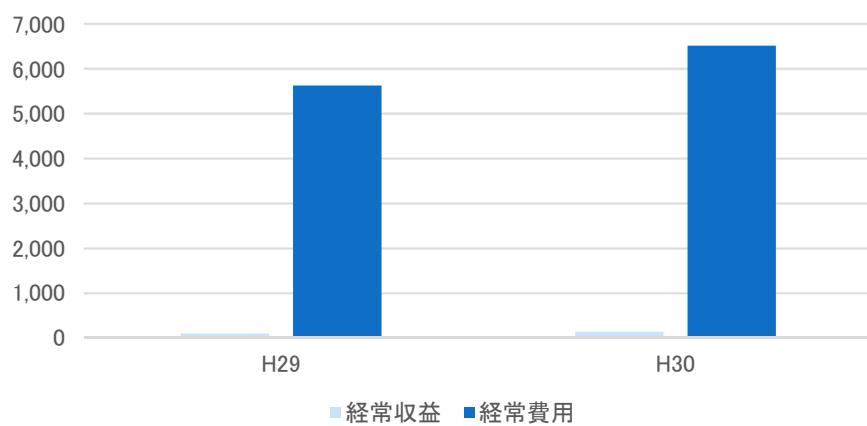
項目		H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	83	83
	その他	98	96
	計(A)	181	179
経常費用	人件費	0	2,247
	委託料	23,931	28,117
	光熱水費	0	0
	維持補修費	0	0
	減価償却費	-	-
	その他	1,919	1,421
	計(B)	25,850	31,785
純経常行政コスト(B)-(A)		25,669	31,606



<運動施設>

- ・ 施設の利用頻度が上がったため、平成29年度から平成30年度にかけて特に光熱水費が上がっていきます。
- ・ 光熱水費については、令和2年使用分から電力入札を実施しており、コスト低減に努めています。

項目		H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	0	0
	その他	86	126
	計(A)	86	126
経常費用	人件費	1,190	1,851
	委託料	4,360	4,349
	光熱水費	76	299
	維持補修費	0	0
	減価償却費	-	-
	その他	0	19
	計(B)	5,626	6,518
純経常行政コスト(B)-(A)		5,540	6,392



⑥ 今後の方針と対策内容

● 四日市市地区市民センター

i. 今後求められる役割

- ・ 地区市民センターは、地域づくりの拠点であり、地域の方がより利用しやすい施設にすることが求められます。今後も高齢者の増加が見込まれることから、高齢者でも利用しやすい施設とするためのバリアフリー化、また、個人情報の保護の対策強化から、プライバシーに配慮した窓口のレイアウトなどが求められます。
- ・ 三重県が令和2年8月に発表した高潮浸水想定区域図において、市内的一部沿岸地域では、津波の高さを超える高潮浸水が想定されています。災害時における防災拠点として、早急に対応を図ることが求められます。

ii. 今後の方針

- ・ 地区市民センターは地域における住民と行政の接点、あるいは住民相互の出会いの場として地域社会づくりの拠点として、住民の利便に供している施設であるとともに、災害時には指定避難所や地域防災拠点としての役割を担っている施設であり、今後も継続していくべき施設です。
- ・ 施設利用率につきましては全体で低迷していますが、施設の利用率を上げるために、ニーズに応じた生涯学習講座の実施や、Wi-Fiの導入など、使用の幅を広げる工夫が必要です。
- ・ 耐用年数である70年まで、あと16~44年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また、劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に更新を実施します。併せて、既存設備の更新にとどまらず、防災、バリアフリー化、感染症予防など、地区市民センターに求められる機能や必要となる設備等について調査研究及び精査を行う中で整備方針を定め、整備事業計画を策定し実施していくよう努めます。

● 総合会館

i. 今後求められる役割

- ・ 今後においては、社会の多様化が進み、人権施策及び人権教育・啓発の重要性は増加することが予想されます。また現存の保健衛生サービスのみならず、新型コロナウイルスなど新たなウイルスに対しても対応できるよう保健所の強化が求められます。少子高齢化が進行する中でも、人口を維持していくために、教育・こどもに関する施策を重要施策として着実に実行していく必要があります。
- ・ 総合会館においては人権・福祉・保健・教育センターとしての行政サービスを絶え間なく提供できることが求められます。

ii. 今後の方針

- ・ 総合会館は隣接する本庁舎とともに行政機能の中核を担う施設であるとともに、避難所にも位置付けられており、今後も継続していくべき施設です。
- ・ 耐用年数である70年まで、あと39年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また、劣化が進んでいる建築設備についても、計画的に更新を実施します。
- ・ 事務スペース等の不足に対しては、隣接する市庁舎も同様の課題があるのに対し、近隣に所在する本町プラザは空きスペースを有しております、貸館率も低迷していることから、これらの施設と合わせて有効な活用方法を検討していきます。

● 本町プラザ

i. 今後求められる役割

- ・ 本町プラザが担う男女共同参画社会の実現のための市民活動拠点という役割は、今後も多様化する社会の中で、相談件数の増加や相談内容の複雑化することが予想され、その重要性はますます大きくなるものと考えられます。
- ・ 地域社会づくりの活動の場としての役割についても、人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域の力を維持、強化していくために必要です。しかし、同種の目的、機能を持つ施設が近隣にあり、本施設の利用状況が低迷していることから、本町プラザとして果たす機能のあり方について検討する必要があります。

ii. 今後の方針

- ・ 本町プラザは本市が所有する公共施設の中では比較的新しい施設であり、ハード面からみると、計画的な改修を実施することで、今後30年以上利用することができます。
- ・ ソフト面においては、利用状況の低迷、空きスペースの増加等の課題があることから、今後、本町プラザがもつ機能について検討していく必要があります。その際は、市庁舎や総合会館など、近隣に所在し事務スペースの不足を課題としている施設と合わせて、効果的な活用方法を検討していきます。

● 橋北交流会館

- ・ 橋北交流会館は施設ごとに対象利用者の年代が異なる複合施設であり、環境の変化に応じた施設利用の見直しを行う必要があります。

i. 今後求められる役割

<地域活動室>

- ・ 地域のつながりは、日常生活だけでなく災害等の緊急時においても今後ますます重要になっていくことから、引き続き地域の方たちが様々な活動を通じて交流できる施設としての役割が求められます。

<橋北こども園>

- ・ 保育の利用ニーズは年々増加していますが、児童教育・保育の無償化の影響により、当面は増加傾向が続くことが予想されるため、今後も引き続き対応していきます。

<橋北交流施設>

- ・ 貸館施設として会議やサークル活動などが行われています。第1会議室から第6会議室まであることから、イベントなど、一度に複数の会議室を同時に利用することもできます。
- ・ 今後、社会の変化等に伴い、利用形態も多種多様になることが考えられることから、ニーズに即した貸館機能が求められます。

<企業OB人材センター>

- ・ 経験豊富な企業OBのアドバイザーを活用し、引き続き支援機関としての認知度を高めながら、より多くの市内中小企業に対し、課題解決に向けたきめ細やかな支援を実施するとともに、次代のものづくりの担い手となる小中学生を対象としたものづくり講座を開催することで、地域産業の持続的な活性化を図っていきます。

<こども子育て交流プラザ>

- ・ こども子育て交流プラザは子育て支援機能と児童館機能を併せ持つ市内唯一の施設です。
- ・ 社会情勢の変化に伴い、児童を取り巻く課題は今後ますます多様化・深刻化していくことが予想されることから、引き続き、子どもたち自身や乳幼児の子育てにかかるさまざまな立場の方に寄り添いながら、きめ細やかな支援が行える、児童だけでなく保護者の居場所としての役割が求められます。

<運動施設>

- ・ 健康づくりに対する関心の高まりや高齢者の増加、市民のスポーツに対するニーズの多様化を踏まえ、様々なスポーツニーズへの対応や生涯スポーツの推進が求められています。

ii. 今後の方向性

- ・ 各施設とも機能を継続していく方向性であることから、今後も総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。

<地域活動室>

- ・ 地域の方たちと施設に関する情報を共有することで、利用者が、支障なく継続して利用できるよう施設の維持管理を行っていきます。

<橋北こども園>

- ・ 市民の需要が比較的高い施設といえるため、維持継続が必要な施設です。
- ・ 建物等の劣化等を踏まえながら、長寿命化の検討が必要です。

<橋北交流施設>

- ・ 貸館の利用率が5~6%程度であり、低い水準です。貸館の利用率を上げるために、Wi-Fiの導入など、使用の幅を広げる工夫が必要です。
- ・ 橋北地区だけではなく、それ以外の地区の方にも使用してもらえるよう施設の周知に努めます。

<企業OB人材センター>

- ・ 市内中小企業の支援機関としての認知度を高め、より多くの企業や次代のものづくりの担い手となる小中学生に活用される施設を目指します。

<こども子育て交流プラザ>

- ・ 屋外遊具等の定期点検のほか室内遊具の点検等により、利用者の安全確保に努めます。
- ・ 児童館機能のほかに橋北地区内の近隣施設との統廃合や複合化、集約化も含め、柔軟に検討します。

<運動施設>

- ・ 多様化する市民のスポーツニーズへの対応や生涯スポーツの場として、今後も市民の利用に供します。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31	
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)	
富洲原地区市民センター	維持継続				外壁改修						長寿命化に資する工事		
富田地区市民センター(本館)	維持継続				屋上防水改修						建替	長寿命化に資する工事	
					外壁改修								
富田地区市民センター(増築部分)	維持継続				外壁改修						建替	長寿命化に資する工事	
羽津地区市民センター	維持継続		空調設備更新								長寿命化に資する工事	建替	
						外壁改修							
常磐地区市民センター(本館)	維持継続		外壁改修								長寿命化に資する工事		
常磐地区市民センター(増築部分)	維持継続		外壁改修								長寿命化に資する工事		
日永地区市民センター	維持継続	空調設備更新									長寿命化に資する工事		
			外壁改修										
四郷地区市民センター	維持継続		屋上防水改修								長寿命化に資する工事	建替	
			外壁改修										
内部地区市民センター(本館)	維持継続	外壁改修									長寿命化に資する工事	建替	
			屋上防水改修										
内部地区市民センター(別館)	維持継続		屋上防水改修								長寿命化に資する工事		
塩浜地区市民センター	維持継続		外壁改修								長寿命化に資する工事		

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31	
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)	
小山田地区市民センター	維持継続			外壁改修							長寿命化に資する工事		
川島地区市民センター	維持継続			空調設備更新							長寿命化に資する工事		
					外壁改修								
神前地区市民センター	維持継続			外壁改修							長寿命化に資する工事		
桜地区市民センター	維持継続			外壁改修							長寿命化に資する工事		
三重地区市民センター(本館)	維持継続					外壁改修					長寿命化に資する工事	建替	
三重地区市民センター(別館)	維持継続					外壁改修					長寿命化に資する工事		
県地区市民センター	維持継続			外壁改修							長寿命化に資する工事		
				屋上防水改修									
八郷地区市民センター	維持継続			空調設備更新							長寿命化に資する工事		
					外壁改修								
下野地区市民センター	維持継続							外壁改修			長寿命化に資する工事	建替	
大矢知地区市民センター	維持継続			外壁改修							長寿命化に資する工事		
					空調設備更新								
河原田地区市民センター(本館)	維持継続	外壁改修									長寿命化に資する工事	建替	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
		外壁改修									長寿命化に資する工事	建替
河原田地区市民センター(増築部分)	維持継続											
水沢地区市民センター	維持継続	空調設備更新									長寿命化に資する工事	
				外壁改修								
											屋上防水改修	
保々地区市民センター(本館)	維持継続										外壁改修	
											空調設備更新	
保々地区市民センター(増築部分)	維持継続										外壁改修	
											空調設備更新	
海蔵地区市民センター	維持継続	空調設備更新										
				外壁改修							長寿命化に資する工事	
橋北地区市民センター	維持継続	空調設備更新										
				外壁改修								
											屋上防水改修	
中部地区市民センター	維持継続	空調設備更新									外壁改修	
			昇降機更新									
楠地区市民センター(本館)	維持継続	外壁改修										
		水槽更新									長寿命化に資する工事	
		ポンプ更新										
		発電機更新										
楠地区市民センター(厚生棟)	維持継続	屋上防水改修									長寿命化に資する工事	
											外壁改修	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
総合会館	維持継続	外壁改修									長寿命化に資する工事	
			発電機更新		受変電設備・発電機更新		自動制御装置更新					
		昇降機更新		給排水設備更新								

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し			
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31		
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)		
本町プラザ	維持継続 受変電設備更新					屋上防水・外壁改修					長寿命化に資する工事			
							発電機更新							
							給排水設備更新							
								昇降機更新						

12 その他

(1) その他

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	北大谷斎場・靈園	斎場	4,416	H4	地上 2 階	新	RC	28	70
		葬祭棟	934	H6	地上 1 階	新	RC	26	70
2	四日市市食肉センター・食肉 地方卸売市場	市場棟	2,091	S55	地上 2 階	有	RC	40	70
		と畜棟	2,036	S56	地上 2 階	有	RC	39	70
		6号 冷蔵庫棟	372	H10	地上 2 階	新	S	22	60
		豚カット 室棟	761	H4	地上 1 階	新	S	28	60
		豚カット室 増築棟	144	H21	地上 1 階	新	S	11	60
3	富洲原魚類共同販売所	販売所	330	H3	地上 1 階	新	S	30	60
4	四日市競輪場	メイン スタンド	5,182	S44	地上 4 階	有	RC	52	70
		センター 棟	1,285	H4	地上 3 階	新	RC	29	70
		来賓棟	386	H15	地上 2 階	新	S	18	60
		管理棟	1,521	S51	地上 2 階	有	S	45	60
		第 2 スタンド	1,007	S42	地上 3 階	有	RC	54	70
		第 3 スタンド	1,007	S42	地上 3 階	有	RC	54	70
		事務所・ 北投票所	2,187	H3	地上 3 階	新	S	30	60
		来賓東棟	1,101	H14	地上 2 階	新	S	19	60
		前売 投票所	554	S62	地上 1 階	新	RC	34	70
5	四日市市営中央駐車場	車庫	9,772	H1	地下 2 階 地上 5 階	新	SRC	31	70
6	四日市市営本町駐車場	車庫	1,701	S60	地上 3 階	新	S	35	60
7	近鉄四日市駅南自転車等 駐車場	駐車場	554	H9	地上 2 階	新	S	23	60
8	近鉄四日市駅北自転車等 駐車場	駐車場	1,059	H9	地上 3 階	新	RC	23	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
北大谷斎場・靈園 【設置目的】 公衆衛生の向上を図るとともに、簡素低廉な葬儀の場を提供し、もって市民の福祉の増進を図る施設です。 【根拠法令】 墓地、埋葬等に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> 火葬場、葬祭場、墓地を有しています。
四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場 【設置目的】 昭和 33 年 10 月に食肉センター(と畜場)を併設した食肉市場として大阪、名古屋に次いで全国3番目に開設されました。地方卸売市場としては全国で最初の市場であり、今日でも三重県ではただひとつの食肉市場です。その後、施設の老朽狭小と需要の増大に対応するため昭和 53 年～昭和 55 年に改築をし、現在に至っています。 【根拠法令】 食肉センター:と畜場法、四日市市食肉センターの設置及び管理に関する条例 食肉地方卸売市場:卸売市場法、四日市市食肉地方卸売市場業務条例	<ul style="list-style-type: none"> 運び込まれた家畜(牛、豚)のと畜・解体処理をする食肉センター業務、また、枝肉の取引、冷蔵庫での枝肉保管をする食肉市場業務が主な業務になっています。

施設名称	主な機能
富洲原魚類共同販売所 【設置目的】 富洲原魚類共同販売所は、漁業振興をはじめとした富洲原地区の活性化を図ることを目的として市が整備した施設です。 【根拠法令】 なし	<ul style="list-style-type: none"> 当該施設は四日市市漁業協同組合へ使用を許可しており、組合員が沿岸地域で漁獲した魚介類を市民に販売する定期市が週に2回開かれています。
四日市競輪場 【設置目的】 四日市競輪場は、地方自治の財源確保のために昭和27年に開設され、収益金の一部を市の一般会計に繰り出しており、教育・福祉などの充実に役立てられています。 これまでの繰り出し金は令和2年度末現在 176 億円を超えており、今後も市の財源に寄与すべく収益性を高める事業を展開していきます。 【根拠法令】 自転車競技法、同施行規則	<ul style="list-style-type: none"> 車券発売 中央投票所や前売投票所を有し、車券の発売を行っています。発売に当たっては来場者が購入しやすい配置、環境の整備に努めています。 レース観戦 直接レースを観戦できる特別観覧席、来賓棟、屋外スタンドを備え、発売情報やレース実況を観戦できるモニターを設置し、レースを楽しみながら購入しやすい環境の整備に努めています。 選手管理 四日市競輪場でのレース(以下「本場」という)開催時における参加選手の管理・発走準備・レースジャッジ等を行うための管理棟を備え、公正で安全なレースを実施しています。 バンク開放等による市民に開放された場所を提供 地元高等学校や自転車競技団体等へのバンクの貸し出しや、地域住民が気軽に来場できる競輪場を目指してファミリーイベント等の実施を予定しています。
四日市市営中央駐車場・四日市市営本町駐車場 【設置目的】 四日市市営中央駐車場・本町駐車場は市街地における駐車場需要に応じ、道路の効用の保持及び円滑な道路交通の確保を図るために設置された施設で、指定管理者による管理運営を行っています。都市交通施設体系の一環として交通結節点に設けられる駐車場であり、一般公共の用に供すべき基幹的なもので、かつ、その位置に永続的に確保すべきものとして定められた都市計画駐車場として位置づけられています。 また、四日市市営中央駐車場については、四日市市庁舎の来庁者駐車場としての機能も備えており、ともに年中無休で運営しています。 【根拠法令】 四日市市駐車場条例	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場機能 駐車場として利用できる車室を有しています。
近鉄四日市駅南自転車等駐車場・近鉄四日市駅北自転車等駐車場 【設置目的】 近鉄四日市駅南自転車等駐車場・近鉄四日市駅北自転車等駐車場は近鉄四日市駅周辺の通行機能の確保及び市民生活の安全を図ることにより、良好な都市環境を保持することを目的として設置された施設です。良好な歩行空間及び景観の確保を図るとともに自転車等利用者の利用の便を確保するための自転車等駐車場と、自動車に過度に頼らず歩いて暮らせるまちの実現や中心市街地の活性化及び観光の促進につなげることを目的としたレンタサイクルの両施設を一体として指定管理者による管理運営を行う事で、より効率的な運営を目指しています。 【根拠法令】 四日市市自転車等駐車場等条例	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等駐車場機能 自転車等駐車場として利用できる駐輪スペースや、レンタサイクルの保管スペース、管理員が常駐する事務所などを有しています。

④ 施設評価

● 北大谷斎場・靈園

- 同種の施設と比較して面積あたりの修繕費が少なく、整備費の評価が低くなっています。老朽化した火葬設備など、必要な計画的に必要な修繕に努めます。

● 四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場

- ハザードマップの評価をみると、臨海部に立地するためD評価になっています。

● 富洲原魚類共同販売所

- 週に2回開かれる定期市には毎回100名程度の利用者が訪れる事から利用率が高くなっています。しかし、定期市以外の日は当該施設は利用されていない事から稼働率が低くなっています。「利用検討」の評価となっているので、施設の効率的な活用方法について検討する必要があります。

● 四日市競輪場

- 運用費の評価が低くなっているのは、一般来場者用施設と本場開催時のみ利用の施設が混同していることが要因となります。
- 機能・建物性能の評価が低くなっているのは、古い施設が多いため時代に沿った機能性を備えてない施設が多いためとなります。
- 建物及び設備劣化の評価が比較的高いのは、老朽施設であるが計画的な整備計画に基づき順次更新等を行っている結果となります。
- ハザードの評価が低くなっているのは、四日市競輪場が防潮堤の海側に位置しているためです。
- 今後も安全で安心な施設維持のため、引き続き計画的な整備を行っていきます。

● 四日市市営中央駐車場、四日市市営本町駐車場

- 四日市市営中央駐車場については利用率が、四日市市営本町駐車場については運用費が低くなっていますことがわかります。特に四日市市営本町駐車場では目標耐用年数の60年まで残すところ25年となり、建物の老朽化が進んで、建物性能で評価が低くなっています。
- ともに機能性や整備費についても低くなっていますが、毎年定期的に必要な修繕を行っています。

● 近鉄四日市駅南自転車等駐車場、近鉄四日市駅北自転車等駐車場

- 機能性、利用率の評価が低くなっていることがわかります。
- 整備費についても低くなっていますが、毎年定期的に必要な修繕を行っています。

施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
北大谷斎場・靈園	維持継続	A	A	B	C	A	D	B	B	A	A	B	A
四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場	維持継続	A	A	A	A	D	B	A	D	B	D	D↑	A
富洲原魚類共同販売所	利用検討	C	A	A	A	A	D	B	D	B	D	A	D
四日市競輪場	維持継続	C	A	B	B	D	B	C	D	B	C	A	B
四日市市営中央駐車場	維持継続	B	A	B	C	A	D	B	B	A	D	D↑	A
四日市市営本町駐車場	維持継続	D	A	B	C	D	D	B	C	A	D	C↓	A

	施設名	評価	建物性能	耐震性能	建物法定劣化	消防点検	運用費	整備費	設備法定劣化	機能性	立地	ハザードマップ	利用率	稼働率
近鉄四日市駅南自転車等駐車場	維持継続	B	A	A	B	B	D	B	D	A	D	D↑	A	
近鉄四日市駅北自転車等駐車場	維持継続	A	A	A	B	D	D	B	D	A	D	D↑	A	

⑤ 現況と課題

● 北大谷斎場・靈園

i. 老朽化状況

- 四日市市北大谷斎場は建設後 28 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まであと 42 年使用することとなっています。耐震対策として平成 29 年度より炉前ホール吊天井崩落対策工事を実施、長寿命化工事として令和元年度から 2 年度にかけ外壁改修工事を実施、さらに令和 2 年度には屋根防水工事を行うなど安全性の確保、躯体の長寿命化に努めています。
- 使用頻度が高い火葬炉や、建築後、更新を行っていない機器が多数あり設備機器の劣化が進んでいます。そのため、令和 2 年度に葬祭棟の空調設備の更新設計を行い、3 年度より全面的に改修をすることで設備の長寿命化と利用者満足度の向上に努めます。

ii. 利用状況

a. 葬祭棟(式場)・斎場(火葬棟)の利用件数

- 葬祭棟の利用件数について近年家族葬が増えていることから、収容人数の多い式場 1 の利用率は年々低下している反面、式場 2・3 といった小規模な式場の利用率は上がっています。
- 小規模な式場のニーズは今後も増えていくとは思われますが、式場 1 も一定数の利用があり、また火葬件数が減少する見込みがないことから、当面現在の形態で運営していくこととしています。

<葬祭棟（式場）の利用件数>

	利用可能日数(a)			利用件数(b)			利用率(b)/(a)		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
式場1	358	356	356	154	142	141	43.0%	39.9%	39.6%
式場2	358	356	356	242	250	280	67.6%	70.2%	78.7%
式場3	358	356	356	262	262	268	73.2%	73.6%	75.3%

<斎場（火葬棟）の利用件数>

年度	火葬件数
H28	3,197
H29	3,095
H30	3,402

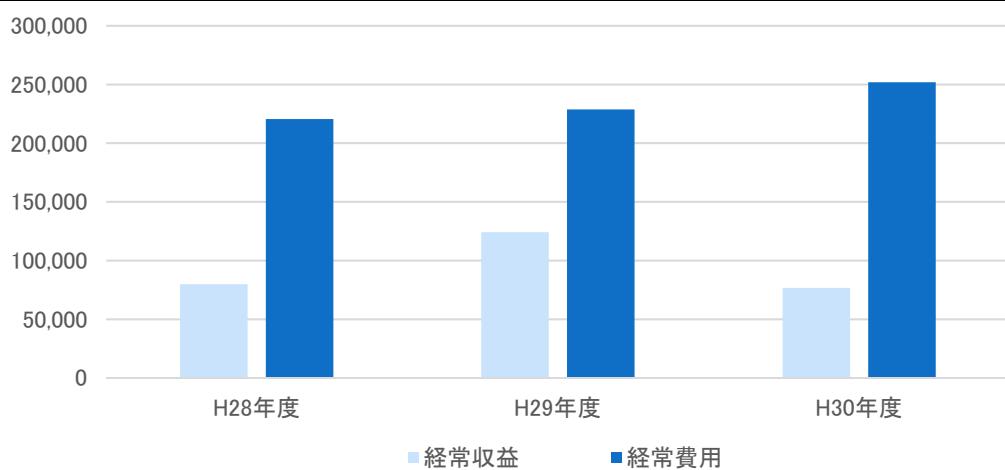
b. 施設の配置について

- 現在の北大谷斎場は、既存施設の老朽化と周辺が都市開発にともない住宅地化されたことから、周辺環境との調和を図るとともに、通夜葬儀から火葬に至る総合葬祭施設として、現在の場所に整備されたものです。
- 交通アクセスの面においては、松本街道にほど近く、敷地内に十分な広さの駐車場を設置していること、またバス路線もあることから利便性に優れています。

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは委託料、次いで減価償却費、維持補修費と続きます。
- ・ 火葬にかかるガス料金や常時空調を使用していることによる電気料金など、施設の特性上光熱水費がかさみ効率的な経費削減が困難ではあるものの、令和2年度には電力入札を導入するなど可能な箇所からコスト低減に努めています。
- ・ 直近3か年の純経常行政コストは上昇傾向にあります。これは維持補修費の増加が原因のひとつにあげられますが、当施設も建設後30年近く経過し、火葬炉の補修など施設や設備の維持補修に費用がかかるようになってきたためです。
- ・ 経常収益は年により多少の増減はあるものの横ばいとなっています。なお平成29年度の使用料・手数料が他の年度より多いのは、3年に1度請求を行う北部墓地公園管理料の請求年度であったため管理料収入が多く、墓地管理運営費支出額へ充当した際の超過分を北大谷斎場管理運営費に充当したためです。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	70,590	124,122	74,937
	その他	9,238	0	1,731
	計(A)	79,828	124,122	76,668
経常費用	人件費	2,911	2,867	3,051
	委託料	106,823	108,211	106,973
	光熱水費	34,805	35,602	37,236
	維持補修費	11,644	16,749	38,890
	減価償却費	59,843	59,812	59,474
	その他	4,511	5,476	6,209
	計(B)	220,537	228,717	251,833
純経常行政コスト(B)-(A)		140,709	104,595	175,165
開館日数		358	356	356
開館1日当たりのコスト		393.04	293.81	492.04
火葬件数当たりのコスト		44.01	33.79	51.49



iv. 課題

- ・ 建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。

● 四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場

i. 老朽化状況

- ・ 食肉センター・食肉地方卸売市場は、主に5棟建物があり、最も古い棟で建設後40年経過し、目標耐用年数の70年まで30年となっています。
- ・ 本施設においては、年間と畜数が、大動物（牛）約4,000頭に対し、成長の早い小動物（豚）が約90,000頭となっており、長期間施設を休業することが難しく、部分的な更新・改修工事により長寿命化に努めていますが、大規模な工事は行えていません。このような中で、施設の長寿命化を進めるためには、耐用年数だけではなく、施工時期、施工方法等について綿密に計画をしたうえで、実施する必要があります。

ii. 利用状況

a. 施設利用状況

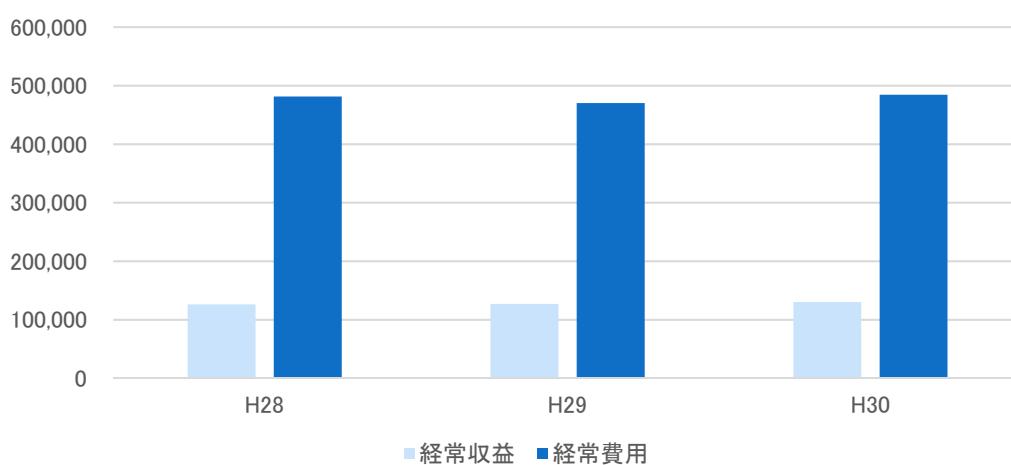
- ・ 経営状況の改善を図る観点から、小動物（豚）と畜数を増やしてきましたが、病気の発生（P E D、豚熱等）の影響や、廃業する生産者の増加もあり、近年は横ばい状態が続いています。
- ・ 中心市街地である中部地区に立地し、臭気や騒音を伴う施設のため、場所を選ぶ施設と言えます。

区分・単位		H28 年度	H29 年度	H30 年度
開館日数		241	242	241
牛	と畜頭数(頭)	4,571	4,036	4,056
	市場取引頭数(頭)	984	1,150	927
	市場取引重量(kg)	443,525	546,322	444,400
	市場取引金額(千円)	860,517	962,779	856,606
豚	と畜頭数(頭)	90,286	90,744	91,784
	市場取引頭数(頭)	90,131	90,548	91,894
	市場取引重量(kg)	6,970,121	7,036,943	7,174,810
	市場取引金額(千円)	3,548,192	3,734,367	3,533,132

iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは光熱水費、次いで、委託料、減価償却費、その他と続きます。
- ・ 当施設は、家畜を食肉処理し、その後、枝肉として取引していることから、食肉処理過程での洗浄、食肉処理機器の高温水による殺菌、設備等の温水洗浄、食肉設備運転や枝肉冷蔵のための電力消費等、大量の水やエネルギーを消費しています。
- ・ 委託料については、施設管理業務の費用が大部分を占めており、平成28~30年の3ヶ年はほぼ横ばいとなっています。
- ・ 光熱水費については、令和元年度から電力入札、令和2年度から都市ガスの入札を実施し、コスト低減に努めています。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	94,563	94,259	94,304
	その他	31,635	32,855	35,974
	計(A)	126,198	127,114	130,278
経常費用	人件費	22,262	23,269	23,144
	委託料	128,113	131,073	126,713
	光熱水費	148,795	150,164	164,519
	維持補修費	21,222	16,154	17,169
	減価償却費	105,182	96,538	98,349
	その他	55,755	52,816	54,467
	計(B)	481,329	470,014	484,361
純経常行政コスト(B)-(A)		355,131	342,900	354,083
開館日数		241	242	241
開館日 1 日当たりのコスト		1,469.22	1,416.94	1,473.57



iv. 課題

- 建築物、建築設備、と畜機械等の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- 家畜伝染病等伝播予防のため、より一層の衛生対策強化を図っていく必要があります。

● 富洲原魚類共同販売所

i. 老朽化状況

- 富洲原魚類共同販売所は建築後 30 年が経過し、目標耐用年数まで残り 30 年となっています。
- 建築物及び建築設備の定期点検では、給水仕切弁やマンホールの腐食や破損、外壁等のひび割れ等が指摘されており、劣化が進んでいます。

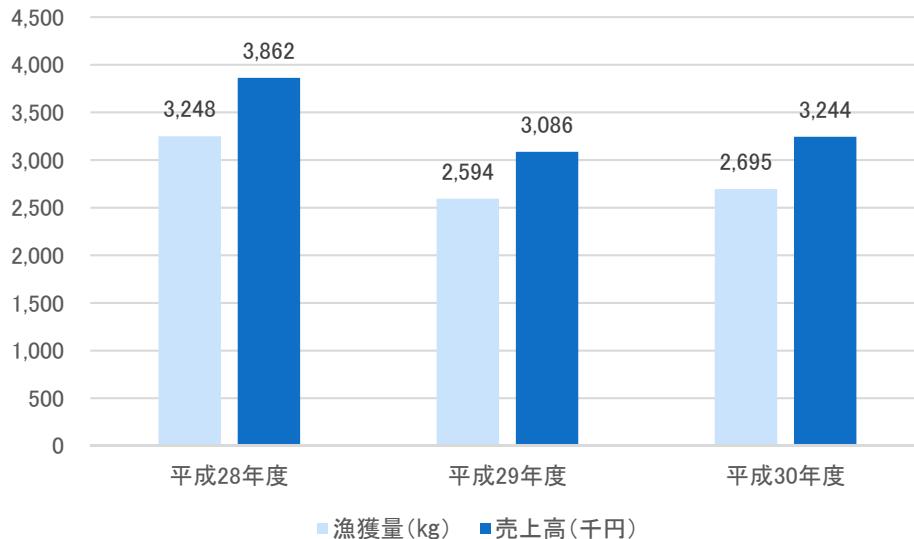
ii. 利用状況

a. 施設利用者数

- 3 月～12 月の毎週木・日曜日に、魚介類を市民に販売する定期市が開かれており、開館日数は 1 年で約 80 日です。平成 30 年度の定期市の利用者数は延べ 7,600 人となっています。
- 富洲原魚類共同販売所は国道沿いに位置しており、交通の利便性に優れていることから、市民に限らず、市外、県外からの利用者もいます。
- 利用者は高齢者が大半を占めますが、日曜日の市には若年層の利用者も見られます。

b. 定期市における漁獲量と売上高

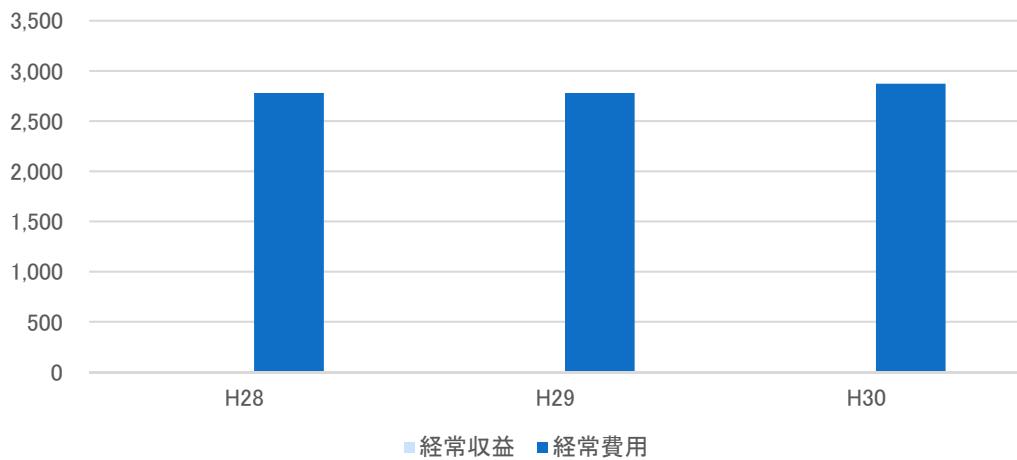
- 年度によって漁獲量の増減はあるが、売上高は漁獲量に比例しており、安定した需要があることが分かります。



iii. コスト状況(単位:千円)

- ・ 経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、委託料、維持補修費、その他と続きます。委託料については、浄化槽の清掃及び保守点検と、建築物等定期点検の費用となっています。
- ・ 当該施設は四日市市漁業協同組合へ使用を許可していますが、漁業振興を目的とした使用であることから、使用料は徴収していません。ただし、光熱水費については同組合が負担しています。

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	計(A)	0	0	0
経常費用	人件費	0	0	0
	委託料	141	103	103
	光熱水費	0	0	0
	維持補修費	54	0	0
	減価償却費	2,673	2,673	2,673
	その他	4	4	4
	計(B)	2,872	2,780	2,780
純経常行政コスト(B)-(A)		2,872	2,780	2,780



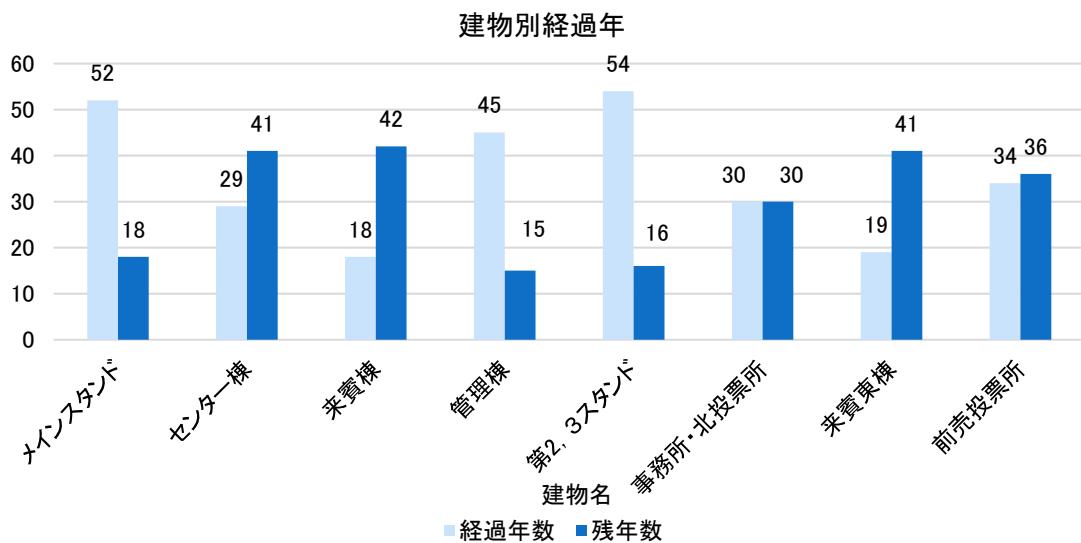
iv. 課題

- ・ 建築物、建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。
- ・ 漁業者の高齢化に伴い、定期市で販売を行う人数が減少傾向にあります。
- ・ 土地は四日市港管理組合（三重県）が所有しているため、賃貸借契約が必要です。

● 四日市競輪場

i. 老朽化状況

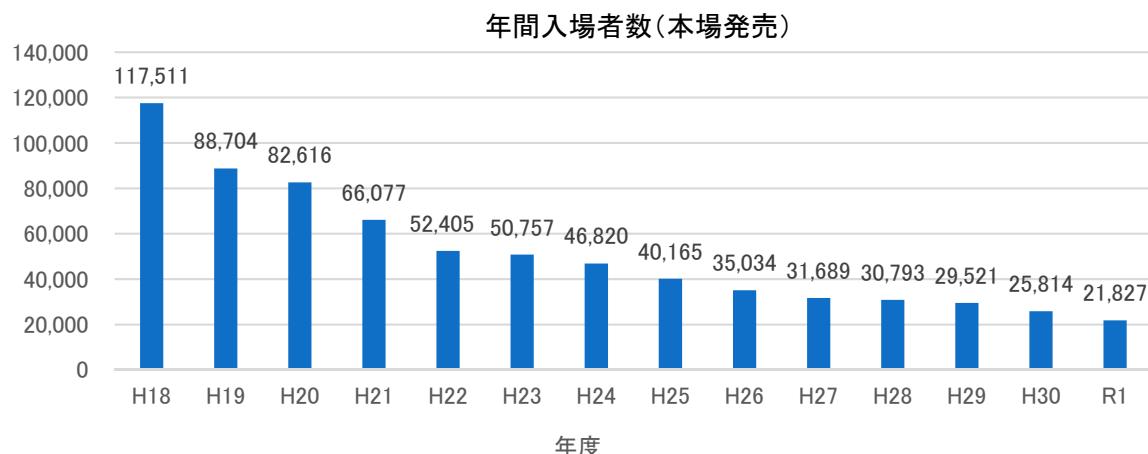
- 旧耐震基準建設のメインスタンド・第2第3スタンドは、平成28年度に耐震補強や吊天井崩落対策といった安全対策を施しました。管理棟については、耐震性はあるものの耐用年数が近づいているため、外壁や内部の改修が必要となっています。
- その他の主要施設についても、外壁補修・屋根屋上の防水・空調機器更新等計画的な整備が必要であり、現況の整備計画を収支見込と見合わせながら見直していきます。
- 建築物以外ではバンクの大規模改修・ナイター照明の更新・場内照明のLED化等も同時に見直す必要があります。



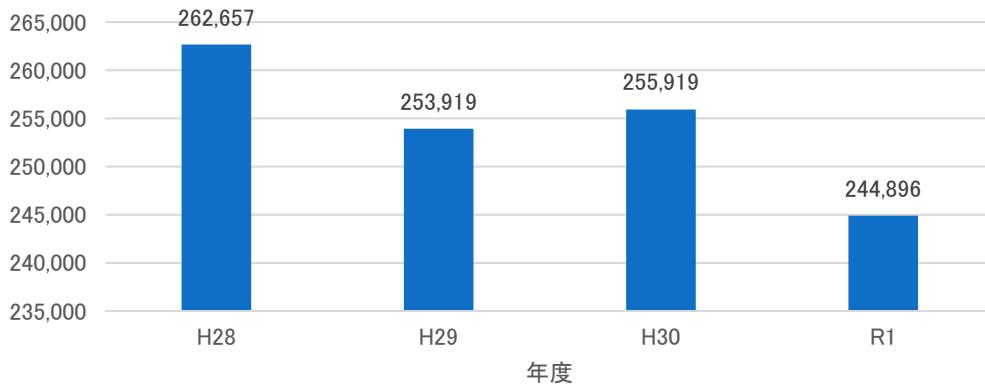
ii. 利用状況

a. 年間入場者数

- 本場開催時入場者数については、平成3年度の385,523名をピークに下降の一途をたどり、平成18年度で117,511名となり、比例して平成16年度からは赤字収益となっています。
- 平成19年度から包括外部委託への移行及び職員の削減を行うことで経費削減を図り、併せて同年度にナイター競輪を通年開催としたことで売上が増加し収支は黒字化されました。しかし、入場者数は減少傾向にあり、入場者増加及び収益確保のため他の競輪場のレース発売（以下「場外」という）での日数を増やしましたが、延べ入場者数の増加には至っていません。
- 令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年2月27日以降の場外発売及び本場発売を中止したため、前年度と比べ大幅に減少しています。



年間入場者数(場外発売)



b. 開催日数

- 本場開催のナイター化により入場者数は減少の傾向にあるものの、来場者の年齢層が他場と比較して若年化傾向にあり、顧客の獲得に一定の効果が出ています。さらに、場外発売日数を拡大し（各地方の競輪場のレースを多く発売する）、入場者減少による売上減少分の補填及び収益増を図っています。

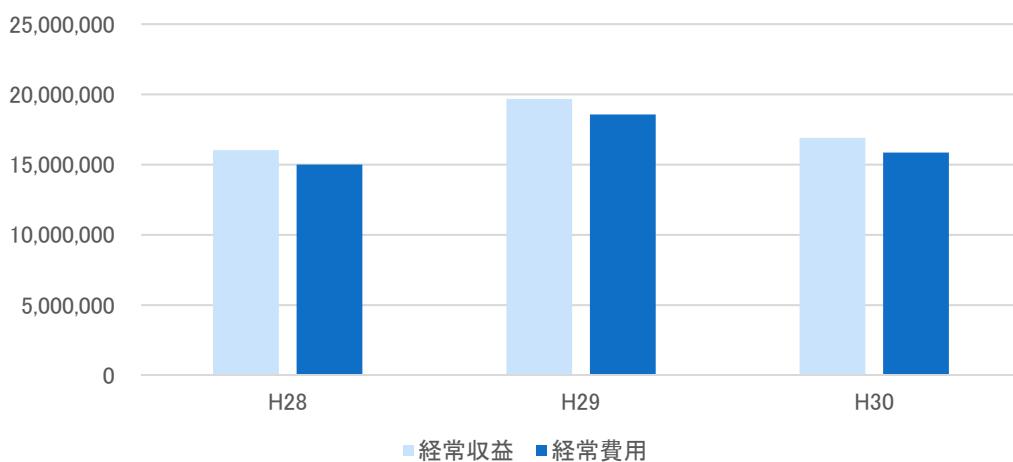
開催	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
本 場	49	46	46	50
内、場外併売	44	42	42	50
場外専売	217	221	260	258
内、場外ナイター併売	114	125	151	205
計	266	267	306	308

iii. コスト状況(単位:千円)

- 包括外部委託に光熱水費を含み委託しています。今後の売り場等の運用方法を検討しながら、委託料の軽減及び施設の省電力を含む施設改修を行っていきます。
- 3年間のコストの推移として、ほぼ横ばいとなっております。
- 光熱水費の増加については、開催日数の増加によるものと思われます。
- 委託料については、H29 年度にG I 特別競輪の開催経費の増となっています。

項 目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	95,955	75,238	91,008
	その他	16,803,560	19,593,899	15,930,898
	計(A)	16,899,515	19,669,137	16,021,906
経常費用	人件費	45,581	47,454	51,314
	委託料	443,599	602,794	469,632
	光熱水費	(67,230)	(69,907)	(76,704)
	維持補修費	(25,274)	(24,843)	(21,700)
	減価償却費	138,157	141,532	141,532
	その他	15,221,215	17,767,298	14,337,267
計(B)		15,848,552	18,559,078	14,999,745
純経常行政コスト(B)-(A)		-1,050,963	-1,110,059	-1,022,161
開館日数		266	267	306
開催一日当たりのコスト		-3,951	-4,158	-3,340
利用者一人当たりのコスト		-4.00	-4.37	-4.01

※ () 内に記載の数値は包括外部委託として「委託料」に含まれていますが、参考として再掲しています。



iv. 課題

- 競輪場は複数の建物を有していますが、建築躯体・設備の劣化が進行しており、今後迎える建替費用の捻出と費用によっては、競輪を継続するかの判断が必要となります。
- 来場者の年齢層が他場と比較して若年化傾向にあるものの、ファンの高齢化は進んでおり、来場者数が減少傾向にあります。

※参考:平成 18~30 年度 収支について (単位:千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
収入	15,305,823	16,135,256	21,801,788	15,989,582	14,891,984	15,478,740	18,535,605	15,708,537	17,268,288	16,400,409
支出	15,473,420	16,002,791	21,069,106	16,499,117	14,970,848	15,461,540	18,204,836	15,492,935	17,111,917	16,253,819
競輪事業収支 (収入計-支出計)	-167,597	132,465	732,682	-509,535	-78,864	17,200	330,769	215,602	156,371	146,590
一般会計繰出金	0	0	0	100,000	500,000	100,000	100,000	100,000	100,000	150,000

項目	H28	H29	H30
収入	15,953,845	18,607,253	14,802,364
支出	15,664,401	18,269,595	14,720,317
競輪事業収支 (収入計-支出計)	289,444	337,658	82,047
一般会計繰出金	180,000	180,000	200,000

● 四日市市営中央駐車場、四日市市営本町駐車場

i . 老朽化状況

- 四日市市営中央駐車場は建設後 31 年が経過し、目標耐用年数の 70 年まで 39 年となっています。また、四日市市営本町駐車場は建設後 35 年が経過し、目標耐用年数の 60 年まで 25 年となっています。
- アセットマネジメント事業における長寿命化工事では、四日市市営中央駐車場では平成 30 年度にエレベータ及び受電設備工事、令和元年には屋上防水工事を、また、四日市市営本町駐車場については平成 23 年度に外壁工事を、令和元年に屋上ペントハウスの防水工事を行い、ともに安全性の確保、躯体の長寿化に努めています。しかし、建築物定期点検などの法定点検では、故障の指摘が多くあり、ともに建築設備を中心に劣化が進んでいます。

ii. 利用状況

a. 施設利用台数

<四日市市営中央駐車場>

年度	利用台数
H28	278,149
H29	272,829
H30	272,033

<四日市市営本町駐車場>

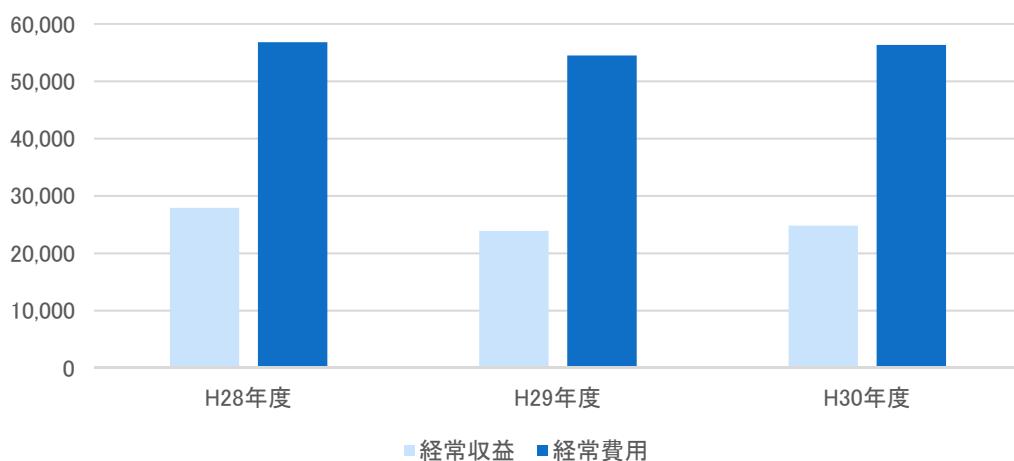
年度	利用台数
H28	10,600
H29	10,856
H30	12,572

iii. コスト状況(単位:千円)

<四日市市営中央駐車場>

- 四日市市営中央駐車場では、経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは減価償却費、次いで、その他、委託料、人件費と続きます。
- 委託料については清掃、警備、設備保守点検料の費用、また、人件費については、常駐の管理員にかかる費用となっています。

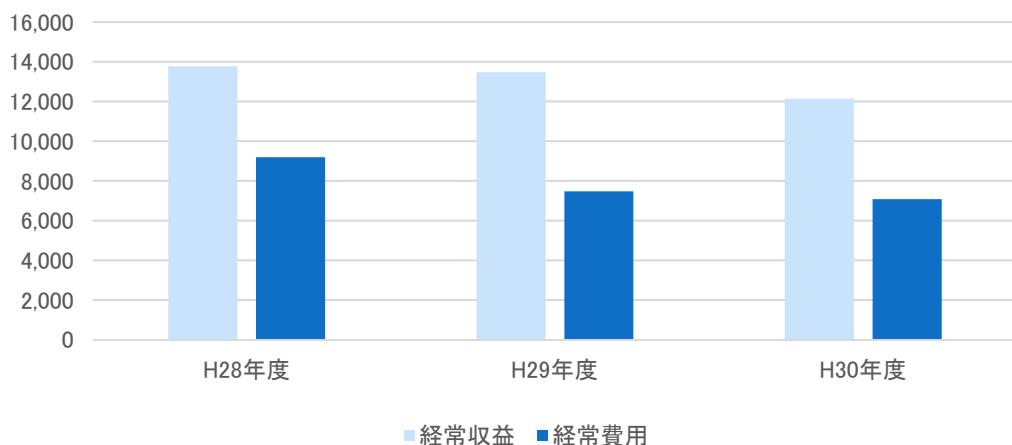
項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	23,700	20,902	21,894
	その他	4,221	2,990	2,925
	計(A)	27,921	23,892	24,819
経常費用	人件費	4,333	4,288	4,262
	委託料	3,610	3,691	4,765
	光熱水費	2,501	2,826	3,123
	維持補修費	1,209	260	1,444
	減価償却費	28,270	28,270	28,270
	その他	16,881	15,155	14,459
	計(B)	56,804	54,490	56,323
純経常行政コスト(B)-(A)		28,883	30,598	31,504
指定管理料		-	-	-
開館日数		365	365	365
開館日 1 日当たりのコスト		79.13	83.83	86.31
1台あたりのコスト		0.10	0.11	0.12



<四日市市営本町駐車場>

- 四日市市営本町駐車場では、経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのはその他の費用、次いで、委託料、光熱水費と続きます。
- 委託料については清掃、警備、設備保守点検料の費用、また、光熱水費については、電気代、水道料金となっています。ともに、直近3カ年の純経常行政コストはほぼ横ばいとなっています。

項目		H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	使用料・手数料	11,678	11,776	10,707
	その他	2,088	1,689	1,428
	計(A)	13,766	13,465	12,135
経常費用	人件費	19	0	0
	委託料	1,380	1,461	1,618
	光熱水費	666	667	697
	維持補修費	378	686	427
	減価償却費	1,436	0	0
	その他	5,308	4,659	4,339
	計(B)	9,187	7,473	7,081
純経常行政コスト(B)-(A)		-4,579	-5,992	-5,054
指定管理料		-	-	-
開館日数		365	365	365
開館日1日当たりのコスト		-12.55	-16.42	-13.85
1台あたりのコスト		-0.43	-0.55	-0.40

**iv. 課題**

- 建築設備の劣化が進行しているため、計画的な更新が必要です。

● 近鉄四日市駅南自転車等駐車場・近鉄四日市駅北自転車等駐車場**i. 老朽化状況**

- 近鉄四日市駅南自転車等駐車場・近鉄四日市駅北自転車等駐車場はともに建設後23年が経過し、近鉄四日市駅南自転車等駐車場では目標耐用年数の60年まで37年、近鉄四日市駅北自転車等駐車場では目標耐用年数の70年まで47年となっています。
- 現在建物に大きな不具合はありませんが、フェンスやシャッターなど必要に応じた修繕を行い、安全性の確保、躯体の長寿化に努めています。
- 照明設備を計画的に更新するなど、より良い施設環境に向けて整備を行っています。

ii. 利用状況

a. 施設利用台数

<近鉄四日市駅南自転車等駐車場>

年度	利用台数
H28	15,480
H29	18,337
H30	20,186

<近鉄四日市駅北自転車等駐車場>

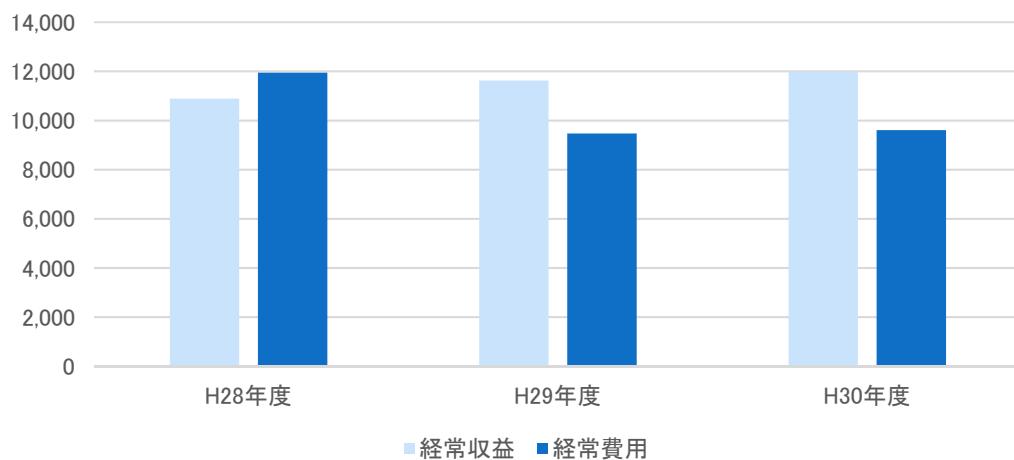
年度	利用台数
H28	33,145
H29	35,224
H30	37,557

iii. コスト状況(単位:千円)

- 近鉄四日市駅南自転車等駐車場では経常費用のうち、最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで減価償却費、光熱水費、近鉄四日市駅北自転車等駐車場では最も多くの割合を占めるのは人件費、次いで、その他、減価償却費で、人件費については、ともに常駐の管理員にかかる費用、光熱水費では電気代、その他の費用ではレンタサイクルの修繕費用や施設の保守点検にかかる費用が主なものとなっています。
- 直近3ヶ年の純経常行政コストは近鉄四日市駅南自転車等駐車場では平成29年度からマイナスに転じており、近鉄四日市駅北自転車等駐車場ではほぼ横ばいとなっています。開館1日あたりのコスト、1m²あたりのコストについても近鉄四日市駅南自転車等駐車場ではマイナスになるなど低くなっています。

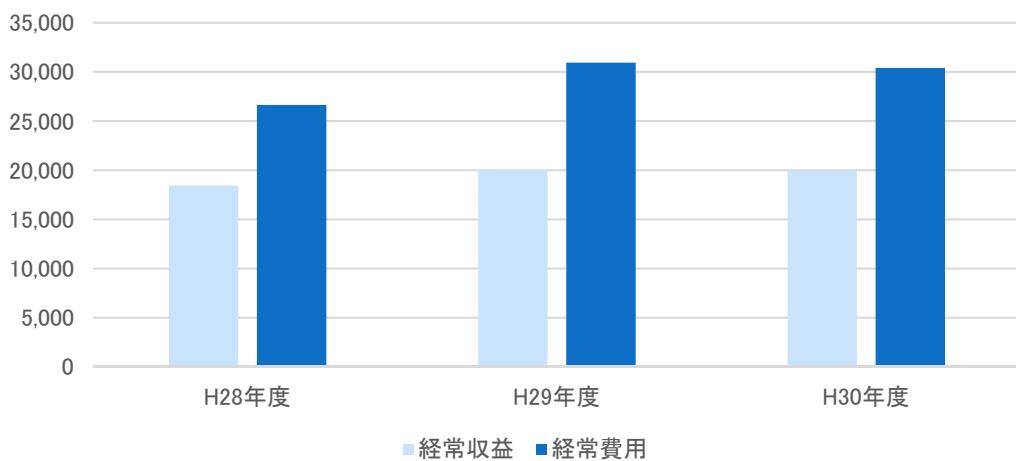
<近鉄四日市駅南自転車等駐車場>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	10,892	11,627	11,986
	その他	0	0	0
	計(A)	10,892	11,627	11,986
経常費用	人件費	6,531	5,179	5,275
	委託料	250	0	0
	光熱水費	1,099	1,014	1,106
	維持補修費	0	312	691
	減価償却費	1,911	1,911	1,911
	その他	2,156	1,055	624
	計(B)	11,947	9,471	9,607
純経常行政コスト(B)-(A)		1,055	-2,156	-2,379
指定管理料(南北駐輪場合計)		2,678	2,950	2,225
開館日数		365	365	365
開館日 1 日当たりのコスト		2.89	-5.91	-6.52
1台あたりのコスト		0.07	-0.12	-0.12



<近鉄四日市駅北自転車等駐車場>

項目		H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収益	使用料・手数料	18,436	20,012	19,961
	その他	0	0	0
	計(A)	18,436	20,012	19,961
経常費用	人件費	15,315	15,233	15,238
	委託料	363	0	0
	光熱水費	1,179	982	1,044
	維持補修費	1,599	1,509	330
	減価償却費	3,889	3,889	3,889
	その他	4,294	9,321	9,888
	計(B)	26,639	30,934	30,389
純経常行政コスト(B)-(A)		8,203	10,922	10,428
指定管理料(南北駐輪場)		2,678	2,950	2,225
開館日数		365	365	365
開館日 1 日当たりのコスト		22.47	29.92	28.57
1 台あたりのコスト		0.25	0.31	0.28

**iv. 課題**

- 目標耐用年数まで 37 年以上あることから、今後も計画的に維持管理をしていく必要があります。

⑥ 今後の方向性と対策内容**● 北大谷斎場・靈園****i. 今後求められる役割**

- 人口は年々減少するものの高齢化は進んでおり、今後も火葬件数は大幅に減少することはないと予想されます。
- 単身の高齢者世帯が増加することによる孤独死への対応のため、靈安室の利用も増加すると予想されます。そのため、これらの事態に対応できる設備を整えた施設としての役割が求められます。

ii. 今後の方向性

- 火葬場については一部大都市を除き全国的に自治体または一部事務組合が設置しています。
- また葬祭場は民間業者も広く算入していますが自式場をもたない葬祭業者も存在するため、市の施設として現在の機能を維持していくことが必要と考えます。そのため、四日市市公共施設等総合管理計画にのっとり、建築設備の劣化が進行している中、計画的に更新を行うなどして施設の継続運営に努めています。

● 四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場

i. 今後求められる役割

- ・ 北勢における食肉供給施設として、引き続き、消費者へより安全で高品質な食肉を安定供給します。

ii. 今後の方向性

- ・ 施設・設備の計画的な更新整備、適切な施設維持・衛生管理を実施し施設の安定稼働に努めます。
- ・ 将来の市場全体の整備を見据えつつ、家畜搬入車両の場内一方通行化等衛生対策強化を講じていきます。

● 富洲原魚類共同販売所

i. 今後求められる役割

- ・ 富洲原魚類共同販売所で開かれる定期市は多くの市民に利用されており、漁業振興や地区の活性化に繋がっています。
- ・ 獲れたての新鮮な魚介類を購入することができる場所は限られており、今後も市内外から幅広い年齢層の利用が見込まれます。
- ・ 今後農産物等の委託販売を含め定期市の活性化対策が検討されていることから、継続して定期市を開催できるよう適切な施設整備を行うことが求められます。

ii. 今後の方向性

- ・ 富洲原魚類共同販売所は、漁業振興に大きく貢献していることから今後も継続していくべき施設です。
- ・ 現在は富洲原地区の漁業者のみが定期市での販売を行っており、高齢化に伴い販売を行う人数が減少していますが、今後、市内の他地区の漁業者も販売を行うことが検討されており、農産物の委託販売なども含めて定期市の活性化が見込まれています。
- ・ 老朽化が進んでいる建築物、建築設備については計画的に更新を実施する予定です。
- ・ 四日市市漁業協同組合が定期市の活性化を図るために新たな活路を見出すことに対して、行政としてもバックアップが必要であると考えます。

● 四日市競輪場

i. 今後求められる役割

- ・ 競輪事業は地方自治の財源確保のための事業であり、市の財政に寄与することを第一の目的として、経営状況について第三者委員会による検証も受けながら事業継続を行っていきます。加えて市民への健全な公営競技の提供、更には市民に親しまれる施設としての役割を果たしていく必要があります。

ii. 今後の方向性

- ・ 公平・安全な競技開催ができる施設として、また来場者に安心・快適な観覧環境を提供する施設として、施設利用の効率化や運営経費の節減に取り組みながら競輪場を維持していく必要があります。
- ・ 車券売上において、競輪場での売上が減少し、電話投票の比率が伸びていく中で、競輪場全体としてどうあるべきか運用形態も含めて、必要な費用や財源を検討して競輪場の施設整備の方向性を決定していきます。

● 四日市市営中央駐車場・四日市市営本町駐車場

i. 今後求められる役割

- ・ 四日市市営中央駐車場については、人口が減少するものの、高齢者の増加による介護や福祉の相談が増加するものと見込まれることから、市役所への来庁者的人数について全体としては大きく変化がないものと予想されます。
- ・ 本市のような地方都市においては、市街地における駐車需要についても今後大きく変動がないものと考えられます。
- ・ 四日市市営本町駐車場については、駐車場が位置する中部地区の人口は、総人口、年少人口、高齢者人口すべてにおいて増加すると見込まれており、定期駐車に対する需要については大きく変化がないものと予想されます。
- ・ 本町プラザの利用者の駐車場としても利用されており、JR四日市駅にも近接していることから、今後も一定の駐車需要が見込まれます。
- ・ このようなことから、いずれの駐車場においても市民サービスが十分提供できるような施設整備が求められます。

ii. 今後の方向性

- ・ 四日市市営中央駐車場・本町駐車場は都市計画駐車場として中心市街地での駐車需要に対応するための施設であるとともに、市庁舎及び総合会館への来庁者の駐車場としても利用されており、今後も継続していくべき施設です。
- ・ 四日市市営中央駐車場については、耐用年数である70年まであと39年、四日市市営本町駐車場については耐用年数である60年まであと25年を残していることから、ともに総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また劣化が進んでいる建築設備についても計画的に更新を実施します。
- ・ 更に、JR四日市駅前の整備が予定されていることから、周辺のまちづくりについても今後変化していくことが想定されます。四日市市営本町駐車場については、これらの推移を確認しながら、その他のまちづくり施設と一体的に検討を進めていく必要があります。

● 近鉄四日市駅南自転車等駐車場・近鉄四日市駅北自転車等駐車場

i. 今後求められる役割

- ・ 近鉄四日市駅南自転車等駐車場・近鉄四日市駅北自転車等駐車場が位置する中部地区の人口は、総人口、年少人口、高齢者人口すべてにおいて増加すると見込まれており、近鉄四日市駅周辺における駐輪場需要については大きく変化がないものと予想されます。
- ・ 自転車の活用による環境負荷の低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進等を図ることなどの観点から、自転車の活用については国土交通省を中心とした様々な政策が実施されており、更に市においても、公共交通や自転車、歩行等を含めた多様な交通手段が適度に利用できる環境の整備を目指して取り組みを進めており、今後も一定程度の駐輪場需要があるものと考えられます。
- ・ このようなことから、市民サービスが十分提供できるような施設整備が求められます。

ii. 今後の方向性

- ・ 近鉄四日市駅南自転車等駐車場・近鉄四日市駅北自転車等駐車場は近鉄四日市駅周辺の通行機能の確保及び市民生活の安全を図ることにより、良好な都市環境を保持することを目的として設置された施設です。
- ・ 自転車等利用者の利用の便の確保のための自転車等駐車場と、中心市街地の活性化を目的としたレンタサイクルの施設を兼ね備えており、今後も継続していくべき施設です。
- ・ 近鉄四日市駅南自転車等駐車場では耐用年数である60年まであと37年、近鉄四日市駅北自転車等駐車場では耐用年数である70年まであと47年を残していることから、総合管理計画における長寿命化の考え方に基づき計画的な整備を行い、施設の安全性の確保に努めます。また必要に応じて建築設備の修繕や更新を実施します。

iii. 対策内容と対策時期

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
		空調設備更新									長寿命化に資する工事	
北大谷斎場・靈園	維持継続	自動制御装置更新		ポンプ・水槽更新								
			予備発電機更新				受変電設備更新					

施設名	棟名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
			R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
												総合管理計画の更新周期に基づき、各部位の改修・更新を実施していく	
食肉センター・食肉地方卸売市場	市場棟	維持継続											
	と畜棟		空調設備(換気)更新			空調設備(PAC)更新							
	6号冷蔵庫棟				受変電設備更新								
	豚カット室棟		空調設備(PAC)更新										
	豚カット室増築等		受変電設備更新										

※備考：限られた施工期間のため、他工事との調整を行い、更新工事を実施します。

上記に示すのは、建築物、建築設備の更新計画であり、と畜機械等の特殊機器については、別途更新計画を作成しています。

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12～R21 (2030～2039)	R22～R31 (2040～2049)
富洲原魚類共同販売所	利用検討		屋根改修								長寿命化に資する工事	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
四日市市営中央駐車場	維持継続	ポンプ更新									長寿命化に資する工事	
		外壁改修等										
四日市市営本町駐車場	維持継続										長寿命化に資する工事	

施設名	分類	計画期間									(参考)中長期見通し	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12～R21	R22～R31
		(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030～2039)	(2040～2049)
近鉄四日市駅南自転車等駐車場	維持継続										長寿命化に資する工事	
近鉄四日市駅北自転車等駐車場	維持継続										長寿命化に資する工事	

参考1 小中学校

① 該当施設一覧

<小学校>

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	中部西小学校	校舎	4,172	H13	地上 3 階	新	RC	20	70
		校舎	960	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	698	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		体育館	737	S55	地上 1 階	有	RC	41	70
2	中央小学校	校舎	6,006	H8	地上 4 階	新	RC	25	70
		校舎	1,080	S57	地上 2 階	新	RC	39	70
		体育館	737	S62	地上 1 階	新	RC	34	70
3	浜田小学校	校舎	6,074	H10	地上 4 階	新	RC	23	70
		校舎	729	S55	地上 3 階	新	RC	41	70
		体育館	737	S61	地上 1 階	新	RC	35	70
4	富洲原小学校	校舎	1,493	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	1,242	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		校舎	1,110	S55	地上 3 階	新	RC	41	70
		校舎	920	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	552	S58	地上 3 階	新	RC	38	70
		校舎	17	H4	地上 1 階	新	S	29	60
		給食室	231	S52	地上 1 階	有	S	44	60
		体育館	760	H3	地上 1 階	新	RC	30	70
		講堂	1,025	S11	地上 1 階	有	S	85	60
5	富田小学校	校舎	4,563	H18	地上 4 階	新	RC	15	70
		校舎	1,883	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	1,499	S46	地上 3 階	有	RC	50	70
		校舎	211	H5	地上 1 階	新	S	28	60
		体育館	737	S55	地上 1 階	有	RC	41	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
6	羽津小学校	校舎	1,740	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	1,366	S46	地上 3 階	有	RC	50	70
		校舎	1,349	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	781	S42	地上 3 階	有	RC	54	70
		校舎	562	S43	地上 3 階	有	RC	53	70
		校舎	242	H8	地上 1 階	新	S	25	60
		給食室	171	S50	地上 1 階	有	S	46	60
		体育館	737	S56	地上 1 階	有	RC	40	70
7	羽津北小学校	校舎	3,375	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		校舎	950	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		校舎	681	S62	地上 3 階	新	RC	34	70
		給食室	200	S57	地上 1 階	新	S	39	60
		体育館	737	S58	地上 1 階	新	RC	38	70
8	常磐小学校	校舎	1,573	S46	地上 4 階	有	RC	50	70
		校舎	821	S40	地上 3 階	有	RC	56	70
		校舎	929	S42	地上 3 階	有	RC	54	70
		校舎	1,501	S44	地上 3 階	有	RC	52	70
		校舎	545	S56	地上 3 階	新	RC	40	70
		校舎	559	S59	地上 3 階	新	RC	37	70
		校舎	868	H19	地上 3 階	新	RC	14	70
		体育館	737	S54	地上 1 階	有	RC	42	70
		工作室	25	S59	地上 1 階	新	LS	37	60
		昇降口	131	S61	地上 1 階	新	S	35	60

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
9	常磐西小学校	校舎	3,185	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	816	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		昇降口	213	S52	地上 1 階	有	RC	44	70
		校舎	343	S60	地上 3 階	新	RC	36	70
		校舎	957	H6	地上 3 階	新	RC	27	70
		校舎	741	H16	地上 3 階	新	RC	17	70
		職員室	41	H16	地上 1 階	新	S	17	60
		給食室	173	S48	地上 1 階	有	S	48	60
		体育館	712	S53	地上 1 階	有	RC	43	70
10	日永小学校	校舎	2,827	H6	地上 4 階	新	RC	27	70
		校舎	1,504	S43	地上 3 階	有	RC	53	70
		校舎	1,488	S55	地上 3 階	新	RC	41	70
		校舎	564	S62	地上 3 階	新	RC	34	70
		体育館	902	H1	地上 1 階	新	RC	32	70
		給食室	21	H21	地上 1 階	新	S	12	60
11	泊山小学校	校舎	2,293	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	1,551	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	557	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	735	H23	地上 3 階	新	RC	10	70
		職員室	50	H23	地上 1 階	新	S	10	60
		給食室	181	S47	地上 1 階	有	S	49	60
		体育館	606	S49	地上 1 階	有	RC	47	70
12	四郷小学校	校舎	2,565	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	1,496	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	36	H2	地上 1 階	新	S	31	60
		給食室	166	S54	地上 1 階	有	S	42	60
		体育館	743	S61	地上 1 階	有	RC	35	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
13	高花平小学校	校舎	903	S39	地上 2 階	有	RC	57	70
		校舎	890	S40	地上 2 階	有	RC	56	70
		校舎	393	S42	地上 2 階	有	RC	54	70
		校舎	523	S45	地上 3 階	有	RC	51	70
		校舎	226	S50	地上 3 階	有	RC	46	70
		昇降口	77	S40	地上 1 階	有	RC	56	70
		給食室	183	S60	地上 1 階	新	RC	36	70
		体育館	606	S49	地上 1 階	有	RC	47	70
14	笛川小学校	校舎	2,086	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	1,778	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	846	S55	地上 3 階	新	RC	41	70
		給食室	144	S48	地上 1 階	有	S	48	60
		昇降口	136	S49	地上 1 階	有	RC	47	70
		体育館	606	S50	地上 1 階	有	RC	46	70
15	内部小学校	校舎	1,663	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	1,446	S44	地上 3 階	有	RC	52	70
		校舎	956	S46	地上 3 階	有	RC	51	70
		校舎	781	S42	地上 3 階	有	RC	54	70
		校舎	719	H8	地上 3 階	新	RC	25	70
		給食室	198	S56	地上 1 階	有	S	40	60
		体育館	737	S55	地上 1 階	有	RC	41	70
16	塩浜小学校	校舎	3,109	H7	地上 3 階	新	RC	26	70
		校舎	1,339	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	1,214	S50	地上 3 階	有	RC	46	70
		給食室	162	H3	地上 1 階	新	RC	30	70
		給食室	63	H12	地上 1 階	新	RC	21	70
		体育館	756	H1	地上 1 階	新	RC	32	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
17	小山田小学校	校舎	1,877	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	625	S42	地上 2 階	有	RC	54	70
		校舎	1,308	S60	地上 4 階	新	RC	36	70
		給食室	153	S53	地上 1 階	有	S	43	60
		給食室	47	H16	地上 1 階	有	S	17	60
		体育館	737	S56	地上 1 階	有	RC	40	70
18	川島小学校	校舎	1,912	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	1,596	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	810	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		校舎	281	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		校舎	289	S63	地上 3 階	新	RC	33	70
		校舎	1,143	H2	地上 4 階	新	RC	31	70
		職員室	47	H3	地上 1 階	新	S	30	60
		給食室	162	S49	地上 1 階	有	S	47	60
		給食室	73	H20	地上 1 階	新	S	13	60
		体育館	606	S51	地上 1 階	有	RC	45	70
19	神前小学校	校舎	1,494	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	992	S38	地上 2 階	有	RC	58	70
		校舎	1,197	S46	地上 2 階	有	RC	50	70
		校舎	988	S56	地上 3 階	新	RC	40	70
		校舎	231	S62	地上 1 階	新	RC	34	70
		体育館	737	S55	地上 1 階	有	RC	41	70
20	桜小学校	校舎	2,369	H2	地上 3 階	新	RC	31	70
		校舎	1,536	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	555	S50	地上 3 階	有	RC	46	70
		校舎	1,321	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		校舎	675	H4	地上 3 階	新	RC	29	70
		給食室	167	S52	地上 1 階	有	S	44	60
		体育館	737	S56	地上 1 階	有	RC	41	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
21	桜台小学校	校舎	2,926	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	1,672	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	694	S56	地上 3 階	有	RC	40	70
		校舎	54	H1	地上 1 階	新	RC	32	70
		給食室	172	S52	地上 1 階	有	S	44	60
		体育館	712	S53	地上 1 階	有	RC	43	70
22	三重小学校	校舎	1,496	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	714	S38	地上 2 階	有	RC	58	70
		校舎	1,449	S45	地上 3 階	有	RC	51	70
		校舎	548	S57	地上 3 階	有	RC	39	70
		給食室	166	S55	地上 1 階	有	S	41	60
		体育館	712	S54	地上 1 階	有	RC	42	70
23	三重西小学校	校舎	2,274	S50	地上 3 階	有	RC	46	70
		校舎	932	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	1,478	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		校舎	1,396	S55	地上 3 階	新	RC	41	70
		校舎	291	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		職員室	55	S56	地上 1 階	新	S	40	60
		給食室	171	S50	地上 1 階	有	S	46	60
		給食室	25	S57	地上 1 階	有	S	39	60
		体育館	712	S53	地上 1 階	有	RC	43	70
24	三重北小学校	校舎	2,899	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		校舎	1,057	S53	地上 2 階	有	RC	43	70
		校舎	1,009	S57	地上 3 階	有	RC	39	70
		給食室	203	S53	地上 1 階	有	S	43	60
		体育館	737	S54	地上 1 階	有	RC	42	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
25	大谷台小学校	校舎	2,539	S50	地上 3 階	有	RC	46	70
		校舎	668	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	1,516	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	741	S58	地上 3 階	新	RC	38	70
		校舎	52	H5	地上 1 階	新	S	28	60
		会議室	90	S61	地上 1 階	新	RC	35	70
		給食室	171	S50	地上 1 階	有	S	46	60
		体育館	606	S52	地上 1 階	有	RC	44	70
26	県小学校	校舎	2,354	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	819	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		昇降口	180	S53	地上 1 階	有	RC	43	70
		校舎	933	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		校舎	857	S63	地上 3 階	新	RC	33	70
		校舎	888	H2	地上 3 階	新	RC	31	70
		給食室	172	S51	地上 1 階	有	S	45	60
		体育館	737	S54	地上 1 階	有	RC	42	70
27	八郷小学校	校舎	3,806	H14	地上 4 階	新	RC	19	70
		校舎	1,410	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	580	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	933	S58	地上 3 階	新	RC	38	70
		校舎	525	S62	地上 2 階	新	RC	34	70
		昇降口	99	S57	地上 1 階	新	S	39	70
		給食室	74	H15	地上 1 階	新	S	18	60
		体育館	737	S57	地上 1 階	新	RC	39	70
28	八郷西小学校	校舎	1,672	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		校舎	1,395	S53	地上 2 階	有	RC	43	70
		校舎	827	S56	地上 3 階	新	RC	40	70
		校舎	368	S59	地上 2 階	新	RC	37	70
		給食室	167	S53	地上 1 階	有	S	43	60
		体育館	737	S54	地上 1 階	有	RC	42	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
29	下野小学校	校舎	1,560	S44	地上 3 階	有	RC	52	70
		校舎	1,032	S43	地上 3 階	有	RC	53	70
		校舎	973	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	1,532	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	49	S62	地上 1 階	新	RC	34	70
		昇降口	283	H1	地上 1 階	新	RC	32	70
		給食室	167	S52	地上 1 階	有	S	44	60
		体育館	737	S55	地上 1 階	有	RC	41	70
30	大矢知興譲小学校	校舎	2,785	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		校舎	1,552	S46	地上 3 階	有	RC	50	70
		校舎	1,578	S50	地上 3 階	有	RC	46	70
		校舎	167	H19	地上 1 階	新	LS	14	60
		校舎	42	H14	地上 1 階	新	S	19	60
		給食室	173	S52	地上 1 階	有	S	44	60
		体育館	780	S59	地上 1 階	新	RC	37	70
31	河原田小学校	校舎	3,722	H24	地上 4 階	新	RC	9	70
		校舎	665	H6	地上 3 階	新	RC	27	70
		給食室	153	S53	地上 1 階	有	S	43	60
		体育館	740	S58	地上 1 階	新	RC	38	70
32	水沢小学校	校舎	1,589	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	1,500	S45	地上 3 階	有	RC	51	70
		校舎	638	H5	地上 3 階	新	RC	28	70
		体育館	748	H4	地上 1 階	新	RC	29	70
33	保々小学校	校舎	2,354	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	994	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	547	S56	地上 3 階	新	RC	40	70
		校舎	827	S59	地上 3 階	新	RC	37	70
		校舎	175	H22	地上 1 階	新	LS	11	70
		給食室	172	S51	地上 1 階	有	S	45	60
		体育館	737	S55	地上 1 階	有	RC	41	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
34	海蔵小学校	校舎	5,274	R1	地上 4 階	新	RC	1	70
		校舎	1,497	S55	地上 3 階	新	RC	41	70
		校舎	643	H19	地上 3 階	新	RC	14	70
		給食室	260	R1	地上 1 階	新	S	1	60
		体育館	747	S63	地上 1 階	新	RC	33	70
35	橋北小学校	校舎	1,783	S33	地上 3 階	有	RC	63	70
		校舎	1,132	S34	地上 3 階	有	RC	62	70
		校舎	812	S58	地上 3 階	新	RC	38	70
		給食室	169	S57	地上 1 階	新	S	39	60
		体育館	606	S52	地上 1 階	有	RC	44	70
36	内部東小学校	校舎	4,604	S59	地上 4 階	新	RC	37	70
		校舎	707	H1	地上 3 階	新	RC	32	70
		校舎	822	H16	地上 3 階	新	RC	17	70
		給食室	219	S59	地上 1 階	新	RC	37	70
		体育館	743	S59	地上 1 階	新	RC	37	70
37	楠小学校	校舎	4,671	H20	地上 4 階	新	RC	13	70
		校舎	2,817	S45	地上 4 階	有	RC	51	70
		給食室	486	H4	地上 1 階	新	S	29	70
		体育館	928	S46	地上 2 階	有	RC	50	70

<中学校>

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	中部中学校	校舎	6,851	H3	地上 4 階	新	RC	30	70
		校舎	1,352	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		体育館	1,096	S40	地上 1 階	有	S	56	60
		体育館	133	S59	地上 1 階	新	CB	37	50

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
2	港中学校	校舎	5,761	H18	地上 3 階	新	RC	15	70
		体育館	1,116	S44	地上 1 階	有	S	52	60
		体育館	141	S59	地上 1 階	新	CB	37	50
		武道場	368	H7	地上 1 階	新	S	26	60
3	富洲原中学校	校舎	3,272	H1	地上 3 階	新	RC	32	70
		校舎	2,438	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		体育館	840	S39	地上 1 階	有	S	57	60
		体育館	85	H4	地上 1 階	新	S	29	60
		武道場	720	H3	地上 2 階	新	RC	30	70
4	富田中学校	校舎	3,081	H26	地上 5 階	新	RC	7	70
		校舎	1,566	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	738	S56	地上 3 階	新	RC	40	70
		校舎	23	S62	地上 1 階	新	RC	34	70
		技術室	164	S45	地上 1 階	有	S	51	60
		配膳室	26	H21	地上 1 階	新	LS	12	60
		体育館	1,228	H1	地上 1 階	新	RC	32	70
		武道場	347	S60	地上 1 階	新	S	36	60
5	羽津中学校	校舎	2,435	S54	地上 4 階	有	RC	42	70
		校舎	1,559	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	912	S59	地上 4 階	新	RC	37	70
		校舎	21	H2	地上 1 階	新	RC	31	70
		技術室	205	S56	地上 1 階	新	S	40	60
		配膳室	36	H21	地上 1 階	新	LS	12	60
		体育館	904	S55	地上 1 階	有	RC	41	70
		武道場	368	H2	地上 1 階	新	S	31	60

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
6	山手中学校	校舎	1,609	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	905	S41	地上 2 階	有	RC	55	70
		校舎	1,013	S42	地上 3 階	有	RC	54	70
		校舎	711	S45	地上 3 階	有	RC	51	70
		校舎	540	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	687	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		昇降口	83	S41	地上 1 階	有	RC	55	70
		体育館	904	S60	地上 1 階	新	RC	36	70
		武道場	728	H5	地上 2 階	新	RC	28	70
7	常磐中学校	校舎	2,810	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	1,294	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		校舎	571	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	790	H9	地上 3 階	新	RC	24	70
		職員室	54	S57	地上 1 階	新	RC	39	70
		配膳室	47	H21	地上 1 階	新	LS	12	60
		体育館	898	S52	地上 1 階	有	RC	44	70
		武道場	367	S61	地上 1 階	新	S	35	60
8	南中学校	校舎	8,331	H17	地上 4 階	新	RC	16	70
		体育館	1,242	H17	地上 1 階	新	RC	16	70
		武道場	358	S63	地上 1 階	新	S	33	60
9	笹川中学校	校舎	5,031	H28	地上 5 階	新	RC	5	70
		校舎	809	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		技術室	298	H30	地上 1 階	新	S	3	60
		体育館	1,229	H1	地上 1 階	新	RC	32	70
		武道場	378	H25	地上 1 階	新	S	8	60

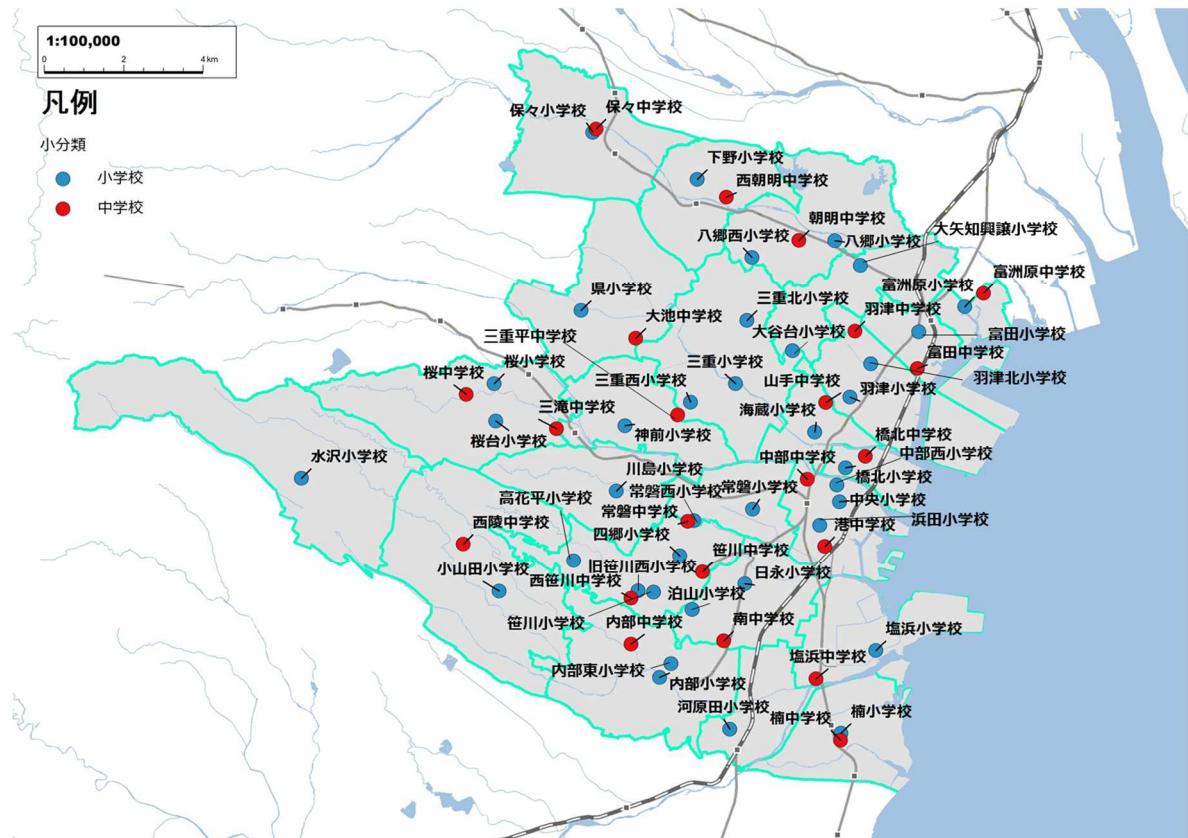
No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
10	西笹川中学校	校舎	1,760	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	1,671	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	588	S56	地上 3 階	新	RC	40	70
		校舎	809	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		校舎	544	S60	地上 3 階	新	RC	36	70
		校舎	565	H2	地上 2 階	新	RC	31	70
		昇降口	186	S51	地上 1 階	有	RC	45	70
		相談室	23	S60	地上 1 階	新	RC	36	70
		体育館	904	S52	地上 1 階	有	RC	44	70
		武道場	486	H24	地上 1 階	新	S	9	60
11	塩浜中学校	校舎	2,379	S43	地上 3 階	有	RC	53	70
		校舎	1,440	S43	地上 3 階	有	RC	53	70
		昇降口	345	S43	地上 2 階	有	RC	53	70
		技術室	162	S43	地上 1 階	有	S	53	60
		体育館	816	S45	地上 1 階	有	RC	51	70
		武道場	275	S44	地上 1 階	有	S	52	60
12	三重平中学校	校舎	2,388	S52	地上 3 階	有	RC	44	70
		校舎	975	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	1,024	S58	地上 4 階	新	RC	38	70
		校舎	417	S62	地上 2 階	新	RC	34	70
		昇降口	174	S52	地上 1 階	有	RC	44	70
		技術室	205	S56	地上 1 階	新	S	40	60
		体育館	904	S53	地上 1 階	有	RC	43	70
		武道場	384	S63	地上 1 階	新	S	33	60

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
13	西陵中学校	校舎	1,511	S50	地上 3 階	有	RC	46	70
		校舎	1,413	S50	地上 2 階	有	RC	46	70
		校舎	616	S62	地上 3 階	新	RC	34	70
		校舎	25	H3	地上 1 階	新	RC	30	70
		会議室	192	S50	地上 1 階	有	RC	46	70
		技術室	205	S56	地上 1 階	新	S	40	60
		体育館	904	S52	地上 1 階	有	RC	44	70
		武道場	369	H4	地上 1 階	新	S	29	60
14	三滝中学校	校舎	2,722	S63	地上 4 階	新	RC	33	70
		校舎	940	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	944	S55	地上 4 階	新	RC	41	70
		校舎	1,784	H1	地上 4 階	新	RC	32	70
		技術室	208	S61	地上 1 階	新	S	35	60
		体育館	1,188	S62	地上 1 階	新	RC	34	70
		武道場	663	S58	地上 1 階	新	S	38	60
		武道場	9	H17	地上 1 階	新	S	16	60
		武道場	62	H18	地上 1 階	新	S	15	60
15	桜中学校	校舎	3,864	S57	地上 4 階	新	RC	39	70
		校舎	1,005	S57	地上 3 階	新	RC	39	70
		校舎	588	S61	地上 3 階	新	RC	35	70
		校舎	545	S63	地上 3 階	新	RC	33	70
		校舎	374	H3	地上 4 階	新	RC	30	70
		職員室	50	H4	地上 1 階	新	S	29	60
		体育館	904	S58	地上 1 階	新	RC	38	70
		武道場	366	H4	地上 1 階	新	S	29	60

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
16	大池中学校	校舎	1,607	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	1,547	S45	地上 3 階	有	RC	51	70
		校舎	545	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	818	S56	地上 3 階	新	RC	40	70
		校舎	1,159	S58	地上 3 階	新	RC	38	70
		校舎	25	S58	地上 1 階	新	RC	38	70
		校舎	60	S58	地上 1 階	新	RC	38	70
		校舎	543	S61	地上 3 階	新	RC	35	70
		職員室	56	S57	地上 1 階	新	S	39	60
		技術室	206	S53	地上 1 階	有	S	43	60
		体育館	1,191	S63	地上 1 階	新	RC	33	70
		体育館	732	S43	地上 1 階	有	S	53	60
17	朝明中学校	校舎	1,536	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	1,441	S48	地上 3 階	有	RC	48	70
		校舎	1,515	S51	地上 3 階	有	RC	45	70
		校舎	770	S60	地上 3 階	新	RC	36	70
		職員室	47	H13	地上 1 階	新	S	20	60
		教室	196	H22	地上 1 階	新	LS	11	60
		技術室	205	S56	地上 1 階	新	S	40	60
		体育館	904	S53	地上 1 階	有	RC	43	70
		武道場	368	H5	地上 1 階	新	S	28	60
18	西朝明中学校	校舎	2,202	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	1,853	S54	地上 3 階	有	RC	42	70
		校舎	797	S61	地上 3 階	新	RC	35	70
		技術室	205	S56	地上 1 階	新	S	40	60
		体育館	904	S55	地上 1 階	有	RC	41	70
		武道場	366	S63	地上 1 階	新	S	33	60

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
19	保々中学校	校舎	1,752	S46	地上 3 階	有	RC	50	70
		校舎	715	S53	地上 3 階	有	RC	43	70
		校舎	858	S58	地上 3 階	新	RC	38	70
		校舎	631	H5	地上 3 階	新	RC	28	70
		技術室	168	S48	地上 1 階	有	S	48	60
		体育館	898	S51	地上 1 階	有	RC	45	70
		武道場	358	H1	地上 1 階	新	S	32	60
20	橋北中学校	校舎	3,136	H17	地上 3 階	新	RC	16	70
		校舎	1,454	S46	地上 3 階	有	RC	50	70
		校舎	552	S49	地上 3 階	有	RC	47	70
		体育館	904	S61	地上 1 階	新	RC	35	70
		武道場	373	H11	地上 1 階	新	S	22	60
21	内部中学校	校舎	2,966	S60	地上 4 階	新	RC	36	70
		校舎	2,358	S60	地上 3 階	新	RC	36	70
		校舎	604	S63	地上 3 階	新	RC	33	70
		配膳室	41	H21	地上 1 階	新	S	12	60
		体育館	904	S60	地上 1 階	新	RC	36	70
		武道場	363	H3	地上 1 階	新	S	30	60
22	楠中学校	校舎	2,132	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	1,522	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	1,419	S47	地上 3 階	有	RC	49	70
		校舎	447	S47	地上 1 階	有	S	49	60
		体育館	1,200	S54	地上 1 階	有	RC	42	70
		武道場	396	H25	地上 1 階	新	S	8	60

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
小中学校 【設置目的】 心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。 【根拠法令】 学校教育法 四日市市立小学校及び中学校設置条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校機能 心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しています。 ● 中学校機能 小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施しています。

④ 現況と課題

● 小中学校

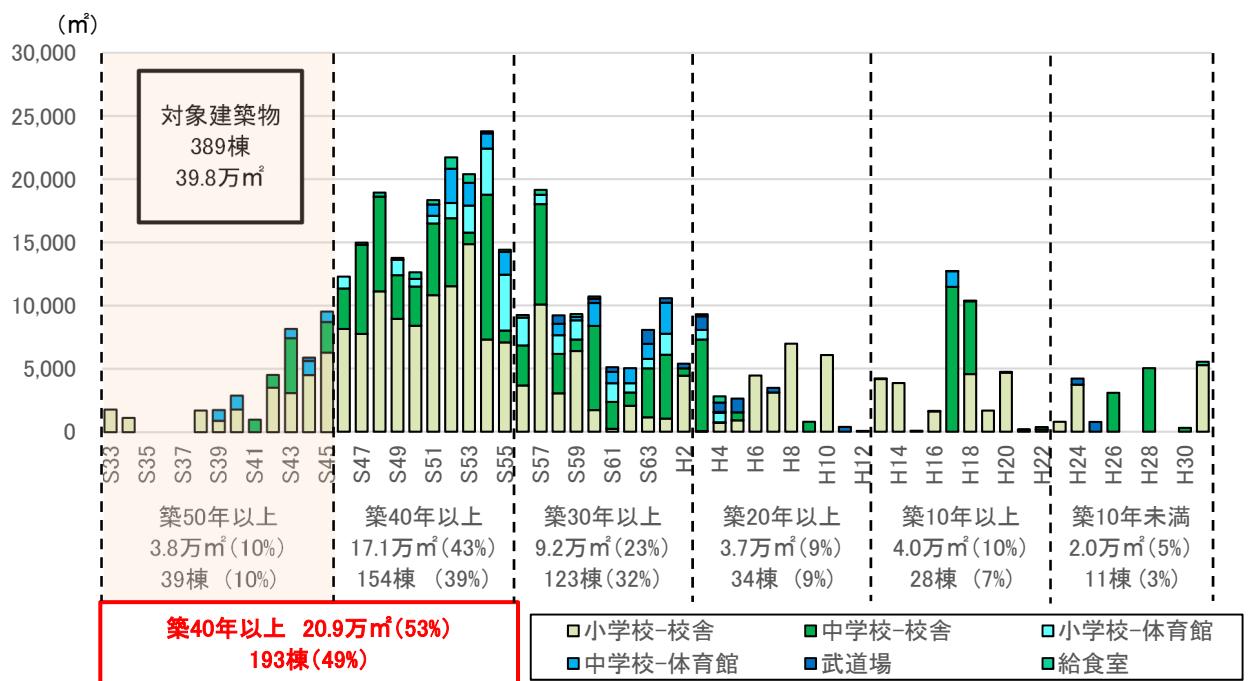
i. 老朽化状況

- 本市の学校施設は、市が保有する建築物の約4割を占め、その半分以上が築40年以上を経過し、全体的に老朽化及び機能・性能の低下が進行している状況です。
- 今後、老朽化した建物の改築や改修に多額の費用が集中的に必要となることから、その対策が重要な課題となっています。
- 昭和40年代後半から50年代において、児童生徒の急激な増加に伴う教室不足に対応するため、校舎の増改築を繰り返してきました。そのため、教室配置などの点で使い勝手が悪いだけでなく、校舎配置が複雑になり、棟によって劣化状況が異なるなど、維持管理がしにくい状況にあります。

a. 棟ごとの老朽化状況

- 小中学校の主要な建築物（教室棟校舎、管理棟校舎、体育館、武道場、給食室等、児童・生徒及び職員が常時使用する部屋を有する建築物）の延床面積39.8万m²のうち、築50年以上が約10%、築40年以上が約53%に達しております、老朽化が進んでいます。

■築年別整備状況



(令和2年10月末日現在)

b. 劣化状況等の評価

- 四日市市学校施設長寿命化計画では、学校施設の老朽化状況の実態を把握するため、主要な建築物（教室棟校舎、管理棟校舎、体育館、武道場、給食室等、児童・生徒及び職員が常時使用する部屋を有する建築物）278棟について構造躯体の健全性評価と躯体以外の劣化状況等の評価を実施しており、この結果は次の通りです。

※四日市市学校施設長寿命化計画において、劣化状況評価を実施した棟数は、連棟の数え方等により、本計画の対象建築物数とは異なります。

ア. 構造躯体の健全性評価

- 旧耐震基準で建てられた建物（昭和55年以前の建物）のうち、耐震診断において耐震性が不足していると診断された建物は平成23年度末までにすべて耐震化を完了しており、構造躯体の健全性に問題はありませんでした。このため、今後、適切な改修を計画的に実施することにより、全ての建物において「長寿命化」が可能という評価となりました。

イ. 車体以外の劣化状況等の評価

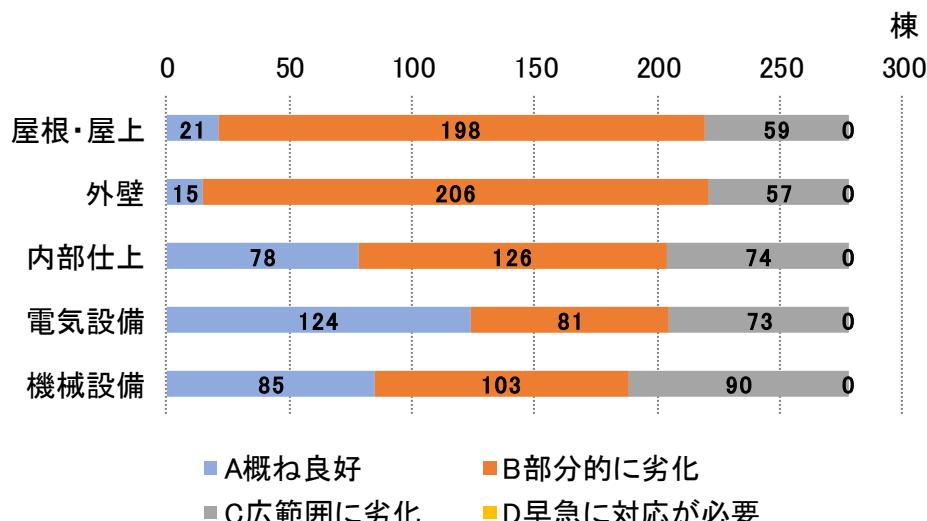
- 平成30年度に実施した現地調査の結果をもとに、建築物を部位ごとにAからDの4段階で評価した上で、全体の劣化状況を健全度として数値評価しました。
- 部位ごとの評価については、全ての棟において、いずれの部位もC評価以上となりました。部位ごとにみると、屋根・屋上及び外壁はB評価（部分的に劣化）が最も多く、内部仕上、電気設備、機械設備についてはA（概ね良好）とB評価が多くなりました。
- 健全度については、優先的に長寿命化改修等の対策を講じることが望ましいとされる40点未満の施設はありませんでしたが、計画的に改修等を進める必要があるとされています。

■車体以外の劣化状況等の評価方法

		方法																				
評価基準	屋根・屋上、外壁は目視状況により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の経過年数を基本に4段階で評価。	評価基準	経過年数による評価 【内部仕上げ、電気設備、機械設備】																			
		目視による評価【屋根・屋上、外壁】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>概ね良好</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (車体の耐久性に影響を与えてる) (設備が故障し施設運営に支障を与えてる)等</td> </tr> </tbody> </table>	評価	基準	A	概ね良好	B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)	C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)	D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (車体の耐久性に影響を与えてる) (設備が故障し施設運営に支障を与えてる)等	経過年数による評価 【内部仕上げ、電気設備、機械設備】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>20年未満</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>20~40年</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>40年以上</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合</td> </tr> </tbody> </table>	評価	基準	A	20年未満	B	20~40年	C	40年以上	D
評価	基準																					
A	概ね良好																					
B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)																					
C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)																					
D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (車体の耐久性に影響を与えてる) (設備が故障し施設運営に支障を与えてる)等																					
評価	基準																					
A	20年未満																					
B	20~40年																					
C	40年以上																					
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合																					
健全度の算定	上記の評価基準をもとに、①部位の評価点と②部位のコスト配分をもとに、③健全度を100点満点で算定。	①部位の評価点 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 100</td> </tr> <tr> <td>B 75</td> </tr> <tr> <td>C 40</td> </tr> <tr> <td>D 10</td> </tr> </tbody> </table> ②部位のコスト配分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th> <th>コスト配分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 屋根・屋上</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>2 外壁</td> <td>17.2</td> </tr> <tr> <td>3 内部仕上げ</td> <td>22.4</td> </tr> <tr> <td>4 電気設備</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>5 機械設備</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> ③健全度 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">総和(部位の評価点 × 部位のコスト配分) ÷ 60</div>	評価点	A 100	B 75	C 40	D 10	部位	コスト配分	1 屋根・屋上	5.1	2 外壁	17.2	3 内部仕上げ	22.4	4 電気設備	8.0	5 機械設備	7.3	計	60	
評価点																						
A 100																						
B 75																						
C 40																						
D 10																						
部位	コスト配分																					
1 屋根・屋上	5.1																					
2 外壁	17.2																					
3 内部仕上げ	22.4																					
4 電気設備	8.0																					
5 機械設備	7.3																					
計	60																					

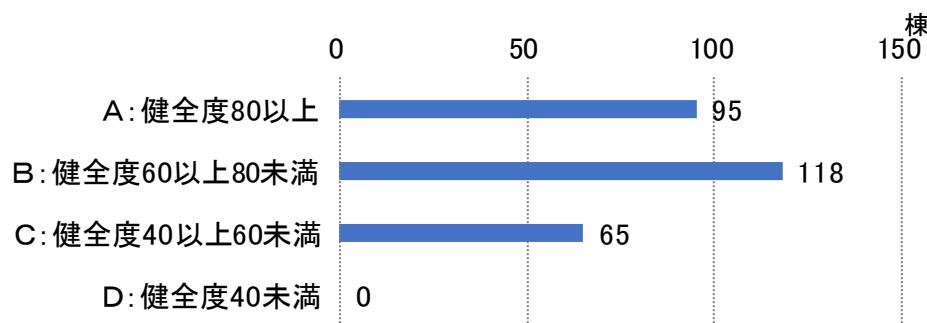
資料：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」平成29年3月 文部科学省

■部位別の劣化状況評価結果



資料：「四日市市学校施設長寿命化計画」より

■健全度の評価結果



資料：「四日市市学校施設長寿命化計画」より

ii . 利用状況

a. 施設の利用状況

- ・ 小中学校の児童・生徒数は、少子高齢化の進展により減少傾向が続いていることと予想されます。
- ・ 市全体の児童・生徒数は平成30（2018）年度には小学校16,133人、中学校7,916人ですが、四日市市学校規模適正化計画（令和元年度改訂版）では、令和11（2028）年度には小学校13,972人、中学校7,119人まで減少する（小学校13.4%減、中学校10.1%減少）と推計されています。

<小学校>

No.	施設名称	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
		児童数 [人]	クラス数	児童数 [人]	クラス数	児童数 [人]	クラス数
1	中部西小学校	379	16	383	16	401	17
2	中央小学校	156	7	142	7	138	7
3	浜田小学校	495	19	470	19	459	16
4	富洲原小学校	425	17	422	17	426	18
5	富田小学校	713	25	709	25	717	25
6	羽津小学校	552	20	537	19	553	20
7	羽津北小学校	513	19	518	21	527	21
8	常磐小学校	730	27	747	27	725	26
9	常磐西小学校	826	30	814	28	837	28
10	日永小学校	661	22	665	23	667	23
11	泊山小学校	454	18	438	17	408	16
12	四郷小学校	433	17	442	17	453	18
13	高花平小学校	228	12	227	11	218	10
14	笹川東小学校	194	9	200	10	209	11
15	笹川西小学校	264	13	279	14	281	13
16	内部小学校	528	19	529	19	518	19
17	塩浜小学校	178	9	178	8	183	9
18	小山田小学校	183	8	182	7	189	7
19	川島小学校	831	28	817	28	796	28
20	神前小学校	215	9	218	10	212	11
21	桜小学校	384	15	375	15	368	15
22	桜台小学校	270	14	296	14	285	14
23	三重小学校	510	20	539	20	541	20
24	三重西小学校	354	14	364	15	378	16
25	三重北小学校	255	12	235	10	225	9
26	大谷台小学校	521	20	545	20	525	19

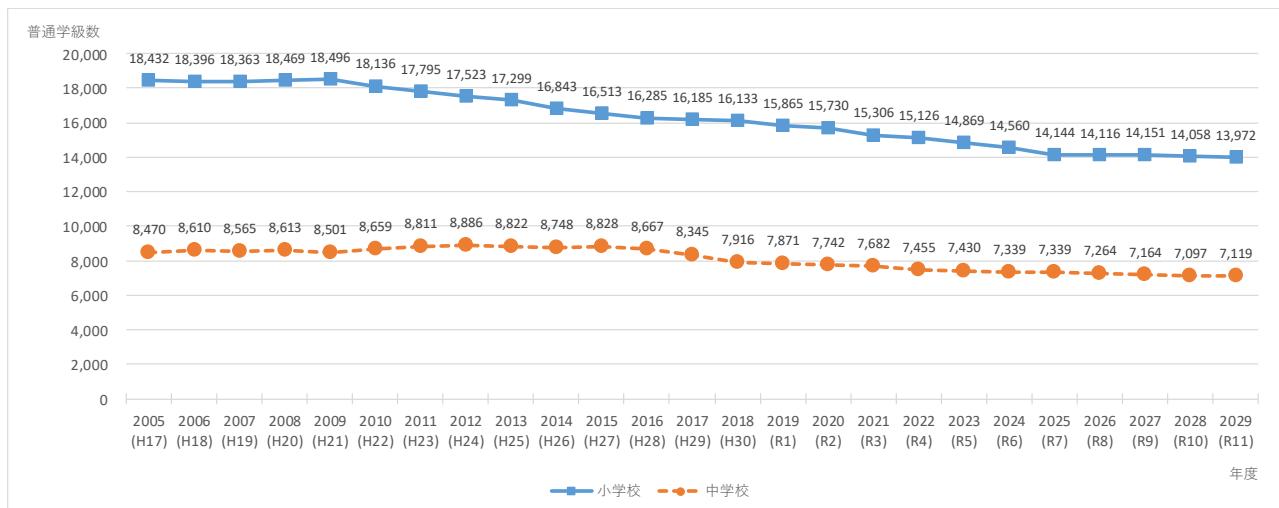
No.	施設名称	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
		児童数 [人]	クラス数	児童数 [人]	クラス数	児童数 [人]	クラス数
27	県小学校	350	16	336	15	333	15
28	八郷小学校	397	15	374	14	377	15
29	八郷西小学校	184	7	186	7	186	7
30	下野小学校	440	17	447	17	443	18
31	大矢知興譲小学校	773	29	770	29	772	29
32	河原田小学校	236	10	240	11	257	12
33	水沢小学校	177	7	177	7	173	7
34	保々小学校	390	16	359	14	352	14
35	海蔵小学校	767	30	743	28	755	28
36	橋北小学校	207	10	205	10	193	8
37	内部東小学校	529	20	516	21	513	21
38	楠小学校	583	24	561	23	540	20
合計		16,285	640	16,185	633	16,133	630

※ 笹川東小学校、笹川西小学校は平成 31 年度より統合し、笹川小学校として開設。

<中学校>

No.	施設名称	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
		生徒数 [人]	クラス数	生徒数 [人]	クラス数	生徒数 [人]	クラス数
1	中部中学校	350	13	322	12	313	13
2	港中学校	252	10	243	10	225	10
3	富洲原中学校	283	12	263	11	211	9
4	富田中学校	341	13	359	13	350	12
5	羽津中学校	496	17	515	17	523	18
6	山手中学校	703	22	681	22	656	22
7	常磐中学校	672	24	656	24	647	22
8	南中学校	593	21	552	19	544	18
9	笹川中学校	438	17	475	18	456	17
10	西笹川中学校	236	10	209	11	203	10
11	塩浜中学校	126	6	102	4	84	4
12	三重平中学校	297	13	265	11	232	10
13	西陵中学校	205	8	198	8	187	7
14	三滝中学校	496	18	480	16	433	15
15	桜中学校	396	15	346	14	323	12
16	大池中学校	544	19	540	19	519	19
17	朝明中学校	659	21	623	20	580	19
18	西朝明中学校	314	12	281	12	291	12
19	保々中学校	248	10	242	9	206	7
20	橋北中学校	109	6	98	5	94	4
21	内部中学校	563	18	556	18	539	19
22	楠中学校	346	12	339	14	300	13
合計		8,667	317	8,345	307	7,916	292

■児童・生徒数の推移



※四日市市学校規模等適正化計画 令和元年度改訂版より

iii. コスト状況(単位:千円)

<小学校>

No.	施設名称	H28 年度			H29 年度			H30 年度		
		経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)	経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)	経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)
1	中部西小学校	3,612	101,369	97,757	3,537	102,279	98,742	3,201	107,361	104,160
2	中央小学校	85	77,748	77,663	78	75,658	75,580	77	77,143	77,066
3	浜田小学校	250	122,232	121,982	239	117,019	116,780	268	119,389	119,121
4	富洲原小学校	284	102,241	101,957	283	107,738	107,455	314	109,385	109,071
5	富田小学校	4,646	141,275	136,629	4,511	154,334	149,823	5,938	174,948	169,010
6	羽津小学校	278	108,255	107,977	272	103,102	102,830	281	111,146	110,865
7	羽津北小学校	3,428	117,826	114,398	3,344	115,562	112,218	3,102	122,211	119,109
8	常磐小学校	4,615	143,713	139,098	4,571	152,671	148,100	3,482	142,409	138,927
9	常磐西小学校	4,211	155,434	151,223	4,186	147,353	143,167	3,283	158,414	155,131
10	日永小学校	4,479	150,406	145,927	4,425	142,760	138,335	4,495	146,245	141,750
11	泊山小学校	230	92,211	91,981	223	89,741	89,518	210	84,715	84,505
12	四郷小学校	254	91,314	91,060	225	88,613	88,388	234	97,321	97,087
13	高花平小学校	120	45,857	45,737	120	43,667	43,547	116	42,291	42,175
14	笹川東小学校	103	56,437	56,334	106	54,701	54,595	145	63,837	63,692
15	笹川西小学校	137	75,030	74,893	145	66,826	66,681	147	76,983	76,836
16	内部小学校	3,398	107,651	104,253	3,304	107,695	104,391	3,024	111,719	108,695
17	塩浜小学校	598	57,561	56,963	588	55,203	54,615	567	55,098	54,531
18	小山田小学校	134	69,168	69,034	99	67,670	67,571	135	73,081	72,946
19	川島小学校	4,137	159,370	155,233	4,112	152,192	148,080	3,184	154,246	151,062
20	神前小学校	482	60,570	60,088	457	59,900	59,443	454	65,319	64,865
21	桜小学校	4,204	107,772	103,568	4,123	104,545	100,422	4,068	105,383	101,315
22	桜台小学校	140	76,020	75,880	153	88,266	88,113	149	89,718	89,569
23	三重小学校	284	99,990	99,706	272	99,592	99,320	301	111,679	111,378
24	三重西小学校	181	87,786	87,605	187	89,417	89,230	228	94,060	93,832
25	三重北小学校	184	78,923	78,739	173	73,153	72,980	169	77,374	77,205
26	大谷台小学校	3,434	109,477	106,043	3,297	112,829	109,532	3,128	114,734	111,606
27	県小学校	214	87,514	87,300	173	94,112	93,939	173	90,046	89,873
28	八郷小学校	4,059	113,213	109,154	4,775	108,227	103,452	3,203	113,334	110,131
29	八郷西小学校	103	46,854	46,751	104	47,424	47,320	100	50,169	50,069

No.	施設名称	H28 年度			H29 年度			H30 年度		
		経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)	経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)	経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)
30	下野小学校	258	91,588	91,330	227	92,086	91,859	227	93,455	93,228
31	大矢知興譲 小学校	420	140,219	139,799	386	138,849	138,463	422	144,554	144,132
32	河原田小学校	124	81,265	81,141	118	72,448	72,330	160	77,432	77,272
33	水沢小学校	131	56,982	56,851	97	57,779	57,682	127	57,915	57,788
34	保々小学校	199	84,129	83,930	184	86,834	86,650	182	84,602	84,420
35	海蔵小学校	4,277	144,178	139,901	4,146	138,236	134,090	3,661	148,993	145,332
36	橋北小学校	110	56,217	56,107	109	55,904	55,795	104	55,118	55,014
37	内部東小学校	5,152	126,322	121,170	5,155	125,981	120,826	4,010	127,075	123,065
38	楠小学校	293	133,618	133,325	283	117,702	117,419	275	120,054	119,779
合計		59,248	3,757,735	3,698,487	58,787	3,708,068	3,649,281	53,344	3,848,956	3,795,612

<中学校>

No.	施設名称	H28 年度			H29 年度			H30 年度		
		経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)	経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)	経常収益 (A)	経常経費 (B)	コスト (B)-(A)
1	中部中学校	458	104,860	104,402	443	100,581	100,138	461	101,863	101,402
2	港中学校	333	85,401	85,068	336	82,298	81,962	334	83,836	83,502
3	富洲原中学校	373	75,924	75,551	363	76,269	75,906	314	69,885	69,571
4	富田中学校	447	91,433	90,986	518	92,600	92,082	516	95,694	95,178
5	羽津中学校	646	93,808	93,162	703	92,596	91,893	764	103,970	103,206
6	山手中学校	913	122,496	121,583	928	111,732	110,804	956	116,958	116,002
7	常磐中学校	873	117,818	116,945	893	111,605	110,712	943	118,274	117,331
8	南中学校	775	139,545	138,770	790	130,521	129,731	820	134,842	134,022
9	笹川中学校	571	84,574	84,003	649	101,691	101,042	667	114,152	113,485
10	西 笹川中学校	312	68,035	67,723	291	56,277	55,986	302	60,430	60,128
11	塩浜中学校	170	35,605	35,435	146	31,772	31,626	130	32,555	32,425
12	三重平中学校	391	70,444	70,053	366	60,832	60,466	350	61,405	61,055
13	西陵中学校	272	53,540	53,268	275	52,782	52,507	279	54,347	54,068
14	三滝中学校	646	110,436	109,790	656	102,999	102,343	634	100,951	100,317
15	桜中学校	518	96,668	96,150	475	82,012	81,537	475	84,669	84,194
16	大池中学校	708	104,253	103,545	737	103,874	103,137	758	111,016	110,258
17	朝明中学校	856	118,547	117,691	849	110,191	109,342	846	111,850	111,004
18	西朝明中学校	412	68,514	68,102	387	62,473	62,086	429	72,335	71,906
19	保々中学校	328	60,897	60,569	335	62,838	62,503	306	60,982	60,676
20	橋北中学校	149	57,402	57,253	140	52,572	52,432	145	55,451	55,306
21	内部中学校	736	111,441	110,705	759	109,996	109,237	787	110,465	109,678
22	楠中学校	455	71,283	70,828	467	68,374	67,907	442	66,209	65,767
合計		11,342	1,942,924	1,931,582	11,506	1,856,885	1,845,379	11,658	1,922,139	1,910,481

⑤ 今後の方向性と対策内容

● 小中学校

i. 学校施設の目指すべき姿

a. 安全安心でより良い教育環境づくり

- ・学校施設は、次世代を担う児童・生徒が一日の大半を過ごす重要な教育施設であることから、安全・安心・快適な教育環境を確保することが重要です。
- ・本市では、対象となる校舎等の耐震化を平成23年度末までに完了し、令和元年度に普通教室の空調設備整備の実施、トイレの洋式化改修の継続的な実施など、生活様式の変化や社会の多様化等に配慮した学校施設環境を整えています。
- ・校舎や遊具などの点検を確実に実施し、安全で安心して利用できる施設環境の維持に努めるとともに、誰もが利用しやすい多目的トイレ、スロープ、エレベーターの設置など、ユニバーサルデザインの考え方を念頭に、円滑に学校施設を利用できる環境を目指します。加えて、照明のLED化や太陽光パネルの設置等、施設利用に伴うエネルギー使用量を削減し、地球環境に配慮した施設とします。

b. 機能的な学習空間・地域とともにある学校づくり

- ・学校施設は、すべての児童・生徒に対して、充実した学習活動を可能とする環境を整えることが必要です。
- ・基礎的・基本的な学力を身につけるきめ細やかな指導を行うため、多様かつ変化する教育的ニーズに対応し、少人数指導やICT教育など多様な学習活動、学習形態に柔軟に対応できる教室の整備、活用など機能的な環境づくりを進め、教育環境の充実に努めます。
- ・学校施設は、各地域のコミュニティの核としての性格を有しており、防災・地域の交流の場等の様々な機能を併せ持っています。
- ・今後も、多様かつ変化する社会的ニーズに対応するために、関係部局と連携していきます。

ii. 長寿命化の基本方針

a. 予防保全型の維持管理の推進

- ・総合管理計画の全体方針において、「施設管理者による点検・診断を定期的に実施するとともに、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理への移行を進め、定期的・計画的に保全工事を実施することにより建物性能を一定水準確保するとともに、バリアフリーや省エネ性能の付加など建物性能の向上と併せ、長寿命化を図る」こととしています。また、学校施設の基本方針として、「点検・診断・修繕履歴などのデータに基づいた予防保全を行い、建物の目標耐用年数までの長寿命化に取り組む」こととしています。
- ・上記を踏まえ、不具合が発生した後に修繕等を行う事後保全型から、不具合が発生する前に対応し、機能・性能の維持・回復を図る予防保全型の維持管理を推進します。また、改修を実施する際には、築年数による建物の機能・性能の低下を考慮し、建築年の古い建物から順番に計画的に進め、市の財政状況を踏まえるとともに、教育環境の質的向上と社会的ニーズへの対応を図ります。

b. 中長期的な財政負担の平準化

- ・一斉に迎える改築時期を分散し、各学校の実情に応じた改築及び改修時期を設定することにより、平準化された実施可能な計画を策定します。

iii. 適正な規模・配置の基本方針

- ・児童生徒数は今後も、減少傾向で推移するものと予想していますが、学校施設は、地域コミュニティの核としての性格を有し、まちづくりにおいても重要な役割を果たしていることから、四日市市学校施設長寿命化計画では、学校施設の規模は、現状の59校を維持するものとし、地域コミュニティとしての利用に配慮しつつ、児童・生徒数及び学級数の減少を踏まえ、改築時における適切な保有面積の見直しなどの検討を行っています。
- ・ただし、四日市市学校規模等適正化計画（令和元年度改訂版）において、学校の規模や配置が変更される場合は、その時点で、計画の整合を図っていきます。

⑥ 長寿命化にかかる具体的な事業内容

- ・ 教育施設課策定の「四日市市学校施設長寿命化計画」による。

参考2 公営住宅

① 該当施設一覧

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
1	北条町市営住宅	住宅	1,364	S56	地上 5 階	有	RC	40	70
		集会場	70	S56	地上 1 階	未	LS	40	60
2	曙町市営住宅	住宅(1号棟)	2,954	H25	地上 5 階	新	RC	8	70
		住宅(2号棟)	1,840	H27	地上 5 階	新	RC	6	70
		集会場	101	H27	地上 1 階	新	RC	6	70
3	丸の内町市営住宅	住宅(1号棟)	916	H2	地上 3 階	新	RC	31	70
		住宅(2号棟)	406	H2	地上 3 階	新	RC	31	70
4	茂福改良住宅	住宅(1号棟)	1,139	S41	地上 4 階	有	RC	55	70
		住宅(2号棟)	1,139	S42	地上 4 階	有	RC	54	70
		住宅(3号棟)	1,139	S43	地上 4 階	有	RC	53	70
		住宅(4号棟)	570	S44	地上 4 階	有	RC	52	70
		集会場	44	S52	地上 1 階	未	LS	44	60
5	西伊倉町市営住宅	住宅(2号棟)	1,001	H5	地上 4 階	新	RC	28	70
		住宅(1号棟)	579	H5	地上 4 階	新	RC	28	70
		住宅(4号棟)	438	H5	地上 3 階	新	RC	28	70
		住宅(3号棟)	465	H5	地上 3 階	新	RC	28	70
		住宅(7号棟)	496	H7	地上 3 階	新	PC	26	70
		住宅(8号棟)	913	H7	地上 3 階	新	PC	26	60
		集会場	125	H5	地上 1 階	新	RC	28	70
6	赤堀町市営住宅	住宅(9号棟)	216	S57	地上 1 階	新	PC	39	70
		住宅(12号棟)	136	S47	地上 1 階	有	PC	49	70
		住宅(3~6.8号棟)	68	S48	地上 1 階	有	PC	48	70
		住宅(1.2.10.11号棟)	96	S52	地上 1 階	有	PC	44	70
		住宅(30.31号棟)	172	S57	地上 2 階	新	PC	39	70
		住宅(15~29.32~34号棟)	172	S58	地上 2 階	新	PC	38	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
7	天白町市営住宅	住宅(12~14.25号棟)	166	S58	地上 2 階	新	PC	38	70
		住宅(8~11号棟)	79	S49	地上 1 階	有	PC	47	70
		住宅(1.2号棟)	96	S52	地上 1 階	有	PC	44	70
		住宅(17~21号棟)	166	S57	地上 2 階	新	PC	39	70
		住宅(15.16.26号棟)	108	S58	地上 1 階	新	PC	38	70
		住宅(22~24号棟)	166	S59	地上 2 階	新	PC	37	70
		住宅(27.28号棟)	166	S61	地上 2 階	新	PC	35	70
		住宅(29号棟)	149	H5	地上 2 階	新	PC	28	70
8	大瀬古新町市営住宅	住宅(3号棟)	2,131	H18	地上 5 階	新	RC	15	70
		住宅(2号棟)	1,973	H16	地上 5 階	新	RC	17	70
		住宅(1号棟)	1,974	H16	地上 5 階	新	RC	17	70
		集会場	151	H16	地上 1 階	新	RC	17	70
		集会場	105	H16	地上 1 階	新	RC	17	70
9	登城山改良住宅	住宅(1号棟)	996	S42	地上 4 階	有	RC	54	70
		住宅(2号棟)	996	S43	地上 4 階	有	RC	53	70
		住宅(3号棟)	664	S44	地上 4 階	有	RC	52	70
		集会場	43	S53	地上 1 階	未	LS	43	60
10	前田町市営住宅	住宅(1.2号棟)	1,344	S47	地上 5 階	有	RC	49	70
		住宅(4~6号棟)	1,083	S48	地上 4 階	有	RC	48	70
		住宅(7.8号棟)	777	S59	地上 2 階	新	PC	37	70
		集会場	41	S48	地上 1 階	未	LS	48	60
		集会場	25	S60	地上 1 階	新	LS	36	60
11	前田町改良住宅	住宅(3号棟)	1,075	S47	地上 4 階	有	RC	49	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
12	高花平市営住宅	住宅(9号棟)	1,119	S46	地上4階	有	RC	50	70
		住宅(71.72号 棟)	208	S37	地上1階	有	CB	59	50
		住宅(59号棟)	199	S37	地上1階	有	CB	59	50
		住宅(1.2号棟)	557	S37	地上4階	有	RC	59	70
		住宅(4号棟)	913	S38	地上4階	有	RC	58	70
		住宅(5号棟)	913	S38	地上4階	有	RC	58	70
		住宅(3.6~8号 棟)	587	S39	地上4階	有	RC	57	70
		住宅(45号棟)	171	S38	地上2階	有	PC	58	70
		住宅(43.47号 棟)	256	S38	地上2階	有	PC	58	70
		住宅(42.44号 棟)	129	S38	地上1階	有	CB	58	50
		住宅(46.48号 棟)	75	S39	地上1階	有	CB	57	50
		住宅(50号棟)	149	S39	地上1階	有	CB	57	50
		住宅(52号棟)	177	S38	地上1階	有	CB	58	50
		住宅(30~32号 棟)	129	S40	地上1階	有	CB	56	50
		住宅(34~37号 棟)	149	S40	地上1階	有	CB	56	50
		住宅(23.25~27 号棟)	256	S40	地上2階	有	PC	56	70
		住宅(24号棟)	171	S40	地上2階	有	PC	56	70
		住宅(33号棟)	75	S40	地上1階	有	CB	56	50
		集会場	156	S40	地上1階	有	RC	56	70
		集会場	66	S58	地上1階	新	S	38	60
13	内部泉町市営住宅	住宅(1号棟)	680	H7	地上4階	新	RC	26	70
		住宅(2号棟)	656	H7	地上4階	新	RC	26	70
		住宅(3号棟)	677	H7	地上4階	新	RC	26	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
14	寺方町市営住宅	住宅(10号棟)	237	S46	地上2階	有	PC	50	70
		住宅(6号棟)	198	S47	地上2階	有	PC	49	70
		住宅(8号棟)	136	S47	地上1階	有	PC	49	70
		住宅(7号棟)	136	S47	地上1階	有	PC	49	70
		住宅(3.4号棟)	145	S53	地上1階	有	PC	43	70
		住宅(2号棟)	145	S53	地上1階	有	PC	43	70
		住宅(1号棟)	145	S53	地上1階	有	PC	43	70
		住宅(12号棟)	68	S46	地上1階	有	PC	50	70
		住宅(11号棟)	73	S46	地上1階	有	PC	50	70
		住宅(13号棟)	68	S46	地上1階	有	PC	50	70
		住宅(9号棟)	136	S46	地上1階	有	PC	50	70
		住宅(5号棟)	143	S53	地上1階	有	PC	43	70
		住宅(14~16号 棟)	158	S63	地上2階	新	PC	33	70
15	坂部が丘市営住宅	住宅(7.8号棟)	1,119	S46	地上4階	有	RC	50	70
		住宅(28.30号 棟)	146	S44	地上1階	有	PC	52	70
		住宅(29号棟)	219	S44	地上1階	有	PC	52	70
		住宅(2号棟)	1,083	S44	地上4階	有	RC	52	70
		住宅(3号棟)	1,083	S44	地上4階	有	RC	52	70
		住宅(4号棟)	981	S44	地上4階	有	RC	52	70
		住宅(16.45号 棟)	126	S44	地上1階	有	PC	52	70
		住宅(43.44号 棟)	189	S44	地上1階	有	PC	52	70
		住宅(26.27号 棟)	256	S44	地上2階	有	PC	52	70
		住宅(32.34.35号 棟)	237	S44	地上2階	有	PC	52	70
		住宅(19.20号 棟)	183	S44	地上1階	有	PC	52	70
		住宅(24号棟)	427	S44	地上2階	有	PC	52	70
		住宅(14.15号 棟)	126	S44	地上1階	有	PC	52	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
15	坂部が丘市営住宅	住宅(36.38号棟)	277	S44	地上2階	有	PC	52	70
		住宅(37.39号棟)	316	S44	地上2階	有	PC	52	70
		住宅(17.18号棟)	183	S45	地上1階	有	PC	51	70
		住宅(9号棟)	219	S45	地上1階	有	PC	51	70
		住宅(23号棟)	214	S45	地上2階	有	PC	51	70
		集会場(21号棟)	299	S45	地上2階	有	PC	51	70
		住宅(1号棟)	1,083	S46	地上4階	有	RC	50	70
		住宅(12.13号棟)	157	S45	地上1階	有	PC	51	70
		住宅(10.11号棟)	189	S45	地上1階	有	PC	51	70
		住宅(25号棟)	119	S45	地上2階	有	PC	51	70
		住宅(33号棟)	237	S45	地上2階	有	PC	51	70
		住宅(31号棟)	356	S45	地上2階	有	PC	51	70
		住宅(5号棟)	981	S45	地上4階	有	RC	51	70
		住宅(6号棟)	981	S45	地上4階	有	RC	51	70
		住宅(22号棟)	342	S44	地上2階	有	PC	52	70
		住宅(40.42号棟)	157	S44	地上1階	有	PC	52	70
		住宅(41号棟)	189	S44	地上1階	有	PC	52	70
		集会場	95	S46	地上1階	有	RC	50	70
		集会場	42	S47	地上1階	有	CB	49	50
16	三重団地市営住宅	住宅(33号棟)	2,679	S50	地上5階	有	RC	46	70
		住宅(1~7号棟)	462	S48	地上2階	有	PC	48	70
		住宅(31.32号棟)	2,143	S49	地上5階	有	RC	47	70
		住宅(9号棟)	462	S49	地上2階	有	PC	47	70
		住宅(8号棟)	554	S49	地上2階	有	PC	47	70
		住宅(13.14.17号棟)	427	S49	地上2階	有	PC	47	70
		住宅(15.16号棟)	256	S49	地上2階	有	PC	47	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
16	三重団地市営住宅	住宅(18.19号棟)	249	S50	地上1階	有	PC	46	70
		住宅(25号棟)	2,332	S50	地上5階	有	RC	46	70
		住宅(20号棟)	249	S51	地上1階	有	PC	45	70
		住宅(21号棟)	208	S51	地上1階	有	PC	45	70
		住宅(30号棟)	1,749	S51	地上5階	有	RC	45	70
		住宅(34号棟)	2,143	S51	地上5階	有	RC	45	70
		住宅(29号棟)	2,332	S52	地上5階	有	RC	44	70
		住宅(35号棟)	1,607	S52	地上5階	有	RC	44	70
		住宅(12号棟)	241	S52	地上1階	有	PC	44	70
		住宅(22号棟)	208	S52	地上1階	有	PC	44	70
		住宅(27号棟)	1,607	S53	地上5階	有	RC	43	70
		住宅(11号棟)	241	S53	地上1階	有	PC	43	70
		住宅(23号棟)	241	S53	地上1階	有	PC	43	70
		住宅(28号棟)	2,332	S53	地上5階	有	RC	43	70
		住宅(36号棟)	1,749	S54	地上5階	有	RC	42	70
		住宅(26号棟)	1,607	S54	地上5階	有	RC	42	70
		住宅(10号棟)	241	S54	地上1階	有	PC	42	70
		住宅(24号棟)	241	S54	地上1階	有	PC	42	70
		住宅(38号棟)	1,546	S55	地上4階	有	RC	41	70
		住宅(39号棟)	1,546	S55	地上4階	有	RC	41	70
		住宅(37号棟)	1,547	S57	地上4階	有	RC	39	70
17	あさけが丘市営住宅	集会場	168	S54	地上1階	有	PC	42	70
		集会場	28	S62	地上1階	新	PC	34	70
		住宅(3号棟)	1,051	S41	地上4階	有	RC	55	70
		住宅(37.38号棟)	193	S41	地上1階	有	CB	55	50
		住宅(40~45号棟)	129	S41	地上1階	有	CB	55	50

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
17	あさけが丘市営住宅	住宅(30~36号棟)	146	S41	地上1階	有	PC	55	70
		住宅(21号棟)	256	S41	地上2階	有	PC	55	70
		住宅(7.8号棟)	233	S41	地上2階	有	CB	55	50
		住宅(39号棟)	105	S41	地上1階	有	PC	55	70
		住宅(22~24号棟)	256	S41	地上2階	有	PC	55	70
		住宅(9~11号棟)	238	S41	地上2階	有	CB	55	50
		住宅(6号棟)	996	S41	地上4階	有	RC	55	70
		住宅(27号棟)	105	S42	地上1階	有	PC	54	70
		住宅(25号棟)	256	S42	地上2階	有	PC	54	70
		住宅(26号棟)	171	S42	地上2階	有	PC	54	70
		住宅(15~20号棟)	129	S43	地上1階	有	CB	53	50
		住宅(5号棟)	996	S43	地上4階	有	RC	53	70
		住宅(1号棟)	557	S43	地上4階	有	RC	53	70
		住宅(2号棟)	557	S43	地上4階	有	RC	53	70
		住宅(4号棟)	996	S44	地上4階	有	RC	52	70
18	小牧町市営住宅	住宅(28号棟)	219	S44	地上1階	有	PC	52	70
		住宅(29号棟)	219	S44	地上1階	有	PC	52	70
		集会場	97	S44	地上1階	有	RC	52	70
19	東新町市営住宅	集会場	48	S55	地上1階	有	CB	41	50
		住宅(1号棟)	1,394	H9	地上3階	新	PC	24	70
		住宅(9~19号棟)	140	S57	地上2階	新	PC	39	70
20	楠旭町市営住宅	住宅(2号棟)	531	H9	地上2階	新	PC	24	70
		住宅(1号棟)	1,502	S63	地上3階	新	RC	33	70
		集会場	1,193	S63	地上3階	新	RC	33	70

No	施設名称	棟名称	延床面積 (m ²)	主要建物 建築年 (年)	主要建物 階数	耐震性	主要 建物 構造	経過 年数 (年)	耐用 年数 (年)
21	楠新浜町市営住宅	住宅	199	H14	地上 2 階	新	LS	19	60
22	末永・本郷再開発住宅	住宅	1,470	H6	地上 5 階	新	RC	27	70

② 施設配置状況



③ 施設概要

施設名称	主な機能
四日市市公営住宅 【設置目的】 <市営住宅> 住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃借し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 <改良住宅> 住宅地区改良事業の施行により、住宅を失った市民に向けて住宅の供給を行う。 【根拠法令】 公営住宅法 四日市市市営住宅条例	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅機能 低額所得者等に対して公営住宅の供給を行っています。

④ 現況と課題

● 四日市市公営住宅

i. 老朽化状況

- 本市では、平成 31 年（2019 年）4 月 1 日現在、25 団地 2,939 戸の市営住宅を管理しています。このうち 4 団地は入居停止団地となっています。
- 市営住宅のストックのうち、1,111 戸が耐用年数を経過、1,439 戸が耐用年数の 1/2 を経過しています。

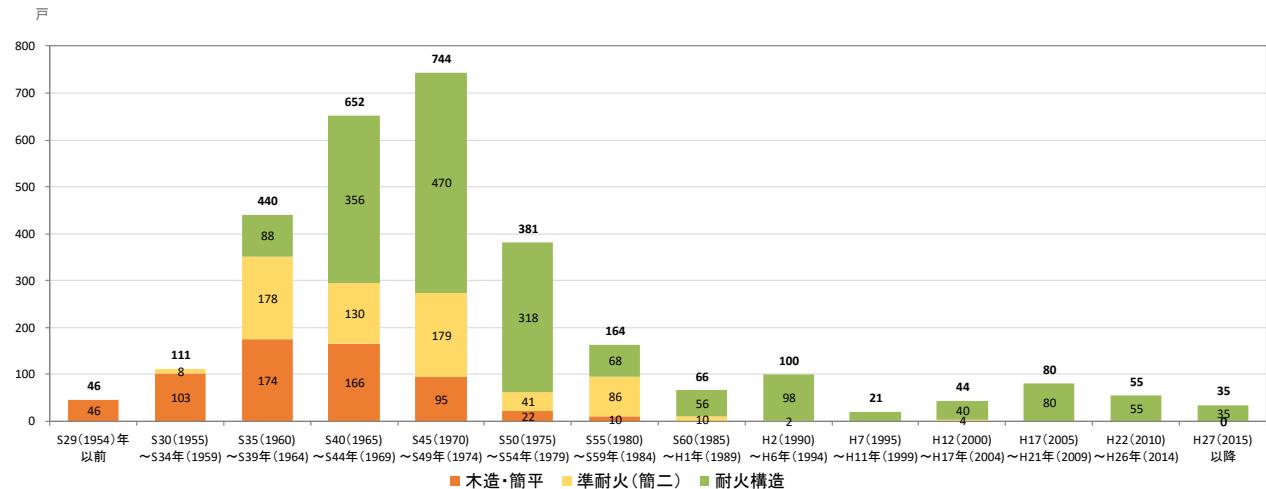


図 建設時期別構造別市営住宅ストック数（平成 31 年 4 月現在）
(四日市市住生活基本計画より)

ii. コスト(単位:千円)、利用状況

No.	施設名称	H28 年度				H29 年度				H30 年度			
		経常収益(A)	経常経費(B)	コスト(B)-(A)	利用戸数	経常収益(A)	経常経費(B)	コスト(B)-(A)	利用戸数	経常収益(A)	経常経費(B)	コスト(B)-(A)	利用戸数
1	北条町市営住宅	3,292	7,302	4,010	20 戸	3,091	5,982	2,891	18 戸	3,409	6,661	3,252	20 戸
2	曙町市営住宅	11,519	41,544	30,025	70 戸	14,252	41,642	27,390	83 戸	13,978	43,748	29,770	82 戸
3	丸の内町市営住宅	2,798	8,598	5,800	17 戸	2,919	12,415	9,496	17 戸	2,386	10,089	7,703	14 戸
4	茂福改良住宅	14,645	6,688	-7,957	89 戸	15,111	11,407	-3,704	88 戸	13,807	5,649	-8,158	81 戸
5	西伊倉町市営住宅	7,570	32,857	25,287	46 戸	8,414	28,295	19,881	49 戸	8,182	29,074	20,892	48 戸
6	赤堀町市営住宅	9,215	16,657	7,442	56 戸	9,615	23,552	13,937	56 戸	9,545	27,622	18,077	56 戸
7	天白町市営住宅	5,430	17,743	12,313	33 戸	5,495	10,076	4,581	32 戸	5,455	14,306	8,851	32 戸
8	大瀬古新町市営住宅	18,266	45,820	27,554	111 戸	19,575	45,448	25,873	114 戸	19,432	53,038	33,606	114 戸
9	登城山改良住宅	7,405	5,173	-2,232	45 戸	7,041	4,952	-2,089	41 戸	6,477	14,510	8,033	38 戸
10	前田町市営住宅	24,354	39,701	15,347	148 戸	23,525	33,062	9,537	137 戸	23,012	25,796	2,784	135 戸
11	前田町改良住宅	3,127	5,240	2,113	19 戸	3,263	3,923	660	19 戸	3,750	2,615	-1,135	22 戸
12	高花平市営住宅	51,342	38,535	-12,807	312 戸	51,685	50,791	-894	301 戸	50,284	44,735	-5,549	295 戸
13	内部泉町市営住宅	3,456	14,276	10,820	21 戸	3,950	15,405	11,455	23 戸	3,579	16,884	13,305	21 戸
14	寺方町市営住宅	3,456	13,606	10,150	21 戸	3,950	7,500	3,550	23 戸	3,579	7,630	4,051	21 戸

No.	施設名称	H28 年度				H29 年度				H30 年度			
		経常収益(A)	経常経費(B)	コスト(B)-(A)	利用戸数	経常収益(A)	経常経費(B)	コスト(B)-(A)	利用戸数	経常収益(A)	経常経費(B)	コスト(B)-(A)	利用戸数
15	坂部が丘市営住宅	53,811	43,224	-10,587	327 戸	56,150	60,018	3,868	327 戸	55,910	35,530	-20,380	328 戸
16	三重団地市営住宅	102,356	67,388	-34,968	622 戸	103,712	91,589	-12,123	604 戸	100,739	67,190	-33,549	591 戸
17	あさけが丘市営住宅	35,051	29,278	-5,773	213 戸	34,342	31,999	-2,343	200 戸	32,727	26,673	-6,054	192 戸
18	小牧町市営住宅	5,924	15,962	10,038	36 戸	6,010	15,465	9,455	35 戸	5,796	37,156	31,360	35 戸
19	東新町市営住宅	6,253	17,560	11,307	38 戸	6,354	18,272	11,918	37 戸	5,796	16,351	10,555	34 戸
20	楠旭町市営住宅	658	2,742	2,084	4 戸	515	2,514	1,999	3 戸	511	3,110	2,599	3 戸
21	楠新浜町市営住宅	658	1,932	1,274	4 戸	687	1,949	1,262	4 戸	682	2,464	1,782	4 戸
22	末永・本郷再開発住宅	2,962	8,891	5,929	18 戸	3,263	9,935	6,672	19 戸	3,409	10,642	7,233	20 戸

⑥ 今後の方向性と対策内容

● 四日市市公営住宅

i . 市営住宅のストック数の方針

- 平成 28 年（2016 年）8 月に改定された公営住宅等長寿命化計画策定指針に基づいて、ストック推計により算定した著しい困窮年収未満の世帯に対し、公営住宅だけでなく、民間の賃貸住宅も含めた対応を考慮し、市営住宅の必要管理戸数を確保します。
- 平成 31 年（2019 年）4 月時点において、現在入居中のもの、空き家、入居停止をしているものや用途廃止を予定している市営住宅を含めて、2,939 戸を管理していますが、そのうち、廃止予定を除いた 2,479 戸を当面の間維持することにより、市営住宅の供給不足は生じないという需要見通しとなりました。このため計画期間である令和 11 年度までは建替え等は行わず、既存ストック 2,479 戸の長寿命化を図りながら、管理を行います。

住生活基本計画(H25(2013))
目標管理戸数 2,770 戸

長寿命化計画(H26(2014))
建替え予定戸数 191 戸
長寿命化予定戸数 2,592 戸
用途廃止予定戸数 310 戸

○管理戸数(H31(2019)4 月)

2,939 戸
・建替え団地の見直し
・廃止予定の 460 戸を除いた
2,479 戸の長寿命化

10 年後の
必要管理戸数
2,479 戸以上

(四日市市住生活基本計画より)

ii . 維持管理・更新の方針

- 今後も人口減少が予測されており、公営住宅需要世帯数は令和 17 年をピークに減少に転じると予測されることから、需要に応じた適正なストック管理を進めます。
- 市営住宅の老朽化が進んでおり、耐用年数の 1/2 を経過した市営住宅が全体の 87% を占めています。昭和 40 年代に建てられた大量のストックが令和 20 年頃に一斉に耐用年数を迎えることから、その時点で必要となる戸数を確保するための計画的な更新等も見据えて、現計画期間内に長寿命化計画を見直します。

■長寿命化計画の見直し方針

- ・ 現行の市営住宅の耐用年数を踏まえ、将来的に建替えを行う団地、継続して使用する団地、用途廃止を行い売却する団地の3つに区分して、計画的な維持管理・更新や廃止に向けた対策などを計画に位置付けます。

＜見直しにあたっての留意点＞

- ・ 今後10年は建替えを予定していませんが、耐用年数等を踏まえて、令和12年度（2030年度）以降の計画的な建替えを検討します。
- ・ 大規模団地については、耐用年数を踏まえて、将来需要にあわせた縮小を検討します。
- ・ 用途廃止団地の設定にあたっては、将来の建替え用地やまちづくりに貢献する種地としての活用を検討します。
- ・ 旧特定目的住宅のあり方の検討を進めます。

a. 建替えを行う団地の方針

- ・ 建設コストの低減化を図るとともに、財源等も考慮した建替え手法の検討を行います。
- ・ 高層化、集約化を図るとともに、まちづくりと連携した余剰地の活用を図ります。
- ・ 建替え時期までは、現入居者へ配慮し、適切な団地の維持管理を行います。

b. 改修を行い継続して使用する団地の方針

- ・ 長寿命化を図るとともに、既存住戸の維持管理を行います。
- ・ 建物の耐用年数を踏まえて、バリアフリー化することで有効利用を図れるものは、エレベータの設置等を計画的に進めます。
- ・ 市営住宅の高齢化が著しいことから、バリアフリー化等高齢化対応への住戸改善を進めます。
- ・ 高齢者の安心確保に向け、空きストックを交流拠点等に活用する取り組みを進めます。

c. 将来的に用途廃止を行い売却する団地の方針

- ・ 入居者の安全確保のため、住み替え支援制度（民間賃貸住宅を借り上げて提供）等による入居者移転事業を加速化します。
- ・ 将来的に用地を売却し、建替えや修繕等の資金に活用します。
- ・ 周辺地域のまちづくりに貢献する土地利用を誘導します。

※令和2年1月に策定された〔四日市市住生活基本計画（2020年度～2029年度）〕より、市営住宅に関する部分を抜粋。

⑦ 維持・改善にかかる事業予定

- ・ 市営住宅課策定の〔市営住宅長寿命化事業（外壁改修・EV設置等）年次別計画表による。〕

III 効果推計

本計画の対象施設について、今後 40 年間で必要となる経費について推計を行い、従来の事後保全型の維持管理を継続した場合（以下、長寿命化前という）と「II 施設種別ごとの個別施設計画」で示した「今後の対策内容と対策時期」を基に、公共施設の適正化を行い、施設の長寿命化を実施した場合（以下、長寿命化後という）について比較を行いました。

1 推計条件

(1)長寿命化前

①大規模改修周期

建設後 30 年後に実施するものとして試算しました。また、既に大規模改修時期を迎えているものは今後 10 年間で実施するものとして試算しました。

②建替周期

耐用年数を 60 年として試算しました。また既に耐用年数を迎えているものは今後 10 年間で実施するものとして試算しました。

③大規模改修費、建替費

以下の通り、施設種別の単価を用いて試算しました。

施設種別	大規模改修	建替
市民文化系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
社会教育系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
産業系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
学校教育系施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
子育て支援施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
保健・福祉施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
行政系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
医療施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
供給処理施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
その他	20 万円/m ²	36 万円/m ²

※ 公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による。

④修繕費

公共施設の応急的な修繕を行う費用として、毎年、過去 5 年間の実績の平均額が必要であると仮定して、推計しました。

⑤委託費

公共施設の保守点検を行う費用として、毎年、過去 5 年間の実績の平均額が必要であると仮定して、推計しました。

(2)長寿命化後

①長寿命化工事改修周期

「II 施設種別ごとの個別施設計画」の各「対策内容と対策時期」に記載した内容（以下に再掲）をもとに、更新周期ごとに改修をするものとして試算しました。

記号	名称	目標耐用年数
RC	鉄筋コンクリート造	70 年
SRC	鉄骨鉄筋コンクリート造	70 年
PC	プレストレストコンクリート造	70 年
S	鉄骨造	60 年
LS	軽量鉄骨造	60 年
CB	コンクリートブロック造	50 年
W	木造	50 年

②建替周期

「II 施設種別ごとの個別施設計画」の「施設種別ごとの個別施設計画の見方」で記載した、「構造及び目標耐用年数」（以下に再掲）をもとに試算しました。

部 位		修繕・更新周期
建築	屋根・防水	20 年
	吹付け外壁	15 年
	タイル貼外壁	40 年
電気設備	自家発電設備	30 年
	高圧受変電設備	25 年
給排水・衛生設備	受水槽・高置水槽	30 年
空気調和設備	パッケージ方式	15 年
	ファンコイル方式	20 年
昇降機設備		30 年

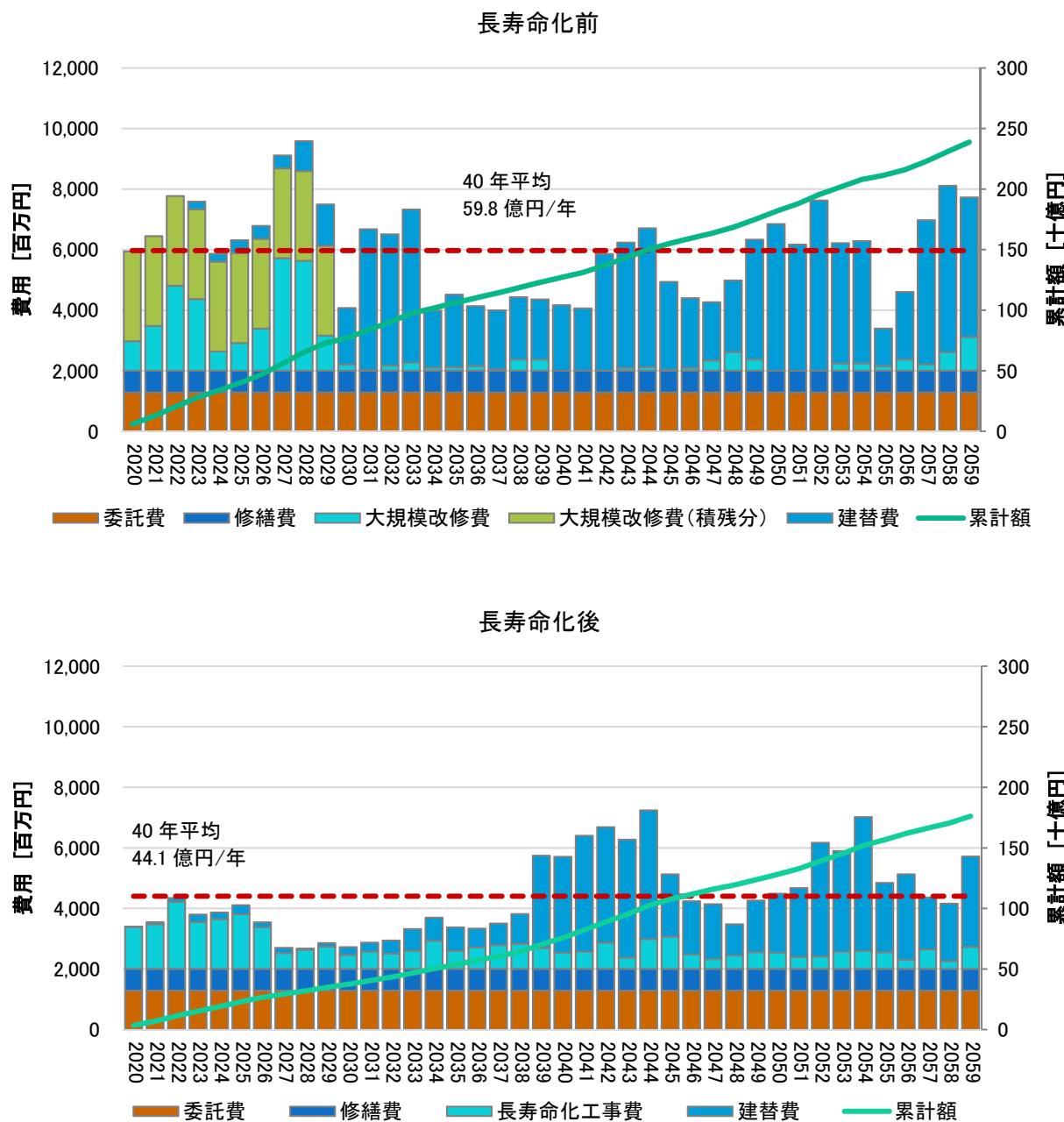
③ 長寿命化工事費

各施設の工事ごとに概算費用を試算しました。

④ 建替費、修繕費、委託費

「従来の事後保全型の維持管理を継続した場合」と同様の考え方で試算しました。

2 推計結果

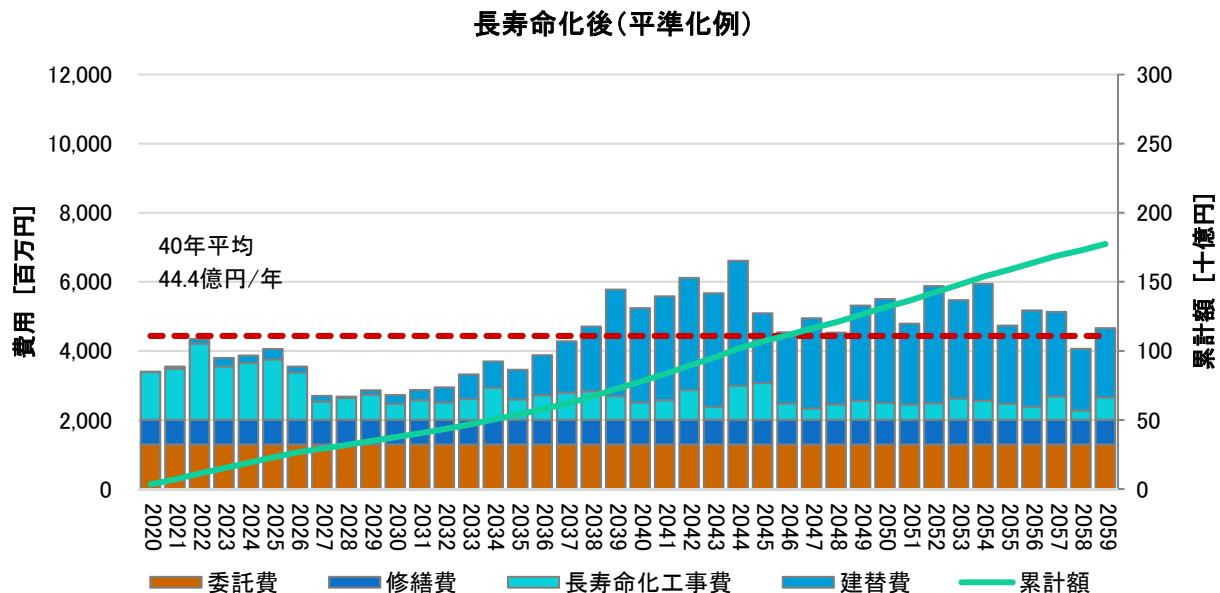


推計によると、公共施設の長寿命化を推進することにより、40年間の投資額を約627億円（長寿命化前の約25%）削減することが可能という結果となりました。

また、長寿命化後は、2027年以降の約10年間に比較的、投資額が少なくなるという結果となりました。この期間にアセットマネジメント基金に必要な費用の積み上げをすることで、以降に迎える多くの施設の建替時期における財政的な負担を軽減することを目指します。

項目	推計額 [百万円]		
	長寿命化前(A)	長寿命化後(B)	削減額(A)-(B)
40年間の総投資額	238,805	176,129	62,676
年平均投資額	5,971	4,404	1,567

一方、2038年度以降に本格的な建替え時期を迎えるますが、年度により必要とする費用に大きな偏りが見られます。このため、今後、施設の劣化状況や市民サービスのあり方を踏まえて建替時期を分散させ、年度間の費用の平準化を図り、財政負担を軽減する必要があります。



3 今後の取組み

公共施設が置かれる状況は常に変化するものであり、都度、その変化に合わせた対応が必要となります。また、今回の計画では個別の施設の方向性を定めるに至らず、「利用検討」となった施設が多くあります。このことから、施設を所管する担当課において、今後も継続して施設の方向性の検討に取り組みます。

また、今回の計画は施設を所管する担当課において、施設のあり方について検討を加えたものが中心となっていることから、今後は、毎年度、施設を所管する担当課で検討を加えたチェックシートを作成することに加え、さらなる公共施設の保有量や配置の適正化を目指し、全庁的に施設種別を越えた、施設の集約化や複合化などの取組みを進めます。

さらに、この計画とは別に計画を策定している小中学校、市営住宅についても長寿命化や更新、維持管理に相当の費用が必要であることから、将来世代に過大な負担を残さないためにも、さらなる公共施設の適正化を推進していきます。

参考

1 対象施設地区別・所在地一覧

地区	施設名	大分類	小分類	所在地
富洲原	富洲原地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	富州原町 31 番 46 号
	富洲原小学校	学校教育系施設	小学校	富州原町 31 番 14 号
	富洲原中学校	学校教育系施設	中学校	天力須賀五丁目 3 番 10 号
	富洲原幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	富州原町 31 番 14 号
	富洲原保育園	子育て支援施設	保育園	富州原町 31 番 35 号
	北部児童館	子育て支援施設	幼児・児童施設	富州原町 31 番 50 号
	富洲原魚類共同販売所	その他	その他	富双二丁目 1 番 1 号
富田	富田地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	富田一丁目 24 番 47 号
	富田小学校	学校教育系施設	小学校	富田一丁目 24 番 49 号
	富田中学校	学校教育系施設	中学校	東茂福町 4 番 19 号
	富田幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	富田一丁目 24 番 26 号
	富田保育園	子育て支援施設	保育園	富田二丁目 12 番 9 号
	北消防署・防災教育センター	行政系施設	消防施設	富田二丁目 4 番 15 号
	丸の内町市営住宅	公営住宅	公営住宅	大字茂福 150 番
	茂福改良住宅	公営住宅	公営住宅	茂福町 225 番 2 号、231 番 1 号
羽津	羽津地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	大宮町 13 番 12 号
	霞ヶ浦第1野球場	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	大字羽津甲 5169 番
	霞ヶ浦プール	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	大字羽津甲 5169 番
	霞ヶ浦体育館	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	大字羽津甲 5169 番
	四日市ドーム	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	大字羽津甲 5169 番
	四日市テニスセンター	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	大字羽津甲 5169 番
	羽津小学校	学校教育系施設	小学校	大宮町 16 番 35 号
	羽津北小学校	学校教育系施設	小学校	大字羽津 500 番
	羽津中学校	学校教育系施設	中学校	大字羽津 26 番
	羽津幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	大宮西町 19 番 22 号
	羽津保育園	子育て支援施設	保育園	羽津中二丁目 3 番 2 号
	四日市競輪場	その他	その他	大字羽津甲 5171 番 2
常磐	常磐地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	城西町 8 番 11 号
	四日市市立図書館	社会教育系施設	図書館	久保田一丁目 2 番 42 号
	常磐小学校	学校教育系施設	小学校	城西町 9 番 14 号
	常磐西小学校	学校教育系施設	小学校	大字松本 764 番
	常磐中学校	学校教育系施設	中学校	大字松本 810 番
	常磐中央幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	ときわ五丁目 4 番 53 号
	ときわ保育園	子育て支援施設	保育園	ときわ五丁目 1 番 12 号
	人権プラザ赤堀	行政系施設	その他行政系施設	赤堀町三丁目 1 番 21 号
	西伊倉町市営住宅	公営住宅	公営住宅	西伊倉町 7 番、9 番
	赤堀町市営住宅	公営住宅	公営住宅	赤堀二丁目
	北大谷斎場靈園	その他	その他	大字松本 1986 番 1 号

地区	施設名	大分類	小分類	所在地
日永	日永地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	日永西三丁目 2番 18号
	勤労者・市民交流センター	市民文化系施設	集会施設	日永東一丁目 2番 25号
	中央陸上競技場	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	日永東 1丁目 3番 21号
	中央第2体育館	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	日永東 1丁目 3番 21号
	中央フットボール場	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	日永東 1丁目 3番 21号
	日永小学校	学校教育系施設	小学校	日永四丁目 5番 13号
	泊山小学校	学校教育系施設	小学校	大字日永 5530番 19号
	南中学校	学校教育系施設	中学校	前田町 18番 17号
	泊山幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	前田町 1番 19号
	日永中央保育園	子育て支援施設	保育園	日永西四丁目 1番 29号
	中央老人福祉センター	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	日永東一丁目 2番 27号
	南消防署南部分署	行政系施設	消防施設	大字泊村 4184番 3号
	人権プラザ天白	行政系施設	その他行政系施設	日永二丁目 5番 15号ほか
	天白町市営住宅	公営住宅	公営住宅	日永二丁目
	大瀬古新町市営住宅	公営住宅	公営住宅	日永西一丁目 20番
	登城山改良住宅	公営住宅	公営住宅	大字日永 5217番 1号
	前田町市営住宅	公営住宅	公営住宅	前田町 12~14号
	前田町改良住宅	公営住宅	公営住宅	前田町 14号
	四日市市登校サポートセンター	学校教育系施設	その他教育系施設	日永東一丁目 2番 28号
四郷	四郷地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	室山町 645番 1号
	四郷小学校	学校教育系施設	小学校	西日野町 3207番 1号
	高花平小学校	学校教育系施設	小学校	高花平二丁目 1番 53号
	笹川小学校（旧 笹川東小学校）	学校教育系施設	小学校	笹川六丁目 25番
	旧 笹川西小学校	学校教育系施設	小学校	笹川五丁目 62番
	笹川中学校	学校教育系施設	中学校	西日野町 268番 2号
	西 笹川中学校	学校教育系施設	中学校	笹川四丁目 104番
	高花平幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	高花平二丁目 1番 56号
	笹川中央幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	笹川三丁目 157番
	四郷保育園	子育て支援施設	保育園	室山町 233番
	笹川保育園	子育て支援施設	保育園	笹川六丁目 29番 1号
	笹川西保育園	子育て支援施設	保育園	笹川九丁目 16番 3号
	四日市市障害者自立支援施設 共栄作業所	保健・福祉施設	障害者福祉施設	西日野町 4070番 1号
	四日市市障害者自立支援施設 たんぽぽ	保健・福祉施設	障害者福祉施設	西日野町 4070番 1号
	四日市市障害者体育センター	保健・福祉施設	障害者福祉施設	西日野町 4070番 1号
内部	高花平市営住宅	公営住宅	公営住宅	高花平三丁目~五丁目
	内部地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	采女町 857番 1号
	内部小学校	学校教育系施設	小学校	采女町 888番 1号
	内部東小学校	学校教育系施設	小学校	采女町 423番 4号
	内部中学校	学校教育系施設	中学校	波木町 697番
	内部幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	采女町 911番
	内部保育園	子育て支援施設	保育園	采女町 1576番 1号
	内部泉町市営住宅	公営住宅	公営住宅	小古曽六丁目 13番

地区	施設名	大分類	小分類	所在地
塩浜	塩浜地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	塩浜本町一丁目 1番 2号
	四日市市三浜文化会館	市民文化系施設	文化施設	海山道一丁目 1532番 1号
	塩浜小学校	学校教育系施設	小学校	塩浜町 1番 28号
	塩浜中学校	学校教育系施設	中学校	大字塩浜 4096番
	磯津保育園	子育て支援施設	保育園	大字塩浜 3050番 2号
	塩浜こども園	子育て支援施設	こども園	柳町 33番
	塩浜児童館	子育て支援施設	幼児・児童施設	大字塩浜 887番 1号
	塩浜子育て支援センター	子育て支援施設	幼児・児童施設	大字塩浜 887番 1号
	三重北勢健康増進センター	健康・福祉施設	保健施設	塩浜町 1番 11号
	南消防署	行政系施設	消防施設	大字塩浜 187番 3号
小山田	小山田地区市民センター・西南出張所	複合施設	公民館・出張所・消防施設	山田町 1373番 3号
	小山田小学校	学校教育系施設	小学校	山田町 1373番 1号
	西陵中学校	学校教育系施設	中学校	西山町 7229番
川島	川島地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	川島新町 1番
	川島小学校	学校教育系施設	小学校	川島町 2046番
	川島幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	川島町 1725番
神前	神前地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	高角町 2977番
	文化財整理作業所	社会教育系施設	博物館等	寺方町 1506番
	神前小学校	学校教育系施設	小学校	曾井町 493番 1号
	三滝中学校	学校教育系施設	中学校	高角町 2068番 2号
	神前幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	高角町 338番 1号
	神前保育園	子育て支援施設	保育園	高角町 2985番 1号
	中消防署中央分署	行政系施設	消防施設	曾井町 391番 2号
	人権プラザ神前	行政系施設	その他行政系施設	寺方町 2281番ほか
	寺方町市営住宅	公営住宅	公営住宅	寺方町
桜	桜地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	桜町 1399番
	桜小学校	学校教育系施設	小学校	桜町 1257番
	桜台小学校	学校教育系施設	小学校	桜台一丁目 32番
	桜中学校	学校教育系施設	中学校	桜町 1604番
	桜幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	桜町 1420番
	桜台保育園	子育て支援施設	保育園	桜台一丁目 35番 28号
	中消防署西分署	行政系施設	消防施設	桜町 8341番
三重	三重地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	東坂部町 71番 2号
	三重小学校	学校教育系施設	小学校	東坂部町 222番 2号
	三重西小学校	学校教育系施設	小学校	三重三丁目 129番
	三重北小学校	学校教育系施設	小学校	山之一色町 90番
	大谷台小学校	学校教育系施設	小学校	大谷台一丁目 204番
	三重平中学校	学校教育系施設	中学校	三重八丁目 1番
	三重幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	東坂部町 110番 1号
	三重西幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	三重三丁目 130番
	坂部保育園	子育て支援施設	保育園	坂部が丘五丁目 1番 3号
	西老人福祉センター	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	西坂部町 1397番 1号
	坂部が丘市営住宅	公営住宅	公営住宅	坂部が丘三丁目、四丁目
	三重団地市営住宅	公営住宅	公営住宅	三重四丁目、九丁目

地区	施設名	大分類	小分類	所在地
県	県地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	赤水町 957 番
	農業センター	産業系施設	産業系施設	赤水町 971 番 1 号
	県小学校	学校教育系施設	小学校	赤水町 1002 番
	大池中学校	学校教育系施設	中学校	下海老町 2662 番 1 号
	あがた保育園	子育て支援施設	保育園	赤水町 966 番 1 号
	児童発達支援センター あけぼの学園	子育て支援施設	幼児・児童施設	下海老町 185 番 1 号
八郷	八郷地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	千代田町 267 番 1 号
	八郷小学校	学校教育系施設	小学校	平津町 99 番 1 号
	八郷西小学校	学校教育系施設	小学校	萱生町 1086 番
	朝明中学校	学校教育系施設	中学校	平津町 409 番 2 号
	八郷中央幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	千代田町 265 番 1 号
	八郷西保育園	子育て支援施設	保育園	あかつき台一丁目 2 番 89 号
	四日市市障害者自立支援施設 あさけワーカス	保健・福祉施設	障害者福祉施設	千代田町 485 番 4 号
	北消防署北部分署	行政系施設	消防施設	中村町 2281 番 2 号
下野	下野地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	朝明町 914 番 3 号
	下野小学校	学校教育系施設	小学校	朝明町 475 番 1 号
	西朝明中学校	学校教育系施設	中学校	北山町 1169 番
	下野幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	朝明町 464 番
	下野保育園	子育て支援施設	保育園	あさけが丘二丁目 1 番 156 号
	下野中央保育園	子育て支援施設	保育園	朝明町 498 番 1 号
	あさけが丘市営住宅	公営住宅	公営住宅	あさけが丘三丁目
大矢知	大矢知地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	下ざらい町 1 番 3 号
	四日市地域総合会館 あさけプラザ	市民文化系施設	文化施設	下之宮町 296 番 1 号
	大矢知興譲小学校	学校教育系施設	小学校	大矢知町 1212 番
	大矢知幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	大矢知町 3255 番
	大矢知保育園	子育て支援施設	保育園	松寺一丁目 11 番 12 号
	北部清掃事業所	行政系施設	その他行政系施設	垂坂町 1587 番
	くるべ古代歴史館	社会教育系施設	博物館等	大矢知町 2323 番 1 号
河原田	河原田地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	河原田町 159 番
	河原田小学校	学校教育系施設	小学校	河原田町 70 番
	南部清掃事業所	行政系施設	その他行政系施設	大治田三丁目 4 番 26 号
水沢	水沢地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	水沢町 2109 番 2 号
	少年自然の家	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設	水沢町 1423 番 2 号
	宮妻峡ヒュッテ	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設	水沢町 28 番
	ふれあい牧場	産業系施設	産業系施設	水沢町 1538 番
	四日市市茶業振興センター	産業系施設	産業系施設	水沢町 252 番 63 号
	水沢小学校	学校教育系施設	小学校	水沢町 2491 番

地区	施設名	大分類	小分類	所在地
保々	保々地区市民センター・北西出張所	複合施設	公民館・出張所・消防施設	市場町 3039 番 5 号
	保々小学校	学校教育系施設	小学校	西村町 2741 番
	保々中学校	学校教育系施設	中学校	西村町 2787 番 2 号
	保々幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	西村町 2738 番
	保々保育園	子育て支援施設	保育園	西村町 2725 番 1 号
	人権プラザ小牧	行政系施設	その他行政系施設	市場町 1041 番 24 号
	小牧町市営住宅	公営住宅	公営住宅	市場町
海蔵	海蔵地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	大字東阿倉川 622 番 1 号
	海蔵小学校	学校教育系施設	小学校	大字東阿倉川 578 番 1 号
	山手中学校	学校教育系施設	中学校	大字東阿倉川 70 番
	海蔵幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	大字東阿倉川 580 番
	海蔵保育園	子育て支援施設	保育園	大字西阿倉川 883 番 1 号
	末永・本郷再開発住宅	公営住宅	公営住宅	末永町 496 番
橋北	橋北地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	新浜町 14 番 11 号
	三滝テニスコート	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	新浜町 17 番 23 号
	三滝武道館	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	新浜町 17 番 23 号
	橋北小学校	学校教育系施設	小学校	川原町 25 番 22 号
	橋北中学校	学校教育系施設	中学校	高浜町 1 番 4 号
	橋北子育て支援センター	子育て支援施設	幼児・児童施設	午起一丁目 3 番 13 号
	東新町市営住宅	公営住宅	公営住宅	東新町 25 番 13 号
	橋北交流会館	複合施設	複合施設	東新町 26 番 32 号
中部	中部地区市民センター	市民文化系施設	集会施設	西浦一丁目 8 番 3 号
	なやプラザ	市民文化系施設	集会施設	蔵町 4 番 17 号
	四日市市文化会館	市民文化系施設	文化施設	安島二丁目 5 番 3 号
	四日市市茶室（泗翠庵）	市民文化系施設	文化施設	鵜の森一丁目 13 番 17 号
	四日市市立博物館・四日市公害と環境未来館	社会教育系施設	博物館等	安島一丁目 3 番 16 号
	温水プール	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	昌栄町 21 番 21 号
	中部西小学校	学校教育系施設	小学校	北町 2 番 23 号
	中央小学校	学校教育系施設	小学校	元新町 2 番 36 号
	浜田小学校	学校教育系施設	小学校	北浜田町 13 番 6 号
	中部中学校	学校教育系施設	中学校	西浦二丁目 5 番 36 号
	港中学校	学校教育系施設	中学校	十七軒町 10 番 41 号
	四日市幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	元町 10 番 4 号
	中央保育園	子育て支援施設	保育園	元新町 2 番 17 号
	四日市市庁舎	行政系施設	庁舎等	諏訪町 1 番 5 号
	消防本部・中消防署	行政系施設	消防施設	西新地 14 番 4 号
	中消防署港分署	行政系施設	消防施設	千歳町 6 番 9 号
	食品衛生検査所	行政系施設	その他行政系施設	新正四丁目 20 番 3 号
	市民生活課分室	行政系施設	その他行政系施設	昌栄町 21 番 10 号
	北条町市営住宅	公営住宅	公営住宅	北条町 11 番 8 号
	曙町市営住宅	公営住宅	公営住宅	曙一丁目 4 番
	四日市市歯科医療センター	医療施設	医療施設	本町 9 番 12 号
	総合会館	複合施設	庁舎・集会施設	諏訪町 2 番 2 号
	本町プラザ	複合施設	庁舎・集会施設	本町 9 番 8 号

地区	施設名	大分類	小分類	所在地
中部	四日市市営本町駐車場	その他	その他	本町 3 番 3 号
	四日市市営中央駐車場	その他	その他	諏訪町 1 番 25 号
	近鉄四日市駅南自転車等駐車場	その他	その他	鶴の森一丁目 16 番 4 号
	近鉄四日市駅北自転車等駐車場	その他	その他	安島一丁目 1 番 26 号
	四日市市食肉センター・食肉市場卸売市場	その他	その他	新正四丁目 19 番 3 号
楠	楠地区市民センター	複合施設	公民館・出張所	楠町北五味塚 2060 番 72 号
	楠交流会館	市民文化系施設	集会施設	楠町北五味塚 1211 番 1 号
	楠防災会館	市民文化系施設	集会施設	楠町南五味塚 292 番 1 号
	楠避難会館	市民文化系施設	集会施設	楠町南五味塚 600 番 1 号
	楠体育館・武道場	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	楠町北五味塚 1215 番 1 号
	楠小学校	学校教育系施設	小学校	楠町北五味塚 2060 番 9 号
	楠中学校	学校教育系施設	中学校	楠町北五味塚 2092 番
	楠北幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	楠町北五味塚 2060 番 63 号
	楠南幼稚園	子育て支援施設	幼稚園	楠町南五味塚 275 番 1 号
	くす南保育園	子育て支援施設	保育園	楠町南五味塚 752 番
	くす北保育園	子育て支援施設	保育園	楠町北五味塚 43 番
	楠保健福祉センター	保健・福祉施設	その他福祉施設	楠町北五味塚 1450 番 1 号
	楠ふれあいセンター	保健・福祉施設	その他福祉施設	楠町北五味塚 1452 番 1 号
	楠福祉会館	保健・福祉施設	その他福祉施設	楠町南五味塚 60 番
	楠旭町市営住宅	公営住宅	公営住宅	楠町南五味塚 291 番 1 号
	楠新浜町市営住宅	公営住宅	公営住宅	楠町南五味塚 600 番 27 号